

令和4年度 多様な広域連携促進事業 成果報告書

令和5年2月

提案市： 相模原市
Sagamihara City

連携市： 八王子市
HACHIOJI CITY  町田市
MACHIDA City

目次

第1章	本業務の概要	3
1.	本業務の背景・目的等	4
2.	本業務の概要	6
第2章	3市の現状及び将来を見据えた課題	9
1.	3市を取り巻く環境	10
2.	3市の基礎的データ	27
3.	3市の人の動き	58
4.	3市の未来予測と地域づくりに関する考察	76
第3章	3市における公共施設の共同管理・再編等の可能性	84
1.	3市の現状・課題	85
2.	検討の目的、流れ	87
3.	施設分類	89
4.	モデル化検討施設の分析	92
5.	分析の整理結果	108
6.	検討のまとめ	114
第4章	圏域全体における産官学連携の可能性	117
1.	学生における就職意向等の実態	118
2.	高等教育機関における就職支援等の実態	127
3.	企業における採用活動等の実態	135
4.	地域の人材確保・育成・キャリア支援等に向けた産官学連携	144
第5章	圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築の方向性	177
1.	広域連携の必要性	178
2.	他圏域における取組事例	181
3.	絹の道都市間連携研究会における当面の取組	183
4.	圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築に向けた方策	184
第6章	3市連携の今後の展望	188
1.	本業務の成果	189
2.	本業務の成果を踏まえた今後の取組	190
Appendix		
1.	3市の人の動き	191
1-1.	3市の人の動きアンケート	192
2.	圏域全体における産官学連携の可能性	204
2-1.	学生における就職意向等の実態	205
2-2.	高等教育機関における就職支援等の実態	209
2-3.	企業における採用活動等の実態	214

第1章 本業務の概要

1 本業務の背景・目的等

本業務の対象区域と概要

- 本業務は、神奈川県相模原市、東京都八王子市及び東京都町田市（以下「3市」という。）の圏域を主な対象区域としました。

	市制施行日	自治体種別（移行日）
相模原市	昭和29年11月20日	政令指定都市（平成22年4月1日）
八王子市	大正6年9月1日	中核市（平成27年4月1日）
町田市	昭和33年2月1日	保健所政令市（平成23年4月1日）



■ 各市の主なデータ

	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）	事業所数
相模原市	725,493	328.91	2,206	21,196
八王子市	579,355	186.38	3,108	17,111
町田市	431,079	71.55	6,025	11,427
3市圏域	1,735,927	586.84	2,958	49,734

出典：国勢調査（2020年）、全国都道府県市区町村別面積調（2020年）、経済センサス活動調査（2020年）

1 本業務の背景・目的等

本業務の背景・経緯

- 生活圏・経済圏を深く共有する3市は、これまで都県を越えて公共施設や行政サービスの相互利用などを進めるとともに、3市広域行政担当職員で構成する「絹の道都市間連携研究会」（H20年度設置）において共通する政策課題等に関する調査・研究を行ってきました。

年度	主な研究テーマ
平成21～22	<ul style="list-style-type: none">交通分野及び観光分野における調査研究「JR横浜線 学びマップ」の作成
平成23	<ul style="list-style-type: none">3市域の交通機関を活用した既存の観光資源への観光客誘致に向けた3市の回遊性の創出、新たな観光資源創出について
平成24～25	<ul style="list-style-type: none">人口減少社会における都市のあり方について
平成26	<ul style="list-style-type: none">2020年東京五輪への対応について斎場等に関する新たな広域連携の取組について
平成27	<ul style="list-style-type: none">2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会についてこれからの都市間連携について

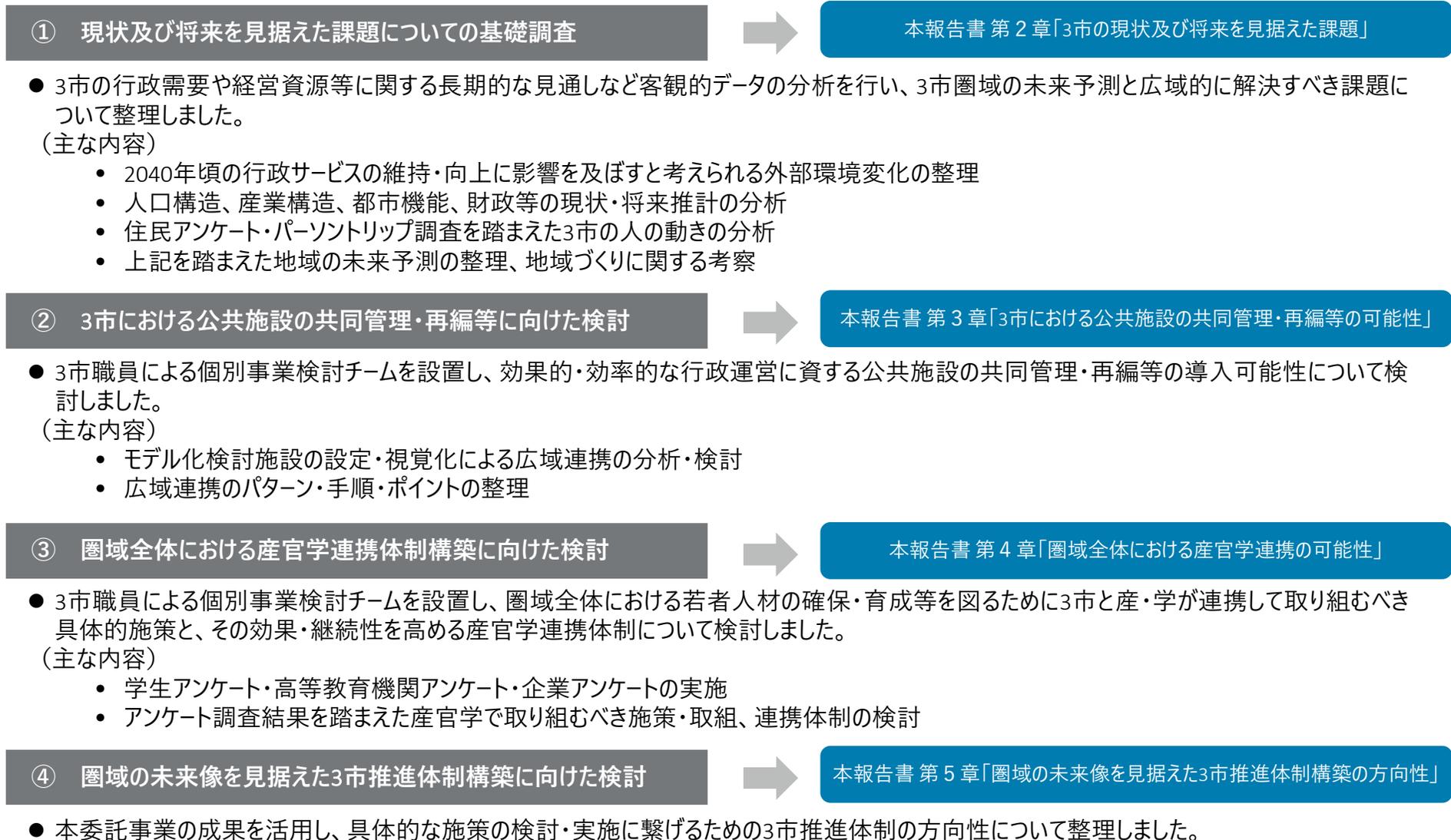
年度	主な研究テーマ
平成28	<ul style="list-style-type: none">2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について地方創生交付金に係る連携について
平成29	<ul style="list-style-type: none">インバウンド対応について
平成30	<ul style="list-style-type: none">公共施設マネジメントについてスポーツ、オリンピック・パラリンピックに関する取組について
令和元	<ul style="list-style-type: none">八王子市におけるSIBの取組についてデータの利活用について官民連携によりまちづくり事例について
令和2	<ul style="list-style-type: none">BCP発動時における人事交流について観光振興と日本遺産の活用について

本業務の目的

- 三大都市圏（東京圏）に位置し、これまで人口増加で推移してきた3市においても、今後、人口減少や少子高齢化の急速な進行が見込まれており、顕在化していく様々な資源制約のもと、持続可能な行政体制を確保しながら、多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題に対して適切に対応していく必要があります。
- こうした中、3市圏域における現状や将来に関する基礎調査を実施し、圏域の未来像を見据えた施策の検討・実施に繋がる3市推進体制の構築に向けた検討を行うとともに、効果的・効率的な行政運営に資する共同管理・再編等に向けた導入可能性等に関する検討や、圏域全体で若者人材の確保・育成等を行うための産官学連携体制の構築に向けた検討を行い、持続可能な行政体制の確保を図ることを目的として本調査・研究に取り組みました。

(1) 本業務の概要

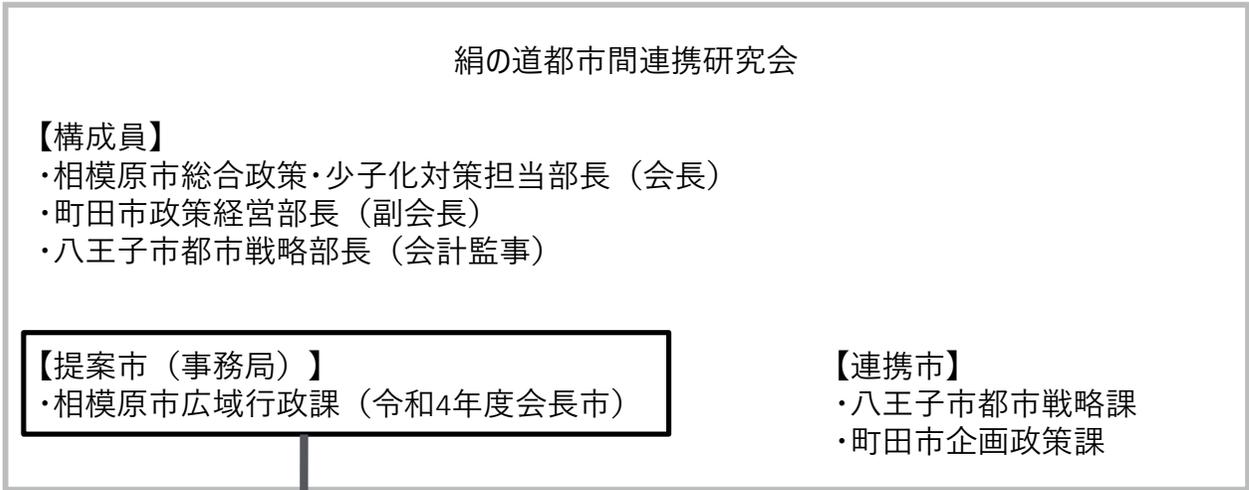
取組概要



(2) 本業務の実施体制

実施体制

- 本業務は「絹の道都市間連携研究会」により推進しました。
- 検討テーマに基づいて立ち上げた「公共施設の再編・共同管理等検討チーム」及び「産官学連携体制構築に係る検討チーム」を中心に調査・研究を進め、3市首長懇談会への報告（令和5年度の早い時期）に繋げる予定です。



- 絹の道都市間連携研究会
 - 3市の企画部門の部長級以下で構成
 - 研究結果を受けた意見交換、3市連携推進体制の検討 等
- 公共施設の再編・共同管理等検討チーム
 - 3市の公共施設マネジメント部門の主に係長級以下で構成
 - 3市における公共施設の再編・共同管理等の可能性について調査・研究
- 産官学連携体制構築に係る検討チーム
 - 3市の経済部門等の主に係長級以下で構成
 - 圏域全体における産官学連携体制の可能性について調査・研究

公共施設の再編・共同管理等検討チーム

【構成員】

- 相模原市アセットマネジメント推進課
- 八王子市資産管理課
- 町田市企画政策課

産官学連携体制構築に係る検討チーム

【構成員】

- 相模原市地域経済政策課
- 相模原市産業・雇用対策課
- 相模原市企業誘致推進課
- 相模原市産業支援課
- 八王子市産業振興推進課
- 町田市企画政策課
- 町田市産業政策課

(3) 本業務の実施スケジュール

実施スケジュール

- 本業務は研究会や検討チームによって調査、協議を重ねながら本成果報告書を作成しました。

開催日	絹の道都市間連携研究会	公共施設の共同管理・再編等検討チーム	産官学連携体制構築に係る検討チーム	内容
令和4年5月26日	第1回総会			令和3年度活動報告、令和4年度計画等
令和4年6月20日			第1回検討会（書面協議）	アンケート調査について（進め方等）
令和4年7月13日		第1回検討会		意見交換（各市の取組等）
令和4年8月17日			第2回検討会	アンケート調査について（中間結果等）
令和4年9月8日	第1回研究会			検討チームの進捗状況等
令和4年9月13日		第2回検討会		目指す姿、現状とのギャップ、課題等
令和4年10月19日	第2回研究会			3市首長懇談会、次年度の取組等
令和4年11月22日			第3回検討会	調査結果を踏まえた意見交換等
令和4年12月13日		第3回検討会		委託事業者からの調査結果を踏まえた検討
令和4年12月15日	第3回研究会			3市首長懇談会、次年度の取組等
令和5年1月10日			第4回検討会	委託事業者からの施策提案、意見交換等
令和5年1月12日	第4回研究会			進捗状況、3市首長懇談会等
令和5年1月18日			第5回検討会（書面協議）	成果報告書案の掲載内容の確認
令和5年1月19日	第5回研究会			第2回総会の進め方、地域の未来予測等
令和5年1月27日		第4回検討会		成果報告書案について
令和5年2月2日		第5回検討会（書面協議）		成果報告書案の掲載内容の確認
令和5年2月13日	第2回総会			成果報告書案に関する意見交換
令和5年2月20日	第3回総会（書面協議）			成果報告書の確認

第2章 3市の現状及び将来を見据えた課題

(1) 調査概要

外部環境分析の目的

- 圏域の将来見通しを分析するため、2040年頃の行政サービスの維持・向上に影響を及ぼすと考えられる「若い世代の価値観、就労意向」「インフラ・公共施設に関する方向性」「産業・雇用に関する動向」「地方自治体の行財政動向」「リニア中央新幹線の動向」「大学、大学コンソーシアム」の6つの項目について外部環境変化を整理しました。

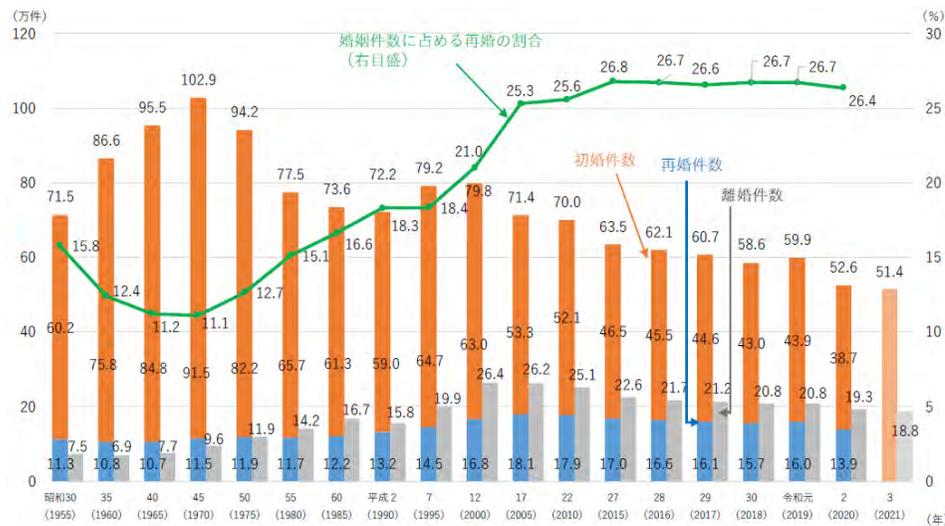
	分析項目	分析の目的
1	若い世代の価値観、就労意向	少子化が進む中、結婚や進学・就労に関する若い世代の考え方を把握し、子育て世代や若者人材をどのように確保していくかなどを検討するために分析を行った。
2	インフラ・公共施設に関する方向性	更新時期を迎えるインフラや公共施設が今後増加する一方で、人口減少が進む中、どのようにインフラ・公共施設の維持管理・更新を適切に行っていくか検討するために分析を行った。
3	産業・雇用に関する動向	生産年齢人口の減少に伴い、労働力が不足することが懸念される中、どのように労働力確保や生産性向上を図っていくか検討するために分析を行った。
4	地方自治体の行財政動向	厳しい行財政状況の中、どのように行政運営を行っていくべきか検討するために分析を行った。
5	リニア中央新幹線の動向	リニア中央新幹線の開業に向けた動きが進む中、橋本駅周辺における駅の設置による圏域への影響を把握するために分析を行った。
6	大学、大学コンソーシアム	多くの高等教育機関が立地する3市において、少子化による学生数の減少や大学の都心回帰が見込まれる中、どのような役割を大学が担っているのか把握するために分析を行った。

(2) 外部環境分析結果：①若い世代の価値観、就労意向

結婚に関する状況

- 近年、婚姻件数は約60万件で推移してきたものの、コロナ禍の2020年以降、婚姻件数は、2020年で52.6万件、2021年で51.4万件（速報値）と、戦後最も少なくなった（図1-1参照）。
- 2020年時点での30歳時点の未婚割合は、女性は40.5%、男性は50.4%となっている。
- 「雇用者の共働き世帯」は増加傾向にある一方、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」は減少傾向にあり、2021年の「雇用者の共働き世帯」は、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」の2倍以上となっている。
- 積極的に結婚したいと思わない理由について、男女ともに「結婚に縛られたくない、自由でいたいから」、「結婚するほど好きな人に巡り合っていないから」が上位の理由となっている。また、男性ではこれらに次いで「結婚生活を送る経済力がない・仕事が不安定だから」となっている。
- 家族の姿については、1980年から2020年にかけて「3世代等」世帯の全世帯に占める割合が19.9%から7.7%に減った一方で、「単独」世帯は19.8%から38.0%に増加した。

■ 婚姻・離婚・再婚件数の年次推移（図1-1）

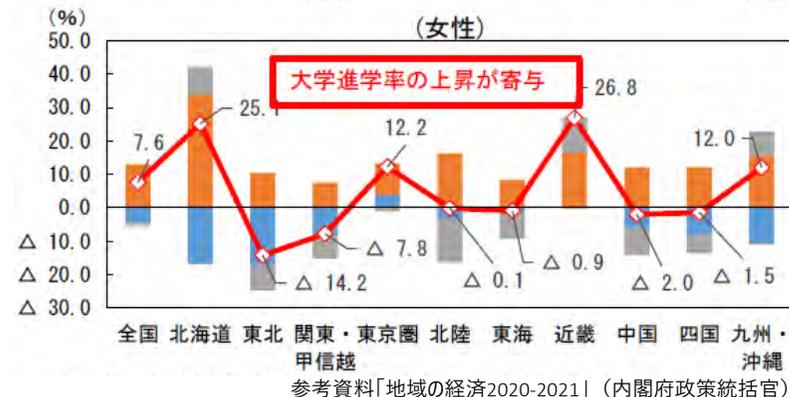
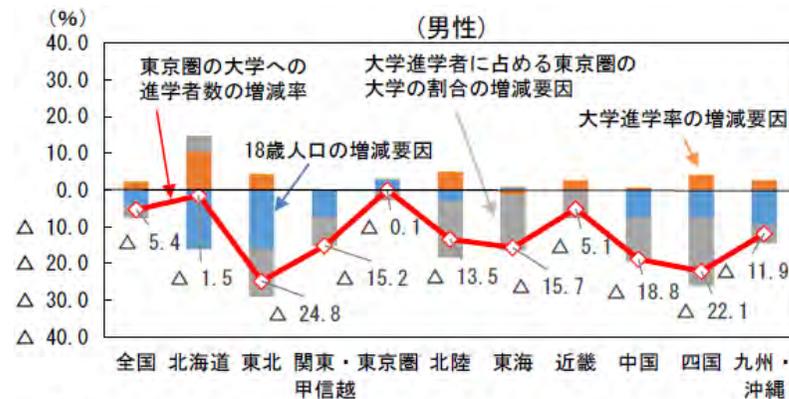


参考資料「令和4年版男女共同参画白書」（内閣府男女共同参画局）

進学・就労の状況

- 東京圏の大学の進学者数は、東京23区内の大学の学部等における収容定員数の増加抑制や18歳人口の減少などの影響により減少しており、男性の東京圏の大学への進学割合は北海道以外の全地域で減少している。一方で、女性では、大学進学率の上昇により、全国ベースで増加している（図1-2参照）。
- 2021年度の大学入試では、三大都市圏に立地する大学への志願者数は、地方圏に比べて、減少幅が大きい。特に三大都市圏の私立大学で大きく減少している。

■ 東京圏の大学の進学者数（図1-2）



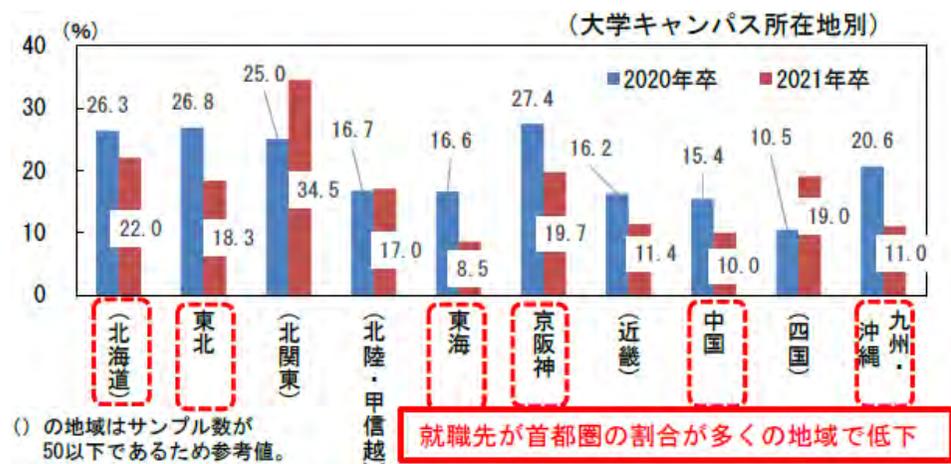
参考資料「地域の経済2020-2021」（内閣府政策統括官）

(2) 外部環境分析結果：①若い世代の価値観、就労意向

進学・就労の状況

- ・就職先が首都圏である割合は、北関東、北陸・甲信越、四国を除き、すべての地域において2020年卒から2021年卒にかけて減少している（図1-3参照）。
- ・新型コロナウイルス感染症以前では地元で働きたいと思う学生は低下傾向であったが、2022年卒（見込）では50.1%に上昇している。
- ・2022年卒業（見込）の学生では、テレワーク等により働く場所が自由になった際は、「地方に住みたい」が過半数を占めている。
- ・東京圏に住む、地方移住に関心のある者は、年齢階級別では20代及び30代の若者の割合が高い。
- ・労働者の兼業・副業の状況及び関心の有無について、「副業に関心があるが、行っていない」者は、20歳代で62.5%、30歳代で59.8%に上り、若い世代で関心を持っている者が多い。一方で、企業における副業に関する制度について「許容されている」と回答した者は28.3%にとどまっている。

■就職先が首都圏の割合（図1-3）



参考資料「地域の経済2020-2021」（内閣府政策統括官）

(2) 外部環境分析結果：②インフラ・公共施設に関する方向性

インフラ・公共施設の状況

- 高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速的に高くなり、2032年には道路橋、河川施設、港湾施設の過半数を占める。
- 公共施設の延べ床面積は1970年代に最も増加しており、その時期に建設された公共施設は2040年には築60～70年になる。人口減少の進行により、主な公共施設の対象人口当たりの延床面積は3割から6割程度増加する。特に、小中学校や保育所など、対象人口の減少率が高い用途の施設において、対象人口当たりの延床面積が大きく増加する見込み。
- 2013年度の維持管理・更新費は約3.6兆円、10年後は4.3～5.1兆円、20年後は4.6～5.5兆円程度になると推定される。今後40年間における一年当たりのインフラ施設及び公共施設の更新費用は、近年の新規整備と更新費用の合計を上回る（図2-1参照）。

参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（総務省）

インフラ・公共施設に関する変化と課題

- 人口減少に伴う利用者の減少により、人口一人当たりの維持管理費が増加するおそれがあり、維持管理費に見合った収入確保が課題となる。
- 維持管理・更新が必要なインフラが増加していく中、土木・建築分野の労働力は減少傾向にある。
- インフラの老朽化が進み、更新等の必要性が急速に高まることから、今後、長寿命化や更新時期・費用の標準化、集約・複合化等を進めなければ、将来世代の負担が増加することが懸念される。

インフラ・公共施設に関する視点

- 今後の長期的なニーズに即して必要となる都市機能・生活機能の確保を図り、地域の持続可能性を高めていくだけでなく、インフラの更新時期の到来は、人口構造の変化に即し、誰もが必要な機能にアクセスでき、人や地域のつながりと賑わいを生む生活空間にデザインし直す好機となることから、社会やニーズの変化・多様化に対応できるよう利用価値を高めながら、次世代に継承していくことが求められる。
- また、公共施設の適正配置の検討に当たっては、利用者数や利用者の地理的範囲の将来見通し等に応じ、市町村の区域にこだわらず再配置し、交通ネットワークで結び、活用していく視点が求められる。

- さらに、インフラの支え手としては、行政だけでなく、民間の役割も非常に大きい。公的責任に基づく公的関与のあり方に留意しつつ、公共私を越えて、経営資源やノウハウを融通し合うことで、持続可能性を高めながら、より質の高い生活空間を形成していくことが重要である。

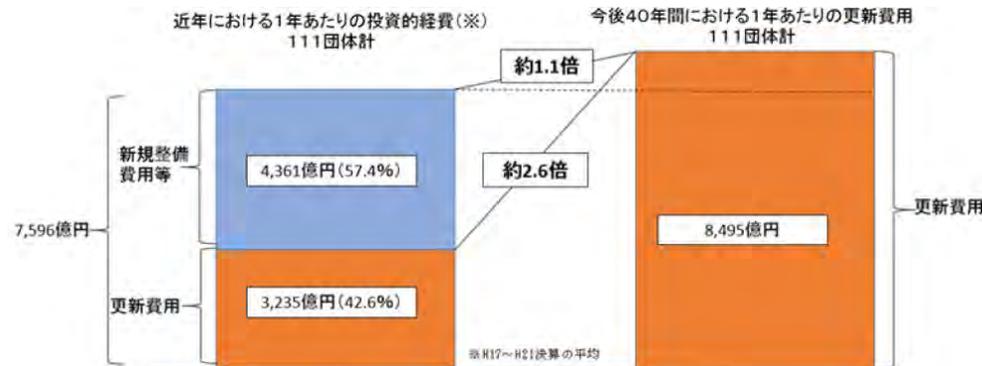
参考資料「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」（第32次地方制度調査会）

インフラ・公共施設に関する方策

- インフラを長く使い続けていくためには、定期的な点検と長寿命化、新たな技術やデータの活用等により維持管理コストの縮減を図り、持続可能なメンテナンスを実現していく必要がある。
- 地方自治体においては、首長・議会・住民等がインフラの現況や将来見通し等の情報を共有し、求められる機能と負担等について合意形成を図り、計画的に実行していく必要がある。
- また、公共建築物の利用の将来見通しに基づき、まちづくりや都市機能の確保に関する計画、公共施設等の管理に関する計画、公共交通網の確保に関する計画を相互に調整することが重要である。
- さらに、行政需要の変動に応じて、施設等を有効活用するため、特定の利用に限定せず総合的に機能・役割を高めていく手段を柔軟に講じていく必要がある。

参考資料「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」（第32次地方制度調査会）

■公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用（図2-1）



参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（総務省）

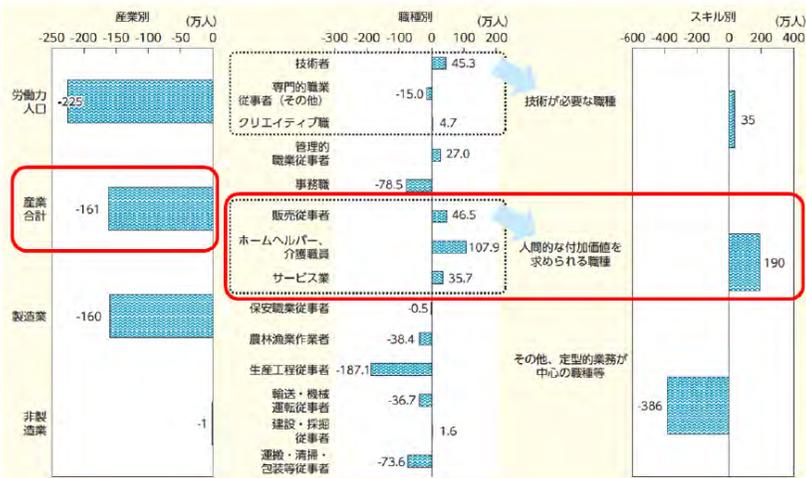
(2) 外部環境分析結果：③産業・雇用に関する動向

産業・雇用に関する現状

【労働】

- 2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速し、若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は今後大きく減少することが見込まれる。
- 経済成長と労働参加が適切に進んだケースで、2015年から2030年にかけて、製造業は160万人減少する一方で、介護職のような人間的な付加価値を求められる職種では就業者が190万人増加する見込みとなっている（図3-1参照）。
- 現在有効求人倍率が高い介護・看護・保育・建設・運輸等は、将来的にも労働力不足が生じる見込みとなっている。
- 第1子出産前後に就業を継続する女性の割合は約5割であり、特に、育児休業を取得して就業継続した女性の割合が大きく上昇している。他方、無職者も依然として3割を上回っている。
- 外国人労働者は近年増加しているが、労働力人口に占める割合は、諸外国と比較すると低い水準にある。
- バブル崩壊後の就職氷河期世代は、2000年代前半から継続して、所定内給与額が低く、無職者、長期失業者の割合は、その前の世代と比べ大きく上昇している。

■産業別・職種別・スキル別の就業者数の変化（2015年→2030年）（図3-1）



【産業】

- 東京圏、東京圏以外ともに、サービス産業化が進行している。
- 東京圏では情報通信業、サービス業、不動産業等、金融業・保険業などの割合が高く、地方圏では労働集約型サービス業（卸・小売、運輸、医療・福祉など）が多く、労働生産性が低くなっている。
- 産業構造の変化として、地方では、製造業が縮小して医療・福祉、サービス業が主体となっている。製造業は正規労働が多く、所得が比較的高かったが、現在就業者数が伸びている産業は非正規雇用の割合が高い。
- 米国・英国は高スキル職種の就業者が増加しているが、日本は低スキル職種が大きく伸びており、労働生産性は、欧米諸国と比較して低水準に止まっている。
- 人手不足が生じうるという課題意識があった方が新技術の導入が進みやすく、潜在成長率の向上に繋がりやすい。
- 過去10年間の平均所得では7大都市圏のうち東京の伸び率は高くなく、東京が過剰集積状態に入った可能性がある。
- 日本は、他国に比べて開業率・廃業率が低水準に止まっており、起業を通じた産業の新陳代謝が低調となっている。

【テクノロジー（ICT、ロボット、生命科学等）】

- コンテンツやデジタル・プラットフォームを提供する企業の登場により、日本の製造業で多くの企業が数年以内に撤退・倒産・売却を余儀なくされた。
- テクノロジーの進展により、ロボットの社会進出やAI（人工知能）が人の代役となること、ヒトと機械が共存・協調する社会の到来などが予想されている（図3-2参照）。
- 将来に向かって起こりうる変化として、「言語の壁」、「作業」、「交通混雑」などがなくなり、個のチカラが増すことが考えられる。目指すべき「未来社会・情報社会」として、創造・挑戦がしやすい社会、人手に頼らない社会、誰もが健康に過ごせる社会などが想定される。
- AI（人工知能）やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合は日本では最大49%に上るとの試算されている。

参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（総務省）

(2) 外部環境分析結果：③産業・雇用に関する動向

■テクノロジーの今後の見通し (図3-2)



(文部科学省科学技術政策研究所「第9回デファイ調査報告書」(平成22年3月)、日経新聞「ニッポンの革新力 AI-IoT 変わる世界」(平成29年11月1日)等を基に総務省作成)

参考資料「情報通信審議会情報通信政策部会IoT新時代の未来づくり検討委員会」(総務省)

産業・雇用の現状を踏まえた方向性

【働くモデルの転換】

- 全国的に低い賃金水準での不安定な雇用が増加する中、共働きの増加等による女性の就労率の向上も見られる。女性の年齢別労働力率を示すM字カーブは、一定の経済成長及び労働市場参加の進展を前提とすれば、2030年頃にはM字部分の窪みが解消すると見込まれる。
- こうした女性の働き方を踏まえると、世帯主雇用モデルはもはや標準的な就労形態とはいえ、世帯主雇用モデルから家族形態にかかわらず男女ともに働くモデルへと転換する必要がある。
- 男性も、女性も、ともにライフステージに対応して、起業も含め、無理なく活躍できる柔軟で流動的な就労システムに創り変えることが必要である。柔軟な働き方が容易になれば、多様な人材が混ざり合うことで新たな起業やイノベーションの創出が期待される。

- 各人の活用可能な能力と、それを必要とするニーズをマッチングできるようになれば、新たな経済モデルとなり得る。そのためには働き活躍し続けたいと思う、女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々が柔軟な働き方を前提とした就労の場が得られるような受け皿づくりが必要である。

【元気高齢者の活躍】

- 生産年齢人口の減少に伴い、高齢者1人を支える現役世代の人数(65歳以上の老年人口と15~64歳の生産年齢人口の比率)は今後も減少していく。一方、高齢者の就業意欲は高く、平均的な体力や運動能力も一貫して向上傾向を示し、若返っている。
- 非就業者1人に対する就業者の人数は、これまででも、0.9~1程度で推移し、大きな変化はない。これを維持していくためには、これまでの15歳から64歳までが「生産年齢人口」であるとの考え方を超えて、元気で意欲のある高齢者が働き、活躍し続けられる社会にしていく必要がある。

【高度人材の育成】

- 21世紀中盤を生きる日本人に求められる資質・能力は大きく変化する。技術立国として、激化する国際競争で遅れをとることのないよう、高度人材を育成し続ける必要がある。
- 人口減少が進むことにより若者の労働力は、絶対量が不足し、希少化する。その中から、経済成長をけん引する高付加価値型の生産性の高い分野で活躍する人材、社会を支える人材を長期的な視野を持って育てていく必要がある。各分野に必要な人材をどのように確保していくのか、公民や組織の枠を越えた幅広い交流等をいかに進め、若者たちに多様な経験を与え、各人の能力を高めていくのか、総合的な視点が求められる。

参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」(総務省)

(2) 外部環境分析結果：④地方自治体の行財政動向

地方自治体行政の課題

【地方公務員の状況】

- 地方公務員数は1994年の328.2万人をピークに減少し、2016年には273.7万人となっている。
- ピーク時の1994年以降、教育、土木、農林水産、衛生の各部門で減少している。民生部門は一旦減少したが、近年増加している。警察、消防は継続的に増加している。
- 2040年の人口に基づき試算した都道府県、市区町村の職員数（参考値）の減少率を踏まえると、現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性がある。
- 近年の採用数減少により、団塊ジュニア世代が相対的な山になっている。退職者と同数を新規採用で補充するものと仮定した場合、各年代の人口に占める一般行政職員の割合はピーク時で2.4%に達する（現在1.2%～1.5%）と見込まれる。（図4-1参照）。
- 団塊ジュニア世代の2030年代における退職や、地方公務員の定年引上げに伴う「定年前再任用短時間勤務制」の導入に向けての職員体制の整備が必要とされている。

■ 年齢別地方公務員数（2016年）（図4-1）

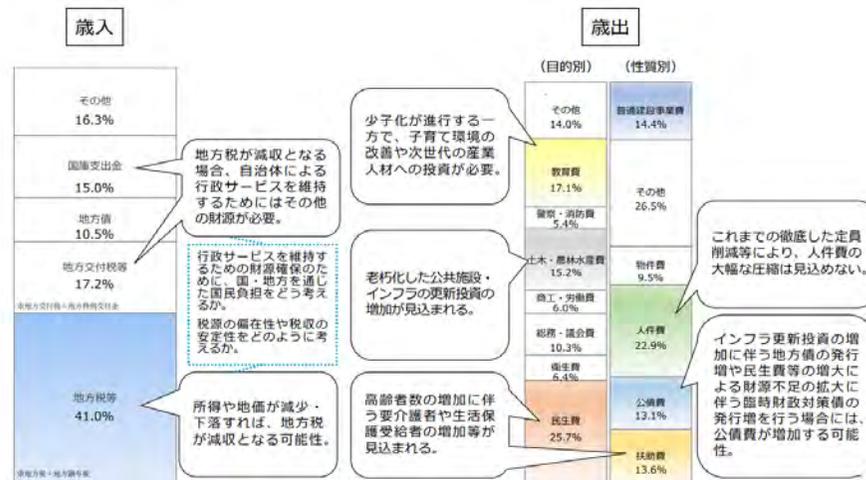


参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（総務省）

【財政の状況】

- 市町村では、住民税及び固定資産税が基幹的な税目となっているが、今後、平均給与額が高い40、50歳代を含む生産年齢人口、65～74歳人口が減少する。生産年齢人口は1995年以降減少しており、地価は東京圏など都市部では増加しているものの、全国的には下落傾向にある。
- 地方自治体の歳出は、普通建設事業費（特に単独事業費）が大きく減少する一方で、扶助費、公債費が増加している。義務的経費である扶助費、公債費、人件費は合計で約5割を占めている。
- 歳入については、2001年以降、臨時財政対策債を発行して一般財源総額を確保する状況が続いている。
- 社会保障に係る経費（民生費）や老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大が見込まれる（図4-2参照）。
- これまでの行政改革における定員削減によって、人件費は減少している。今後は、公務員として、いかに良質な人材を確保・育成するかが課題となる。

■ 人口構造の変化が地方財政に与える影響（図4-2）



参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（総務省）

(2) 外部環境分析結果：④地方自治体の行財政動向

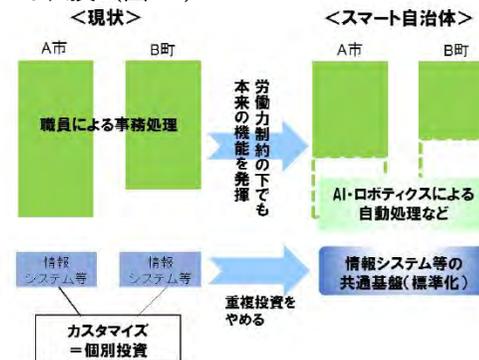
スマート自治体への転換

- 今後地方自治体においては、労働力の厳しい供給制約を踏まえて、2040年頃の姿から自らのあり方を捉え直し、将来の住民と地方自治体職員のために、現時点から、業務のあり方を変革していかなければならない。
- 一方で、AIやロボティクス、ブロックチェーンなどの技術をあらゆる分野で導入し、労働力制約へ対処していくことは、新たな発展のチャンスとなりうるとともに、従来の半分の職員で本来担うべき機能が発揮できると考えられる。
- 事務作業はAI・ロボティクスによって自動処理することにより、職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力するスマート自治体へと転換する必要がある（図4-3参照）。
- スマート自治体への転換に当たり、職員に求められる能力は変容し、高い専門性や企画調整能力、コミュニケーション能力が必要になる。そのため、長期的な視点で職員の能力開発や教育・訓練を実施していくことが求められる。
- また、既に専門性のある外部人材をCIO・CIO補佐官等に任用するほか、外部人材をその都度活用するなど、専門性のある人材を確保するための人材面の方策も必要である。
- さらに、地方自治体のスマート化に向けて、人口規模や組織等で類似する自治体間で業務プロセスを比較しながらBPR※を行い、最も効率性に差があるボリュームゾーンを見極めた上で、ベストプラクティスに標準化していくことが重要である。
- また、公共施設に関しても、そこで提供してきたサービスをどうデジタル時代に対応したものにアップデートしていくか検討していく必要がある。
- オンライン申請が進むことで市役所への来館が不要となったり、図書館の蔵書や美術館のコレクションがデジタルアーカイブになり、インターネットを通じてアクセスできるようにするといった公共サービスの進化が図られる可能性も考えられることから、デジタル化による影響や可能性も加味しながら施設の整備や更新を行っていく必要がある。

※BPR：Business Process Reengineering の略。既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組のこと。

参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」（総務省）
「Society 5.0時代の地方」を実現するスマート自治体への転換」（スマート自治体研究会）

■スマート自治体への転換（図4-3）



参考資料「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」（総務省）

広域連携による行政サービスの提供

- 2040年頃にかけて生じる変化・課題、そして大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で地域において住民が快適で安心な暮らしを営んでいくことができるようにするためには、地方自治体がそれぞれの有する強みを活かし、それぞれの持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、地域の枠を越えて連携し、役割分担を柔軟に見直す視点が重要となる。
- 他の地方自治体と連携し、住民の生活機能の確保、地域の活性化・経済成長、災害への対応、地域社会を支える次世代の人材の育成、さらには、森林や農地の保全、持続可能な都市構造への転換、技術やデータを活用した都市・地域のスマート化の実現などのまちづくり等に広域的に取り組んでいくことが必要である。
- また、インフラの老朽化、利用者の減少に伴う維持管理コストの増大や、技術系職員、ICT人材等の専門人材の不足の深刻化に対応し、他の地方自治体と連携し、施設・インフラ等の資源や専門人材の共同活用に取り組むことが効果的である。
- 広域連携により行政サービスが安定的に提供されていることは、行政区域を越えて活動している企業等の経済活動の基盤となり、新たな産業や雇用の場の創出など、地域経済の活性化にも資することになる。
- 今後急速に高齢化が進む三大都市圏では、人と人とのつながりが希薄なことから対人サービスにおいて期待される役割は大きい。こうした観点も踏まえ、「地域の未来予測」を整理し、地域の実情に応じた広域連携の取組を積極的に進める必要がある。

参考資料「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」（第32次地方制度調査会）

(2) 外部環境分析結果：⑤リニア中央新幹線の動向

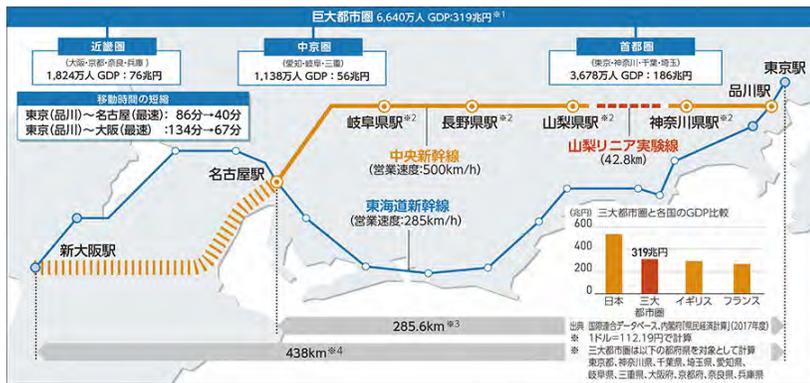
リニア中央新幹線の概要・意義

- 東海道新幹線は、開業から半世紀以上が経過し、大規模改修工事等を講じているものの、将来の経年劣化による大幅な設備更新に伴う運休等のリスクが存在する。
- また、日本は地震大国であり、東海道新幹線では耐震補強等の対策を講じているものの、大規模地震により長期不通となり、日本の大動脈輸送が断絶する可能性が否定できないなど、大規模災害のリスクも存在する。
- このため、これらの将来の経営リスクに対する抜本的な備えとして、東海道新幹線の役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提に、JR東海が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現して日本の大動脈輸送を二重系化する必要がある。
- リニア中央新幹線は東京⇄名古屋間で2027年、名古屋⇄大阪間で2037年（財政投融資を活用した国の支援策を活用し2045年から8年前倒し）の開業を予定している。

リニア中央新幹線がもたらす新たな価値

【新規需要の創出】

- 超電導リニアの時間短縮効果により、航空機から中央新幹線への需要の転移が見込まれる。また、飛躍的な時間短縮に伴い都市圏間の流動が大いに活性化することによる需要の新規誘発も十分に期待される。
- 東海道新幹線においても、「のぞみ」利用者が中央新幹線に転移することによって生じる輸送力の余裕を活用して、「ひかり」「こだま」の運転本数と停車回数を増やす余地が出てくれば、沿線都市と三大都市相互間の人々の流動が増加する可能性がある。



参考資料「超電導リニアによる中央新幹線計画」(JR東海HP)

【経済・社会への幅広い波及効果】

- 超電導リニアにより東京～名古屋～大阪が約1時間で結ばれることで、三大都市圏が、日本の人口の半数を超える合計約6,600万人という1つの巨大都市圏、いわゆる「スーパー・メガリージョン」となる。
- 活動範囲の広域化により、ビジネスの進め方や余暇の過ごし方等のライフスタイルを大きく変化させ、様々な可能性を広げるなど、人口減少下にある日本の新しい成長を牽引していくコアとなっていくことが期待される。
- 国土交通省が設置した「スーパー・メガリージョン構想検討会」の最終とりまとめでは、「リニア中央新幹線がもたらすインパクト」等として、以下のような内容が挙げられている。

(1) フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション

- 人口減少下において持続可能な経済成長を実現するためには、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションを通じた新たなイノベーション創出による生産性向上が不可欠であり、リニア開業による交流機会の増加、交流時間の拡大が期待される

(2) 時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル

- リニア開業による移動時間の短縮は、暮らしや働き方に多様な選択肢をもたらす

(3) 海外からの人や投資の積極的な呼び込み

- リニア開業により三大都市圏が一体的な巨大経済圏となることで、世界から先進的な企業・技術・人材等を呼び込みながら、経済発展のコアとして持続的に成長していくことが期待される
- 高速交通ネットワークとリンクし、訪日外国人旅行者の地方への誘客を更に促進

(4) 災害リスクへの対応

- リニアが東海道新幹線・北陸新幹線とともに三大都市圏を結ぶ大動脈の多重化をもたらす、東名・新東名などの高速道路ネットワークと有機的に繋がることで、高速交通ネットワークの多重性、代替性を強化
- 東京圏に集中する人口及び企業の中核機能等の分散や、首都機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備に寄与する可能性

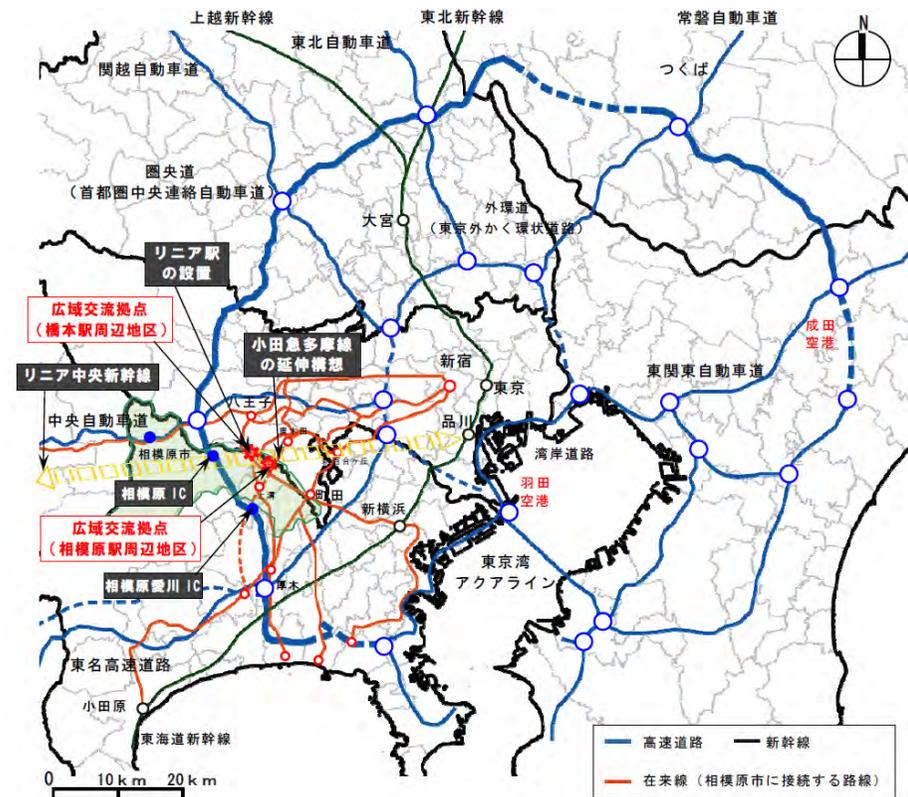
参考資料「超電導リニアによる中央新幹線計画」(JR東海HP)

(2) 外部環境分析結果：⑤リニア中央新幹線の動向

リニア中央新幹線の開業による3市への影響

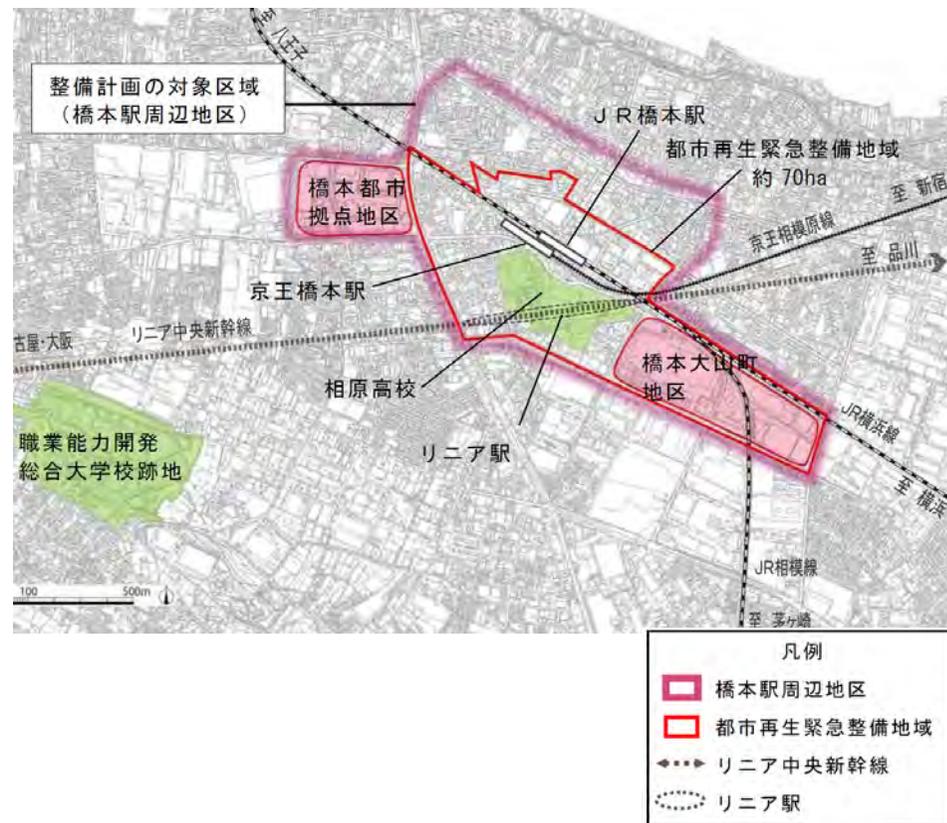
- リニア中央新幹線の駅が橋本駅周辺に設置される予定となっており、リニア駅の設置により中部圏や近畿圏へのアクセスの利便性が飛躍的に高まるが見込まれる。(図5-1参照)
- 橋本駅南口では、リニア開業を見据え重点的に検討が必要な地区として整備が進められている(図5-2参照)。
- 八王子南バイパスの延伸工事が進められており、圏央道と接続することで、リニア中央新幹線だけでなく、自動車の面でも広域交通の利便性の向上が期待される。

■広域的な交通ネットワーク(図5-1)



参考資料「相模原市広域交流拠点整備計画」

■橋本駅周辺地区整備計画(図5-2)



参考資料「相模原市広域交流拠点整備計画」

(2) 外部環境分析結果：⑤リニア中央新幹線の動向

高速鉄道網開業による影響

高速鉄道網開業による影響として、北陸新幹線が開業した石川県金沢市や九州新幹線が開業した鹿児島県鹿児島市の事例を踏まえて「交流人口の増加」「経済効果」「まちづくり」の3つの視点から以下のようなことが考えられる。

【交流人口の増加】

- 出張頻度、大規模コンベンションの開催数の増加などによりビジネスマンが増加する
- 出張による宿泊日程は、従前と同様か減少する
- プロモーションの強化などにより旅行者が増加する
- 懸念されていた日帰り客の増加は見られず、依然として滞在型⇒ビジネス・観光による鉄道利用者数や商店街などへの来街者が増加する
- 交流人口増加の影響は新幹線停車駅近辺の地域に限定されていたことから、停車駅近辺の充実とそこからの人の流れを促す仕組みが必要となる
- 繁忙期や週末の宿泊施設の予約しにくさや価格の高騰が起こる

【経済効果】

- 交流人口増加による「ホテル・宿泊業」「飲食業」「各種商品小売業」へのプラス効果が期待できる
- 宿泊施設の整備、企業や店舗の支店・支社が新規開設される
- 施設等の新規開設や消費需要の拡大などにより、関連業界の業績向上に繋がり、雇用の増加が期待できる
- 市内本社事業者・県外本社事業者とも「開業による効果がない」とする割合は少ないが、効果を実感している割合は県外本社事業者の方が高くなる傾向にある
- 事業者にとってのプラス効果は、「出張が容易になり、業務が効率化した」こと
- マイナス効果は、少数ながらも「人件費や経費等コストが上がった」こと
- 急なニーズによる人手不足への対応や継続的な交流又は定住人口の増加に繋げていく取組が必要である

【まちづくり】

- 開業に対して何らかの対策を講じることで、開業後、その効果を約7割程度が実感している
- 開業効果により、「中心商店街がもっと魅力的になること」は、事業者、商業者、新幹線利用者に共通した強い要望であり、空き店舗への対策も含め、中心商店街の賑わい・魅力の強さがまちづくりにおける重要課題となる
- まちの個性である歴史・伝統・文化の存在が人を引き付ける価値になる一方で、地域に愛される伝統工芸への認知度は対外的には高くない可能性もあるなど、外部から人を集めるニーズを的確に捉える必要がある
- 交流人口の増加により、食歩歩きやポイ捨て、交通混雑など市民生活に影響を及ぼす問題が生じることが懸念される
- 地元客が利用していたお店に観光客が押し寄せることで、地元客の減少に繋がる可能性がある
- 交流人口の増加により、これまでであったその地域らしさが薄れる可能性がある

参考資料「リニア中央新幹線開業に伴う静岡市の社会経済への影響予測に関する調査研究」
(静岡市、一般社団法人地方自治研究機構)

リニア沿線都市に生じる可能性のある影響

金沢市や鹿児島市の事例から、リニア開業後にリニア停車駅の沿線都市において仮想される影響として以下のようなことが考えられる。

- 入り込み客数など交流人口の増加
- 交流人口の増加に伴う、商業施設等の売上増加
- 宿泊施設や店舗の新規開設などによる、まちの活性化
- ただし、これらの影響範囲は停車駅周辺の地域に限定される可能性あり、沿線都市のまちの魅力に寄るところが大きい
- 雇用の増加
- 移動時間短縮のために乗車することが多いため、宿泊を伴う滞在は大きくは増えない
- 開業当初はメディアへの取り上げなど注目度が高くなる
- 観光客やビジネスマンなどの増加により地元住民の生活に支障をきたす

参考資料「リニア中央新幹線開業に伴う静岡市の社会経済への影響予測に関する調査研究」
(静岡市、一般社団法人地方自治研究機構)

(2) 外部環境分析結果：⑥大学、大学コンソーシアム

大学・大学院の動向

- 首都圏における2021年度の大学・大学院数は269校となっている（図6-1参照）。また、大学・大学院学生数は前年度から1,021人減となっている一方で、栃木県、千葉県、東京都において増加している。
- 東京23区の大学等の学生の収容定員増が進むと、東京一極集中の加速化等が懸念されることから、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、2018年10月1日から2028年3月31日までの間、東京23区内の大学等の学部等について、スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置等の例外的な場合を除き、学生の収容定員を増加させてはならないこととしている。

■大学・大学院数、学生数（図6-1）

	学校(校)	学生(人)
全国	803	2,917,998
首都圏合計	269	1,286,696
茨城県	10	38,455
栃木県	9	22,947
群馬県	15	30,753
埼玉県	27	114,113
千葉県	27	116,270
東京都	143	763,018
神奈川県	31	183,943
山梨県	7	17,197

参考資料「令和3年度首都圏整備に関する年次報告（令和4年版首都圏白書）」

2040年を見据えた高等教育と社会の関係

【大学をはじめとした高等教育と社会との関係】

- 大学は、教育と研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っており、「知識の共通基盤」として社会を支えている。
- その上で、世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要である。

【研究力の強化と社会との関係】

- 多様で卓越した新しい「知」（知識を集約し組み合わせで生み出す新たな価値となる知）は、未知のものへ挑戦するすべての学術研究の中で生み出され、イノベーションの創出や科学技術の発展に大きく資するものである。

【産業界との協力・連携】

- 産業構造が労働集約型から知識集約型へ転換していることを踏まえると、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育のあり方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。
- リカレント教育については、産業界の雇用のあり方、働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠である。
- 大学と社会の接続として「インターンシップ」の充実や、海外などで見られる大学での学修と企業での勤務を両立させるような学び方を検討することも必要である。

【地域との連携】

- 高等教育機関の自発的な研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地元産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる。
- 特にリカレント教育においては、地域特有のニーズも数多く存在し、地方自治体と高等教育機関が、十分に連携して進める必要がある。

18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置

【高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模】

- 大学進学率は上昇しており、特に、近年は女性の進学率の上昇幅が大きく、ここ10年間で40.6%から49.1%へ大きく上昇している。
- 大学進学率は今後も増加することが見込まれており、中央教育審議会の推計では、2040年の高等教育機関の進学率は83.6%となり、2017年と比較すると3%増加すると見込まれる。
- しかし、18歳人口の減少により高等教育機関への進学者数は2040年には約74万人となり、2017年と比較すると約23万人減少すると予測されている。
- 学生数が減少していく中、各高等教育機関は、いかに学生の可能性を伸ばすことができるかという教育改革を進め、その観点からの規模の適正化について検討する必要がある。

参考資料「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会）」

(2) 外部環境分析結果：⑥大学、大学コンソーシアム

地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性

①ニーズオリエンテッドな大学改革

【オンリーワンの価値の確立】

- 今後の18歳人口の減少を踏まえると、大学においても「経営」という概念がより一層求められる。他の大学との差別化に徹底的に取り組み、それぞれの価値を最大限に高めることにより「選ばれる大学」を目指さなければならない。

【商品、サービス、ソリューションという視点】

- 大学がそれぞれのブランド力を高めるに当たって、自らを1つの商品として捉えるという視点が重要である。その商品を求める顧客はどのようなニーズを持っているのか、その顧客に対して付加的に提供できるサービス、ソリューションは何か、といった問いかけへの解を学内できちんと見出すことにより、大学の独りよがりではない、真の価値の創出が可能となる。

【ニーズオリエンテッドな人材像とその育成】

- 人材に係るニーズは地域の産業構造等によって大きく異なる上、それぞれの産業の市場動向等も見極めなければならない。地域が目指すべき姿やそのために大学において育成すべき人材像を適切に把握・分析することも重要である。
- 人材に係るニーズには様々なものがあり、必ずしも高度な人材ばかりが求められているわけではない点も意識した上で人材育成に取り組まなければならない。
- ジョブ型の人材ニーズも高まっており、リカレント教育も含め、実学的な面で期待される役割も大きい。

②地域でのプレゼンスの発揮

【パートナーについてのマインドチェンジ】

- 大学は必ずしも機関としてオープンではないことも多く、潤沢なリソースを活かしきれていない。この状況から脱するためにも、地域の様々な関係機関との適切なパートナーシップを築き、自らのポテンシャルを最大限に発揮させていくことが必要である。

【「地域」の考え方】

- 大学が連携する「地域」は必ずしも「地元」に限らず、県境あるいは国境を越えた地域との連携という可能性も十分に想定される。ただし、そのような連携を行う場合であっても、結果として大学の持てる力を地元と与えていけるように留意する必要がある。

【地域の人材育成を先導する地方大学】

- 地方大学は、地域内DX化の牽引役として、オンライン教育サービスの提供による進学率の向上や、農林水産業の依存度の高い地域においては専門高校・高専との連携を更に進めていくことが期待される。また、地域の高校との連携を更に進め、Society5.0時代に不可欠な「STEAM人材※」育成のための教育への貢献等も進めていくことが期待される。

※STEAM人材： STEAM とは、Science（科学）、Technology（テクノロジー）、Engineering（工学）、Art（アート）、Mathematics（数学）の5つの領域を表す言葉の頭文字をとった造語であり、この5つの領域を結びつけて、物事を捉えることができる人材のこと。

【地域産業の磨き上げに資する地方大学】

- 地域産業には高い潜在力を持っている企業が少なくない。大学の持つ知的・人的なリソースにより付加価値を高めるとともに、急速なDXの動きもかけ合わせれば、地域産業が第二創業的なイノベーションを起こすことができる。

【新産業創出の原動力としての地方大学】

- 地元地域の産業が必ずしも成熟していない場合には、大学自ら新たな産業の創出に尽力するという可能性も考えられる。スタートアップを志向する人材やその芽は地方にも多く、こうした若い動きを地域の新たな産業の起爆剤とするべく、大学のリソースを積極的に提供していくことが望ましい。

【産学連携による質の高い人材育成】

- 「産学連携」の可能性は研究だけではなく、教育の面でも、産業との連携によってもたらされる付加価値は非常に大きい。今後求められていく人材あるいは教育の方向性を表すキーワードとして「STEAM人材」「STEAM教育」があるが、これを形にするため産業との連携が重要である。

【都市部で活躍する人材への訴求力】

- 都市部で活躍する人材にとって地方での就業を決意することは決して容易ではない。地方での就業へのハードルを下げる1つの方策として、地方大学におけるリカレント教育を組み合わせることにより、キャリアアップにも繋がるような仕組みが必要である。

【大学間の競争から協働へ】

- 今後の18歳人口の減少を踏まえると、大学は厳しい競争関係にさらされていく可能性が高い。地域の大学・地方自治体・産業界がそれぞれの資源を持ち寄り、協働して地域課題を解決したりするなど協働関係を築いていくことにより、価値ある大学、学部・学科が地域から失われることのないようにしなければならない。

(2) 外部環境分析結果：⑥大学、大学コンソーシアム

大学コンソーシアム八王子

【概要】

- 八王子市の学園都市づくりは1977年に学園都市協議会を設置してから現在に至るまで30年を超える歴史と実績があり、全国でも有数の約11万人の学生が学んでいる学園都市となっている。
- 「大学コンソーシアム八王子」は2009年4月に設立された連合組織で、市の特性を活かした学園都市づくりをオール八王子で効率的に行うため、人材、資産、資金を集中させ、各団体や事業の連携・協働を図っている。

【構成団体】

- 大学等（25）：工学院大学、明星大学、東京工業高等専門学校、帝京大学、帝京大学短期大学、東京造形大学、東京純心大学、杏林大学、多摩美術大学、創価大学、創価女子短期大学、東京薬科大学、拓殖大学、中央大学、日本文化大学、法政大学、東京工科大学、東京都立大学、山野美容芸術短期大学、ヤマザキ動物看護大学、東京家政学院大学、サレジオ工業高等専門学校、デジタルハリウッド大学、桜美林大学、多摩大学
- 市民・経済団体等（5）：八王子商工会議所、八王子市学園都市推進会議、八王子学生委員会、八王子市学園都市文化ふれあい財団、大学セミナーハウス
- 行政（1）：八王子市

【主要事業】

- FD・SD事業／学生発表会／八王子学生CMコンテスト／発行物について／学生企画事業補助金／留学生支援事業／夏休み子どもいちょう塾／単位互換制度／学生天国・BigWest学生フェスティバル／八王子地域学生生活活動連絡会



さがまちコンソーシアム

【概要】

- 相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業、行政など様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的に2007年6月に設立された。

【構成団体】

- 大学等（17）：青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学/相模女子大学短期大学部、サレジオ工業高等専門学校、昭和薬科大学、女子美術大学、多摩大学、玉川大学、多摩美術大学、東京家政学院大学、東京造形大学、法政大学、山野美容芸術短期大学、和光大学
- NPO（2）：さがみはら市民会議、CCCNET
- 企業・公益法人等（14）：アベレ、小田急電鉄、きらぼし銀行、さがみはら産業創造センター、JTB、町田新産業創造センター、横浜銀行、相模原商工会議所、町田商工会議所、町田市地域活動サポートオフィス、町田市文化・国際交流財団、相模原市まち・みどり公社、相模原市民文化財団、相模原市薬剤師会
- 行政（2）：相模原市、町田市
- 賛助会員（11）

【3つの事業の柱】

教育学習事業	<p>多彩な学びの場を市民に提供する</p> <p>市民公開講座「さがまちカレッジ」 相模原市・座間市市民大学(委託事業) 各大学や地域の公開講座・まなびの情報</p>
人材育成事業	<p>まちづくりの担い手を育成する</p> <p>キャリア支援4 STEP PROGRAM 子ども社会体験推進 さがまちインターンシップ さがまち学生Club</p>
地域発展事業	<p>新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する</p> <p>地域情報誌「さがまち」 映像情報「さがまちバンバン」 地域情報発信ポータルサイト</p>

(3) 3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性 (1/3)

項目		3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性
1	若い世代の価値観、就労意向	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代で未婚割合が増加している。結婚したいと思わない理由として個人の生き方を尊重するといった価値観の変化が挙げられる一方で、「結婚生活を送る経済力がない・仕事が不安だから」を理由に挙げる割合も男性では高くなっており、結婚することに前向きであっても経済的な理由から選択していない人も見られることから、結婚を希望する人が結婚でき、子どもを持ちたい人が子どもを持てる環境をつくるのが重要である。一方で、女性の大学進学・就職率が上昇し昭和の時代に多くみられたサラリーマンの夫と専業主婦の妻といった家庭像は過去のものとなっている。こうした変化を踏まえて、税制、社会保障制度などの諸制度や男女間の賃金格差の見直し、働き方改革など幅広い分野で制度・政策を見直す必要がある。 首都圏の大学への進学や就職割合が減少しており、進学や就職における地元志向の高まりが見られる。また、東京圏に住む若者の地方への関心が高まるなど、従来の東京一極集中とは異なる人の流れも生まれつつある。テレワークや兼業・副業制度等を活用し、都市部の企業に勤めながら、地方部に暮らすなど、働き方、暮らし方に多様な形が生まれている。若者のニーズにあった働き方の環境整備を推進することで次世代を担う人材の確保を行っていくことも考えられる。
2	インフラ・公共施設に関する方向性	<ul style="list-style-type: none"> 2040年にかけて人口減少が加速する一方、更新時期を迎えるインフラや公共施設が今後増加していくことから、維持管理コストの縮減（定期的な点検と長寿命化、新たな技術やデータの活用等）や、将来の見通し等を共有した上での合意形成に基づく計画的な更新、都市構造を考慮した上での適正配置が重要である。また、現状の機能を維持するだけでなく、社会やニーズの変化に対応できるよう、特定の利用に限定せず総合的に機能・役割を高める手段を柔軟に講じていく必要がある。 公共施設の適正配置の検討に当たっては、市域を越え利用者の地理的範囲の将来見通し等を考慮し、集約・複合化に取り組み、類似施設の機能分担等のあり方、維持管理・運営の主体、費用分担等の諸課題について、施設の性質に応じ議論する必要がある。 インフラの維持管理・更新に当たって、行政は住民や民間企業等の参画を促すための対話の場づくりや規制緩和、他の主体とのコーディネート、行政から民間企業等への適正なインセンティブの付与等を行っていく必要がある。

(3) 3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性 (2/3)

項目		3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性
3	産業・雇用に関する動向	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が懸念される中、女性や高齢者などの労働市場への参加促進が重要となる。共働きの増加など女性の就労率が向上する中、ライフステージに応じた無理なく活躍できる柔軟で流動的な就労システムに創り変えていくことが必要である。また、高齢者の就業意欲は高く、「生産年齢人口」の枠組みを越えて、元気で意欲のある高齢者が働き、活躍し続けられる社会にしていく必要がある。さらに、外国人労働者をどのように受け入れ、定着させていくか、平均給与額が低い就職氷河期世代の高齢化により生じるリスクにどう対応するか、という視点も重要である。各人の活用可能な能力とそれを必要とするニーズをマッチングさせ、働き活躍し続けたいと思う女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々等の柔軟な働き方を前提とした就労環境づくりが重要である。 労働力不足と合わせて、労働生産性が低いことも課題となっている。ロボットやAIなどテクノロジーの進展が今後一層進むことが予想される中、こうした技術を活用することで労働力不足の解消と生産性の向上を図っていくことが必要である。また、こうした技術の発明や活用で他国に遅れを取らないよう経済成長をけん引する高付加価値型の生産性の高い分野で活躍する人材、社会を支える人材を長期的な視野を持って育てていく必要がある。
4	地方自治体の行財政動向	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体においてはこれまでの行政改革により職員数及び人件費が減少しているが、人口減少が進む中、今後更に少ない職員数で行政運営を行っていかねばならない。 社会保障に係る経費、公共施設・インフラの更新に要する費用の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少なども想定される。このため、公務員として、いかに良質な人材を確保し、育成していくかが重要になる。 事務作業をAIやロボティクスによって自動処理することにより、職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などに注力するスマート自治体への転換が求められる。スマート自治体の転換に当たっては、高い専門性や企画調整能力、コミュニケーション能力が必要になることを踏まえた長期的な視点での職員の育成、近隣自治体と連携した業務プロセスの効率化、AI・ロボティクスの導入・運用を担う専門人材を共同確保・運用する仕組みも重要になる。 地方自治体がそれぞれの有する強みを活かしながらそれぞれの持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、広域での連携機能の強化を図り、役割分担を柔軟に見直すことも重要である。

(3) 3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性 (3/3)

項目		3市の2040年頃の未来に影響を与える外部環境と目指すべき方向性
5	リニア中央新幹線の動向	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線が開業することで、三大都市圏が1つに結ばれ、巨大都市圏「スーパー・メガリージョン」が誕生することになる。このことによって、新たなイノベーションやビジネススタイル・ライフスタイルが生まれることが期待される。相模原市においては橋本駅周辺にリニアの駅が設置される予定となっている。リニア中央新幹線が開業することで、交流人口の増加やそれに伴う経済的な波及効果も期待されるものの、その影響はまちの魅力によるところが大きく、リニア開業に伴う効果を最大限に高めていくためには、停車駅周辺だけでなく、沿線地域一体となって魅力の向上に取り組んでいく必要がある。
6	大学、大学コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> 女性の進学率の上昇により大学進学率は増加しているものの、少子化の影響により高等教育機関への進学者数は今後減少していくことが見込まれる。学生数の確保に向けて東京23区内にキャンパスを集約するといった都心回帰の動きも見られる中、大学が持つ研究機能や教育機能は地域において重要な役割を担っており、その機能を維持していくためには、地方自治体や産業界との連携を強化し、「知と人材の集積拠点」としての機能を発展させていくことが重要である。 相模原市、八王子市、町田市においては「大学コンソーシアム八王子」や「さがまちコンソーシアム」が組織されており、多様な主体との連携に取り組んでいるが、こうした既存の組織や取組を活用しながら更なる連携強化を図っていくことが必要である。

(1) 調査項目

調査項目 (1/3)

- 「人口」「産業」「都市機能」「財政」「都市課題の比較等」「その他」の6分野について合計62項目の統計データ等を元に分析を行いました。
- 本報告書では、下記62項目から抜粋した、圏域全体や3市の特色が特に強い48項目を記載しました。

No.	分類	調査項目	本報告書掲載項目
1	人口	総人口の推移・推計	○
2	人口	年齢3区分別人口・年齢3区分別人口割合の推移・推計	○
3	人口	75歳以上人口の推移	
4	人口	0～5歳人口推計（保育）	○
5	人口	6～11歳人口推計（小学生）	○
6	人口	12～14歳人口推計（中学生）	○
7	人口	人口ピラミッド	
8	人口	メッシュ人口	○
9	人口	世帯数・世帯当たり人員の推移・推計	○
10	人口	世帯人員別一般世帯数の推移	
11	人口	人口動態の推移	○
12	人口	自然増減（出生数、死亡数）の推移	
13	人口	圏域及び各市の合計特殊出生率の推移	○
14	人口	社会増減（転入、転出）の推移	
15	人口	年齢階級別純移動数の推移	○
16	人口	転入数、転出数の上位地域	○
17	人口	昼夜間人口比率の推移	○
18	人口	3市に常住する、15歳以上の通勤・通学者の通勤・通学先（2020年）	○

(1) 調査項目

調査項目 (2/3)

No.	分類	調査項目	本報告書掲載項目
19	産業	産業大分類別に見た従業者数と事業所数	○
20	産業	産業大分類別に見た付加価値額	○
21	産業	主要産業の就業者人口の推計	○
22	産業	事業所開設時期	○
23	産業	事業所数の推移（全産業事業所数の推移、生産年齢人口1,000人当たり事業所数）	全産業事業所数の推移のみ○
24	産業	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	
25	産業	生産年齢人口1,000人当たり製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	
26	産業	卸売業・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移	
27	産業	生産年齢人口1,000人当たり卸売業・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移	
28	産業	有効求人倍率の推移	○
29	産業	正社員雇用率	○
30	都市機能	病院・診療所数（民間含む）	○
31	都市機能	救急指定病院の状況	
32	都市機能	医療需要予測指数	○
33	都市機能	要支援・要介護認定者数の推移	○
34	都市機能	介護需要予測指数	○
35	都市機能	高等学校数、高等教育機関数、生徒数	○
36	都市機能	文化・スポーツ施設の立地状況	
37	都市機能	公立図書館・主な図書室の利用状況	
38	都市機能	圏域内の交通網	○
39	都市機能	鉄道駅乗降客数	○

(1) 調査項目

調査項目 (3/3)

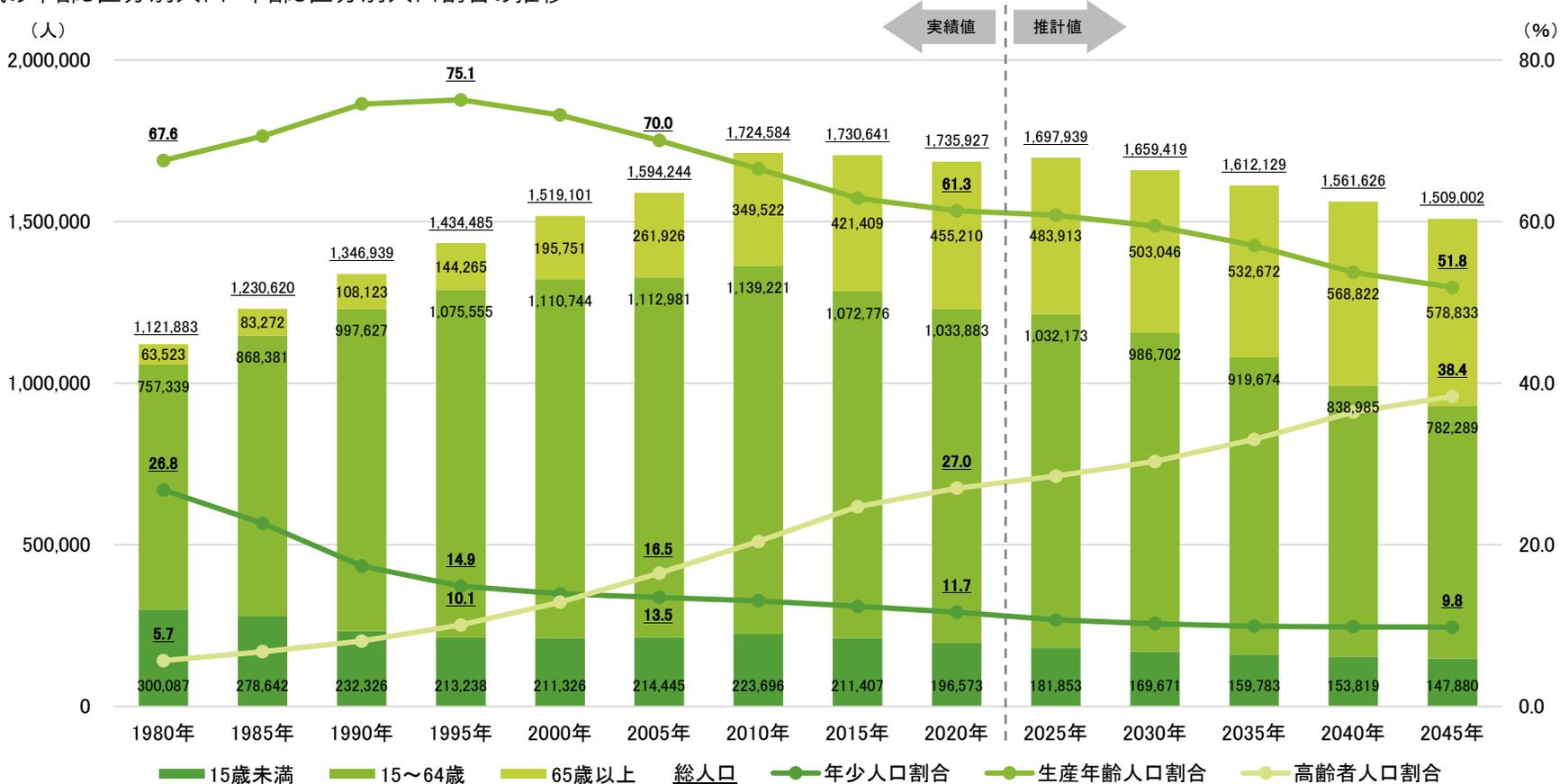
No.	分類	調査項目	本報告書掲載項目
40	財政	歳入の内訳の推移	○
41	財政	歳入額の構成比（2019年度）	○
42	財政	歳入額の構成比の推移	
43	財政	市税収入の推移	
44	財政	歳出の内訳の推移	○
45	財政	歳出額の構成比（2019年度）	○
46	財政	歳出額の構成比の推移	○
47	財政	民生費の内訳ごとの推移	○
48	財政	財政力指数の推移	○
49	財政	純経常行政コスト	○
50	財政	経常収支比率の推移	○
51	財政	基金残高の推移	○
52	財政	地方債現在高の推移	○
53	財政	実質公債費比率の推移	○
54	財政	一般行政職員数の推移	○
55	都市課題の比較等	大気中の窒素酸化物濃度	○
56	都市課題の比較等	犯罪認知件数	○
57	都市課題の比較等	生活保護率	○
58	都市課題の比較等	ホームレス人数	○
59	都市課題の比較等	最低居住面積水準未満世帯数	○
60	都市課題の比較等	救急出動件数	○
61	その他	地価	○
62	その他	空家数、空家率	○

(2) 調査結果

①人口：圏域の年齢3区分別人口・年齢3区分別人口割合の推移・推計

- ・ 少子高齢化が進行しており、2005年に年少人口割合（15歳未満）と高齢者人口割合（65歳以上）が逆転しています。今後も少子高齢化が進行することが見込まれており、2045年の高齢者人口割合は38.4%になると見込まれます。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）は2010年の1,139,221人をピークに減少しており、今後も減少していくことが見込まれます。高齢者人口の増加の影響もあり、生産年齢人口割合は1995年の75.1%をピークに減少しており、2045年には51.8%まで減少することが見込まれます。

■ 圏域の年齢3区分別人口・年齢3区分別人口割合の推移



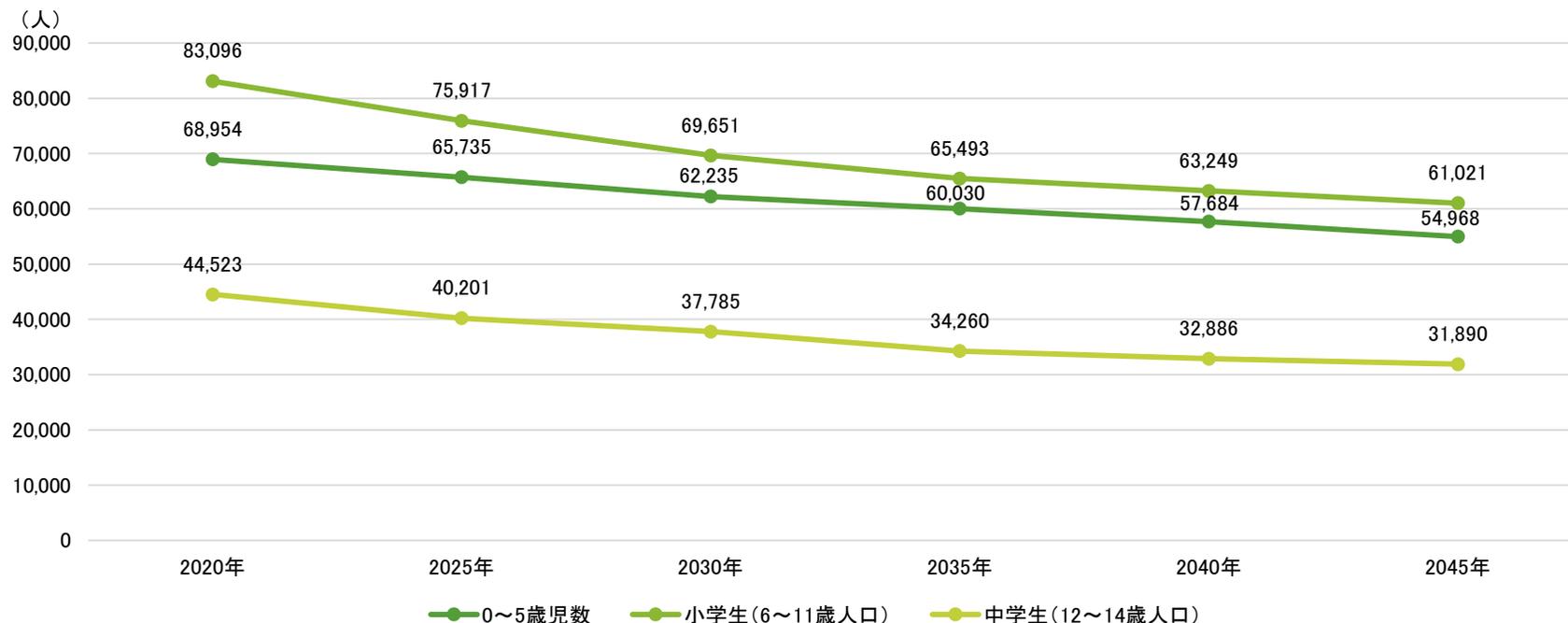
出典：国勢調査（1990年～2020年）、国立社会保障・人口問題研究所（2025年～2045年）
 ※総人口には年齢不詳分も含むため、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

(2) 調査結果

①人口：圏域の0～5歳人口推計（保育）・6～11歳人口推計（小学生）・12～14歳人口推計（中学生）

- 0～5歳人口は減少し、2020年の68,954人から2045年では54,968人と約80%まで減少すると見込まれます。
- 6～11歳人口は減少し、2020年の83,096人から2045年では61,021人と約73%まで減少すると見込まれます。
- 12～14歳人口は減少し、2020年の44,523人から2045年では31,890人と約72%まで減少すると見込まれます。

■圏域の0～5歳人口・6～11歳人口・12～14歳人口の推計



< 推計方法 >

0～5歳人口：【2045年0～4歳人口「平成30年社人研推計」（市町村単位）】+【2045年5～9歳人口「平成30年社人研推計」（市町村単位）】×【2045年の5歳人口が2045年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

6～11歳人口：【2045年5～9歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】×【2045年の6～9歳人口が2045年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】+【2045年10～14歳人口市町村単位「平成30年社人研推計」】×【2045年の10～11歳人口が2045年の10～14歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

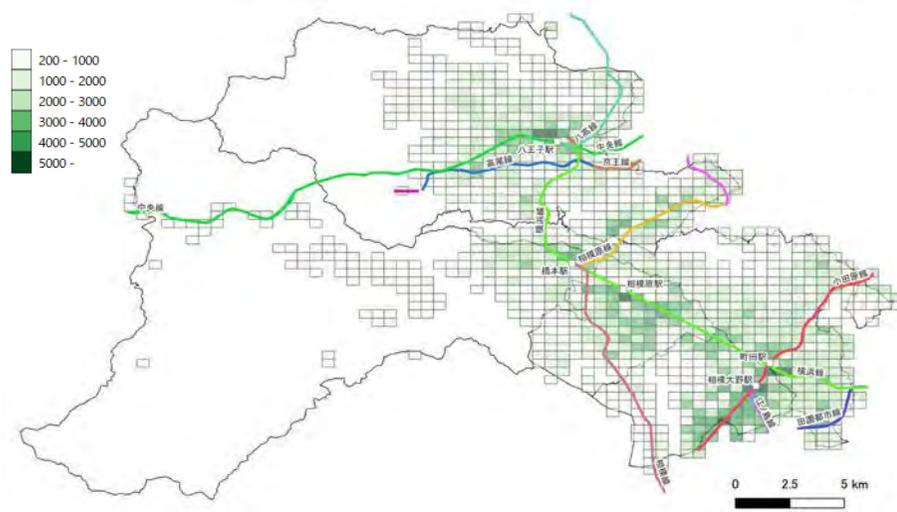
12～14歳人口：【2045年10～14歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】×【2045年の12～14歳人口が2045年の10～14歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

(2) 調査結果

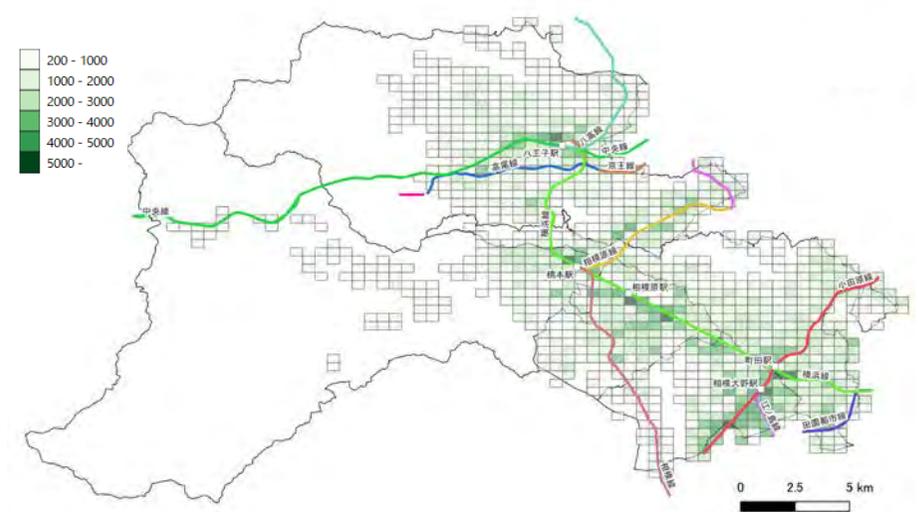
①人口：メッシュ人口

- 鉄道網が集中する圏域の東側で人口密度が高くなっています。
- 2040年の人口密度については、各市とも200人以上の人口のメッシュが減少しています。

■500メートルメッシュ人口（2020年）



■500メートルメッシュ人口（2040年）



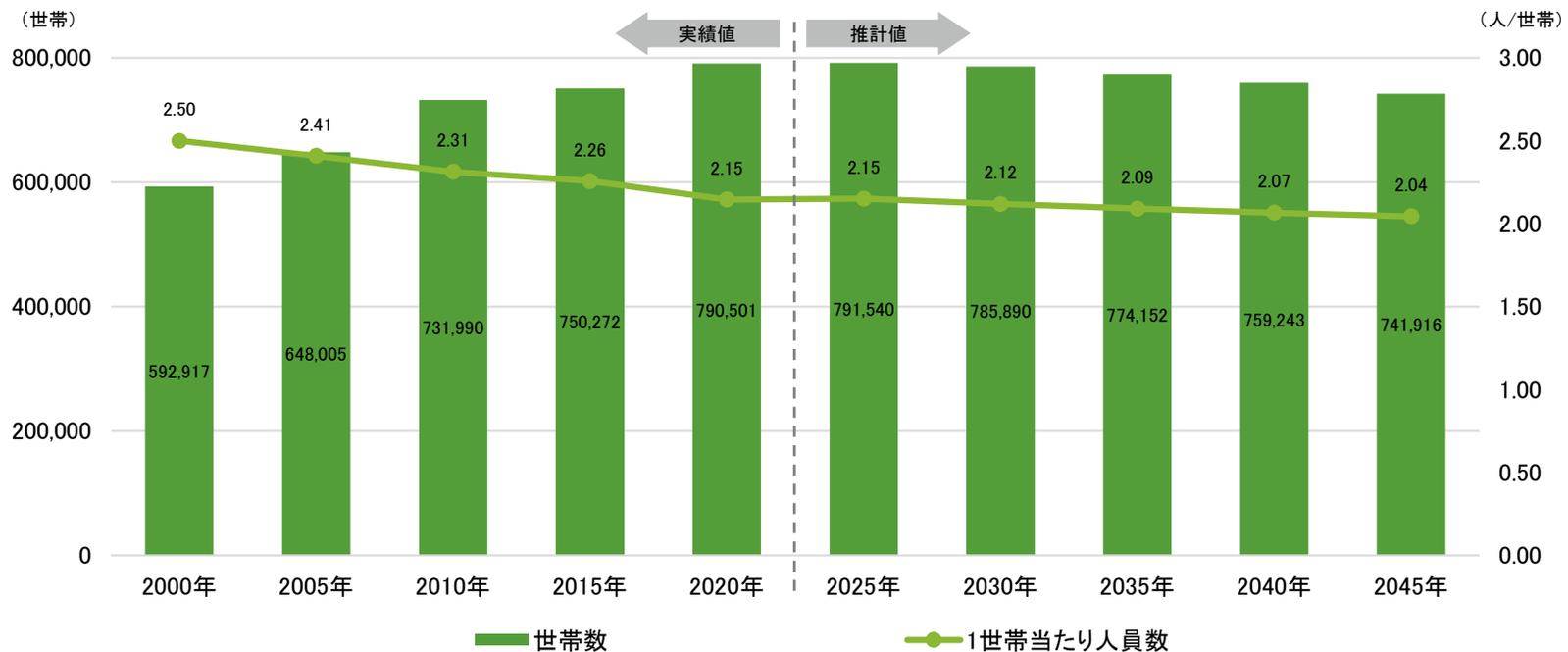
出典：国勢調査（2020年）、国立社会保障・人口問題研究所（2040年）

(2) 調査結果

①人口：圏域の世帯数・世帯当たり人員の推移・推計

- 世帯数は増加しており、2020年では790,501世帯となっています。しかし、2025年をピークにその後は減少していくことが見込まれます。
- 1世帯当たり人員数は減少しており、2045年には2.04人と、2000年と比較し約82%まで減少すると見込まれます。

■圏域の世帯数・世帯当たり人員の推移・推計



出典：国勢調査（2000年～2020年）、独自推計（2025年～2045年）

<推計方法>

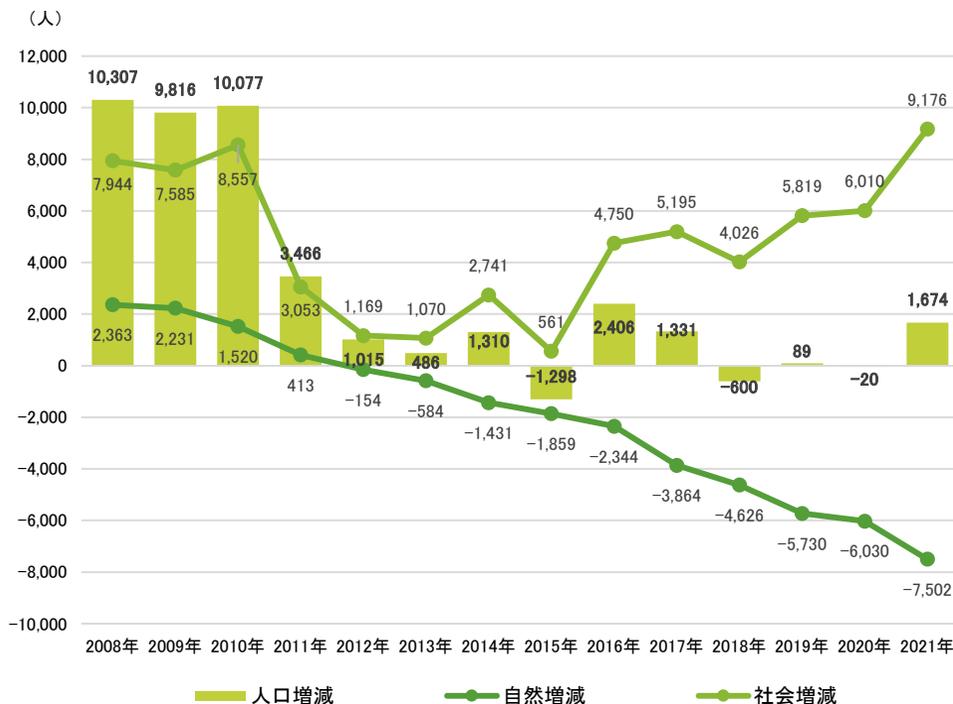
世帯人員の実績値（国勢調査）に基づき将来世帯人員を推計し、将来人口（平成30年社人研推計）を将来世帯人員で割ることで将来世帯数を算出

(2) 調査結果

①人口：圏域の人口動態、合計特殊出生率の推移

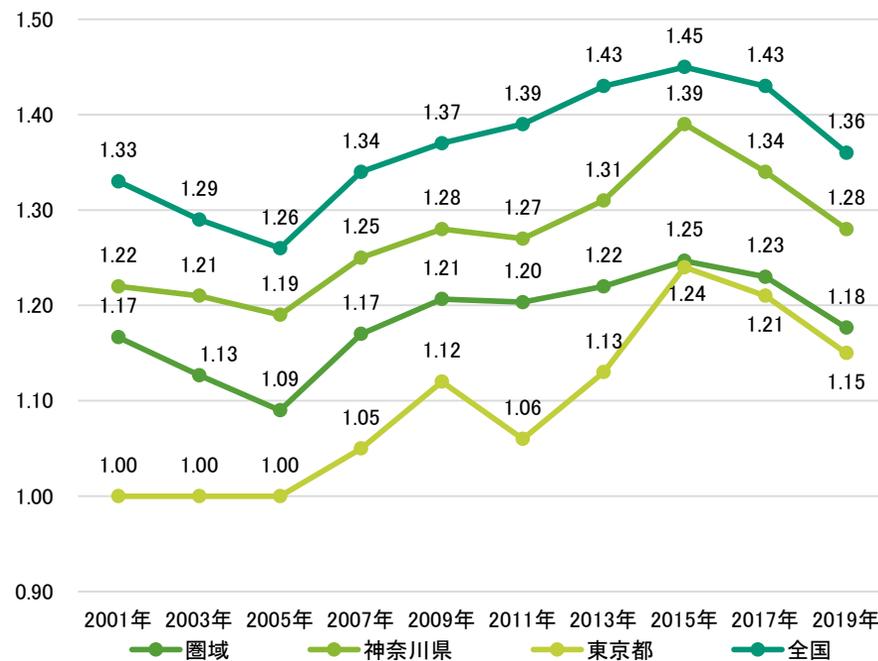
- 自然減が続いている一方で社会増減は一貫して社会増となっているものの、転入者数、転出者数はともに減少傾向となっています。転入者数の減少に比べて転出者数の減少が抑制されており、2021年の社会増は9,176人と2010年を上回る高い数値となっています。
- 合計特殊出生率は2005年から2015年にかけて増加傾向であったものの、その後減少し、2019年では1.18となっており、全国平均や神奈川県平均と比較して低くなっています。

■自然増減・社会増減の推移（圏域全体）



出典：各市の保有データ

■合計特殊出生率の推移



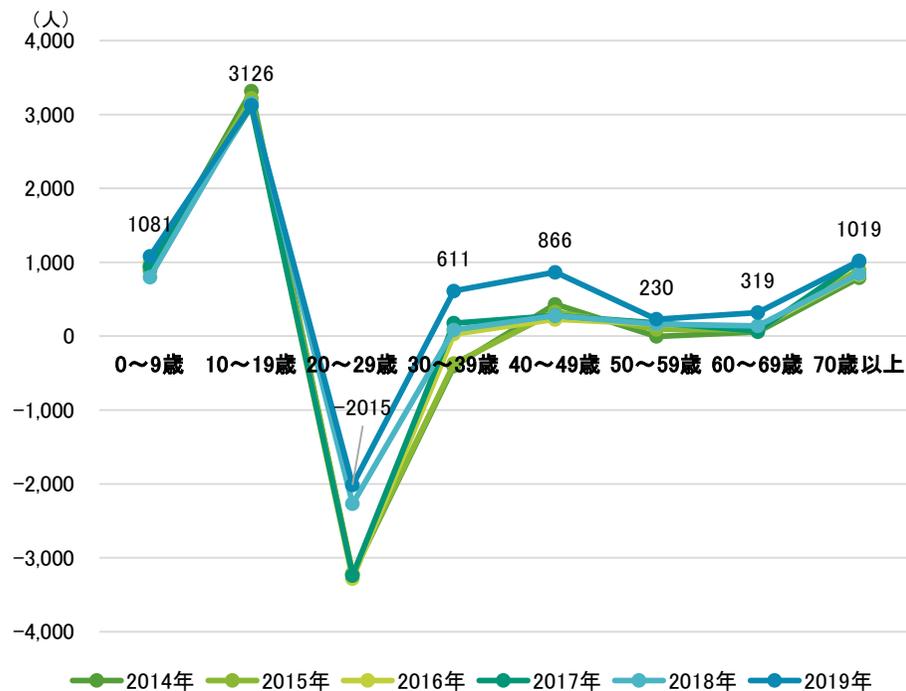
出典：神奈川県衛生統計年報、東京都衛生統計年報

(2) 調査結果

①人口：年齢階級別純移動数の推移

- 年齢階級別純移動数は、10～19歳で転入超過が多く、20～29歳で転出超過が多くなっています。
- 転入前住所地は、相模原市では横浜市が最も多く、次いで町田市、川崎市、八王子市となっています。八王子市では日野市が最も多く、次いで相模原市、横浜市、町田市となっています。町田市では横浜市が最も多く、次いで相模原市、川崎市となっています。
- 転出先住所地は、相模原市では横浜市が最も多く、次いで町田市、川崎市、八王子市となっています。八王子市では日野市が最も多く、次いで相模原市、横浜市となっています。町田市では相模原市が最も多く、次いで横浜市、川崎市、八王子市となっています。

■年齢階級別純移動数の推移（圏域全体）



出典：各市の保有データ

■転入数、転出数の上位地域

転入先	第1位転入前住所地	第2位転入前住所地	第3位転入前住所地	第4位転入前住所地
相模原市	横浜市	町田市	川崎市	八王子市
八王子市	日野市	相模原市	横浜市	町田市
町田市	横浜市	相模原市	川崎市	世田谷区

転出前住所地	第1位転出先	第2位転出先	第3位転出先	第4位転出先
相模原市	横浜市	町田市	川崎市	八王子市
八王子市	日野市	相模原市	横浜市	多摩市
町田市	相模原市	横浜市	川崎市	八王子市

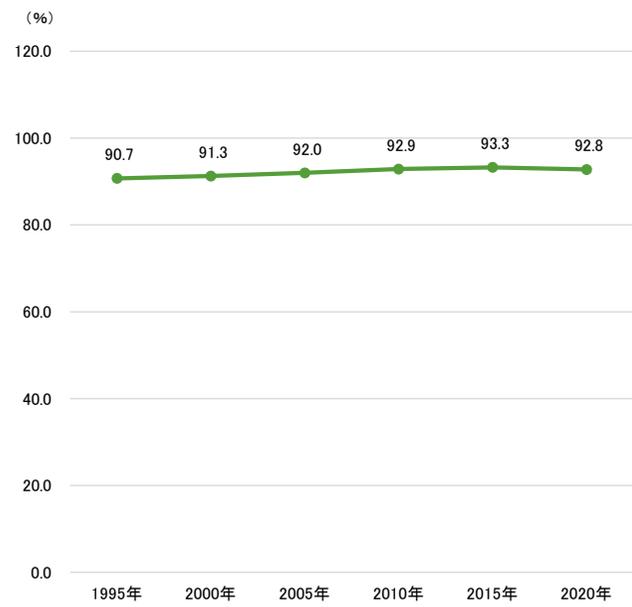
出典：住民基本台帳人口移動報告（2017年）

(2) 調査結果

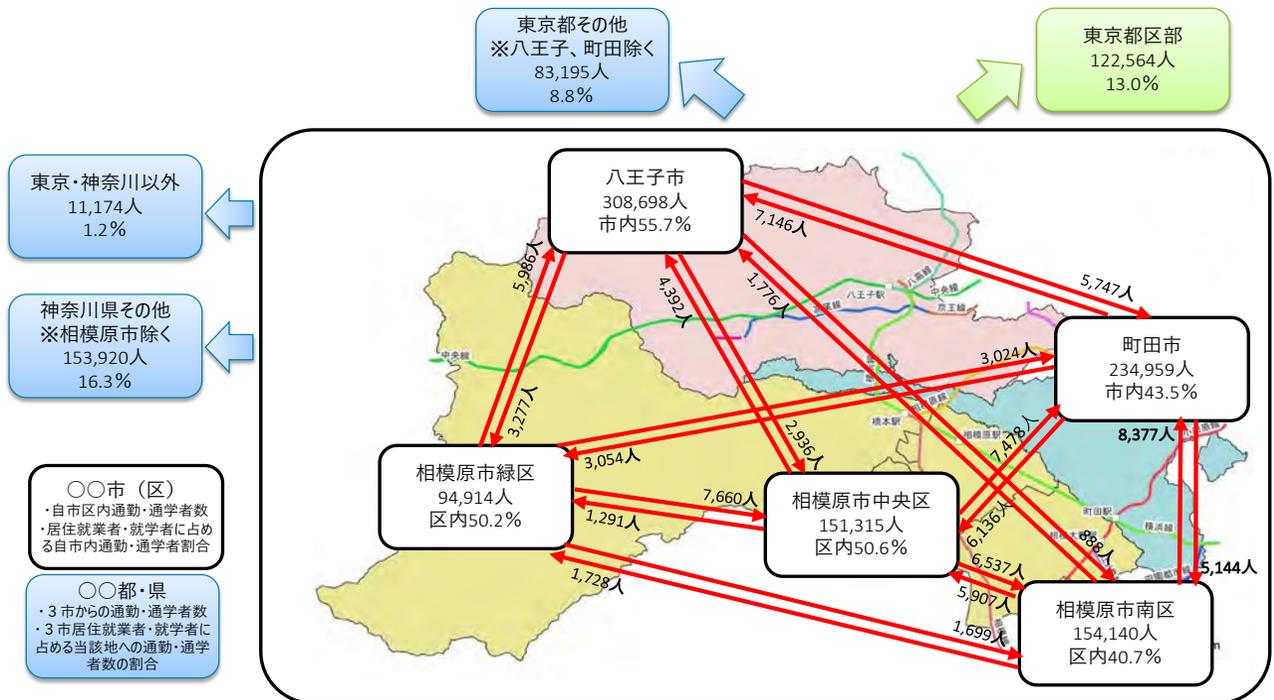
①人口：昼夜間人口比率の推移と3市に常住する、15歳以上の通勤・通学者の通勤・通学先（2020年）

- 昼夜間人口比率は2015年にかけて増加しており、2015年では93.3%となっていますが、2020年では92.8%と0.5ポイント減少しています。
- 自市区内通勤・通学者割合では、八王子市が55.7%と最も高く、次いで相模原市中央区で50.6%、相模原市緑区で50.2%となっています。
- 3市に常住する通勤・通学者の総数（944,026人）の55.8%が3市内に通勤・通学しており、東京都区部に通勤・通学している人の割合は13.0%となっています。
- 圏域では八王子市への通勤・通学者が最も多く、特に相模原市緑区からの流入人口は、八王子市からの流出人口に対し2,709人多くなっています。

■昼夜間人口比率の推移（圏域全体）



■15歳以上の通勤・通学者の通勤・通学先（2020年）



3市居住通勤・通学者：944,026人
 域内通勤・通学者：526,474人（55.8%）

出典：国勢調査

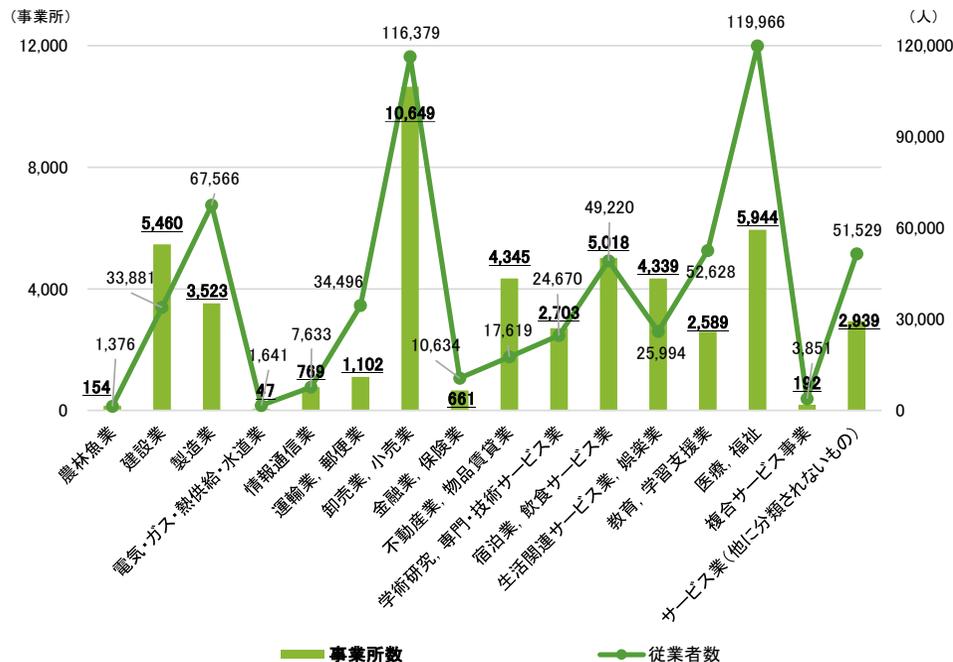
出典：国勢調査（2020年）

(2) 調査結果

②産業：産業大分類別に見た事業所数・従業者数・付加価値額

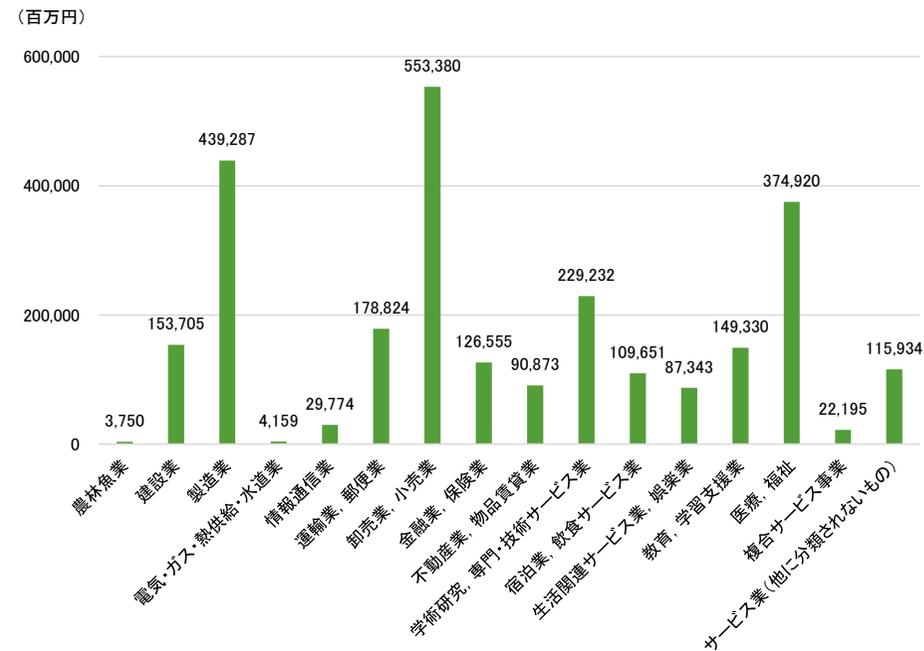
- 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が10,649事業所と最も多く、次いで「医療、福祉」が5,944事業所となっています。従業者数では、「医療、福祉」が119,966人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が116,379人となっています。
- 付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が553,380百万円と最も多く、次いで「製造業」が439,287百万円となっています。

■産業大分類別に見た従業者数と事業所数（圏域全体）



出典：令和3年経済センサス活動調査

■産業大分類別に見た付加価値額（圏域全体）



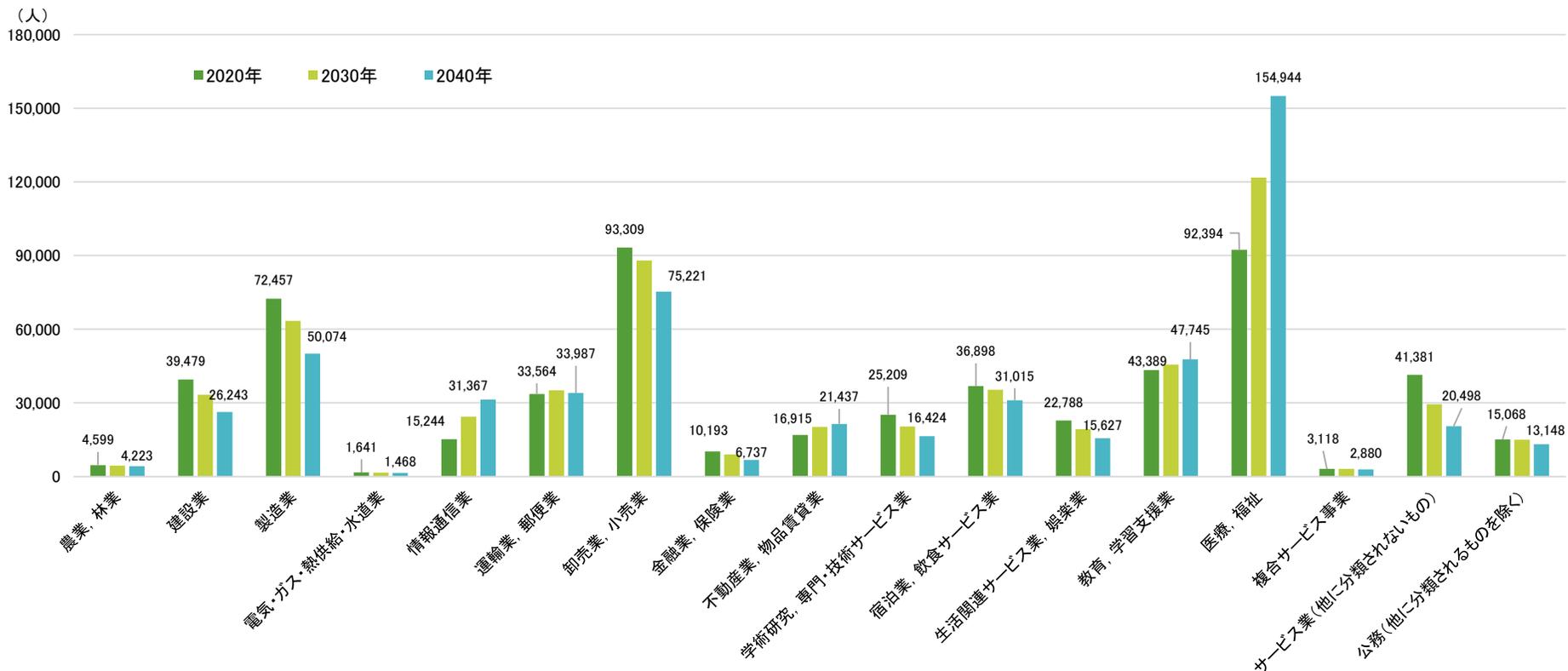
出典：令和3年経済センサス活動調査

(2) 調査結果

②産業：主要産業の就業者人口の推計

- 主要産業の就業者人口の推計をみると、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などでは増加が見込まれる一方、「製造業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」などでは減少が見込まれます。

■主要産業の就業者人口の推計（圏域全体）



※上記の図では、2020年と2040年のデータのみデータラベルで表示しています

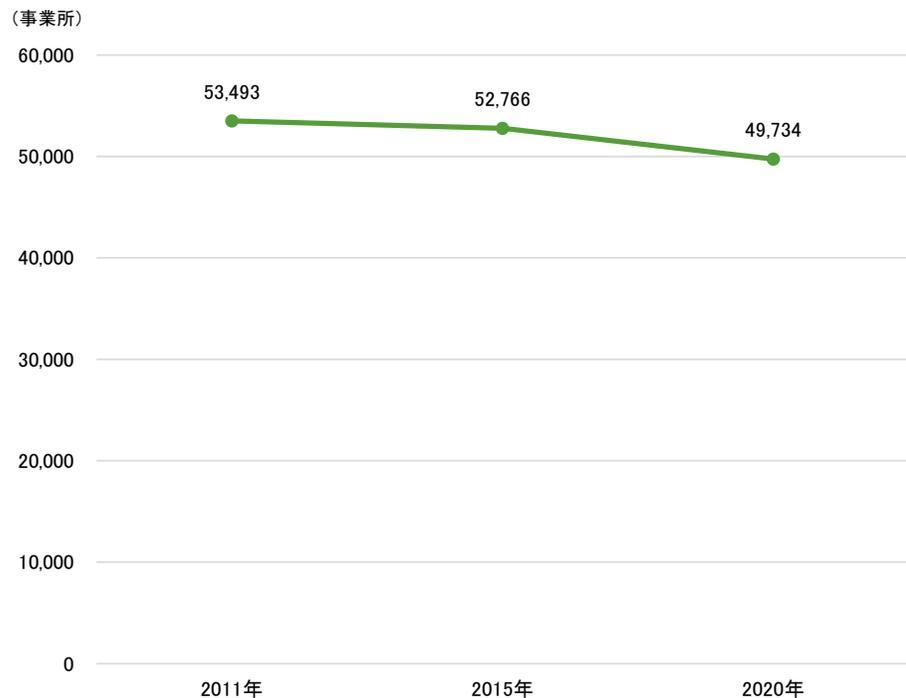
出典：国勢調査（2020年）、「未来カルテ2050」の算定方法に基づく独自推計（2030年、2040年）

(2) 調査結果

②産業：全産業事業所数の推移、事業所開設時期

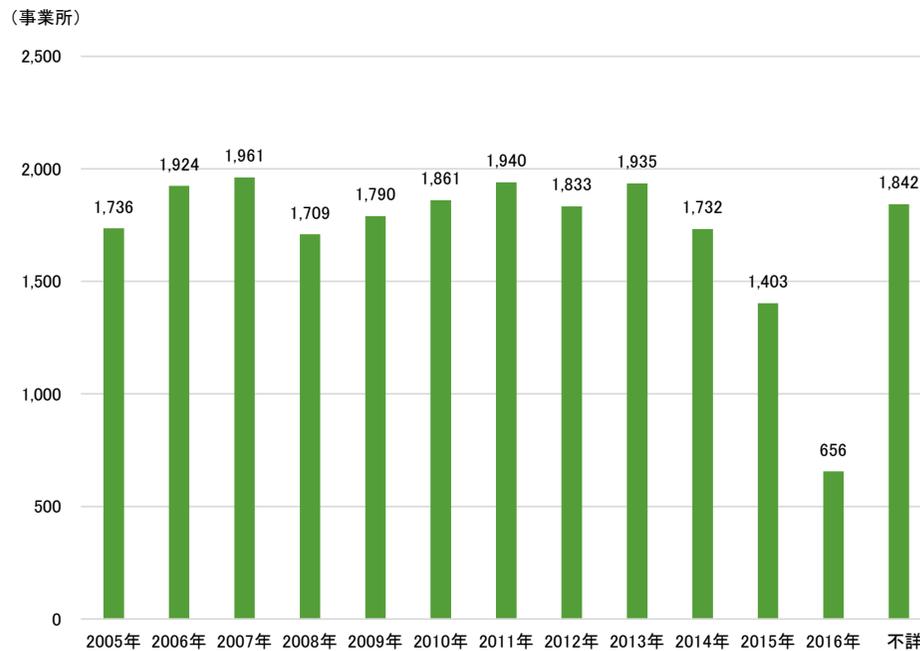
- 全産業事業所数は2011年から2020年にかけて減少しており、2020年に49,734事業所となっています。
- 事業所開設時期をみると、2005年から2014年にかけては1,700～1,900事業所程度で推移していたものの、近年は減少傾向にあり、2015年では1,403事業所となっています。

■全産業事業所数の推移（圏域全体）



出典：経済センサス活動調査

■事業所開設時期（圏域全体）



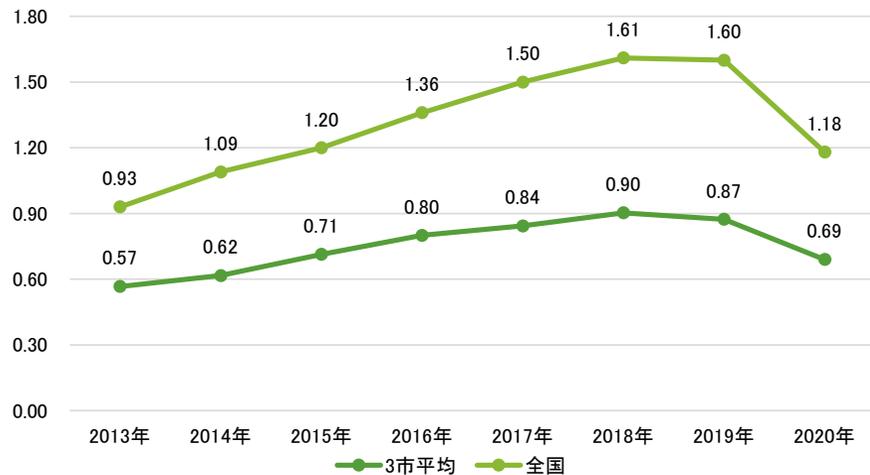
出典：平成28年経済センサス活動調査（※2016年のデータは2016年6月1日時点のデータであるため、それ以降に開設された事業所が含まれていません）

(2) 調査結果

②産業：有効求人倍率と正社員雇用率の推移

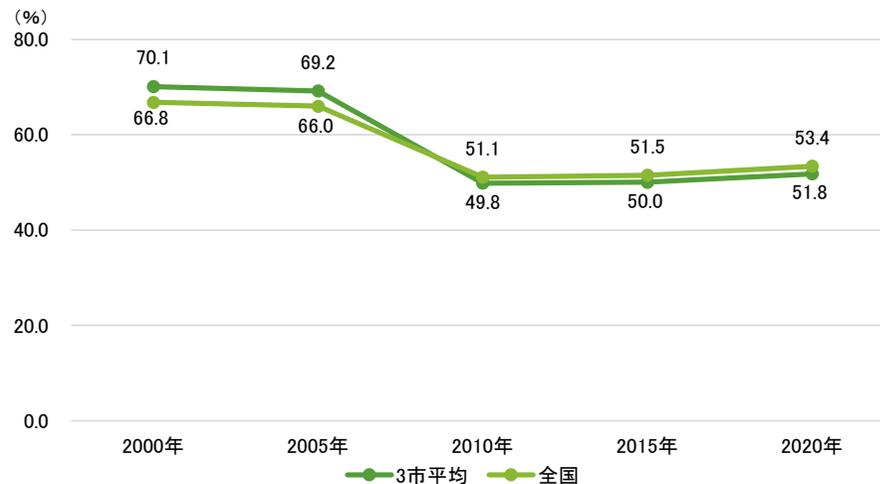
- 有効求人倍率は2013年から2018年にかけて増加したものの、その後減少しており、2020年では0.69となっています。2013年から2020年にかけて3市の平均有効求人倍率は全国平均より一貫して低くなっています。
- 正社員雇用率は2000年から2005年にかけて減少したものの、集計方法が変わった2010年以降は増加しており、2020年では51.8%となっています。2000年と2005年では3市の正社員雇用率は全国平均より高くなっていましたが、2010年以降は低くなっています。

■有効求人倍率の推移（圏域全体）



出典：神奈川県労働市場月報、東京労働局職業安定業務年報

■正社員雇用率の推移（圏域全体）



出典：国勢調査（※2000年と2005年の調査は、「正規の職員・従業員」ではなく「常雇」と「臨時雇」で分類されているため、2010年以降の調査では正社員雇用率が低くなっています。2000年と2005年の数値は、労働力総数に占める常雇の割合です）

(2) 調査結果

③都市機能：病院・診療所数（民間含む）

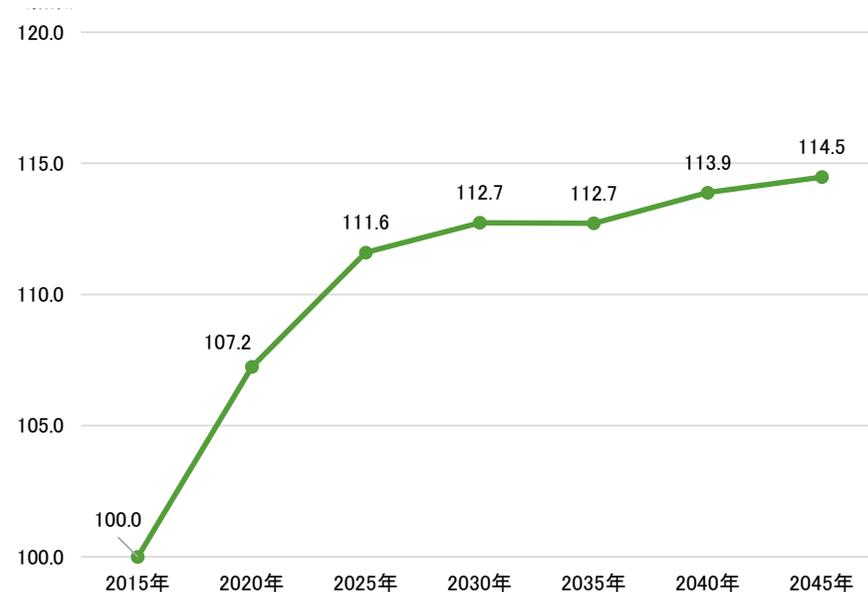
- 圏域全体の病院・診療所数は、病院数が94施設、一般診療所数が1,157施設、歯科診療所数が883施設となっています。人口1,000人当たりの合計医療施設数は、1.25施設と全国と比較して少なくなっています。
- 自治体別にみると、病院・診療所数は相模原市が最も多くなっています。一方で、人口1,000人当たりの合計医療施設数は、町田市が最も多く1.39施設で、相模原市が最も少なく1.16施設となっています。
- 2015年を100とする医療需要予測指数は、増加傾向となっており、2045年では114.5となっています。

■病院・診療所数（圏域全体）

	一般病院数 (施設)	一般診療所 数 (施設)	歯科診療所 数 (施設)	人口1,000人 当たり 合計医療施 設数
相模原市	36	436	364	1.16
八王子市	38	383	282	1.25
町田市	20	338	237	1.39
圏域全体	94	1,157	883	1.25
全国	8,205	104,292	67,899	1.42

出典：各市保健所年報（2021年3月末時点）、医療施設調査（2021年3月時点）

■医療需要予測指数の推移（圏域全体）



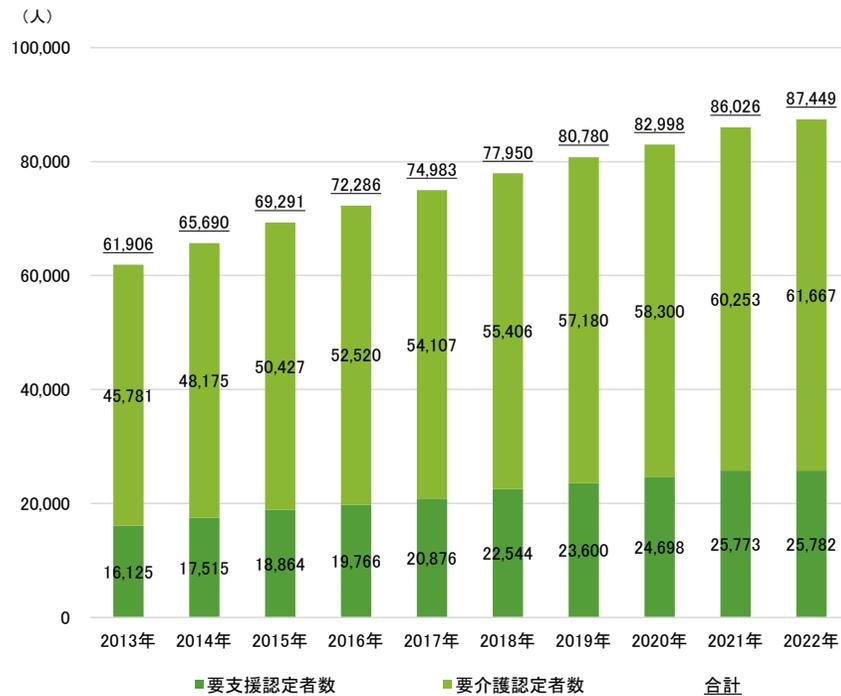
出典：地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書に基づき2015年を100とする予測指数を算出しています。

(2) 調査結果

③都市機能：要支援・要介護認定者数の推移と介護需要予測指数

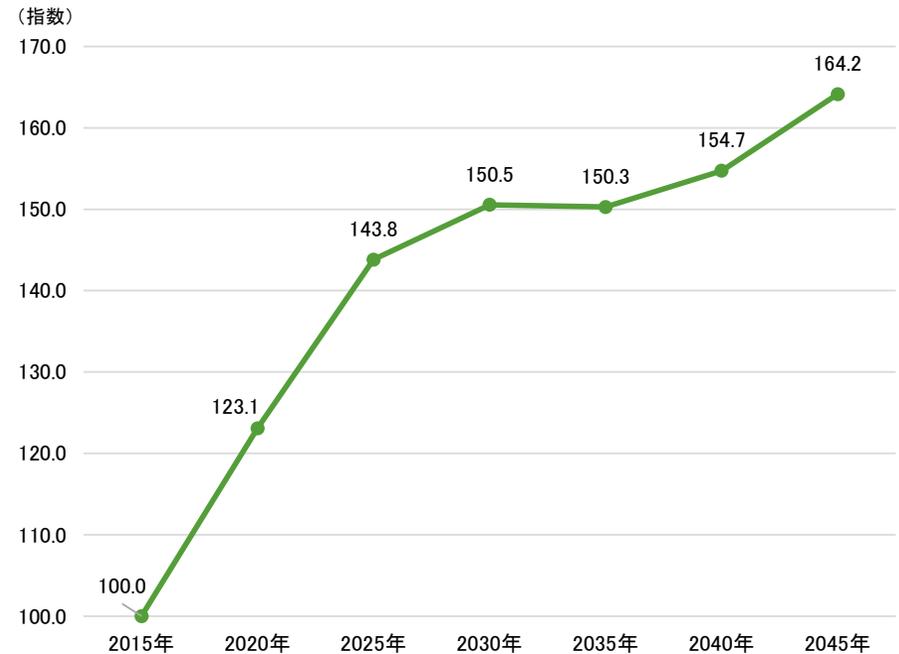
- 要支援・要介護認定者数は増加しており、2022年では87,449人となっています。
- 2015年を100とする介護需要予測指数は増加傾向となっており、2045年で164.2となっています。

■要支援・要介護認定者数の推移（圏域全体）



出典：介護保険事業状況報告（年報）

■介護需要予測指数（圏域全体）



出典：地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書に基づき2015年を100とする予測指数算出しています。

(2) 調査結果

③都市機能：高等学校数、高等教育機関数、生徒数

- 高等学校数は、相模原市と八王子市で18校、町田市は12校となっており、圏域全体で48校となっています。
- 高等学校の生徒数は、相模原市で15,387人、八王子市で13,712人、町田市で9,097人となっており、圏域全体で38,196人となっています。
- 高等教育機関数は、相模原市で11校、八王子市で22校、町田市は16校となっており、圏域全体で49校となっています。
- 高等教育機関の生徒数は、相模原市で18,860人、八王子市で68,007人、町田市で27,940人となっており、圏域全体で114,807人となっています。

■高等学校数、生徒数及び高等教育機関数、生徒数

	高等学校数 (校)	生徒数 (人)	高等教育機関数 (校)	生徒数 (人)
相模原市	18	15,387	11	18,860
八王子市	18	13,712	22	68,007
町田市	12	9,097	16	27,940
圏域全体	48	38,196	49	114,807

出典：文部科学省「学校基本統計（学校基本調査報告書）」

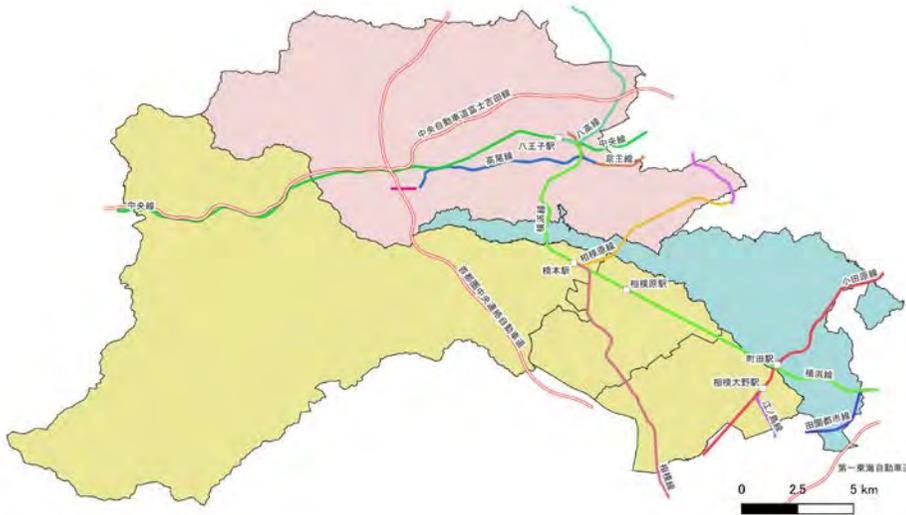
※高等学校数、生徒数については令和4年度調査結果、高等教育機関数については令和3年度調査結果

(2) 調査結果

③都市機能：圏域内の交通網

- 圏域を通る鉄道はJR線（横浜線、相模線、中央本線、八高線）、小田急線（小田原線、江ノ島線）、京王線（相模原線、京王線、高尾線）、東急線（田園都市線）の4事業者10路線で運行されています。
- 中でもJR横浜線は3市をまたがる路線となっており、主要駅（八王子駅、橋本駅、相模原駅、町田駅）を繋いでいます。
- 圏域を通る路線バスは、神奈川中央交通、京王バス、富士急バス、西東京バス、京王電鉄バス、小田急バスの6事業者により運行されています。
- 圏域内には中央自動車道、圏央道、東名高速道路のインターチェンジが8箇所あります。
- 鉄道駅の乗降客数は2011年から2019年にかけて微増していたものの、新型コロナウイルス感染症の流行により減少し、2020年は1,109,668人となっています。

■圏域内の鉄道網・高速道路

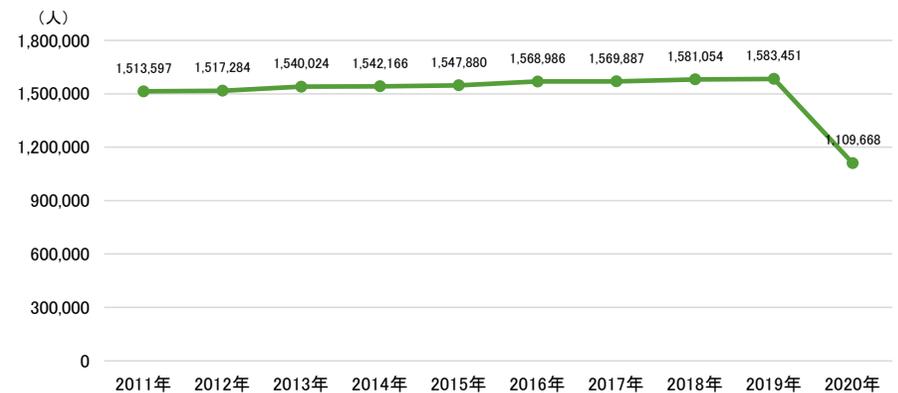


出典：国土数値情報

■圏域内の公共交通一覧

鉄道	(JR線) ・横浜線・相模線・中央本線・八高線 (小田急線) ・小田原線・江ノ島線 (京王線) ・相模原線・京王線・高尾線 (東急線) ・田園都市線
バス	・神奈川中央交通・京王バス・富士急バス・西東京バス・京王電鉄バス・小田急バス
インターチェンジ	(中央自動車道) ・相模湖東出口・相模湖IC・八王子IC (圏央道) ・相模原IC・相模原愛川IC・高尾山IC・八王子西IC (東名高速道路) ・横浜町田IC

■鉄道駅乗降客数（圏域全体）



出典：国土数値情報

(2) 調査結果

④財政：歳入の内訳の推移

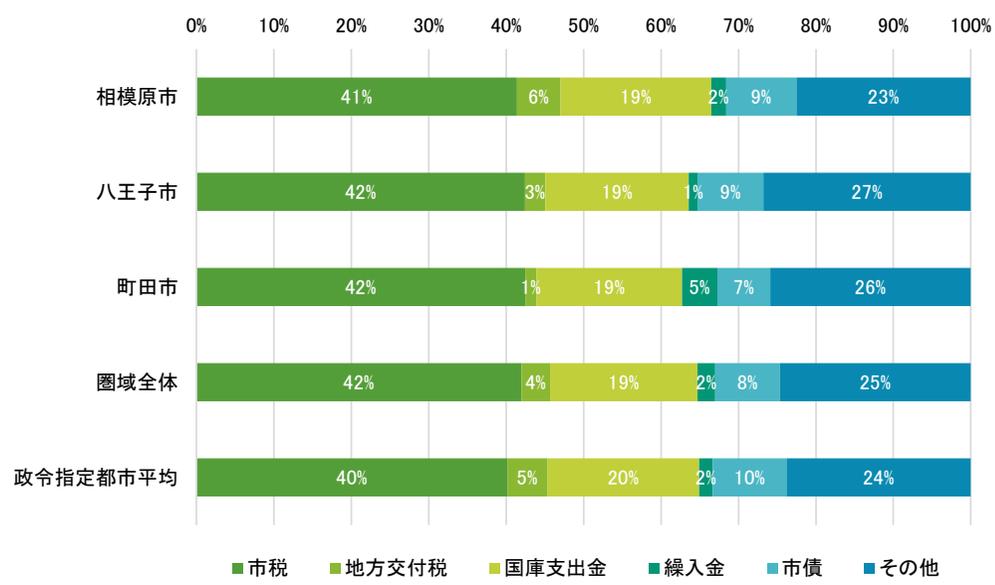
- 歳入総額は2011年度から2016年度にかけて6,000億円前後で推移していたものの、2017年度以降増加し、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のための国庫支出金の増加に伴い、8,851億円となっています。
- 2019年度の圏域全体の歳入額の構成比は、市税の占める割合が最も高く、次いで国庫支出金となっており、3市いずれの自治体においても同様の割合となっています。地方交付税については、相模原市が6%で最も高く、政令指定都市の平均よりも高くなっています。

■歳入の内訳の推移（圏域全体）



出典：市町村別決算状況調（普通会計）

■歳入額の構成比（圏域全体）



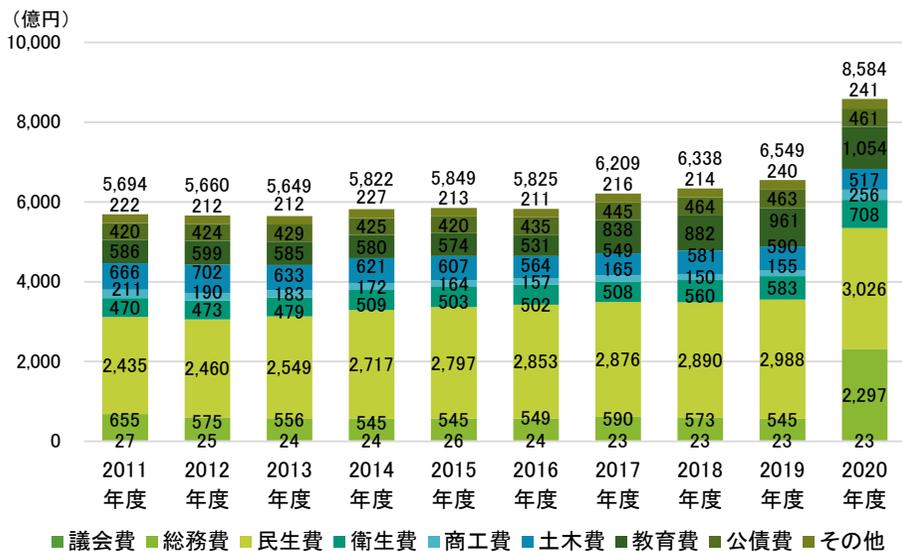
出典：市町村別決算状況調（2019年度普通会計）

(2) 調査結果

④財政：歳出の内訳の推移

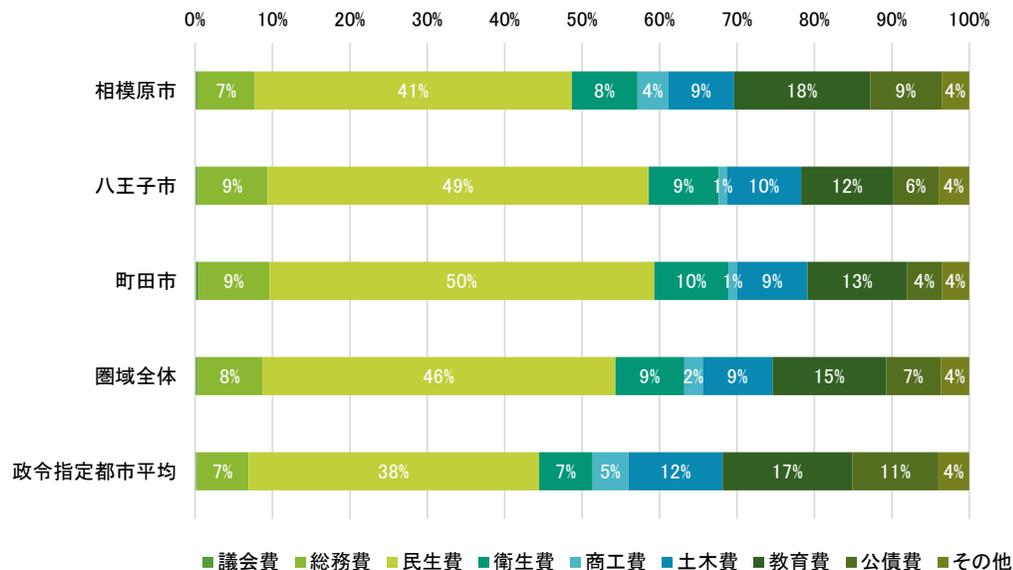
- 歳出総額は増加傾向となっており、2019年度は6,549億円となっています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金給付事業などにより総務費が増加しており、歳出総額は8,584億円となっています。
- 2019年度の圏域全体の歳出額の構成比は、民生費の割合が最も高くなっています。民生費に次いで、教育費が15%で2番目に高い項目となっています。
- 政令指定都市の平均と比較すると、圏域全体の民生費の割合が政令指定都市の割合より8ポイント高くなっているのに対して、教育費が2ポイント、そして公債費が4ポイント低くなっています。

■歳出の内訳の推移（圏域全体）



出典：市町村別決算状況調（普通会計）

■歳出額の構成比（圏域全体）



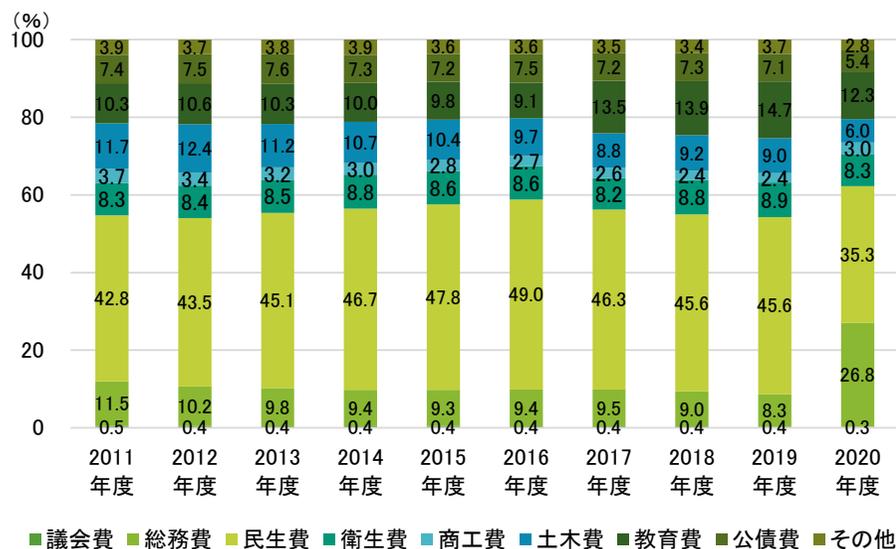
出典：市町村別決算状況調（2019年度普通会計）

(2) 調査結果

④財政：歳出額の構成比、民生費の内訳ごとの推移

- 歳出額の構成比は、いずれの年度においても民生費の割合が最も高くなっています。民生費に次いで高い項目は2011年度では土木費が11.7%となっていたものの、2019年度では教育費が14.7%となっています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金給付事業などにより総務費の割合が高くなっています。
- 民生費では、児童福祉費と老人福祉費が増加傾向にある一方で、社会福祉費は2016年度以降減少傾向となっています。また生活保護費は2011年度から2014年度にかけて増加したものの、その後減少傾向となっています。

■歳出額の構成比の推移（圏域全体）



出典：市町村別決算状況調

■民生費の内訳ごとの推移（圏域全体）



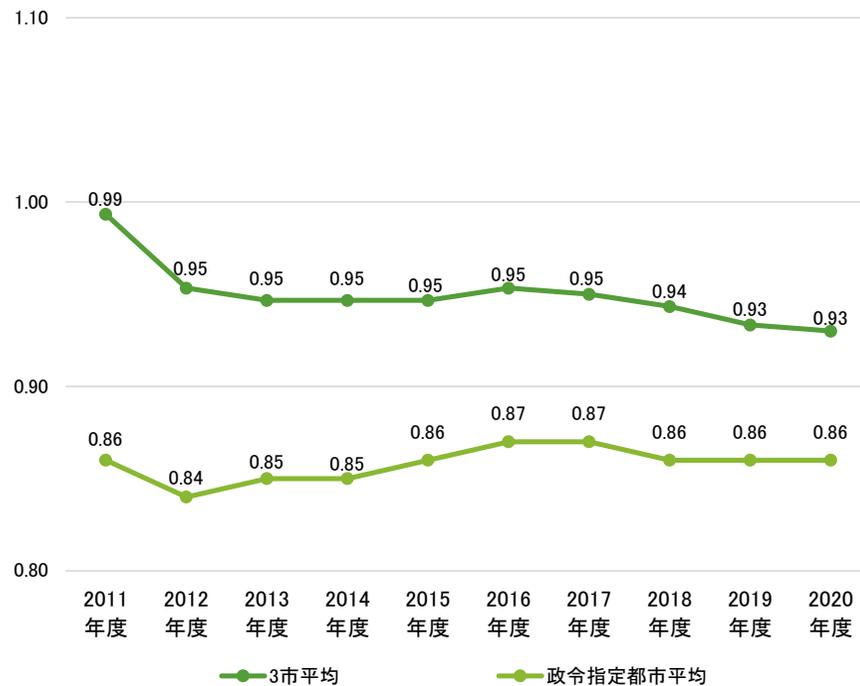
出典：市町村別決算状況調

(2) 調査結果

④財政：財政力指数の推移

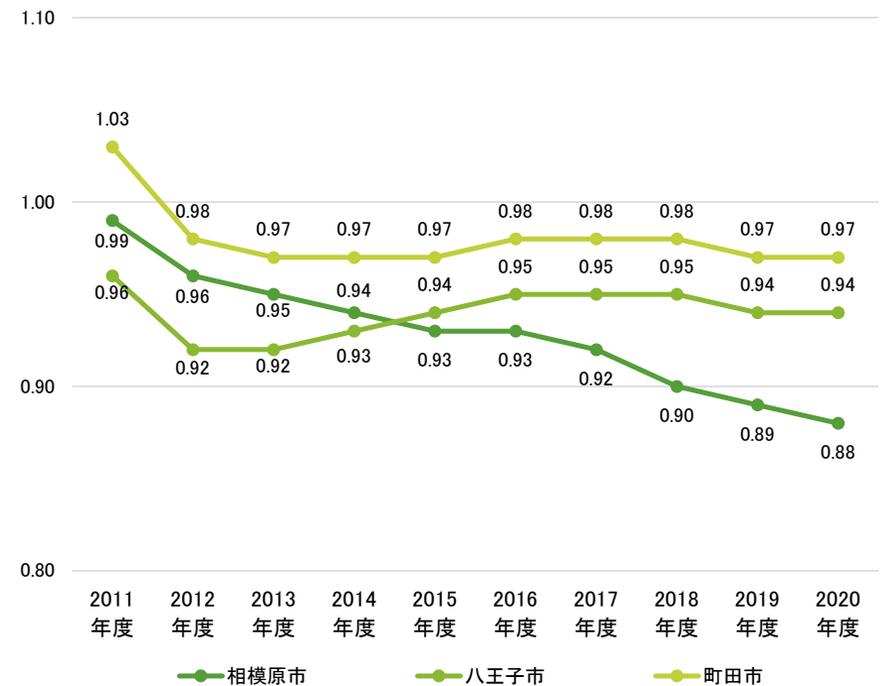
- 圏域全体の平均財政力指数は減少傾向となっており、2020年度は0.93となっています。しかし、政令指定都市の平均と比較すると一貫して高くなっており、2020年度では政令指定都市の平均より0.07ポイント高くなっています。
- 自治体別にみると、相模原市では減少しており、2020年度は0.88となっています。八王子市では2012年度から2016年度にかけて増加し、その後は概ね横ばいで推移しており、2020年度は0.94となっています。町田市では2012年度以降概ね横ばいで推移しており、2020年度は0.97となっています。

■ 財政力指数の推移（圏域全体の平均）



出典：市町村別決算状況調

■ 財政力指数の推移（3市別）



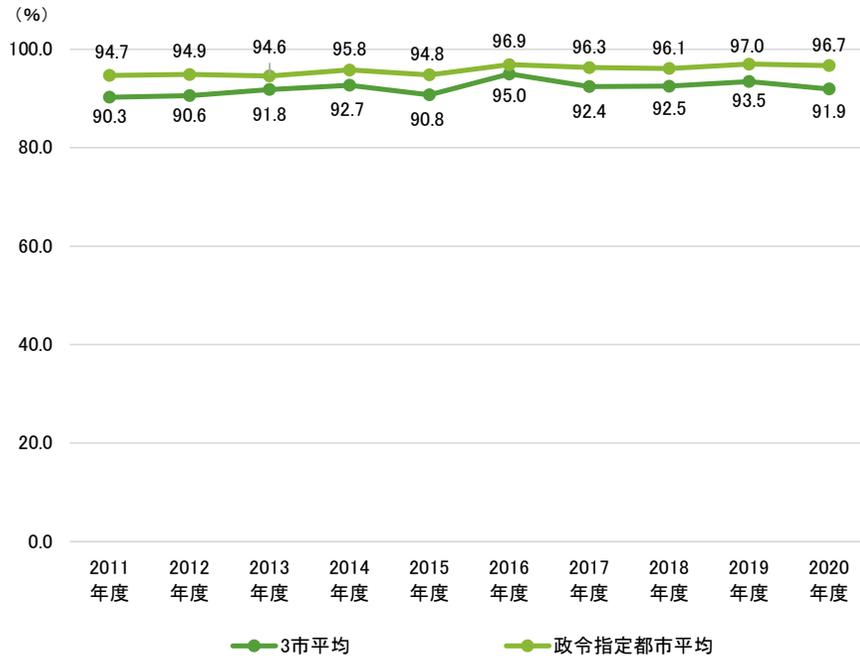
出典：市町村別決算状況調

(2) 調査結果

④ 財政：経常収支比率と純経常行政コストの推移

- 経常収支比率は2011年度から2016年度にかけて増加傾向となっていたものの、その後減少傾向となっており、2020年度では91.9%となっています。また、政令指定都市の平均より一貫して低くなっています。
- 住民一人当たりの純経常行政コストは2016年から2019年にかけて横ばいで推移していましたが、2020年は増加し、551,724円となっています。

■ 経常収支比率の推移（圏域全体の平均）



■ 純経常行政コスト（住民一人当たり）（圏域全体）



出典：市町村別決算状況調

出典：相模原市計算書、八王子市財政白書、町田市財務諸表

(2) 調査結果

④ 財政：基金残高と地方債現在高の推移

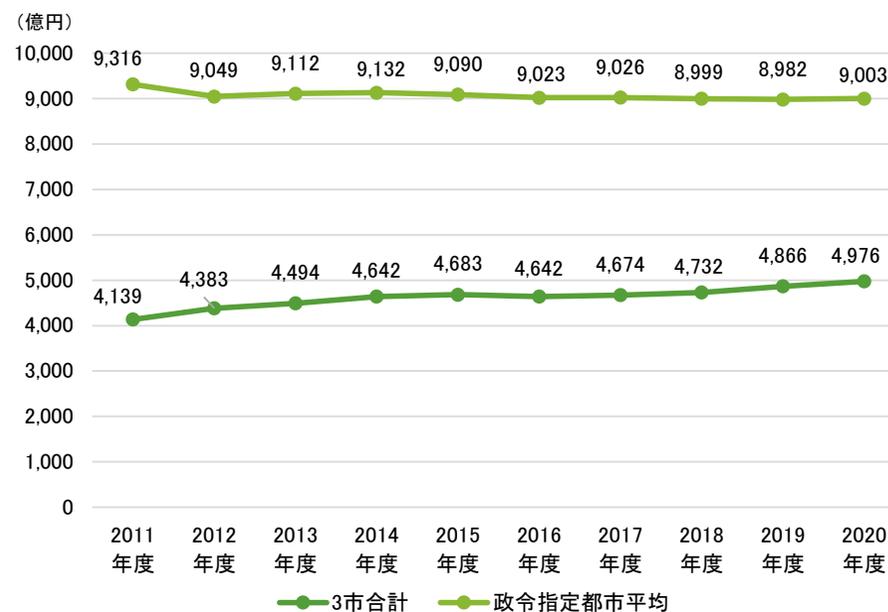
- 基金残高は増加傾向となっており、2020年度では647億円となっています。
- 地方債現在高は一貫して政令指定都市の平均より低くなっているものの増加傾向となっており、2020年度では4,976億円となっています。

■ 基金残高の推移（圏域全体）



出典：市町村別決算状況調

■ 地方債現在高の推移（圏域全体）



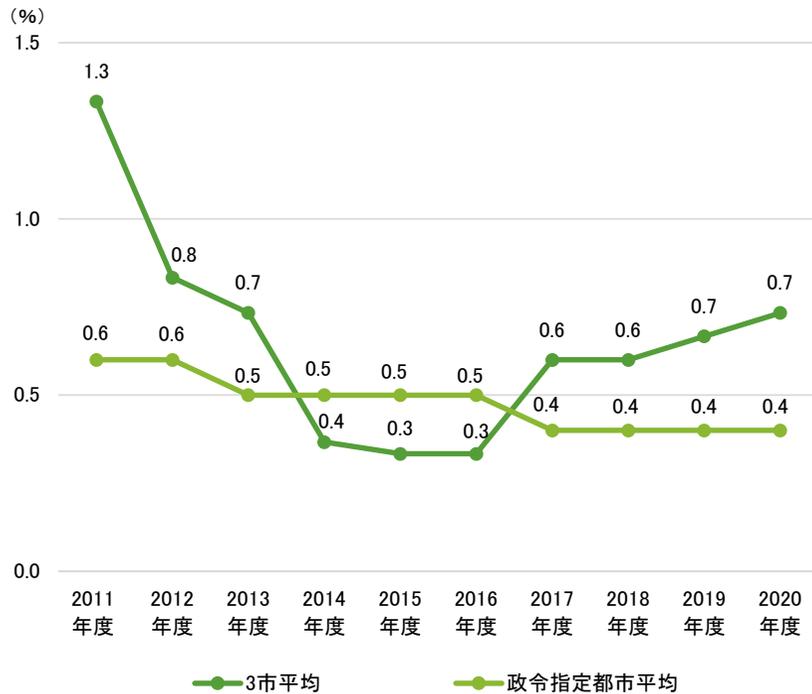
出典：市町村別決算状況調

(2) 調査結果

④ 財政：実質公債費比率と一般行政職員数の推移

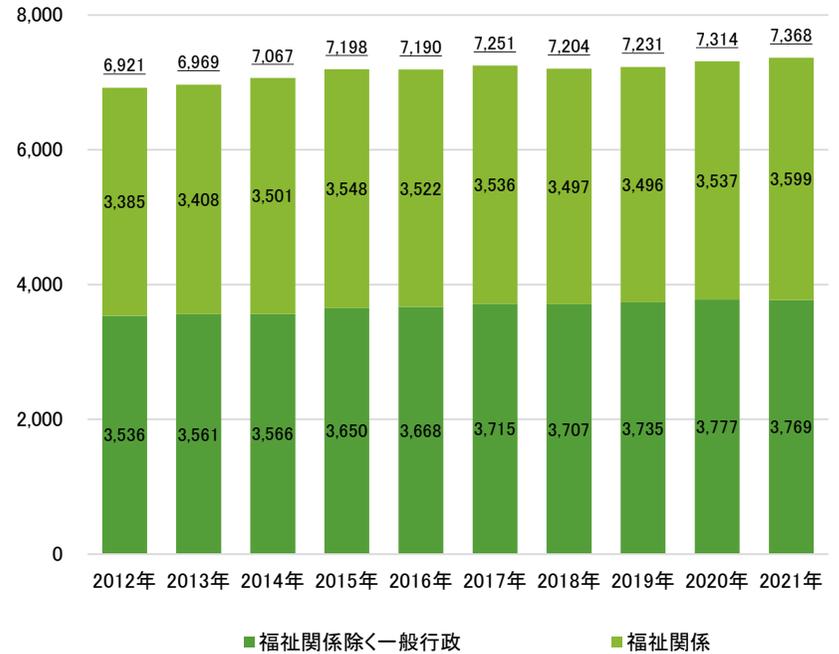
- 平均実質公債費比率は2011年度から2016年度にかけて減少したものの、その後は増加しており、2020年度では0.7%となっています。2014年から2016年にかけて圏域全体の平均実質公債費比率は政令指定都市の平均より低くなっていましたが、2017年以降政令指定都市の平均より高くなっています。
- 一般行政職員数は増加傾向となっており、2021年では7,368人となっています。

■ 実質公債費比率の推移（圏域全体の平均）



出典：市町村別決算状況調

■ 一般行政職員数の推移（圏域全体）
（人）



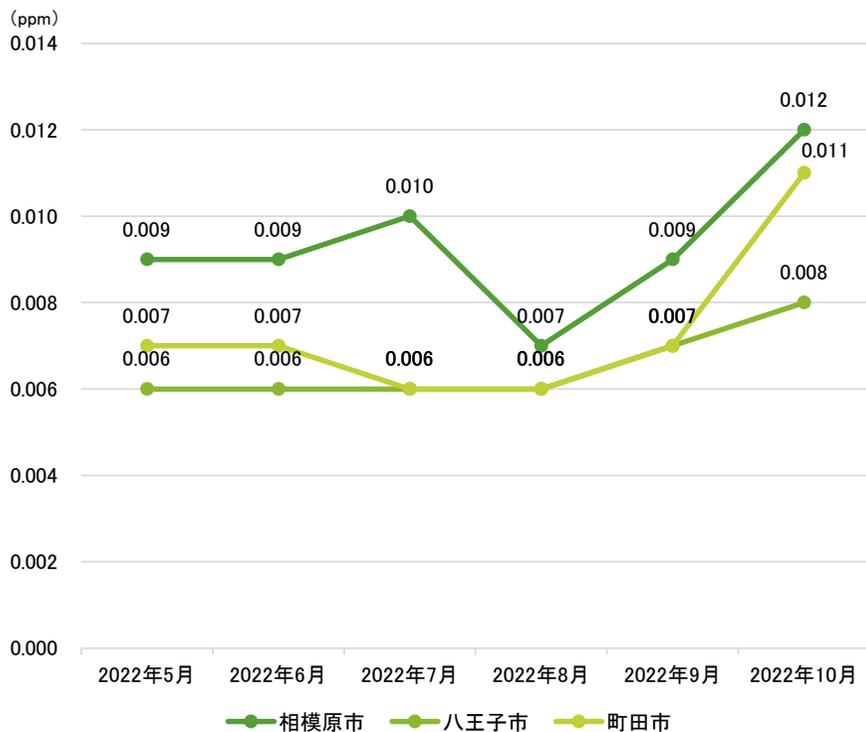
出典：地方公共団体定員管理調査

(2) 調査結果

⑤都市課題の比較等：大気中の窒素酸化物濃度と犯罪認知件数

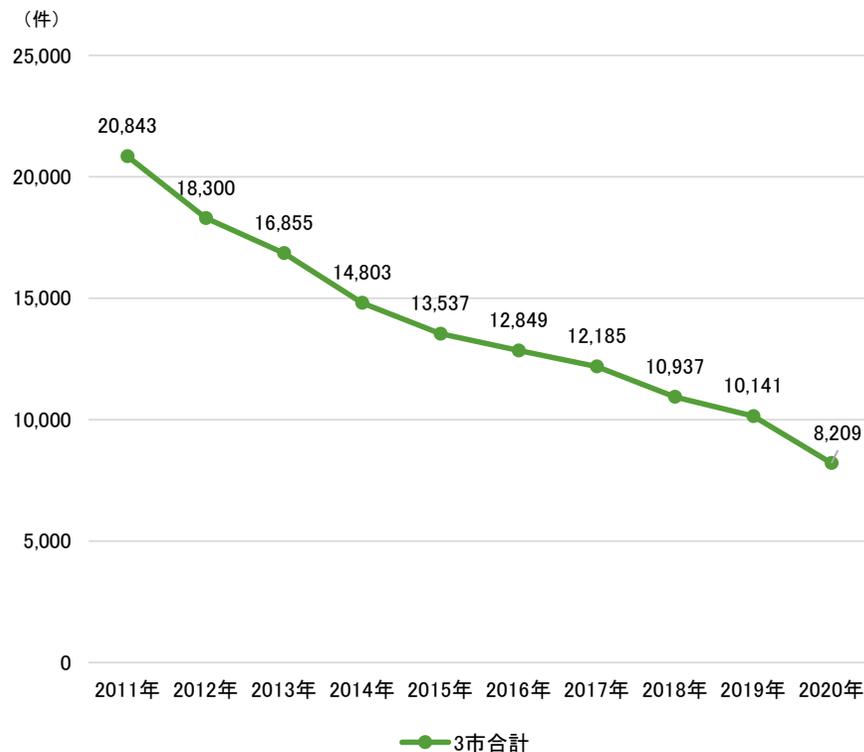
- 大気中の窒素酸化物濃度は、いずれの市においても2022年8月から2022年10月の間で増加しており、2022年10月では相模原市で0.012ppm、八王子市で0.008ppm、町田市で0.011ppmとなっています。いずれの市においても環境省が基準としている0.04ppm～0.06ppmより低く、問題となるほどのレベルにはなっていません。
- 犯罪認知件数は減少しており、2020年では8,209件（人口1万人当たりの件数は48件）となっています。

■大気中の窒素酸化物濃度（3市別）



出典：環境省大気汚染物質広域監視システム「そらまめくん」

■犯罪認知件数（圏域全体）



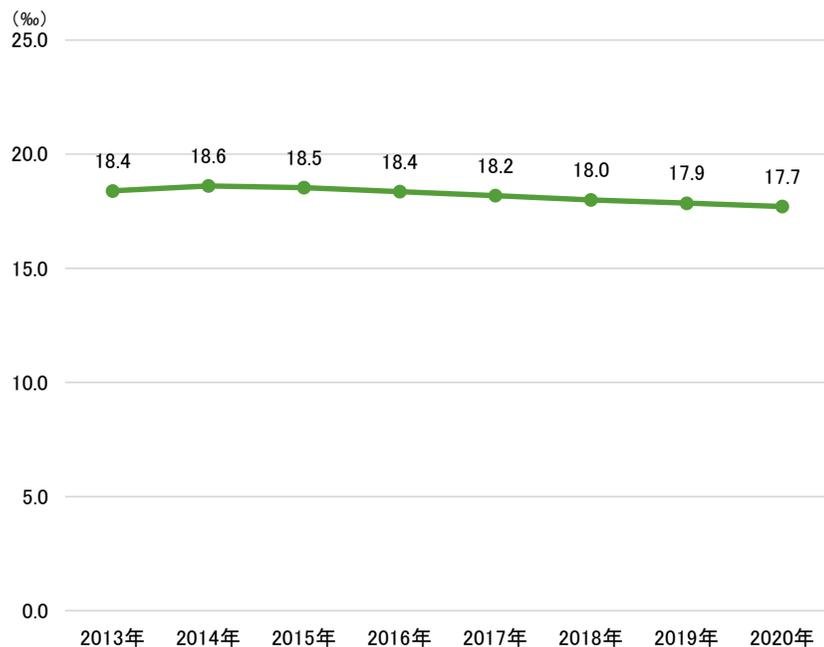
出典：神奈川県警察、東京都警視庁

(2) 調査結果

⑤都市課題の比較等：生活保護率とホームレス人数

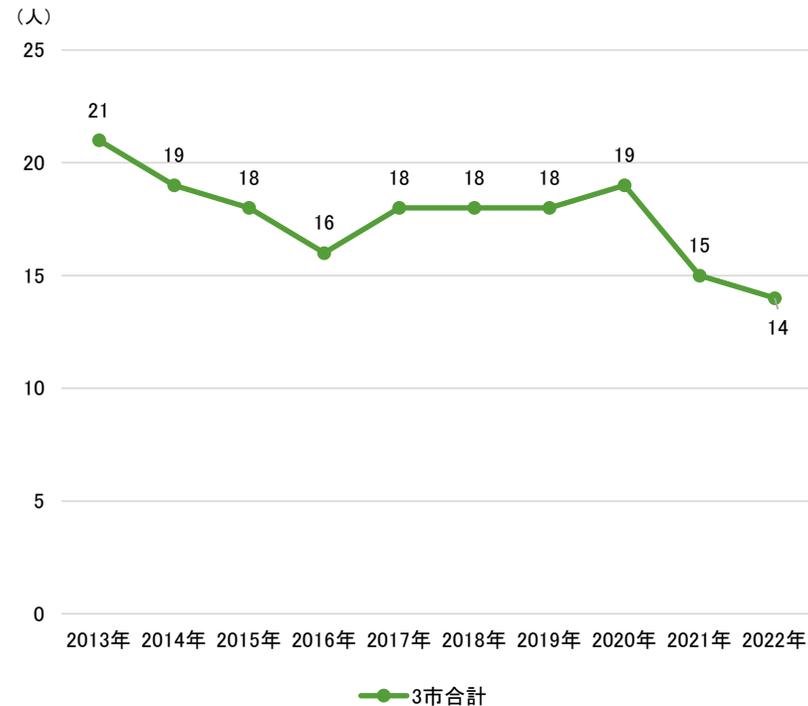
- 平均生活保護率は、2014年以降は減少しており、2020年では17.7%となっています。
- ホームレス人数は、2016年から2020年にかけて増加したものの、その後減少し、2022年では14人となっています。

■生活保護率（圏域全体の平均）



出典：「神奈川県的生活保護」、東京都福祉行政統計編

■ホームレス人数（圏域全体）



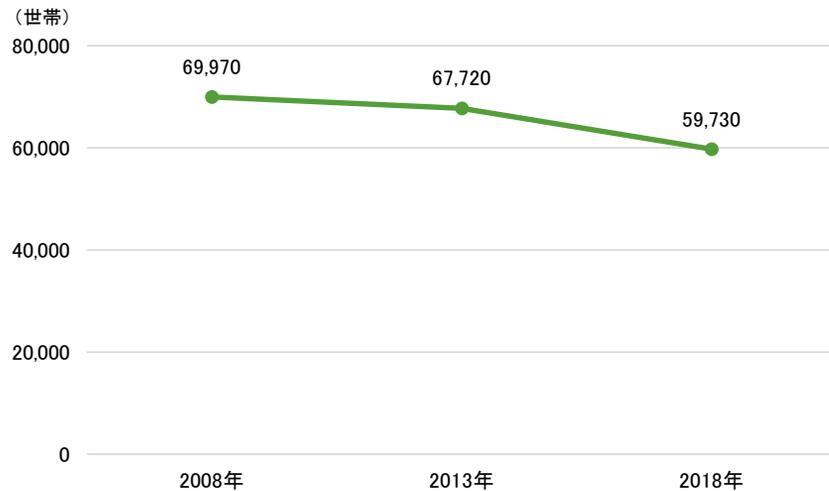
出典：ホームレス実態全国調査、東京都路上生活者調査

(2) 調査結果

⑤都市課題の比較等：最低居住面積水準未済世帯数と救急出動件数

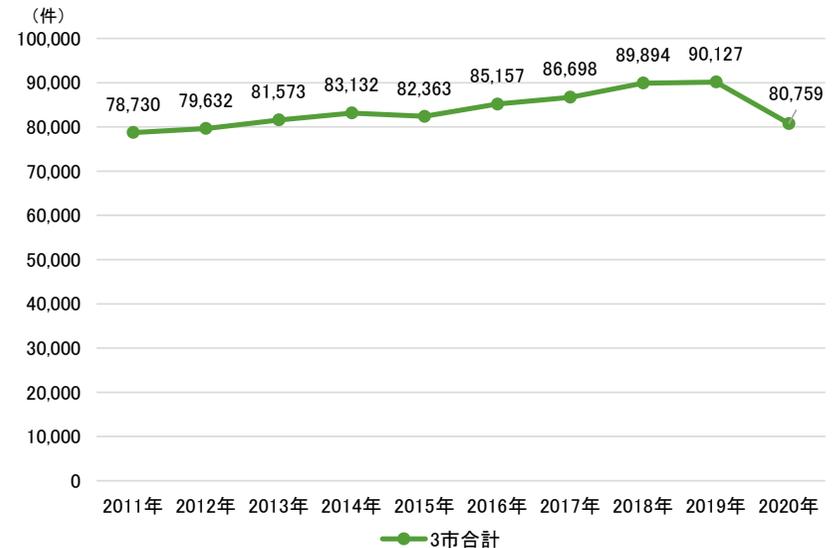
- 最低居住面積水準未済世帯数は減少しており、2018年では59,730世帯となっています。
- 救急出動件数は2011年から2019年にかけて増加傾向となっていたものの、2020年に減少し、80,759件（人口1万人当たり472件）となっています。

■最低居住面積水準未済世帯数（圏域全体）



出典：住宅・土地統計調査（※「最低居住面積水準」とは、次のように定義されています：2人以上の世帯：10㎡×世帯人員+10㎡、単身世帯：25㎡、ただし、29歳以下の場合、18㎡）

■救急出動件数（圏域全体）



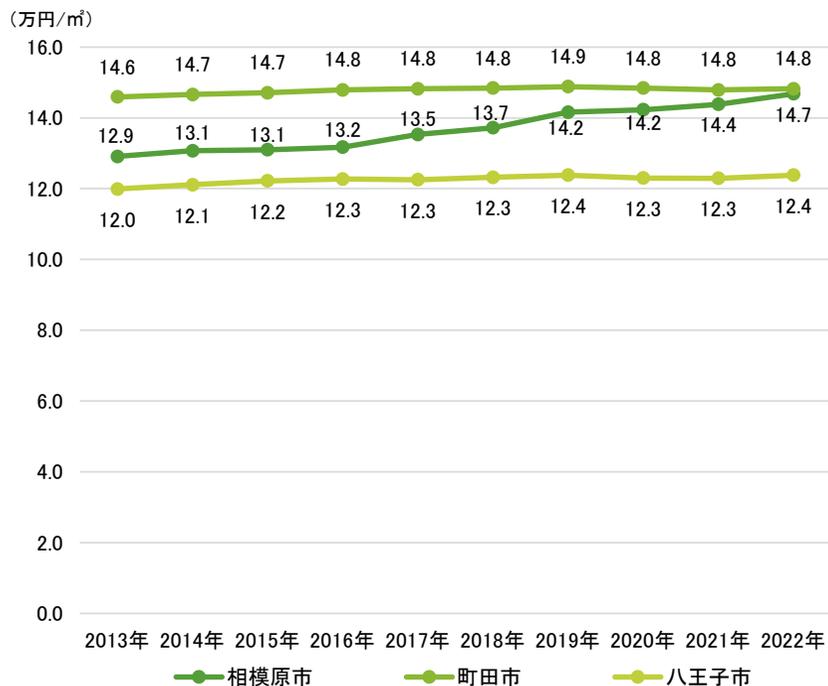
出典：相模原市消防局、東京消防庁八王子消防署、東京消防庁町田消防署

(2) 調査結果

⑥その他：地価と空家数

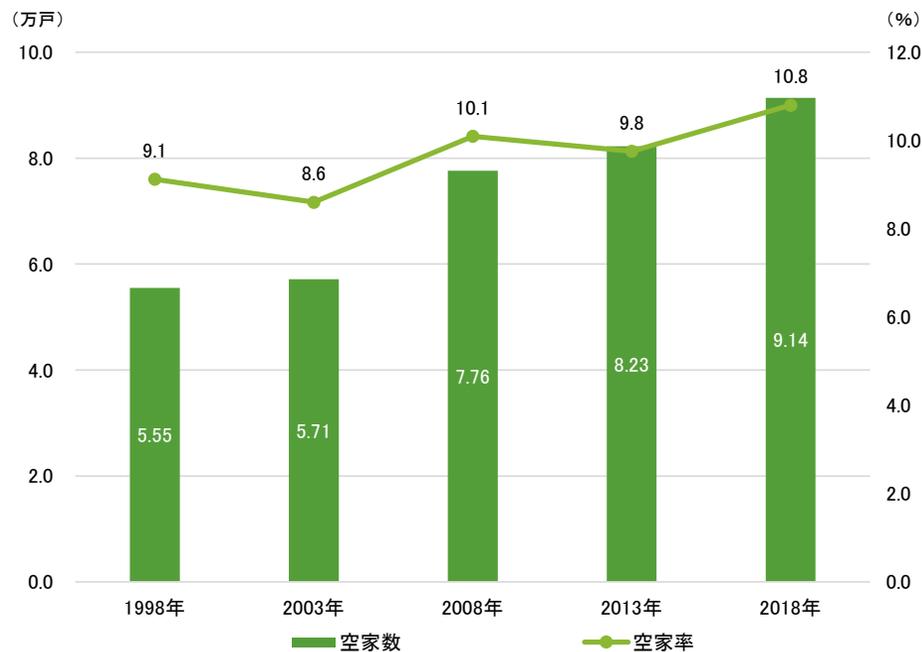
- 地価は相模原市では上昇しており、2022年は14.7万円/㎡となっています。八王子市と町田市では2013年から2019年にかけて微増していたものの、その後は横ばいとなっており、2022年ではそれぞれ14.8万円/㎡、12.4万円/㎡となっています。
- 空家数は増加しており、2018年では9.14万戸となっています。空家率も増加傾向となっており、2018年では10.8%となっています。

■地価（3市別の平均・住宅地）



出典：都道府県地価調査（国土交通省）

■空家数（圏域全体）



出典：住宅・土地統計調査

(2) 調査結果

まとめ：3市の地域特性（1/2）

1 人口

- ✓ 圏域全体の人口は2020年まで増加しているものの、2025年以降は減少していくことが見込まれる。
- ✓ 2045年の高齢者人口割合は38.4%まで増加すると見込まれる。
- ✓ 2045年の生産年齢人口割合は51.8%まで減少すると見込まれる。
- ✓ 2020年比で、2045年の0～5歳人口は約20%、6～11歳人口と12～14歳人口は約30%減少することが見込まれる。
- ✓ 人口密度の低下が見込まれる。1世帯当たり人員数の減少に加え、世帯数も将来的には減少することが見込まれる。
- ✓ 2012年以降自然減となっており、合計特殊出生率は全国平均や神奈川県平均と比較して低い水準にある。
- ✓ 一貫して社会増であり、10～19歳で転入超過が多く、20～29歳で転出超過となっている。3市間の転入・転出が比較的多い傾向にある。
- ✓ 昼夜間人口比率は90%を超える水準で推移している。圏域内での通勤・通学者は55.8%と、3市間において人の移動が活発に行われている一方、東京都区部への通勤・通学者も13.0%と多くなっている。

2 産業

- ✓ サービス産業化が進んでおり、事業所数と従業者数ともに「卸売業、小売業」「医療・福祉」が多い。
- ✓ 付加価値額は「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」が大きくなっており、第二次・第三次産業に特色を有しているが、「医療、福祉」以外の業種で今後就業者人口の減少が見込まれる。
- ✓ 事業所開設数は減少傾向で、圏域全体の全産業事業所数は2020年に5万事業所を下回っている。
- ✓ 有効求人倍率は0.70前後で推移しており、正社員雇用率は50.0%前後で推移している。

3 都市機能

- ✓ 医療施設数（病院・一般診療所）は1,251施設立地しており、人口千人当たり合計医療施設数は全国と比較して少ない。
- ✓ 医療需要予測指数は2045年にかけて増加することが見込まれる。
- ✓ 要支援・要介護認定者数は増加傾向にある。介護需要予測指数は2045年にかけて更に増加することが見込まれる。
- ✓ 高等教育機関は圏域に49校と多く立地しており、生徒数も114,807人と全国的に見ても多い。
- ✓ ホールは16施設、博物館等は18施設、スポーツ施設は28施設、公立図書館・主な図書室は23施設立地している。将来利用者数は人口減少に伴い減る見通しである。（第3章 3市における公共施設の共同管理・再編等の可能性「4 モデル化検討施設の分析」参照）
- ✓ 公共交通機関について、鉄道は4事業者10路線、路線バスは6事業者により運行されている。JR横浜線は3市を跨ぐ路線となっており、主要駅を繋いでいる。
- ✓ 2019年の乗降客数は1,583,451人であり、JR・京王橋本駅、JR八王子駅、JR西八王子駅、JR・小田急町田駅の乗降客数が多い。
- ✓ 圏域内には中央自動車道、圏央道、東名高速道路のインターチェンジが8箇所ある。

(2) 調査結果

まとめ：3市の地域特性 (2/2)

4 財政

- ✓ 歳入は2017年度以降増加傾向にあり、2019年度は市税収入が42%と最も高く、政令指定都市平均より2ポイント高くなっている。
- ✓ 歳出は2013年度以降増加傾向にあり、2019年度は民生費が46%と最も高く、政令指定都市平均より8ポイント高くなっている。民生費のうち、児童福祉費と老人福祉費が増加している。
- ✓ 財政力指数は0.93で政令指定都市平均よりも高い水準にあるものの、相模原市では減少傾向にある。
- ✓ 経常収支比率は政令指定都市平均よりも低くなっている。住民一人当たりの純経常行政コストは増加傾向にある。
- ✓ 基金残高、地方債残高は増加傾向にある。
- ✓ 実質公債費比率は2016年度以降増加傾向にある。
- ✓ 一般行政職員数は圏域全体では緩やかな増加傾向にある。

5 都市課題の比較等 6 その他

- ✓ 大気中の窒素酸化物は環境省の基準より低い。
- ✓ 犯罪認知件数は減少している。
- ✓ 生活保護率は減少傾向にある。
- ✓ ホームレスの人数は減少傾向にある。
- ✓ 最低居住面積水準未済世帯数は減少傾向にある。
- ✓ 救急出動件数は2019年まで増加傾向にあったものの、2020年は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少している。
- ✓ 地価は相模原市で上昇傾向にあるものの、他2市においては横ばいで推移している。
- ✓ 空き家数・空き家率は増加している。

(1) 調査概要

3市の人の動きに関する分析の目的

- 3市の人の動きを分析するため、3市に在住する18歳以上の個人を対象としたWEBアンケートによるパネル調査を実施するとともに、「第6回東京都市圏パーソントリップ調査」の再分析を行い、3市の関係性や交通手段、生活圏を整理しました。

	分析項目	分析の目的
1	3市の人の動きアンケート	日々の生活の中で通勤・通学、娯楽、買い物、公共施設の利用等において、どのような場所にどのような手段、どの程度の頻度で移動するかを把握し、都市間の関係性を明らかにする。
2	パーソントリップ調査	3市の人の動きについて多面的に捉え、生活圏の実態を把握するために、居住地によって目的別の行き先・活動場所に何らかの傾向が見られるかを明らかにする。

(2) 3市の人の動きアンケート：調査概要

調査概要・分析の観点

< 調査概要 >

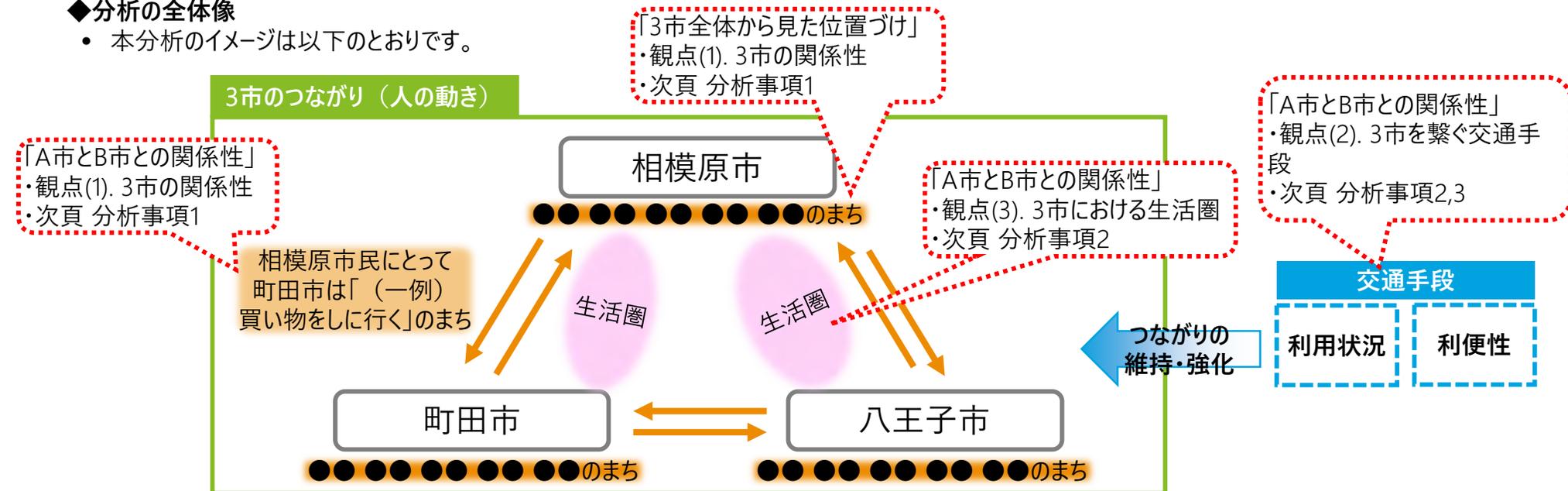
項目	内容
目的	日々の生活の中で通勤・通学、娯楽、買い物、公共施設の利用等において、どのような場所にどのような手段、どの程度の頻度で移動するかを把握し、都市間の関係性を明らかにする。
対象者	・3市に在住の18歳以上の個人 500サンプル程度 ※各市のサンプル数は人口比に応じて決定
調査方法	WEBアンケートによるパネル調査
調査時期	2022年9月21日～2022年9月26日

< 分析の観点 >

(1) 3市の関係性	各市が3市の中でどのような位置づけであるか、他の2市それぞれとどのような関係性があるのか
(2) 3市を繋ぐ交通手段	3市間を移動する際の交通手段はどのような状況か、またその利便性（満足度）はどうか
(3) 3市における利用路線ごとの生活圏	居住地や利用路線別に各目的の行き先に何らかの傾向が見られるか

◆分析の全体像

- 本分析のイメージは以下のとおりです。



(2) 3市の人の動きアンケート：調査概要

分析事項

- 前頁記載の(1) 3市の関係性、(2) 3市を繋ぐ交通手段、(3) 3市における生活圏といった3つの分析の観点を踏まえた分析事項は以下のとおりです。

◆分析事項

No	分析事項 (→分析結果の活用方法)	属性					行き先		交通手段		頻度	利便性
		性別	年齢	居住地	職業	家族構成	すべて	3市	すべて	電車	頻度	
1	3市全体から見た各市の位置付け・各市民の移動状況 →どの分野に対しての施策を優先的に展開していくか、2市・3市連携を強化していくに当たってどのような分野の取組が必要となるか等の検討に活用 Ex. 人の行き来の多い町田市と相模原市の連携強化		○	○			○					
2	3市間を繋ぐ交通手段の利用状況 →連携強化に当たっての基礎となる交通インフラに関して、どのインフラを充実させていく必要があるか等の検討に活用 Ex.利用率の高いJR横浜線を核とした取組を検討			○				○	○			
3	3市間の公共交通機関の利便性（満足度） →公共交通機関の利便性（満足度）を把握し、充実が必要な路線等についての検討に活用 Ex. 相模原市における路線バスの利便性向上を図る			○					○			○
4	3市における利用路線ごとの生活圏 →生活圏と合致した商業施設誘致や施設整備等の検討に活用 Ex.相模原市南区と町田市の連携を強化する			○				○	○			

※ 1つ○がある場合は単純集計、2つ○がある場合はクロス集計、3つ○がある場合は3重クロス集計

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市の関係性：3市全体から見た位置づけ

- 3市全体から見た傾向は以下のとおりです。

八王子市

3市で一定の生活圏を構成しており、他2市と比較し、八王子市内での生活圏の完結度が高い

- 【八王子市民】すべての目的別の行き先について、八王子市内での活動が他2市より多くなっている。
- 【町田市民】通勤・通学に関して10代及び60代以上における来訪割合が大きい。特に、10代における通勤・通学、趣味・娯楽等、買い物、スポーツ施設の目的に関して来訪割合が大きい。
- 【相模原市民】スポーツ施設以外のすべての目的において、緑区からの来訪割合が大きくなっているほか、趣味・娯楽等に関して中央区からの来訪が一定数ある。

町田市

3市で一定の生活圏を構成しており、特に相模原市中央区・南区との強いつながりがある

- 【八王子市民】趣味・娯楽等に関して50代以上における来訪割合が大きい。また、スポーツ施設に関して特に20代及び40代における来訪割合が大きい。
- 【町田市民】すべての目的別の行き先について、町田市内での活動が多くなっている。
- 【相模原市民】通勤・通学以外のすべての目的において、町田市への来訪割合が大きい。特に中央区・南区においてその傾向が顕著である。

相模原市

3市で一定の生活圏を構成しており、他2市と比較し、3市圏域での市域を越えた移動が多くなっている

- 【八王子市民】多くの目的に関して八王子市からの来訪は少ないが、趣味・娯楽等に関しては、30-40代及び60-70代前半で来訪割合が大きい。
- 【町田市民】すべての目的において、相模原市への来訪が一定数あり、特に趣味・娯楽等、買い物が比較的多い。
- 【相模原市民】すべての目的別の行き先について、相模原市内での活動が多くなっている。一方で八王子市・町田市と比較すると3市内での移動が多い状況である。

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市の関係性：各市市民の移動状況(1/2)

- 八王子市民は、趣味・娯楽等やスポーツ施設の利用の目的で町田市、趣味・娯楽等の目的で相模原市への移動が一定数あります。一方で、すべての目的に関して東京23区への移動が多くなっていることが特徴といえます。
- 町田市民は、八王子市への移動は多くの目的で10代の来訪割合が多くなっています。また、すべての目的に関して相模原市への移動が多くなっています。一方で、多くの目的において東京23区や横浜市への移動が多くなっています。

	八王子市へ	町田市へ	相模原市へ	その他
八王子市からの移動	—	<ul style="list-style-type: none"> 【趣味・娯楽等】50代以上における割合が大きい。 【スポーツ施設】特に20代、40代における割合が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 【趣味・娯楽等】他の目的と比べて、30-40代及び60～74歳における割合が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】東京23区への移動の割合が大きい。 【趣味・娯楽等】若い世代における立川市、東京23区への移動の割合が大きい。 【買い物】立川市への移動の割合が大きい。10-40代における東京23区への移動の割合が大きい。 【図書館・文化施設】東京23区、立川市への移動の割合が一定数ある。 【病院・介護施設】東京23区、多摩市、日野市への移動の割合が一定数ある。
町田市からの移動	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】10代及び60-70代前半における割合が大きい。 【趣味・娯楽等】10代における割合が大きい。 【買い物】10代、30代における割合が大きい。 【スポーツ施設】10代における割合が大きい。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】40-50代における割合が大きい。 【趣味・娯楽等】すべての年代における割合が大きい。 【買い物】すべての年代における割合が大きい。 【図書館・文化施設】10代及び40代以上における割合が大きい。 【スポーツ施設】幅広い年代における割合が大きい。 【病院・介護施設】すべての年代における割合が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】東京23区への移動の割合が特に大きい。また、20-30代は横浜への移動の割合が大きい。 【趣味・娯楽等】東京23区、横浜市への移動の割合が大きい。 【買い物】東京23区、横浜市への移動の割合が大きい。 【図書館・文化施設】東京23区への移動の割合が大きい。 【病院・介護施設】東京23区への移動の割合が大きい。また、60代以上は横浜市や川崎市への移動の割合が大きい。

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市の関係性：各市市民の移動状況(2/2)

- 相模原市民は、緑区から八王子市への移動が比較的多くなっている一方で、すべての目的において町田市への移動が非常に多くなっています。また、通勤・通学や趣味・娯楽等、買い物などの目的において東京23区や横浜市への移動も多くなっています。

	八王子市へ	町田市へ	相模原市へ	その他
相模原市からの移動	<ul style="list-style-type: none"> 【趣味・娯楽等】緑区の幅広い世代における割合が大きい。 【買い物】緑区・中央区における割合が大きい。 【図書館・文化施設】J:COMホール八王子の利用が一定数ある。 【病院・介護施設】緑区における割合が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】中央区の若い世代における割合が大きい。 【趣味・娯楽等】すべての年代における割合が大きい。 【買い物】すべての年代における割合が大きく、特に中央区・南区における割合が大きい。 【図書館・文化施設】中央区・南区における割合が大きい。また、町田市立中央図書館の利用が多い。 【スポーツ施設】南区における割合が大きい。また、町田市立室内プールの利用が多い。 【病院・介護施設】中央区・南区における割合が大きい。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 【通勤・通学】東京23区への移動の割合が大きい。また、中央区・南区は横浜市への移動の割合が大きい。 【趣味・娯楽等】緑区の50代以上においては横浜市への移動の割合が大きい。 【買い物】中央区においては横浜市、南区においては座間市への移動の割合が大きい。 【スポーツ施設】中央区の若い世代においては立川市への移動が一定数ある。

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市を繋ぐ交通手段

※便利である（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）との回答割合の方が多い交通手段は青字、便利でない（「あまり思わない」と「思わない」の合計）との回答割合の方が多い交通手段は赤字で表記しています。（自動車を除く）

- 交通手段の利用状況は下表のとおりです。
- 交通手段の利便性に関して、大半は便利である（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）という回答が多い一方で、相模原市からの移動時の路線バス、JR中央本線については便利でない（「あまり思わない」と「思わない」の合計）という回答が多くなっています。

	八王子市へ	町田市へ	相模原市へ
八王子市からの移動	—	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】JR横浜線 • 【趣味・娯楽等】自動車・路線バス・JR横浜線 • 【買い物】自動車・JR横浜線 • 【図書館・文化施設】自動車・JR横浜線 • 【スポーツ施設】自動車・JR横浜線・路線バス • 【病院・介護施設】自動車・医療施設の送迎 	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】自動車・京王相模原線 • 【趣味・娯楽等】自動車・JR横浜線 • 【買い物】自動車・JR横浜線・京王京王線 • 【図書館・文化施設】自動車・京王高尾線・京王相模原線 • 【スポーツ施設】自動車 • 【病院・介護施設】京王相模原線
町田市からの移動	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】自動車・路線バス・京王相模原線 • 【趣味・娯楽等】自動車・JR横浜線 • 【買い物】自動車 • 【スポーツ施設】自動車 • 【病院・介護施設】自動車・路線バス・JR横浜線 	—	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】自動車・路線バス・小田急江ノ島線 • 【趣味・娯楽等】自動車 • 【買い物】自動車・路線バス • 【図書館・文化施設】自動車・路線バス・京王相模原線・小田急各線 • 【スポーツ施設】自動車・タクシー・JR横浜線・JR相模線・京王京王線・京王相模原線・小田急小田原線 • 【病院・介護施設】自動車・タクシー・路線バス・小田急小田原線
相模原市からの移動	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】JR横浜線、緑区：路線バス・JR八高線、中央区：JR中央本線・京王高尾線、南区：京王相模原線 • 【趣味・娯楽等】自動車・JR横浜線、緑区：路線バス・JR中央本線、中央区：JR相模線、南区：京王相模原線 • 【買い物】自動車・路線バス・JR横浜線 • 【図書館・文化施設】自動車・JR横浜線 • 【スポーツ施設】南区：JR横浜線 • 【病院・介護施設】自動車、緑区：JR横浜線・JR中央本線、中央区：JR横浜線・JR中央本線 	<ul style="list-style-type: none"> • 【通勤・通学】JR横浜線、緑区：路線バス • 【趣味・娯楽等】自動車・JR横浜線、南区：小田急小田原線 • 【買い物】自動車・JR横浜線、南区：小田急江ノ島線 • 【図書館・文化施設】自動車・JR横浜線、南区：路線バス • 【スポーツ施設】自動車・JR横浜線、緑区：路線バス、中央区・南区：路線バス • 【病院・介護施設】自動車・JR横浜線、中央区・南区：タクシー・路線バス 	—

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市における利用路線ごとの生活圏：八王子市民

- JR横浜線を利用する八王子市民は、八王子市を中心に町田市や相模原市も生活圏に含まれることが推察されます。
- JR中央本線・京王京王線・京王高尾線・京王相模原線を利用する八王子市民は、八王子市内に一定の生活圏があると推察されます。

路線 \ 行き先	八王子市	町田市	相模原市
J R 横浜線	① ② ③ ④ ⑥	② ③ ④ ⑤	② ③
J R 相模線	② ③		
J R 中央本線	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		
J R 八高線	① ②		
京王京王線	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		
京王高尾線	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	④	③ ④
京王相模原線	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		⑥
小田急 江ノ島線		② ③ ④	
小田急 小田原線		② ③ ④	
多摩都市 モノレール線	① ② ⑤ ⑥		
東急 田園都市線			

※居住地別・利用路線別の行き先で3市が上位3つに入った目的について、目的区分の番号を記入しています

【生活圏の判断基準について】

分析事項4. 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について左表で整理しています。より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<目的区分>

- ①通勤・通学
- ②趣味・娯楽等
- ③買い物
- ④図書館・文化施設
- ⑤スポーツ施設
- ⑥病院・介護施設



八王子市民の生活圏のイメージ

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市における利用路線ごとの生活圏：町田市民

- JR横浜線・東急田園都市線を利用する町田市民は、町田市内に一定の生活圏があると推察されます。
- 京王相模原線を利用する町田市民は、町田市を中心に八王子市やや相模原市も生活圏に含まれることが推察されます。
- 小田急各線や多摩都市モノレール線を利用する町田市民は、町田市と相模原市にまたがる生活圏を有することが推察されます。

行き先 路線	八王子市	町田市	相模原市
J R 横浜線	⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	② ③ ⑤ ⑥
J R 相模線		② ④	④ ⑤ ⑥
J R 中央本線		③	③
J R 八高線		② ③	
京王京王線		② ④ ⑥	④ ⑤
京王高尾線		④ ⑤	
京王相模原線	① ②	② ③ ④ ⑤ ⑥	② ③ ④ ⑤ ⑥
小田急 江ノ島線		② ③ ④ ⑤ ⑥	① ③ ④ ⑥
小田急 小田原線		① ② ③ ④ ⑤	④ ⑤ ⑥
多摩都市 モノレール線		③ ④ ⑤ ⑥	③ ④ ⑥
東急 田園都市線		① ② ③ ④ ⑤ ⑥	

※居住地別・利用路線別の行き先で3市が上位3つに入った目的について、目的区分の番号を記入しています

【生活圏の判断基準について】

分析事項4. 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について左表で整理しています。より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<目的区分>

- ①通勤・通学
- ②趣味・娯楽等
- ③買い物
- ④図書館・文化施設
- ⑤スポーツ施設
- ⑥病院・介護施設



町田市民の生活圏のイメージ

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市における利用路線ごとの生活圏：相模原市民（緑区）

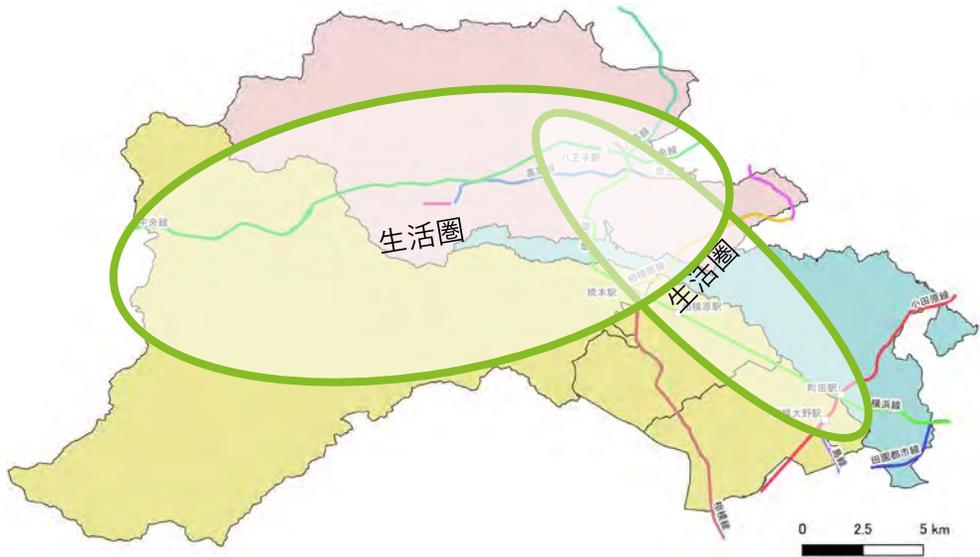
- JR横浜線を利用する相模原市民（緑区）は、相模原市を中心に八王子市や町田市も生活圏に含まれることが推察されます。
- JR中央本線を利用する相模原市民（緑区）は、相模原市と八王子市にまたがる生活圏があると推察されます。

行き先 路線	八王子市	町田市	相模原市
J R 横浜線	① ② ③ ⑥	① ② ③ ⑥	③ ④ ⑤
J R 相模線			① ②
J R 中央本線	② ③ ⑥		③ ④
J R 八高線	①		
京王京王線			
京王高尾線			
京王相模原線	② ③		③
小田急 江ノ島線			
小田急 小田原線			
多摩都市 モノレール線			
東急 田園都市線			

【生活圏の判断基準について】
 分析事項4. 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について左表で整理しています。より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<目的区分>

①通勤・通学	④図書館・文化施設
②趣味・娯楽等	⑤スポーツ施設
③買い物	⑥病院・介護施設



相模原市民（緑区）の生活圏のイメージ

※居住地別・利用路線別の行き先で3市が上位3つに入った目的について、目的区分の番号を記入しています

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市における利用路線ごとの生活圏：相模原市民（中央区）

- JR横浜線・JR相模線を利用する相模原市民（中央区）は、相模原市内に一定の生活圏を有しつつも、町田市とのつながりもあると推察されます。
- 京王相模原線を利用する相模原市民（中央区）は、相模原市を中心に八王子市や町田市を含む生活圏があると推察されます。

行き先 路線	八王子市	町田市	相模原市
J R 横浜線		② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
J R 相模線		② ③	① ② ③ ④ ⑥
J R 中央本線	① ② ⑥		③
J R 八高線			
京王京王線			① ② ③ ④
京王高尾線	① ②		③ ④
京王相模原線	②	②	① ② ④
小田急 江ノ島線		② ③	② ③ ④
小田急 小田原線		② ③	② ③ ④
多摩都市 モノレール線			③
東急 田園都市線		② ③	② ③ ④

※居住地別・利用路線別の行き先で3市が上位3つに入った目的について、目的区分の番号を記入しています

【生活圏の判断基準について】

分析事項4. 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について左表で整理しています。より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<目的区分>

- | | |
|---------|-----------|
| ①通勤・通学 | ④図書館・文化施設 |
| ②趣味・娯楽等 | ⑤スポーツ施設 |
| ③買い物 | ⑥病院・介護施設 |



相模原市民（中央区）の生活圏のイメージ

(2) 3市の人の動きアンケート：調査結果

3市における利用路線ごとの生活圏：相模原市民（南区）

- JR横浜線利用する相模原市民（南区）は、相模原市を中心に八王子市や町田市を含む生活圏があると推察されます。
- 小田急江ノ島線・小田急小田原線を利用する相模原市民（南区）は、相模原市を中心に町田市にまたがる生活圏があると推察されます。

行き先 路線	八王子市	町田市	相模原市
J R 横浜線	① ④ ⑤	② ③ ④ ⑤	① ② ③ ⑥
J R 相模線		③	① ③ ⑥
J R 中央本線			
J R 八高線			
京王京王線	④		
京王高尾線			
京王相模原線	① ② ③ ⑤		
小田急 江ノ島線		② ③ ④	② ③ ④ ⑥
小田急 小田原線		② ③ ④ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
多摩都市 モノレール線			
東急 田園都市線		②	

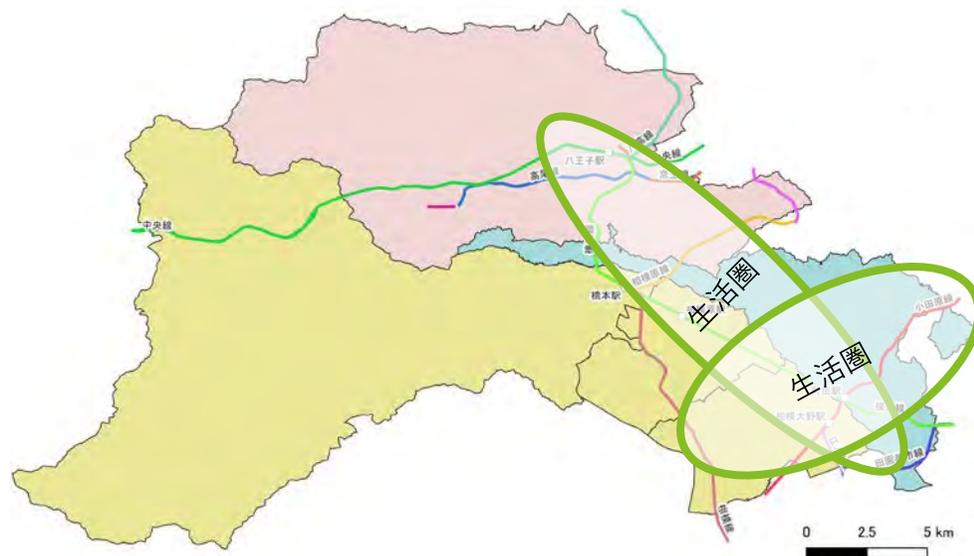
※居住地別・利用路線別の行き先で3市が上位3つに入った目的について、目的区分の番号を記入しています

【生活圏の判断基準について】

分析事項4. 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について左表で整理しています。より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<目的区分>

- ①通勤・通学
- ②趣味・娯楽等
- ③買い物
- ④図書館・文化施設
- ⑤スポーツ施設
- ⑥病院・介護施設



相模原市民（南区）の生活圏のイメージ

(3) パーソントリップ調査：調査概要

調査概要・分析の観点・分析事項

- 3市の人の動きについて多面的に捉えるため、東京都市圏交通計画協議会が平成30（2018）年9月～11月に実施した「第6回東京都市圏パーソントリップ調査」の結果をもとに再分析・考察を行いました。分析に当たっては、パーソントリップ調査データ可視化ページ「東京PTインフォグラフィ」を活用しました。分析の観点および分析事項は以下のとおりです。

分析の観点：3市における生活圏

居住地によって各目的の行き先・活動場所に何らかの傾向が見られるか

✓ 分析事項. 目的別の生活圏（日常行動圏）

< 分析における目的区分・交通手段区分の内訳 >

■ 目的

買物（日用品）	日用品の買物
買物（買回り品）	日用品以外の買物
私事（日常）	塾・習い事・学習・散歩・ジョギング・運動・地域活動・ボランティア
私事（非日常）	食事・社交・文化活動・観光・行楽・レジャー
通院・デイサービス	通院・リハビリ・デイサービス
通学	登校・帰校
その他目的	出勤・帰社・打合せ・会議・商談・販売・配達・仕入・購入・その他の業務、帰宅

■ 代表交通手段

鉄道	鉄道・地下鉄・モノレール・新交通（ゆりかもめ等）・都電・路面電車
バス	路線バス・コミュニティバス・高速バス
自動車	乗用車・軽自動車・貨物自動車・軽貨物車・レンタカー・カーシェアリング・自家用バス・貸し切りバス・タクシー・ハイヤー
二輪車	バイク
自転車	レンタサイクル・コミュニティサイクル・自転車
徒歩	徒歩（シニアカー含む）
その他	その他
不明	不明

(3) パーソントリップ調査：調査結果

3市における生活圏(1/3)

- 八王子市民は、すべての目的において主に八王子市内での活動が多くなっており、他2市と比較し、八王子市内における生活圏の完結度が高いことが推察されます。「買物（買回り品）」や「私事（日常）」については、多摩市への訪問も一定数ある状況となっています。
- 町田市民は、すべての目的において町田市での活動が多くなっているものの、「買い物（買回り品）」では相模原市中央区、「通学」では八王子市における活動もあり、3市内でのつながりがあることが推察されます。

※表中の数値はトリップ発生割合を示す

※着目市区町村からのトリップの発生割合が5%未満orトリップ数200未満は対象外

	目的 活動場所	買物 (日用品)	買物 (買回り品)	私事 (日常)	私事 (非日常)	通院・ デイサービス	通学	その他目的
八王子市民	八王子市	84.5%	68.3%	83.8%	54.0%	81.3%	73.4%	81.9%
	町田市							
	相模原市緑区							
	相模原市中央区							
	相模原市南区							
	3市以外		多摩市：5.8%	多摩市：5.1%				
	3市外から 八王子市に来訪	日野市、多摩市	日野市	日野市	日野市、飯能市、 あきる野市、多摩市	日野市	日の出町、日野市、 綾瀬市、福生市 等	
町田市民	八王子市						5.2%	
	町田市	78.5%	68.3%	74.9%	49.0%	68.9%	63.8%	77.0%
	相模原市緑区							
	相模原市中央区		7.1%					
	相模原市南区							
	3市以外				新宿区：5.2%			
	3市外から 町田市に来訪	川崎市	横浜市、調布市、 川崎市、大和市	横浜市	川崎市、綾瀬市、 横浜市、座間市		瑞穂町、狛江市	

(3) パーソントリップ調査：調査結果

3市における生活圏(2/3)

- 相模原市民（緑区）は、多くの目的において、八王子市とのつながりが見られます。「買物（買回り品）」は八王子市及び町田市、「私事（非日常）」「通院・デイサービス」は八王子市とのつながりが強くなっていることから、普段の生活は区内で行いつつも特別な活動については八王子市を訪れる傾向にあることが推察されます。また、「通学」が多いことから八王子市内の高校・大学に通う人が多いことが見受けられます。
- 相模原市民（中央区）は、多くの目的において他の2区や町田市とのつながりが見られます。ほとんどすべての目的において、他2区とのつながりがあることや、「買物（買回り品）」「私事（非日常）」「通院・デイサービス」において町田市とのつながりが強いことが特徴となっています。

※表中の数値はトリップ発生割合を示す

※着目市区町村からのトリップの発生割合が5%未満orトリップ数200未満は対象外

		目的 活動場所	買物 (日用品)	買物 (買回り品)	私事 (日常)	私事 (非日常)	通院・ デイサービス	通学	その他目的
相模原市	緑区	八王子市		12.1%		11.2%	8.4%	7.1%	
		町田市		11.2%					
		相模原市緑区	80.0%	51.2%	83.4%	39.3%	67.8%	61.1%	79.2%
		相模原市中央区	6.9%			10.5%	8.5%	6.3%	5.8%
		相模原市南区		10.2%		6.7%			
		3市以外							
	3市外から緑区に来訪	愛川町							
	中央区	八王子市							
		町田市		15.9%		6.9%	7.2%		
		相模原市緑区	5.3%	14.1%	9.9%	11.3%	11.8%	6.0%	
		相模原市中央区	75.7%	50.3%	74.8%	42.8%	61.7%	63.4%	77.7%
		相模原市南区	8.4%	9.8%	9.0%	7.2%	12.2%	5.3%	
		3市以外							
3市外から中央区に来訪			横浜市		愛川町	愛川町			

(3) パーソントリップ調査：調査結果

3市における生活圏(3/3)

- 相模原市民（南区）は、多くの目的において、町田市及び相模原市中央区とのつながりが強くなっています。「買物（日用品）」「私事（日常）」「通学」における町田市とのつながりが強いことから、日々の生活において町田市と同一の生活圏にあることが推察されます。また、「買物（買回り品）」「私事（非日常）」についても強いつながりがあることから、日々の生活に加えて特別な買い物や用事においても、町田市を利用する機会が多いことが見受けられます。

※表中の数値はトリップ発生割合を示す
 ※着目市区町村からのトリップの発生割合が5%未満orトリップ数200未満は対象外

		目的 活動場所	買物 (日用品)	買物 (買回り品)	私事 (日常)	私事 (非日常)	通院・ デイサービス	通学	その他目的
相模原市	南区	八王子市							
		町田市	7.5%	23.0%	7.7%	8.0%		5.4%	
		相模原市緑区							
		相模原市中央区			7.4%	5.8%	7.8%	5.4%	
		相模原市南区	71.5%	46.3%	73.6%	41.1%	79.0%	64.5%	75.0%
		3市以外	座間市：8.6%	大和市：8.5% 新宿区：8.4%					
	3市外から 南区に来訪	座間市	座間市	座間市	座間市、大和市	座間市	開成町、寒川町、 座間市		

(4) 3市の人の動きと今後の3市連携の可能性

分析結果のまとめから考察される今後の3市連携の可能性

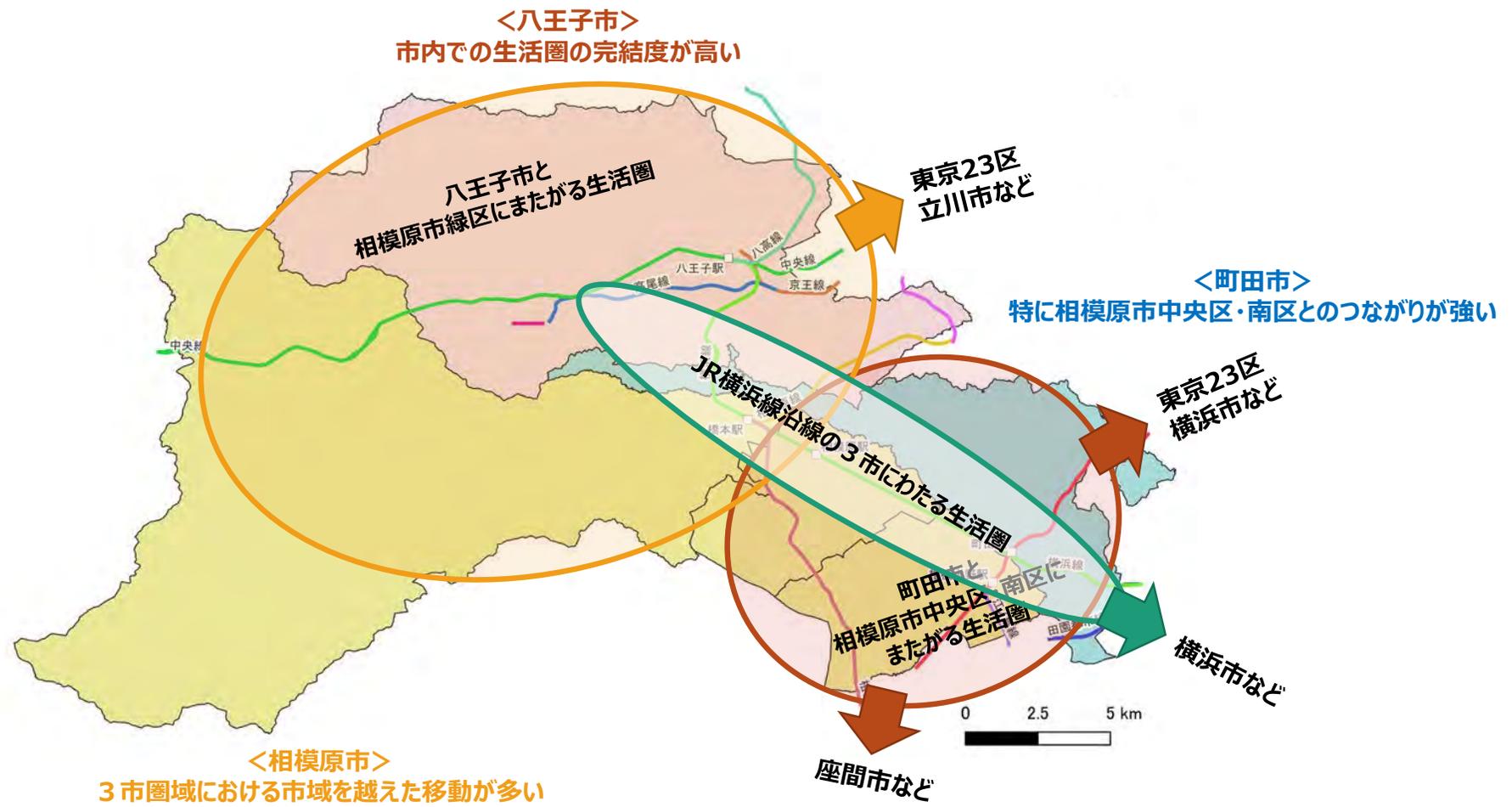
- 「3市の人の動きアンケート」及び「パーソントリップ調査」の分析結果の整理を踏まえ、人の動きという視点からは以下のような3市連携の可能性が考えられます。

分析の観点	分析結果のまとめ	今後の3市連携の可能性
<p>(1) 3市の関係性</p> <p>各市が3市の中でどのような位置づけであるか、他の2市それぞれとどのような関係性があるのか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>八王子市は市内での生活圏の完結度が高いが、他2市との行き来も一定程度見られる。</u> ✓ <u>町田市は、相模原市と互いに行き来が多くなっており、特に相模原市中央区・南区も含んだ生活圏を形成している。</u> ✓ <u>相模原市は他2市と比較し、3市圏域での市域を越えた移動が多くなっている。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 町田市と相模原市中央区・南区の連携強化 ✓ 3市内での雇用促進、趣味・娯楽や買い物ができる施設等の誘致
<p>(2) 3市を繋ぐ交通手段</p> <p>3市間を移動する際の交通手段はどのような状況か、またその利便性（満足度）はどうか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>3市間における移動は自動車の比率が非常に高いことに加え、鉄道（特にJR横浜線）も交通の基軸となっている。</u> ✓ <u>3市内の公共交通機関の利便性については、相模原市から他2市への移動時の路線バスの利便性が低いという回答傾向が見られた。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要路線沿線で連携した取組の検討 ✓ 相模原市から各市を繋ぐ道路網の充実、路線バスの利便性改善、他交通機関への誘導
<p>(3) 3市における生活圏</p> <p>居住地や利用路線別に各目的の行き先に何らかの傾向が見られるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>八王子市は他2市と比較し、市内での生活圏の完結度が高い。</u> ✓ <u>JR横浜線沿いには、3市にわたる生活圏が形成されている。</u> ✓ <u>京王相模原線・小田急各線を軸として、町田市と相模原市中央区・南区にまたがる生活圏が形成されている。</u> ✓ <u>町田市は通学において八王子市とのつながりが強く、特に10代の移動が多い。</u> ✓ <u>相模原市緑区は、JR横浜線・JR中央本線を軸に八王子市とのつながりが強い。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JR横浜線沿線における3市にまたがる生活圏の強化 ✓ 3市の生活圏を踏まえた行政サービスの相互利用、公共施設の共同管理・再編、公共交通機関の相互連携

(4) 3市の人の動きと今後の3市連携の可能性

3市における人の動き・生活圏のイメージ

- 前頁で整理した(1) 3市の関係性、(3) 3市における生活圏について主なものを図示しました。



3市における人の動き・生活圏のイメージ

4 3市の未来予測と地域づくりに関する考察

- 「1. 3市を取り巻く環境」「2. 3市の基礎的データと地域の未来予測」「3. 3市の人の動き」の3つの調査から3市の未来予測を行い、地域づくりに関する考察を行いました。

①子育て・教育

1. 3市を取り巻く環境	2. 3市の基礎的データ	3. 3市の人の動き
<ul style="list-style-type: none">✓ 若い世代で価値観の変化や将来に対する不安などの理由から、結婚しない割合が増加している。✓ 女性の大学進学・就職率が上昇し、共働き世帯が増加している。✓ 生産年齢人口の減少に伴い、女性の労働市場への参加促進が重要となる。✓ 小学校や保育所など、対象人口の減少率が高い用途の施設において対象人口当たりの延床面積が大きく増加する見込み。✓ 老朽化した公共施設（学校）の更新に関する費用（教育費）の増大が想定される。	<ul style="list-style-type: none">✓ 2020年から2045年にかけて、0～5歳人口は13,986人減少が見込まれる。✓ 2020年から2045年にかけて、6～11歳人口は22,075人、12～14歳人口は12,633人減少が見込まれる。✓ 合計特殊出生率は全国平均や神奈川県平均と比較して低水準✓ 3市の歳出について、民生費の割合が大きくなっており、児童福祉費と老人福祉費が増加している。	<ul style="list-style-type: none">✓ 町田市は通学において、八王子市とのつながりが強く、特に10代の移動が多い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 合計特殊出生率が低い水準にあり、男女ともに未婚率が上昇していることから、今後少子化は一層進むことが見込まれる。
- ✓ 0～5歳人口の減少により、保育ニーズは2040年にかけて減少が見込まれるが、女性の就職率の上昇を踏まえると、横ばい（あるいは増加）となる可能性がある。
- ✓ 6～14歳人口の減少に伴い、学校の小規模化・統廃合が加速する可能性がある。
- ✓ 圏域全体で少子高齢化が進行しており、それに伴う民生費の増大（少子化対策による児童福祉費の増加など）が財政負担となり、今後の施策展開のハードルとなる恐れがある。

地域づくりに関する考察

- ✓ 多様化する子ども・子育てや家庭に対する価値観を包摂し、**望む人が安心して結婚・出産・子育てができるような支援を検討していく必要がある**。支援に当たっては、財政面での課題も踏まえ、**3市連携による効率化を図りながら、単なる人口の奪い合いにならないような制度設計**を検討していくことが重要である。
- ✓ 少子化対策は子育て・教育のみならず、経済・雇用・医療など多岐にわたる課題であり、**基礎自治体だけで対応していくことには限界がある**。国や都道府県の**支援メニューの活用や連携等**についても前向きに検討していくことが必要である。
- ✓ 共働き社会への移行に伴うニーズの変化を踏まえ、**保育人材の共同確保・育成等を進め、子育てをしながら安心して働ける社会環境を整備するとともに、安定的な就労環境やワークライフバランスの実現などの対応**することが必要である。

②高等教育機関

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 首都圏の大学への進学割合が全国的に減少しており、進学における地元志向の高まりが見られる。国も東京23区内の大学の定員数の増加抑制を図っている。
- ✓ 女性の大学進学率は増加しているものの、少子化により大学進学者数は今後減少する見込みである。学生数の確保に向け、都心回帰の動きも見られる。
- ✓ 高等教育機関の研究機能は地方創生にとって重要な役割を担っている。
- ✓ 産業構造が労働集約型から知識集約型へ転換していることから、産業界との協力・連携が欠かせなくなる。
- ✓ 3市においては「大学コンソーシアム八王子」や「さがまちコンソーシアム」が組織されている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 一貫して社会増であり、10～19歳で転入超過が多く、20～29歳で転出超過となっている。
- ✓ 49の高等教育機関（生徒数：114,807人）が立地している。

3. 3市の人の動き

- ✓ 町田市は通学において、八王子市とのつながりが強く、特に10代の移動が多い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 高等教育機関が多いことから10～19歳の転入が多い状況であるが、少子化に伴う進学者の減少等により高等教育機関数が減少した場合、若い世代の3市への転入者数も減少する可能性がある。20～29歳の転出超過が抑えられなければ、圏域の若い世代は更に減少する。
- ✓ 産学連携が進んだ場合、大学の持つ知的リソースにより地域企業の高い潜在力が更に高められるとともに、急速なDXの動向も相まって地域産業が第二創業など新たな成長のきっかけとなることも考えられる。また、リカレント教育によりキャリアアップに繋がるような仕組みが構築されれば、都市部で活躍する人材の呼び込みなどが可能となる。
- ✓ 高等教育機関が圏域内に多数立地していることにより、地域の特色・住民のシビックプライドの源泉、地元産業や新規の企業立地の追い風となるとともに、地域における国際交流の推進、国際化への対応の直接的な拠点ともなることが期待される。

地域づくりに関する考察

- ✓ 進学者の確保に向けては圏域外の学生に進学してもらうことはもちろん重要ではあるが、**3市内に居住する学生に進学の選択肢として関心を持ってもらうことは流出抑制の観点からも非常に重要なポイント**である。一部自治体でも導入されているが、**3市に居住する学生が地元の高等教育機関へ進学する際の入学金減免などの制度を設けたり、大学側と協力した地元入学枠の創設などといった進学に係るインセンティブ設計**を行うことも考えられる。
- ✓ 高等教育機関の都心回帰の動きが見られる中で圏域内に立地し続けてもらうためには、**地域社会・地元企業との結びつきの強化を働きかけることが必要**となる。**高等教育機関に対し教育・研究における実証フィールドを提供することや、産官学連携の具体的な取組を進めることにより、地域のステークホルダーとして地域社会により強く関与**してもらうことが重要となる。

4 3市の未来予測と地域づくりに関する考察

③医療・介護

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 1980年から2020年にかけて「3世代等」の全世帯に占める割合が19.9%から7.7%に減った一方、「単独」世帯は19.8%から38.0%に増加している。
- ✓ 現在有効求人倍率が高い介護・看護等は、将来的にも労働力不足が生じる見込みとなっている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 圏域全体の人口は増加しているものの、2045年にかけて減少する。また、2045年の高齢者人口割合は38.4%まで増加すると見込まれる。
- ✓ 1世帯当たり人員数は2045年にかけて減少することが見込まれる。
- ✓ 医療施設数（病院・一般診療所）は1,251施設が立地している。
- ✓ 医療需要予測指数は2045年にかけて増加することが見込まれる。
- ✓ 要支援・要介護認定者数は増加傾向にある。介護需要予測指数は2045年にかけて更に増加することが見込まれる。
- ✓ 3市の歳出について、民生費の割合が大きくなっており、児童福祉費と老人福祉費が増加している。

3. 3市の人の動き

- ✓ 町田市民の病院・介護施設の通院や通所の行き先は、町田市内のほか、相模原市、東京23区が多くなっている。
- ✓ 相模原市民の病院・介護施設の通院や通所の行き先は、相模原市内が最も多くなっているが、緑区では八王子市、中央区・南区では町田市が多くなっている。
- ✓ 3市内の病院・介護施設の通院や通所の交通手段は自動車が多くなっている。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 高齢化の進行に加え、単独世帯の増加により、一人暮らしの高齢者が増加することが見込まれる。また、高齢化に伴う民生費の増大（高齢化による老人福祉費の増加など）が財政負担となり、今後の施策展開のハードルとなる恐れがある。
- ✓ 特に、後期高齢者の増加により、医療・介護サービスの需要が増大し、サービスの維持が困難になる恐れもある。医療・介護ともに施設数・定員数や専門人材（医師・看護師・介護士等）の不足に陥る可能性がある。また、高齢化に伴い、8050問題といったより複雑で困難な課題も増加していく恐れがある。
- ✓ 担い手不足を踏まえ、オンラインを用いた遠隔診療・医療や電子カルテの統一化、介護ロボットの活用などITを活用した取組への対応が課題となる。
- ✓ 地域の移動における自動車の占める割合が大きいという特性上、免許返納後の高齢者など交通弱者に対する移動手段の確保が大きな課題となる。

地域づくりに関する考察

- ✓ 住民の病院・介護施設の通院や通所の行き先について、相模原市緑区→八王子市、相模原市中央区・南区→町田市、町田市→相模原市と市域を越えた移動が確認できることから、**二次医療圏を越えた医療機関相互のネットワーク（※）や情報共有体制の強化、医療施設の統合・機能集約の検討**が必要である。（※）相模原市と八王子市・町田市は二次医療圏が異なる。
- ✓ 医療・介護の施設数・定員数や専門人材（医師・看護師・介護士等）の確保に向けて、**圏域内に立地する高等教育機関と連携し、計画的な人材育成を図っていく**必要がある。また、**3市共同で採用活動を行うなど、より効率的・効果的に人材確保・育成を行うことが重要**である。
- ✓ 医療サービスの質の向上及び効率化を図るために、**オンライン診療を始めとした先進的な取組についても、本格導入に向けた実証を重ねていく**ことが必要である。

④公共施設・インフラ

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 人口減少が加速する一方、更新時期を迎えるインフラや公共施設が今後増加する。
- ✓ 土木・建築分野の労働力は減少傾向にある。現在有効求人倍率が高い建設業等は、将来的にも労働力不足が生じる見込みである。
- ✓ テクノロジーの進展により、ロボットの社会進出やAI（人工知能）が人の代役になること、ヒトと機械が共存・協調する社会の到来が予想されている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 圏域全体の人口は増加しているものの、2045年にかけて減少する。また、2045年の高齢者人口割合は38.4%まで増加すると見込まれる。
- ✓ 公共施設の将来利用者数は人口減少に伴い減少する見通しである。

3. 3市の人の動き

- ✓ 八王子市民のスポーツ施設（公立のグラウンド、体育館プール等）の利用の行き先は、市内のほか、町田市が多い。
- ✓ 町田市民の図書館や文化施設（音楽ホール等）やスポーツ施設の利用の行き先は、市内のほか、相模原市や東京23区が多い。
- ✓ 相模原市民の図書館や文化施設の利用の行き先は、市内のほか、中央区・南区では町田市が多い。スポーツ施設の利用の行き先は市内のほか、南区では町田市が多い。
- ✓ 3市内の図書館や文化施設、スポーツ施設の利用の際の交通手段は自動車が多い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 公共施設の老朽化が更に進行することから、維持・更新に多くの費用を要することが見込まれる一方で、すべてを賄うだけの財源の確保は困難な状況である。
- ✓ 人口減少に伴う利用者数の減少により、人口一人当たりの維持管理費が増加する恐れがあり、長寿命化や更新時期・費用の標準化、集約・複合化等を進めなければ、将来世代の負担が増加することが懸念される。
- ✓ また、これらの事業に係る専門人材（土木・建築）が不足することが懸念され、人材育成とともに当該産業におけるDXの推進が必須となる。

地域づくりに関する考察

- ✓ 3市間では自動車を利用した移動が非常に多くなっており、3市間での公共施設等の相互利用に際して他2市の施設への移動手段を確保しやすいことが推察される。駐車場の整備や施設情報の提供などを強化することにより、相互利用の促進を図ることが期待される。
- ✓ 社会資本の維持管理・更新業務を実施する体制を確保するためには、公共私を越えて、経営資源やノウハウを融通し合うことが重要となる。一例として、専門人材（土木・建築）の共同確保・育成や、民間事業者からの出向受入れなどの取組が検討される。
- ✓ 各市において公共施設の適正配置の検討を行っているところであるが、市域をまたいだ施設利用も確認できることから、施設の集約・複合化に当たっては、市域をまたいだ再編・共同管理等の可能性についても検討する余地がある。

4 3市の未来予測と地域づくりに関する考察

⑤交通

1. 3市を取り巻く環境	2. 3市の基礎的データ	3. 3市の人の動き
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 相模原市では橋本駅周辺にリニアの駅が設置される予定となっており、橋本駅南口ではリニア開業を見据え重点的に検討が必要な地区として整備が進められている。 ✓ 八王子市南バイパスの延伸工事が進められており、圏央道と接続することで、広域交通の利便性向上が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 圏域全体の人口は増加しているものの、2045年にかけて減少する。また、2045年の高齢者人口割合は38.4%まで増加すると見込まれる。 ✓ 公共交通機関について、鉄道は4事業者10路線、路線バスは6事業者により運行されている。JR横浜線は3市を跨がる路線となっており、主要駅を繋いでいる。また、圏域内には中央自動車道、圏央道、東名高速道路のインターチェンジが8箇所ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 八王子市は市内での生活圏の完結度が高いが、他2市との行き来も一定程度見られる。 ✓ 町田市は、相模原市と互いに行き来が多くなっており、特に相模原市中央区・南区も含んだ生活圏を形成している。 ✓ 相模原市は他2市と比較し、3市圏域での市域を越えた移動が多い。 ✓ 3市間における移動は自動車の比率が非常に高いことに加え、鉄道（特にJR横浜線）も交通の基軸となっている。 ✓ 相模原市からの他2市への移動時の路線バスの利便性が低い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ リニア開業により、交流人口（3市圏域⇄首都圏の周辺地域、3市圏域⇄リニア沿線都市圏域）の増加、駅周辺商業施設等の売上増加、雇用の増加などが見込まれる。一方で、消費等が他圏域へ流出するといった懸念もある。
- ✓ 地域の移動における自動車の占める割合が大きいという特性上、免許返納後の高齢者など交通弱者に対する移動手段の確保が大きな課題となる。
- ✓ 人口減少等により公共交通の利用者が減少していくことが見込まれる一方で、高齢化の進行により圏域内・各市内・地区内において生活を送るニーズが高まることが見込まれる。医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して生活を送ることができるよう、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを進めること（コンパクト・プラス・ネットワーク）が課題となる。

地域づくりに関する考察

- ✓ リニア開業に伴う効果を最大限高めていくため、停車駅である橋本駅周辺だけでなく、**沿線地域一体となって魅力の向上に取り組む**ことが必要である。リニア開業により、東京・名古屋・大阪へのアクセスが格段に向上する**橋本駅周辺**でこれまでにない**オフィス等の開発が進むことが予想され、圏域の交通の結節点として整備を進めることが不可欠**となる。
- ✓ 観光需要の取り込みに関しては、リニア開業や圏央道及びアクセス道路の利便性向上を見据え、**圏域における市域をまたいだ観光ルートや各市の魅力ある観光資源のPR等において連携**することが重要である。
- ✓ 道路整備により利便性が拡大する地域を中心として、**産業集積・物流拠点の整備を促進**していくことが重要である。
- ✓ **相模原市から他2市を繋ぐ道路網の充実、路線バスの利便性の改善、他交通機関への誘導**を図ることが検討される。
- ✓ デマンド交通の導入など、ニーズとコストを考慮しながら交通利便性を高め、**高齢者など交通弱者の移動手段の確保**を図ることが必要である。

⑥労働・産業

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 女性の大学進学・就職率が上昇し、共働き世帯が増加している。
- ✓ 全国的に就職における地元志向の高まりが見られるとともに、テレワークや兼業・副業制度などの活用により、働き方・暮らし方が多様化している。
- ✓ 「大学コンソーシアム八王子」や「さがまちコンソーシアム」が組織されており、多様な主体との連携に取り組んでいる。
- ✓ 労働力人口が減少し、特に有効求人倍率が高い介護・看護・建設・運輸等は、将来的にも労働力不足が生じる見込みである。
- ✓ テクノロジーの進展によりロボットの社会進出やAI（人工知能）が人の代役になること、ヒトと機械が共存・協調する社会の到来が予想されている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 一貫して社会増であり、10～19歳で転入超過が多く、20～29歳で転出超過となっている。3市間の転入・転出が比較的多い傾向にある。
- ✓ 2045年の生産年齢人口割合は約5割まで減少すると見込まれる。
- ✓ サービス産業化が進んでおり、事業所数と従業者数ともに「卸売業・小売業」「医療、福祉」が多い。一方で、多くの業種で今後就業者人口の減少が見込まれる。
- ✓ 事業所開設数は近年減少傾向にある。
- ✓ 有効求人倍率は0.70前後、正社員雇用率は50.0%前後で推移している。

3. 3市の人の動き

- ✓ 八王子市は他2市と比較し、市内での生活圏の完結度が高い。
- ✓ JR横浜線沿いには、3市にわたる生活圏が形成されている。
- ✓ 京王相模原線・小田急各線を軸として、町田市と相模原市中央区・南区にまたがる生活圏が形成されている。
- ✓ 相模原市緑区はJR横浜線・JR中央本線を軸に八王子市とのつながりが強い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 生産年齢人口が減少し、女性や高齢者などの労働参加が進まない場合、3市内企業（特に「卸売業、小売業」「製造業」「学術研究、専門・サービス業」「建設業」「医療・福祉」など3市に事業所数・従業者数が多い、または、3市において付加価値額が高い産業）における人材確保が難しくなる中、DXやイノベーション等による業務効率化・付加価値創造等が求められる。
- ✓ 産学連携が進んだ場合、大学の持つ知的リソースにより地域企業の高い潜在力が更に高められるとともに、急速なDXの動向も相まって地域産業が第二創業など新たな成長のきっかけとなることも考えられる。また、リカレント教育によりキャリアアップに繋がるような仕組みが構築されれば、都市部で活躍する人材の呼び込みなどが可能となる。

地域づくりに関する考察

- ✓ 3市内で複数形成されている生活圏の魅力を更に向上させることで、**圏域が人口のダムとしての役割を果たせるよう機能強化を図っていくことが重要である。**
- ✓ **若者のニーズに合った働き方の環境整備の推進、働き活躍し続けたいと思う女性や高齢者などの柔軟な働き方を前提とした就労環境づくりが重要である。**
- ✓ 共働き社会への移行に伴うニーズの変化を踏まえ、**安定的な就労環境やワークライフバランスの実現などの対応することが必要である。**
- ✓ 進学・就職による人口流出を抑えるとともにUターンを促進するためには、**地域に対する愛着（郷土愛・シビックプライド）を育てることが重要となる。総合的な学習（探究）の時間を活用し、圏域内の大学と小中高校の連携、更には大学と地元企業が連携した取組を展開することも考えられる。**

⑦行政

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 行政改革により職員数・人件費が減少している。
- ✓ 事務作業をAIやロボティクスによって自動処理することにより、職員は高い専門性や企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などに注力するスマート自治体への転換が求められている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 圏域全体の人口は増加しているものの、2045年にかけて減少する。また、高齢化率及び高齢者に占める後期高齢者の割合も増加することが見込まれる。
- ✓ 歳入は増加傾向にある。市税収入が42%と最も大きい。
- ✓ 歳出も増加傾向にあり、民生費が46%と最も大きく、特に民生費のうち児童福祉費と老人福祉費が増加している。
- ✓ 財政力指数は0.93と政令指定都市平均よりも高い水準にあるものの、相模原市では低下傾向にある。
- ✓ 経常収支比率は政令指定都市平均よりも低い。住民一人当たりの純経常行政コストは増加傾向にある。
- ✓ 一般行政職員数は緩やかな増加傾向にある。

3. 3市の人の動き

- ✓ 八王子市は他2市と比較し、市内での生活圏の完結度が高い。
- ✓ JR横浜線沿いには、3市にわたる生活圏が形成されている。
- ✓ 京王相模原線・小田急各線を軸として、町田市と相模原市中央区・南区にまたがる生活圏が形成されている。
- ✓ 相模原市緑区はJR横浜線・JR中央本線を軸に八王子市とのつながりが強い。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性がある。
- ✓ 民生費の増大（高齢化による老人福祉費の増加など）が財政負担となっており、今後の施策展開のハードルとなる恐れがある。
- ✓ 公共施設・インフラ更新に要する費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収の減収が想定される。
- ✓ オンライン申請が進むことで市役所への来館が不要になったり、インターネットを通じてアクセスできるようにするといった公共サービスの進化が図られる可能性があり、公共施設そのもののあり方についても変容する可能性がある。
- ✓ 人口減少等の資源制約により、地域社会・市民活動等の維持が困難となる恐れがあり、行政体制への影響も強く懸念される。

地域づくりに関する考察

- ✓ スマート自治体への転換に伴い、高い専門性や企画調整能力、コミュニケーション能力が必要になることを踏まえた長期的な視点での職員の育成、近隣自治体と連携した業務プロセスの効率化、AI・ロボティクスの導入・運用を担う専門人材の共同確保・運用する仕組みも重要になる。
- ✓ デジタル化による影響を加味しながら施設の整備や更新を行っていくとともに、住民の価値観や行動様式の変化を踏まえた公共施設のあり方を検討し、ニーズとマッチしたものへと整備していくことが重要である。
- ✓ 地方自治体がそれぞれの強みを活かし、それぞれの持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、ソフトとハードの両面で広域連携の取組を推進し、状況変化に応じて役割分担を柔軟に見直していくことも重要となる。
- ✓ 企業・NPO・外郭団体等をはじめとした多様な主体の連携や市民活動の活発化や交流を促進するなど、魅力ある地域・圏域づくりに住民が主体的に取り組める体制構築を図ることも重要となる。

⑧生活空間、治安・防災

1. 3市を取り巻く環境

- ✓ 相模原市においては橋本駅周辺にリニアの駅が設置される予定となっており、橋本駅南口ではリニア開業を見据え重点的に検討が必要な地区として整備が進められている。

2. 3市の基礎的データ

- ✓ 圏域全体の人口は増加しているものの、2045年にかけて減少する。また、2045年の高齢者人口割合は38.4%まで増加すると見込まれる。
- ✓ 人口密度の低下が見込まれる。1世帯当たり人員数の減少に加え、世帯数も将来的には減少することが見込まれる。
- ✓ 犯罪認知件数は減少している。
- ✓ 最低居住面積水準未済世帯数は減少傾向にある。
- ✓ 地価は相模原市で上昇傾向にあるものの、他2市においては横ばいで推移している。
- ✓ 救急出動件数は2019年まで増加傾向にあったものの、2020年は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少している。
- ✓ 空き家数・空き家率ともに増加している。

3. 3市の人の動き

- ✓ 特になし。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）

- ✓ 1世帯当たり人員数の減少、世帯数の減少により、交通利便性の低い地域や古い住宅を中心に空き家が更に増加することが予想される。これに伴い、防災・防犯上の危険や衛生環境の悪化、更には倒壊の危険等、様々な問題の発生が見込まれる。
- ✓ 今後もリニア新駅設置に伴う地価の上昇が引き続き見込まれることから、特に相模原市においては最低居住面積水準未済世帯数の増加が見込まれる。
- ✓ 感染症のまん延状況等により救急出動件数は影響を受けることに加え、高齢化の進行に伴い長期的には増加することが予想される。
- ✓ 大地震の発生の懸念、風水害の激甚化が継続することが見込まれる。

地域づくりに関する考察

- ✓ 相模原市では地価の上昇が続けば、戸建住宅から集合住宅への転換が進み、最低居住面積水準未済世帯数の増加などの影響も生じることが想定される。一方で、町田市・八王子市の地価動向を踏まえた中で、市域を越えた住宅政策の可能性が考えられる。
- ✓ 3市ともに空き家対策は様々な分野にわたる重要課題となっており、これまでと同様に地方自治体やNPOによる空き家対策を推進するとともに、中古住宅をリノベーションしたのち再生住宅として販売する中古住宅再生事業を手掛ける民間事業者等とも積極的に連携していくことが重要となる。
- ✓ 消防・救急分野においても、エリアによっては通信指令の共同運用や緊急時の救急車やはしご車等の特殊車両の相互派遣などを検討することで隊員の負担軽減や到着時間の短縮に繋がることが考えられる。
- ✓ 災害の頻発化・激甚化を踏まえ、帰宅困難者対策や水害対策、土砂災害対策を強化するとともに、災害時の相互支援体制構築等の取組も重要となる。

第3章 3市における公共施設の共同管理・再編等の可能性

(1) 公共施設における現状・課題

各市の現状

【八王子市】

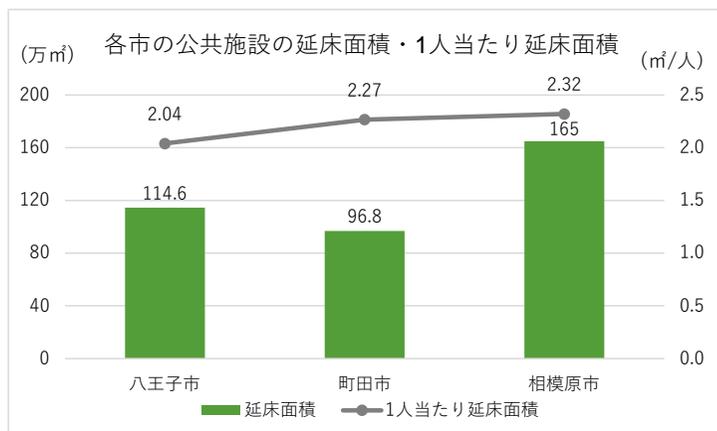
- 東京都八王子市は、令和2年度の国勢調査人口が579,355人であり、面積が186.38km²となっています。
- 公共施設の延床面積は、114万6千m²であり、人口一人当たりの延床面積は2.04m²と3市の中で最も小さくなっています。

【町田市】

- 東京都町田市は、人口が431,079人、面積が71.55km²であり、人口や面積は3市の中で最も小さいですが、人口密度は最も高くなっています。
- 公共施設の延床面積は、96万8千m²であり、人口一人当たりの延床面積は2.27m²となっています。

【相模原市】

- 神奈川県相模原市は、人口が725,493人、面積が328.91 km²であり、人口・面積は3市の中で最も大きいですが、人口密度は最も低くなっています。
- 公共施設の延床面積は165万m²であり、近年合併していること等から、人口一人当たりの延床面積は2.32m²と最も大きくなっています。



公共施設の課題

【人口減少】

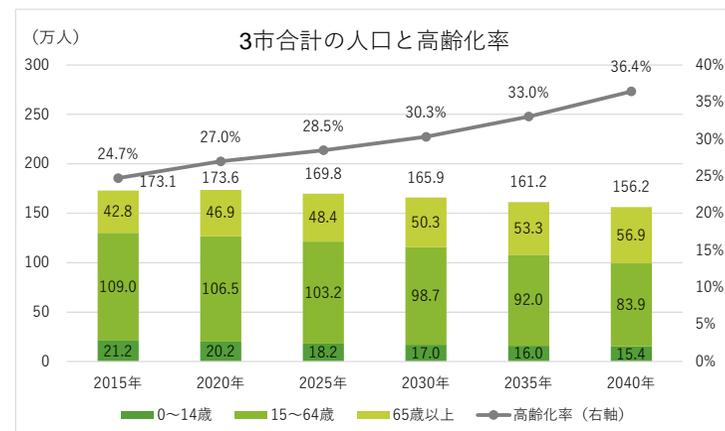
- 3市の人口は、八王子市では2010年、町田市では2015年をピークに減少しており、相模原市も2020年をピークとして人口が減少に転じると推計され、その後も2040年頃にかけて人口は減少していくと推計されています。

【少子高齢化】

- 人口減少と合わせて、少子高齢化が進み、今後20年間で年少人口割合・生産年齢人口割合の減少と、高齢者人口の割合の増加が見込まれており、公共施設に関するニーズの変化が見込まれます。

【公共施設の老朽化】

- 3市の公共施設は、1970年代を中心に整備されたため、既に築30年以上の建物が半数以上を占めており、今後耐用年数を迎えて更新が必要な施設が多くあります。
- また、各市の財政状況が厳しくなる中、すべての公共施設をこのまま維持することは困難となってきています。

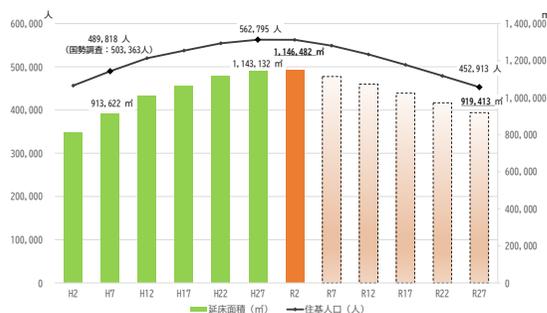


出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、3市検討会提供資料

(2) 各市の取組

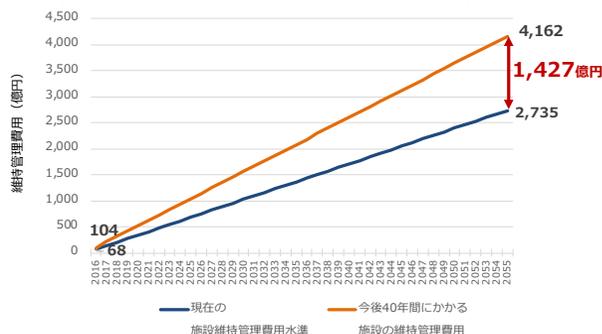
八王子市の取組

- 計画では、施設の適正配置や施設総量の適正化を図るとともに、**市民1人当たり延床面積 (2.03㎡/人) を将来にわたり維持**することを目標として設定し、人口減少に合わせて**公共施設延床面積を20%縮減**していくことを目指しています。



町田市の取組

- 計画では、現在あるすべての公共施設を維持しようとすると、現在支出している**維持更新費用の1.5倍が必要**となるため、現状の費用水準内に納めることができるよう、40年間で1,427億円、**年間平均約36億円の費用削減**を目指しています。



(1) 検討の目的

目的

3市圏域における広域連携による公共施設マネジメントの可能性を探る

背景

- 3市が抱える公共施設に関する課題に対して、各市において公共施設の延床面積の削減や維持管理費の削減に取り組んでいますが、近隣市同士での広域連携も課題解決にとって重要となります。
- 現在も、図書館等は、近隣自治体や大学との協定や連携による相互利用サービスを実施しているところですが、今後、必要なサービスを維持するために公共施設の延床面積の削減や維持管理費の縮減等に取り組むには、それぞれの地方自治体が単独で設置・運営するという従来の考え方だけにとらわれず、国、地方自治体、更には民間も含め、公共施設の相互利用、維持管理の広域化、サービスの一体化、共同設置・運営等を積極的に推進することにより、効率的かつ利便性の高いサービス提供を目指していくことは3市の課題解決に有効な手段となります。

公共施設の広域連携により期待できる効果

効率的・持続可能なサービス

- 公共施設数・延床面積の削減
- 共同運営によるコスト削減
- サービス・維持管理の共通化によるコスト削減
- 時代に合ったサービスへの変容

および

住民の利便性の向上・圏域の活性化

- 相互利用による利用可能施設の拡大
- サービスの一体化によるサービスの向上・標準化
- 共同設置による新たなニーズへの対応
- 民間活力導入による企業の成長機会拡大
- 人、企業、大学、市民活動等の交流活性化

(2) 検討の全体フロー

課題

■ 人口減少・少子高齢化、公共施設の老朽化
→ 広域連携の必要

将来

■ 施設サービスの維持・拡充
■ 未設置施設の整備の可能性検討

①施設分類

・施設機能等から共同管理・再編等に適しているか（市域・広域的な利用がされ、施設設置等に関する法的制限はない等）により3市の公共施設を分類する。

・また、個別事情として、3市独自の事業を踏まえた定性情報を分析する。

【整理項目】

- ・法定義、規制
- ・社会情勢の変化（人口構成の変化・ICT等）
- ・民営化の可能性等

○モデル化検討施設

or

○その他施設

②分析

・モデル化検討施設群を対象に、視覚化を中心とした分析を実施する。

【分析項目】

視覚化整理：

- ・生活圏
- ・施設配置
- ・施設機能・規模
- ・アクセス性検討
- ・利用状況・需要予測

・分析結果を踏まえ、具体例を挙げて広域連携の方法の分析を実施する。

・具体例の分析から課題の洗い出しを行う。

④検討のまとめ

・検討のまとめとして、連携実現のための進め方やポイントを整理する。

③分析の整理

・分析結果を元に、広域連携に当たってのパターン等を整理する。

【広域連携の4パターン整理】

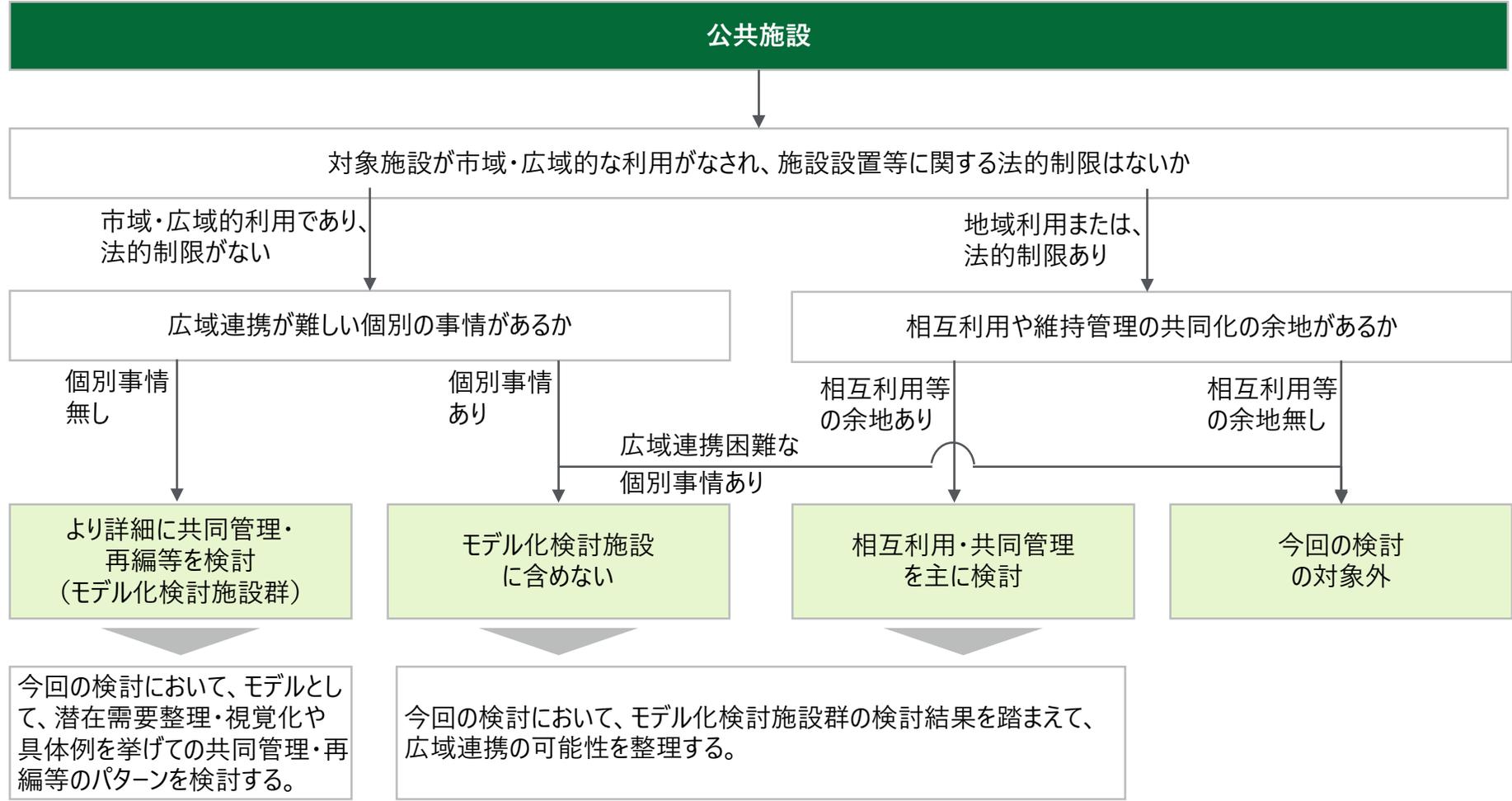
- ・施設の相互利用
- ・維持管理の広域化
- ・サービスの一体化
- ・施設の共同設置・運営

・広域連携を促進する民間活力の手法について整理する。

モデル化検討施設の分析結果や広域連携パターンを元に定性評価

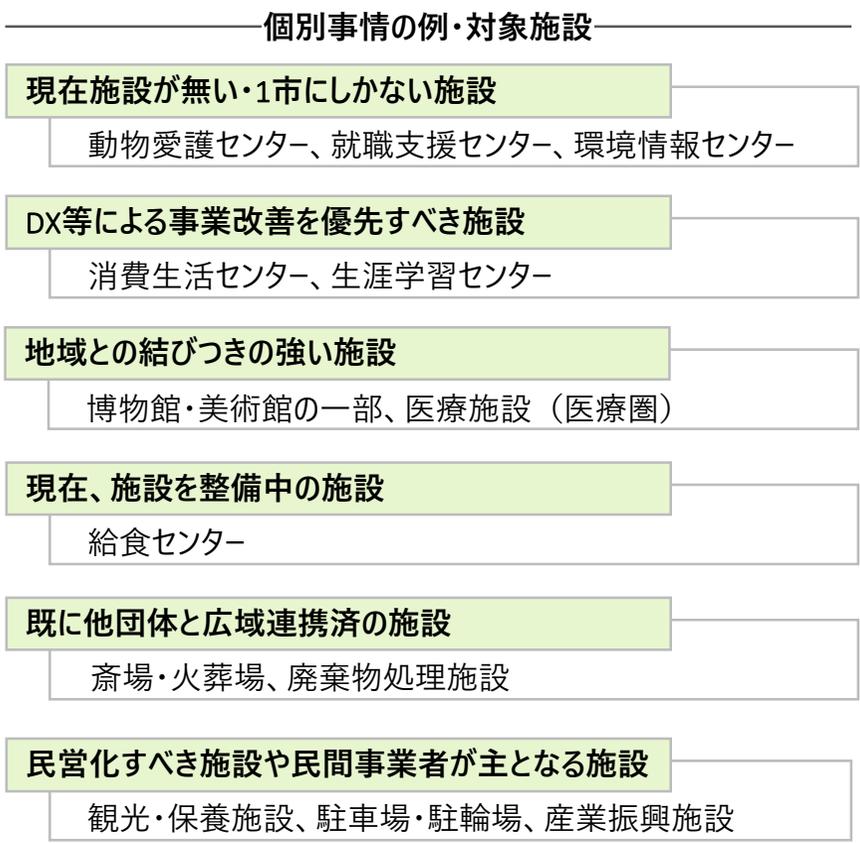
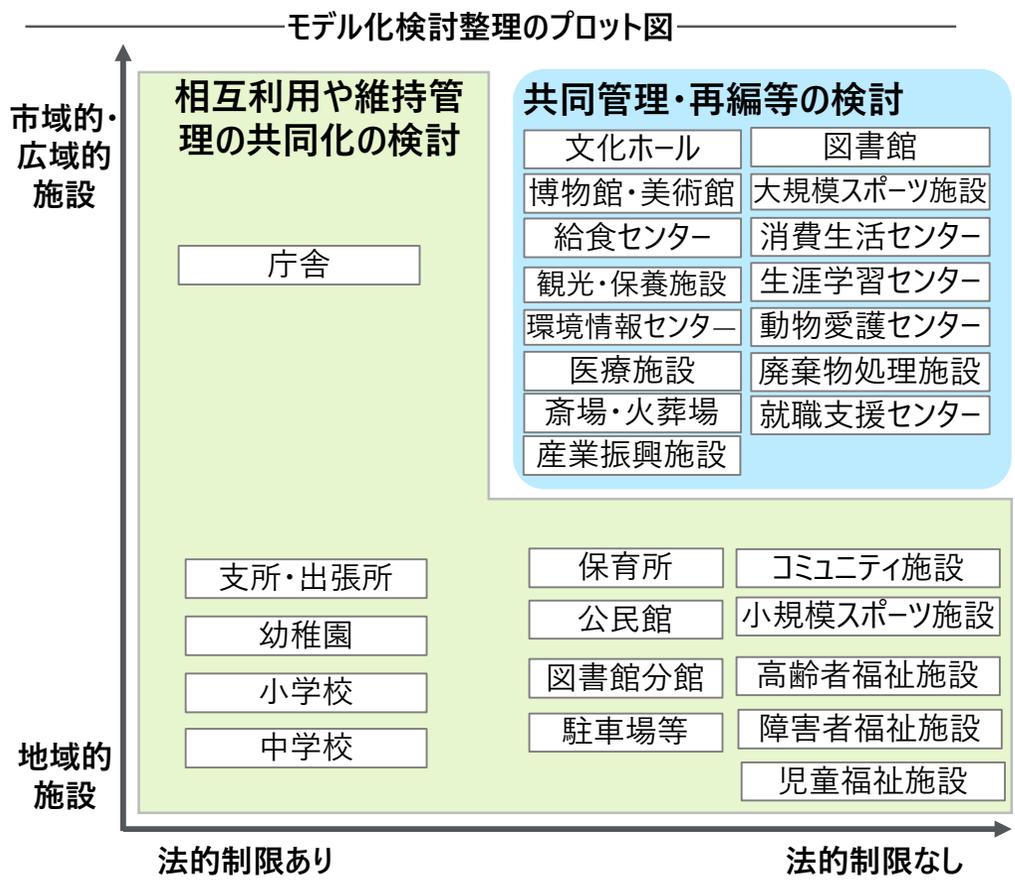
(1) 施設分類の考え方、フロー

- 3市が保有する公共施設について、共同管理・再編等に適しているか（市域・広域的な利用がされ、施設設置等に関する法的制限はないか）と、3市特有の個別事情の有無を元に、施設群ごとに今回の広域連携の検討における取り扱いを整理しています。
- 整理の結果、共同管理・再編等のパターンを作成を目的に、視覚化や詳細分析に適した施設群をモデル化検討施設群とし、具体的に検討します。



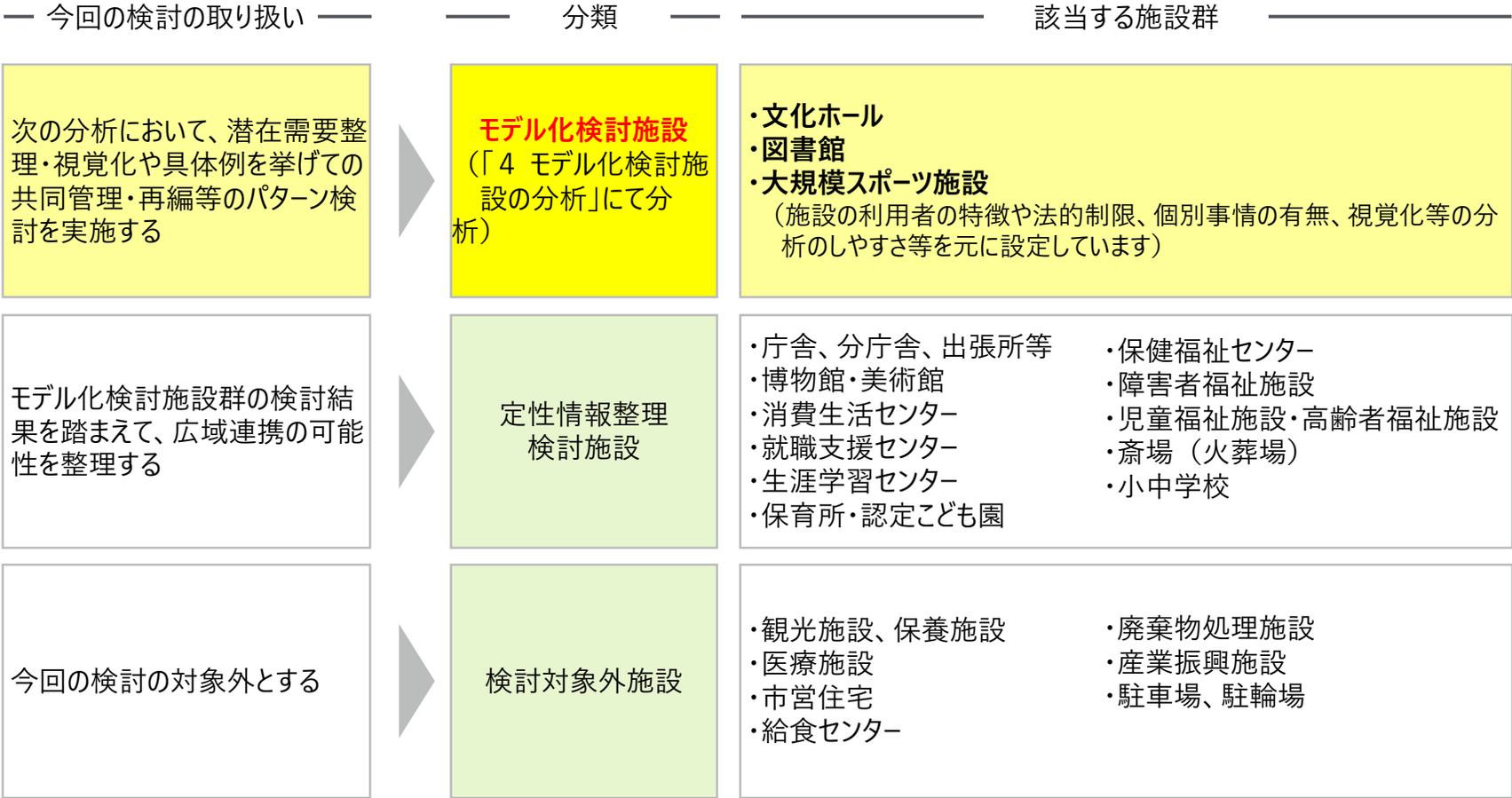
(2) 各施設群の分類

- それぞれの施設分類のうち、共同管理・再編等について検討すべき施設分類について、利用者が**市域的・広域的か地域的か**、**法的な制限**があるかないかの2軸で判断し、利用者が市域・広域で法的制限のない施設群を今回のモデル化検討の候補とします。
 - ✓ 広域性・地域性：広域的に利用可能な施設ほど3市間の連携等が取りやすく、一方で地域的な施設は連携しにくい。
 - ✓ 法的制限の有無：法的な制限が少ないほど柔軟な広域連携が可能であり、制限が強いほど連携手法に制約がある。
- また、3市の公共施設の特徴を考慮し、**個別事情がある**場合は「5 分析の整理結果」において整理します。



(3) 施設分類のまとめ

- 共同管理・再編等に適しているか（市域・広域的な利用がされ、施設設置等に関する法的制限はない）と、3市特有の個別事情の有無を元に、施設群を「モデル化検討施設」「定性情報整理検討施設」「検討対象外施設」に分類します。
- 潜在需要整理・視覚化および共同管理・再編等のパターン整理では、モデル化検討施設を対象に検討を行いました。



(1) 分析手順

- 公共施設の広域連携の検討では、施設群ごとに、視覚化による分析を行い、共同管理・再編等の検討対象とする施設を設定し、広域連携を行う場合の具体例や実施に当たっての課題について整理しています。

視覚化による分析

- 視覚化によって主に以下の項目を分析しています。
- ✓ 生活圏と公共施設配置
- ✓ 施設機能・規模
- ✓ 公共施設間のアクセス性
- ✓ 各施設の利用状況と需要予測



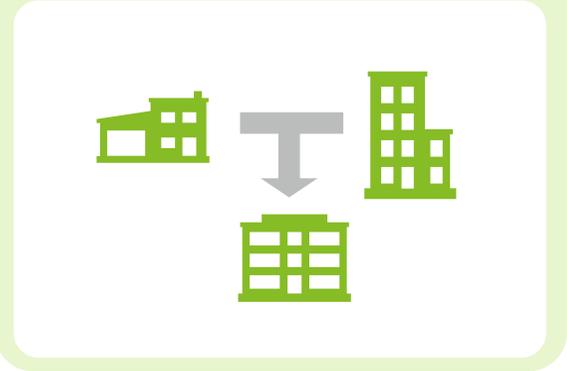
具体的検討例の設定

- 生活圏と公共施設配置、施設間のアクセス等を元に、「利用者が少ないか」と「代わりに利用できる施設が近くにあるか」の要件から具体的な検討例を設定しています。
- ※ 具体的な検討では、実際の施設名を例に挙げて検討を行いました。あくまで検討のために例示したものです。



共同管理・再編等の実施検討

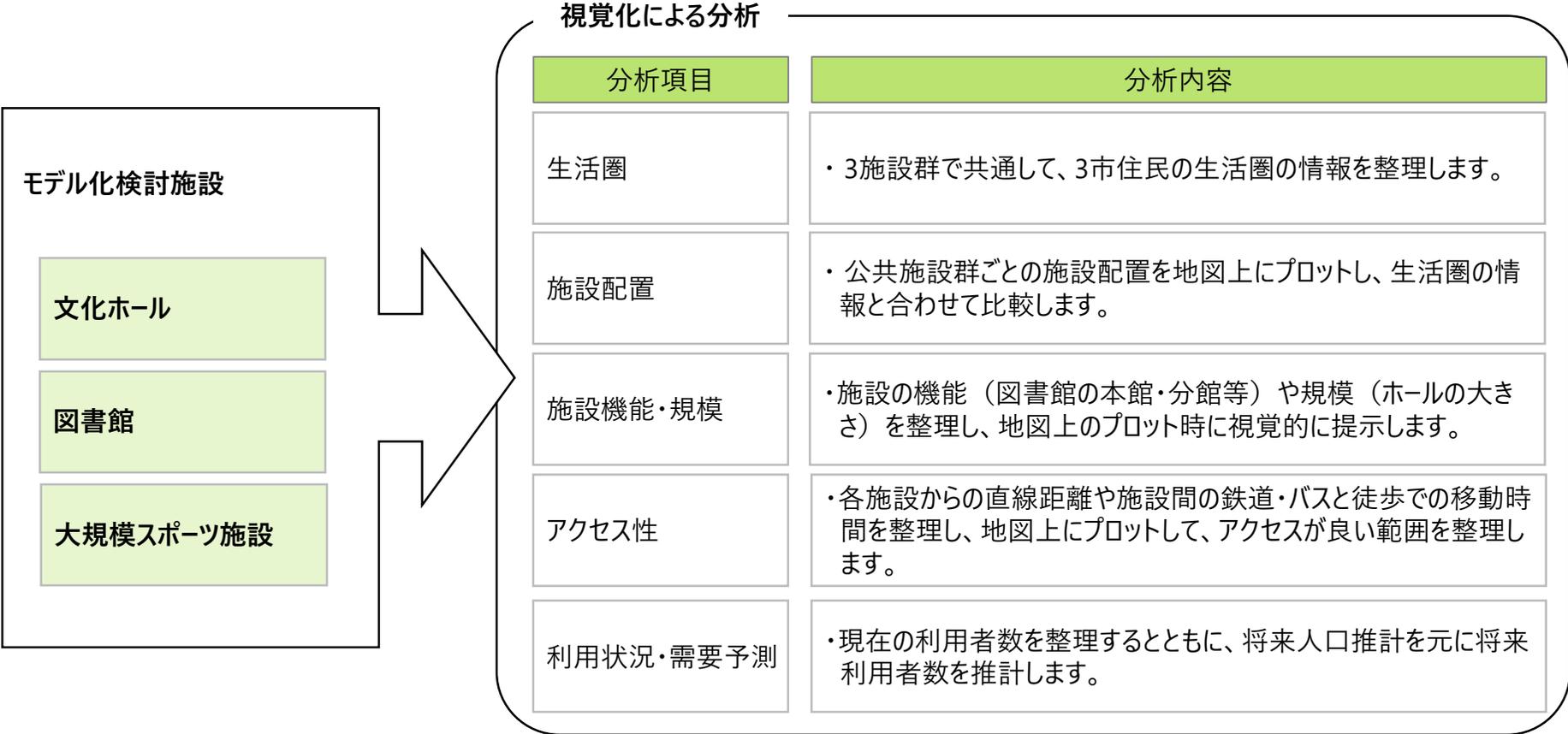
- 公共施設の広域連携方法を検討し、パターン化を行うとともに、特徴を整理しています。
- 広域連携実施に当たっての課題の洗い出しを行っています。



→「5 分析の整理結果」にて、分析した広域化のパターン等の整理結果をまとめています。

(2) 分析項目

- 公共施設群に対して、モデル化検討施設群の建築年度や構造を調査した上で、視覚化分析や定性情報の整理等の分析を行い、共同管理・再編等の具体的検討事例を設定して、検討を行っています。
- また、モデル化検討施設については、具体的な共同管理・再編等の検討を行った際に、改めて定性情報（社会情勢の変化、法定義、規制等）の整理を行っています。



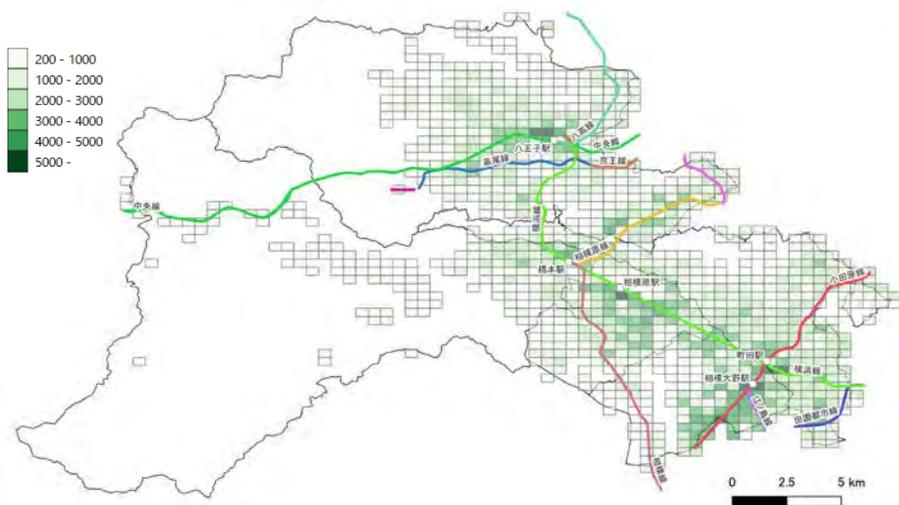
(3) 3市の将来人口配置

- 施設の視覚化による分析の前提として、2040年までを分析の対象とし、3市の地図上で公共交通アクセスや人口配置について整理しています。
- 視覚化に当たっては、3市の国勢調査等の結果に基づく、2020年と2040年の500mメッシュ単位の人口を表示し、鉄道路線図と主要駅を提示しています。

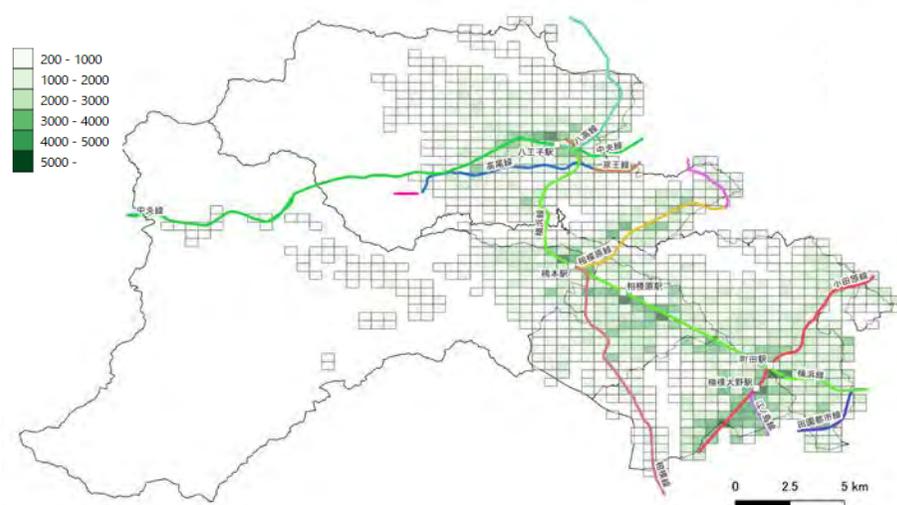
3市域の人口状況と公共交通

- ✓ 人口密度は、500m四方で200人以上の人口がいる地域がプロットされており、密度が高いほど濃い緑色で示しています。
- ✓ 圏域の東側において人口密度が高い傾向があり、JR東日本の横浜線が3市における主要駅（八王子駅、橋本駅、相模原駅、町田駅）を繋いでいます。
- ✓ 2020年と2040年の人口は、総人口では約1割減少のため視覚化結果の差は大きくありませんが、年齢構成では高齢者人口割合が27.0%から36.4%に増加する一方で、生産年齢人口割合は61.3%から53.7%まで、年少人口割合は11.7%から9.8%まで減少します。

■ 500メートルメッシュ人口（2020年）



■ 500メートルメッシュ将来人口（2040年）



出典：総務省統計局（e-Stat）「令和2年国勢調査－世界測地系（500mメッシュ）」、国土交通省「国土数値情報（鉄道データ）」「500mメッシュ別将来推計人口データ（H30国政局推計）」

(4) 3市圏域の人の行動

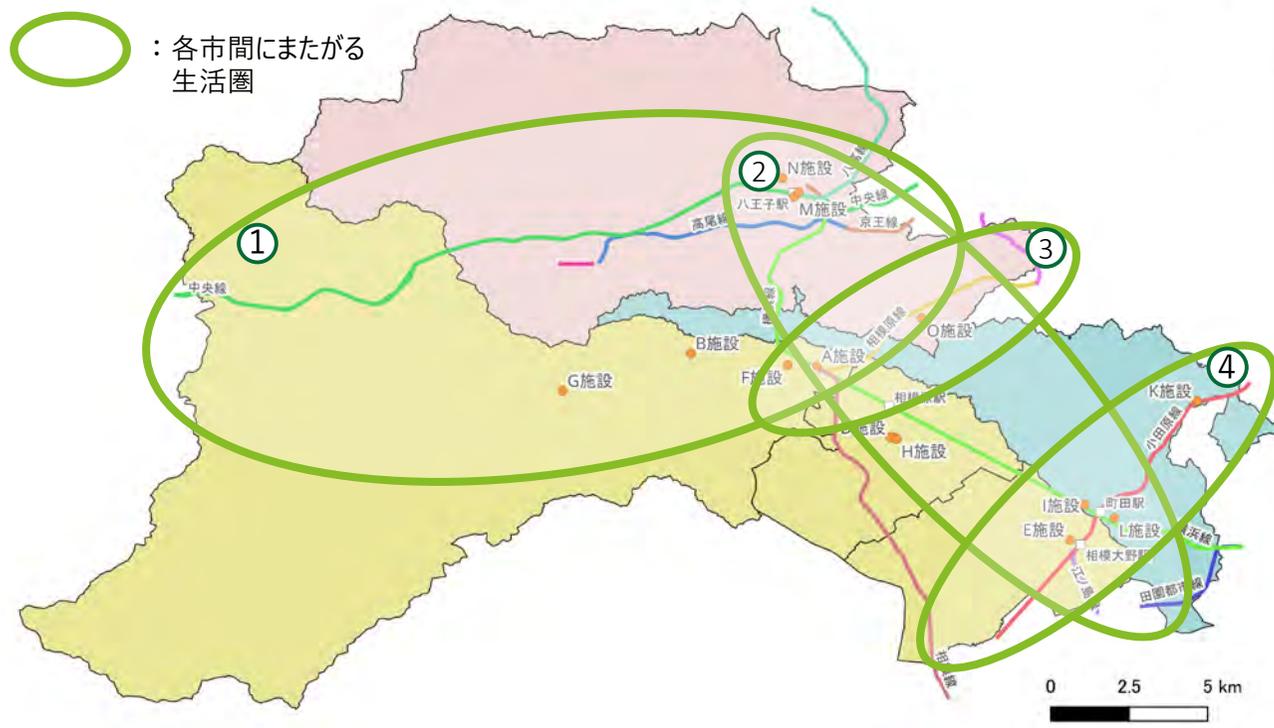
- 共同管理・再編等を具体例を挙げて検討するに当たり、3市の地図上にモデル化検討施設群の施設配置をプロットして分析します。
- 生活圏、施設配置、アクセス状況、利用状況等を踏まえて、具体的な検討の対象となる施設を設定します。

市域にまたがる生活圏と施設配置の視覚化（イメージ）

✓ 下図では、3市における利用路線ごとに想定される市域をまたがる生活圏を示しています。

凡例

 : 各市間にまたがる生活圏



【生活圏の判断基準について】
 利用路線ごとの生活圏「居住地別・利用路線別の行き先」で3市が上位3つの行き先に入っている目的について整理し、より多くの目的において行き先となっているエリアに一定の生活圏が形成されていると想定しています。

<市域をまたがる生活圏>

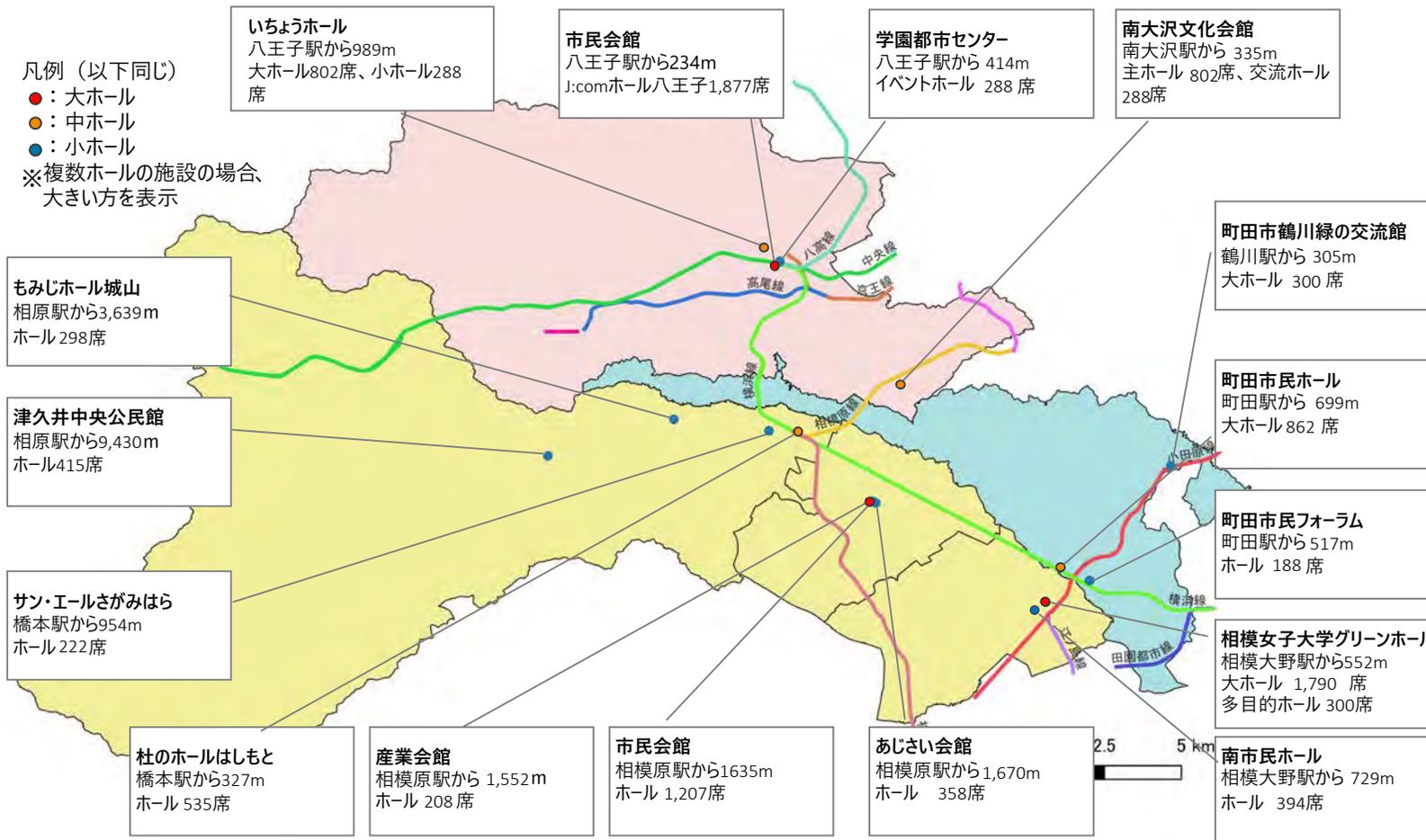
- ① : JR中央線を利用する八王子市中心部～相模原市北西部
- ② : JR横浜線を利用する八王子市中心部～相模原市北部・中央部～町田市
- ③ : 京王相模原線を利用する八王子市東部～相模原市北部
- ④ : 小田急小田原線を利用する相模原市南部～町田市

(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ①文化ホールの例

施設機能・規模の視覚化（文化ホール）

- ✓ 3市における文化のホールの配置は、八王子市4施設、町田市3施設、相模原市9施設となっています。
- ✓ 文化ホールは、座席数で規模を区分して、大ホール：座席1,000以上、中ホール：座席500以上1,000未満、小ホール：座席500未満と整理しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ①文化ホールの例

アクセシビリティ（施設間距離）の視覚化（文化ホール）

- ✓ 直線距離で施設から2km（下図円上）を近い距離として囲み、**利用範囲が重なる地域**として整理しています。
- ✓ 八王子市の「いちようホール」「学園都市センター」「市民会館」、相模原市の「サン・エールさがみはら」「社のホールはしもと」、相模原市の「産業会館」「市民会館」「あじさい会館」、町田市の「町田市民ホール」「町田市民フォーラム」相模原市の「相模女子大学グリーンホール」において、利用圏が大きく重複しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ①文化ホールの例

アクセス性（所要時間）の視覚化（文化ホール）

- ✓ 各施設間における公共交通機関・徒歩による所要時間を、**市域をまたいで30分以内で移動できる主な場合**を図示しています。
- ✓ 今回の分析では、3市間の広域連携の可能性を調べるため、同じ市内でより近い文化ホールがある場合であっても、市域をまたいで移動する場合を抜粋して示しています。



所要時間：

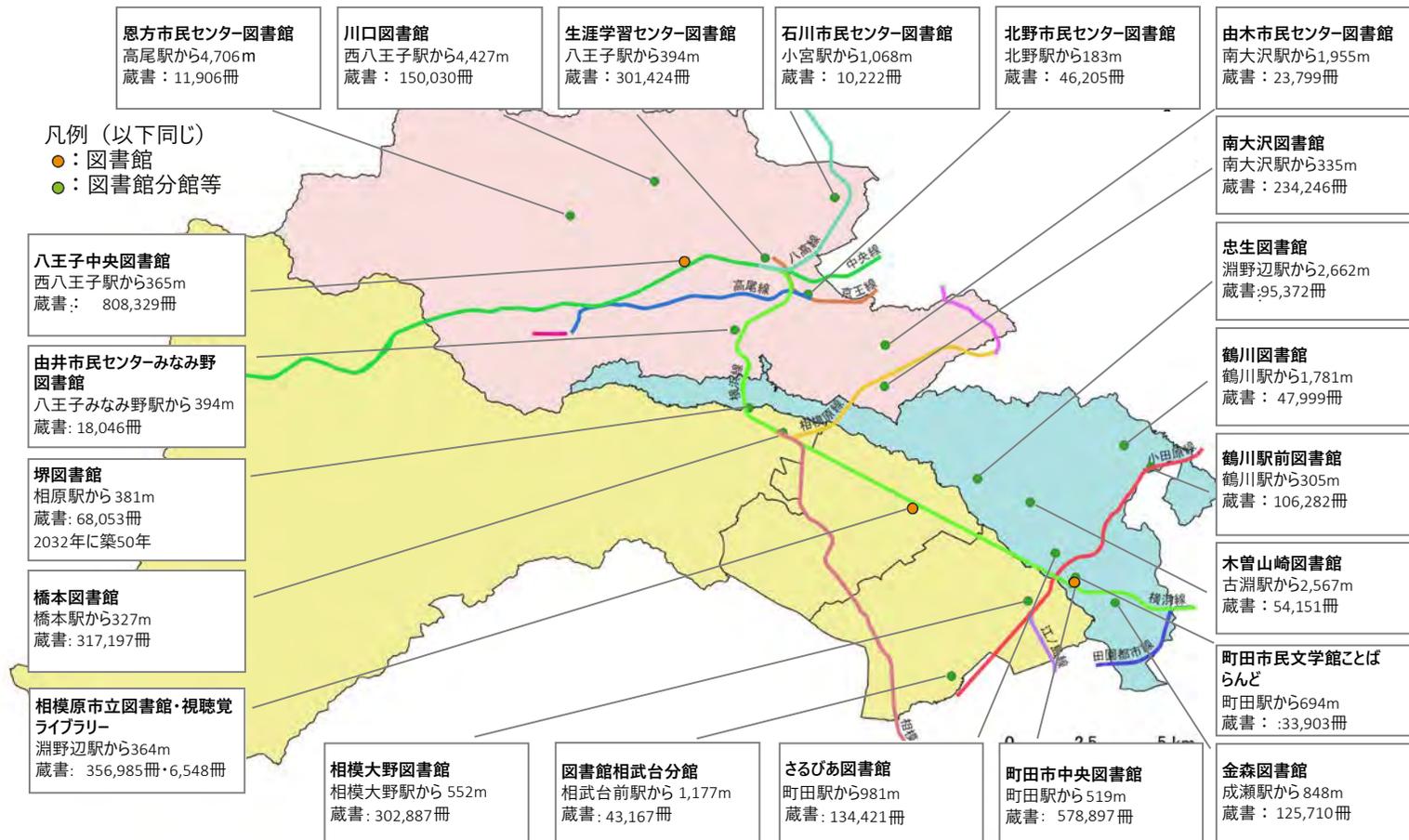
- ①八王子市民会館⇔杜のホールはしもと 約20分
- ②南大沢文化会館⇔杜のホールはしもと 約17分
- ③杜のホールはしもと⇔町田市民ホール 約24分
- ④町田市民ホール⇔相模女子大学グリーンホール 約15分
- ⑤町田市鶴川みどりの交流館
⇔相模女子大学グリーンホール 約15分

(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ②図書館の例

施設機能・規模の視覚化（図書館）

- ✓ 3市における図書館の配置は、分館を含めて、八王子市9施設、町田市8施設、相模原市5施設となっており、相模原市はこれとは別に公民館（一部除く）に図書室を設けています。
- ✓ 図書館と図書館分館に分けて整理しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ②図書館の例

アクセシ性（施設間距離）の視覚化（図書館）

- ✓ 直線距離で**施設から2km**（下図円上）を近い距離として囲み、**利用範囲が重なる**地域として整理しています。
- ✓ 町田市の「堺図書館」と相模原市の「橋本図書館」、相模原市の「相模原市立図書館」と町田市の「忠生図書館」、町田市の「町田市中央図書館・さるびあ図書館」「町田市民文学館ことばらんど」と相模原市の「相模大野図書館」において、市域をまたいで利用圏が大きく重複しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ②図書館の例

アクセシビリティ (所要時間) の視覚化 (図書館)

- ✓ 市域をまたいで**30分以内**で公共交通機関・徒歩により移動できる施設を图示しています。
- ✓ 今回の分析では、3市間の広域連携の可能性を調べるため、同じ市内でより近い図書館がある場合であっても、市域をまたいで移動する場合を抜粋して示しています。

所要時間：

- ①八王子中央図書館 ↔ 堺図書館 約26分
- ②八王子中央図書館 ↔ 橋本図書館 約25分
- ③生涯学習センター図書館 ↔ 相模原市立図書館 約30分
- ④橋本図書館 ↔ 南大沢図書館 約15分
- ⑤南大沢図書館 ↔ 相模原市立図書館 約30分
- ⑥橋本図書館 ↔ 町田市中央・さるびあ図書館 約26分
- ⑦相模原市立図書館 ↔ 金森図書館 約25分
- ⑧鶴川駅前図書館 ↔ 相模大野図書館 約18分



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ③大規模スポーツ施設の例

施設機能・規模の視覚化（大規模スポーツ施設のうち野球場）

- ✓ 3市における大規模スポーツ施設の配置は、八王子市7施設、町田市5施設、相模原市6施設となっています（複数種類のスポーツ施設がある場合は合わせて計上）。
- ✓ 野球場、サッカー場、陸上競技場、体育館、プールの区分で分析しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ③大規模スポーツ施設の例

アクセス性（施設間距離）の視覚化（大規模スポーツ施設）

- ✓ 直線距離で施設から2km（下図円上）を近い距離として囲み、**利用範囲が重なる地域**として整理しています。
- ✓ 市域をまたいで利用圏が重複している地域はないですが、相模原市の「横山公園野球場」と「サーティーフォー相模原球場、ウイツひばり球場」は、同じ野球場において利用圏が大きく重複しています。



(5) モデル化検討施設群の視覚化

視覚化イメージ③大規模スポーツ施設の例

アクセス性（所要時間）の視覚化（大規模スポーツ施設）

- ✓ 各施設間における自動車による所要時間を、市域をまたいで30分以内で移動できる主な場合を図示しています。
- ✓ 今回の分析では、同じ競技が可能なスポーツ施設同士において、施設間アクセスを調査しています。



- 所要時間：
- ①上柚木公園野球場↔横山野球場 約24分
 - ②上柚木公園野球場↔小野路球場 約30分
 - ③上柚木公園陸上競技場↔野津田公園陸上競技場 約27分
 - ④大塚公園プール↔町田市室内プール 約17分
 - ⑤グリーンプール相模原↔町田市室内プール 約22分
 - ⑥サーティーフォー相模原球場↔小野路球場 約30分
 - ⑦相模原市総合体育館↔サン町田旭体育館 約26分

富士原区 約15分

(6) 利用状況、需要予測

- 共同管理・再編等を具体例を挙げて検討するに当たり、モデル化検討施設群の施設それぞれの利用者数と将来利用者数の算定を行い、利用状況や需要予測の比較を行っています。

将来利用者数の算定



公共施設の将来需要は、利用者の属する集団（年齢・地域等）の将来人口に応じて変化すると仮定して算定します。

- ✓ 利用圏については、その施設の特性に応じて、所在地域、市、広域で設定します。
- ✓ 公共施設の統合や廃止が予定されている場合、その需要が他施設で吸収が可能と仮定して算定します。

■ 将来の利用者数の算定方法



将来利用者数の水準比較



利用者が少ない場合、共同管理・再編等の検討対象になりうるとしています。

公共施設の利用者数の水準は、同じ施設群内の相対的な関係に基づき、多いか少ないかを判断しました。

- ✓ 以下の場合、利用者数が少ないとして、共同設置・再編等の候補になりうると想定して検討しています。
 - 同じ施設群の同規模施設の利用者数の平均よりも2割以上少ない場合
 - 将来の利用者数の減少幅がアクセスが良い代替施設の利用者数よりも大きい場合
 - 貸館は稼働率が同じ施設分類の施設の平均よりも2割以上低い場合

(7) 検討対象事例の設定の考え方

- 整理した生活・行動圏、利用者数・将来利用者数と施設間アクセスを元に、「利用者が少ないか」と「代わりに利用できる施設が近くにあるか」の両方の要件を満たす施設を中心に、共同管理・再編等の可能性について具体的に検討しました。

検討対象要件の確認

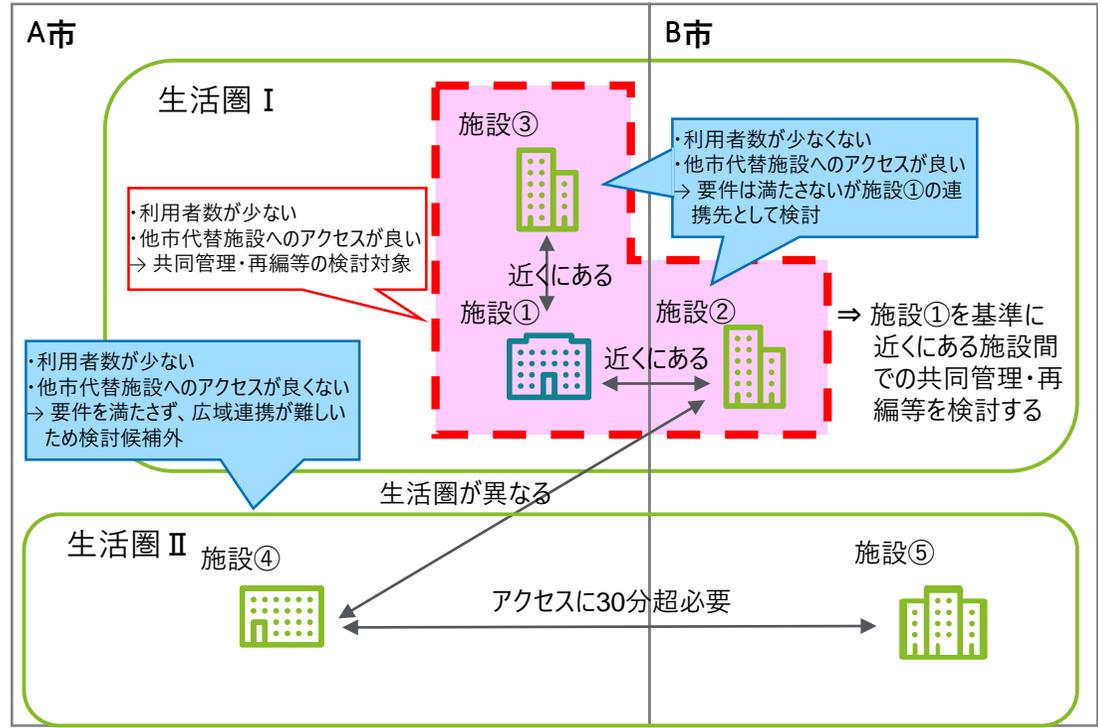
- ✓ 利用者数の少なさと代替施設の有無という要件から、広域連携等の検討の対象とする施設を設定します。

施設名	生活圏が同じ	利用者数が少ない	近くに代替施設がある
施設①	生活圏Ⅰ	○少ない	○近くにある →施設②と③
施設②		×少ない	○近くにある
施設③		×少ない	△市内の近くにある
施設④	生活圏Ⅱ	○少ない	×近くにない
施設⑤		×少ない	×近くにない

要件を満たす施設①を基準に、同じ生活圏で近くにある施設②③間での連携を検討する。

検討対象施設のイメージ

- ✓ 広域連携の検討の中心とする施設と、同じ生活圏にある施設の間で、共同管理・再編等（サービスの共通化等を含む）の検討を行います。



(8) 具体的検討からの課題とパターン化

- モデル化検討施設の文化ホール、図書館、大規模スポーツ施設における具体的な検討から広域連携の方法の検討、課題の洗い出しを行います。

具体的な広域連携に関する検討内容

イメージ例	広域連携のアイデア	実施に必要な検討項目
文化ホールの A施設	<ul style="list-style-type: none"> 近くに他市の同種施設があるため、施設を再編の上で、共同設置・運営できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> どこにどのような機能・規模の施設を設置するか。 運営形態をどうするか。 運営システムはどの市に合わせるか。 費用負担はどう案分するか。 使用料はいくらで設定するか。等
図書館の B施設	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務を共同で委託すれば、コストが下がらないか。 評判の良い他市サービスを自市でも実施できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 一緒に広域化できる業務は何か。 外部に委託等を可能な事業者は居るか。 事業者を3市でどうやって選ばよいか。 費用はどのように負担するか。等
スポーツ施設の C施設	<ul style="list-style-type: none"> 利用者を増やすために、利用料金の市内外の差を無くして、広域利用を拡大できないか。 ○市と△市のみの相互利用のサービスを、□市に拡大できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民と市外在住者で、条件が異なるサービスは何か。 市民と市外在住者で、料金を統一すべきか。 市外在住者の利用費用はだれが負担すべきか。 市内利用者が不便にならないか。等

公共施設の広域連携の
パターン化

課題の一般化

(1) 分析の整理概要

- 分析結果を元に、広域連携に当たってのパターンや課題等を整理しています。

視覚化分析の結果を元に、モデル化検討施設群の中から検討対象とする具体的な施設を挙げ、どのような共同設置・運営等の広域連携を行う可能性があるか、実施に当たっての検討すべき内容等を整理

分析結果のとりまとめ

公共施設の 広域連携の パターン化

公共施設の広域連携を4パターンに整理し、それぞれの特徴を整理しています。

- モデル化検討施設で実施可能な広域連携の内容をパターン化し、他の施設群にも参考となるようにその特徴等を整理しています。
- 整理に当たっては、八王子市・町田市も関わる東京市町村自治調査会の先行研究を参考にしています。

民間活力導入 の手法整理

広域連携の実施の際に検討が必要となる民間活力導入の手法をまとめました。

- 規模の大きい施設の広域連携に当たっては、民間活力の導入を検討することが必須となります。
- 整理対象とした民間活力導入手法は、3市内で設定されているPPP/PFI手法導入の検討の基本方針を参考にしています。

広域連携実施 に当たっての 課題の一般化

広域連携のパターンごとに、実際に実施する場合に検討が必要な課題を整理しています。

- 4パターンそれぞれの広域連携の実施に当たって整理が必要な内容を、漏れがないように5W1H（いつ・どこで・だれが・何を・なぜ・どのように）の考え方に基き整理し、どのような対応が可能かを検討しています。

(2) 共同管理・再編等の4パターン

- 広域連携による公共施設の「共同管理・再編等」の検討では、市外住民の利用拡大による「施設の相互利用」、施設の維持管理を共同で行う「維持管理の広域化」、サービス提供を共同化する「サービスの一体化」、施設を共同設置・運営する「施設の共同設置・運営」の4パターンに整理します。
- そして、モデル化検討施設群に対して具体的な導入を検討することによって、パターンごとにそれぞれの特徴を踏まえて検討しています。

		共同管理・再編等のパターン※		○メリット・●デメリット		導入が考えられる施設											
<div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 導入易 ↓ 導入難 </div>	相互利用 施設の相互利用	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>A市</td> <td>B市</td> <td>C市</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>サービス</td> <td>サービス</td> </tr> <tr> <td>維持管理</td> <td>維持管理</td> <td>維持管理</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>運営</td> <td>運営</td> </tr> </table>	A市	B市	C市	サービス	サービス	サービス	維持管理	維持管理	維持管理	運営	運営	運営	<ul style="list-style-type: none"> • 連携自治体間の公共施設の相互利用等による、サービスの内容の広域化 例：スポーツ施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体間の調整内容が少ない ●コスト削減に繋がりにくい 	<ul style="list-style-type: none"> • 相互利用が進んでいない施設
	A市	B市	C市														
	サービス	サービス	サービス														
	維持管理	維持管理	維持管理														
運営	運営	運営															
維持管理の広域化 維持管理の広域化	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>A市</td> <td>B市</td> <td>C市</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>サービス</td> <td>サービス</td> </tr> <tr> <td colspan="3">維持管理</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>運営</td> <td>運営</td> </tr> </table>	A市	B市	C市	サービス	サービス	サービス	維持管理			運営	運営	運営	<ul style="list-style-type: none"> • 民間委託等による、施設の維持管理業務等共通化 例：博物館の収蔵品の共同保管・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務量削減、コスト削減 ●費用負担割合や共同化範囲の調整が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 施設群固有の維持管理業務があり、同市内での共同化が難しい施設 	
A市	B市	C市															
サービス	サービス	サービス															
維持管理																	
運営	運営	運営															
サービスの一体化 サービスの一体化	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>A市</td> <td>B市</td> <td>C市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">サービス</td> </tr> <tr> <td>維持管理</td> <td>維持管理</td> <td>維持管理</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>運営</td> <td>運営</td> </tr> </table>	A市	B市	C市	サービス			維持管理	維持管理	維持管理	運営	運営	運営	<ul style="list-style-type: none"> • 民間委託や指定管理者の広域化による、サービス一体化 例：図書館の貸出カードの統一 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務量削減、コスト削減 ●費用負担割合やサービス内容の統一の調整が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 同じサービスを同じ手順で定型的に行っている施設 	
A市	B市	C市															
サービス																	
維持管理	維持管理	維持管理															
運営	運営	運営															
施設の共同設置・運営 施設の共同設置・運営	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>A市</td> <td>B市</td> <td>C市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">サービス</td> </tr> <tr> <td colspan="3">維持管理</td> </tr> <tr> <td colspan="3">運営</td> </tr> </table>	A市	B市	C市	サービス			維持管理			運営			<ul style="list-style-type: none"> • 複数自治体における施設統合や共同保有等による、施設の共通化、共同運営 例：文化ホールの集約・共同運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○コストの削減効果が高い ●調整内容が多い 	<ul style="list-style-type: none"> • 相互利用が進みサービスが一体化した施設 • その施設でサービスが完結する施設 	
A市	B市	C市															
サービス																	
維持管理																	
運営																	

※ いずれのパターンにおいても、施設数や設備内容等、広域で見た場合の施設規模の適正化が必要となります。

参考：東京市町村自治調査会「市町村の公共施設の運営に関する調査研究報告書」

(3) 施設群ごとの広域連携の可能性

- ・ 検討チームにおける意見交換等を通じて、共同管理・再編等の4パターンに基づき分類し、連携の可能性がある取組を整理しています。
- ・ 傾向として、**全体の需要は少なくとも、特定分野で需要が高い施設において連携のニーズが高くなっています。**

検討会等における
アイデアの例

施設の相互利用の拡大の可能性

庁舎・支所・出張所：	・テレワークオフィスとして職員の相互利用、 証明書発行の広域化	避難施設等：	・情報周知や帰宅困難者対策の連携
保健福祉センター等：	・健診等の相互利用	小学校、中学校：	・フリースクール（不登校児童のための学 校）等の広域利用
障害福祉施設：	・重度障害分野における連携	スポーツ施設：	・アーバンスポーツ施設における連携

維持管理の広域化の可能性

博物館・美術館：	・収蔵品保管の広域化	図書館：	・蔵書の保管や配送等の広域化
----------	------------	------	----------------

サービスの一体化の可能性

消費生活センター：	・コールセンターの共通化	図書館：	・貸出・返却窓口等の共通化 ・移動図書館の運用
生涯学習センター：	・講座のweb配信の共通化		

施設の共同設置・運営の可能性

市営斎場(火葬場)：	・八王子市と相模原市での広域化	スポーツ施設：	・障害者スポーツ用施設の共同設置
動物愛護センター：	・相模原市での設置への協力	文化ホール：	・複数施設を統廃合した共同施設の設置

(4) 民間活力の導入手法の整理

- 公共施設を設置等する際に、PPP/PFI等の民間活力の導入手法を採用することによって、効率的な運営となることに加えて、公共施設所有や資金調達、施設運営における意思決定の調整等、共同設置・運営における課題へ対応することも可能となると考えられます。

手法	運営			設計・建設・製造及び運営					設計・建設・製造		
	公共施設等運営権方式	指定管理者制度	包括的民間委託	BOO方式 建設・保有・運営	BOT方式 建設・運営・移管	BTO方式 建設・移管・運営	DBO方式 設計・建設・運営等	ESCO方式	BT方式 (Build-Transfer)	DB方式	リース方式 (民間建設借上方式)
内容	施設を所有したまま、事業者が施設運営を行う方式	指定管理者制度に基づき施設を所有したまま、事業者が施設運営を行う	施設の維持管理業務（修繕業務含む）を行うもの	民間事業者が施設を建設し、そのまま保有し続け、事業を運営する方式	民間事業者が資金調達・建設・契約期間内の運営・管理を行った後、公共側にその施設を移管	民間事業者が施設建設後、施設所有を公共側に移管し、民間事業者がその施設の運営を行う	事業者に設計、建設、運営を一括して委ね、施設の所有、資金調達は公共側が行う	省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う	民間事業者が公共施設等を設計・建設し、公共側に施設の所有権を移転する	民間事業者等の設計・建設を一括して発注する	民間が資金調達、建設、維持管理・運営、所有し公共は賃貸借契約を結び、リース料を支払う
○メリット・●デメリット	○早期のキャッシュフローが期待できる。 柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●公共側が資金調達・建設リスクを負う。	○柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●公共側が資金調達・建設リスクを負う。	○柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●公共側が資金調達・建設リスクを負う。 根本的な解決になる可能性が低い	○施設所有・運営に伴うリスクを民間事業者に移転可能。 ●用途変更や改修等が原則不可。	○施設所有・運営に伴うリスクを民間事業者に移転可能。 ●資金調達コストの上昇懸念がある。 用途変更や改修等が原則不可。	○資金調達コストが抑えられる。柔軟な用途等の変更が可能。 ●施設所有リスクは公共側が負う。	○柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●公共側が資金調達・建設リスクを負う。	○従前の光熱水費の範囲で改修可能。 省エネ効果がESCO事業者が保証。 ●省エネ効果が大きい施設のみ事業が成立しうる。	○柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●施設所有リスクは公共側が負う。 施設の運営を別途検討する必要。	○柔軟な機能・用途等の変更が可能。 ●施設所有リスクは公共側が負う。 施設の運営を別途検討する必要。	○施設所有及び運営に伴う大部分のリスクを民間事業者に移転。 ●用途変更や改修等が原則不可。 公共側の負担が割高となる懸念あり。
実績等	対象施設が限定的	3市で既に多く導入済み	—	現在、PFI方式（BTO方式、BOT方式、BOO方式等）に取り組んでいる事例がある	—	—	廃棄物処理施設の導入事例あり	照明のLEDへの切替えの導入事例あり	—	—	—

(5) パターンごとの課題整理

- 共同管理・再編等の4パターンごとに、モデル化検討施設群における具体的な施設をケースとして検討し、導入に当たって整理が必要な課題と、共同管理・再編等を行う上での共通する課題について、観点に基づき整理しています。

観点	施設の相互利用	維持管理の広域化	サービスの一体化	施設の共同運営
What (何を)	<ul style="list-style-type: none"> 相互利用の対象事業整理 	<ul style="list-style-type: none"> 広域化の対象業務 市内他施設の一体化との比較 複合施設の場合の扱い 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの一体化範囲（全体・一部） 具体的な一体化サービス範囲 	<ul style="list-style-type: none"> 共同設置もしくは共同運営
When (いつ)	<ul style="list-style-type: none"> 開始時期 	<ul style="list-style-type: none"> 開始時期 	<ul style="list-style-type: none"> 開始時期 既存契約との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 開始時期 必要期間 耐用年数・改修時期との関係
Who (誰が) Whom (誰に)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の選定方法 事業者の評価モニタリング方法 委託事業者候補 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の選定方法 事業者の評価モニタリング方法 委託事業者候補 利用者の利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営の運営形態 共同設置・共同運営の法的実施可否
Where (どこで)	<ul style="list-style-type: none"> 相互利用の対象施設範囲 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理の広域化範囲 	<ul style="list-style-type: none"> サービス一体化の対象施設範囲 	<ul style="list-style-type: none"> 設置場所 設備の内容・規模
Why (なぜ)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の市内利用者の利便性 	<ul style="list-style-type: none"> 広域化による費用削減効果 	<ul style="list-style-type: none"> 一体化による費用削減効果 サービス一体化による利用者増加の効果 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営の費用削減効果 共同設置・運営による利用者増加の効果
How (どのように) How many, How much	<ul style="list-style-type: none"> 市外利用者の費用負担 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費用の負担割合 	<ul style="list-style-type: none"> 一体化時の費用の負担割合 使用料の統一可否 統一時の使用料水準 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営時の運営形態、費用負担、民間活力導入、導入システム、他施設との連携、各市施策との整合等

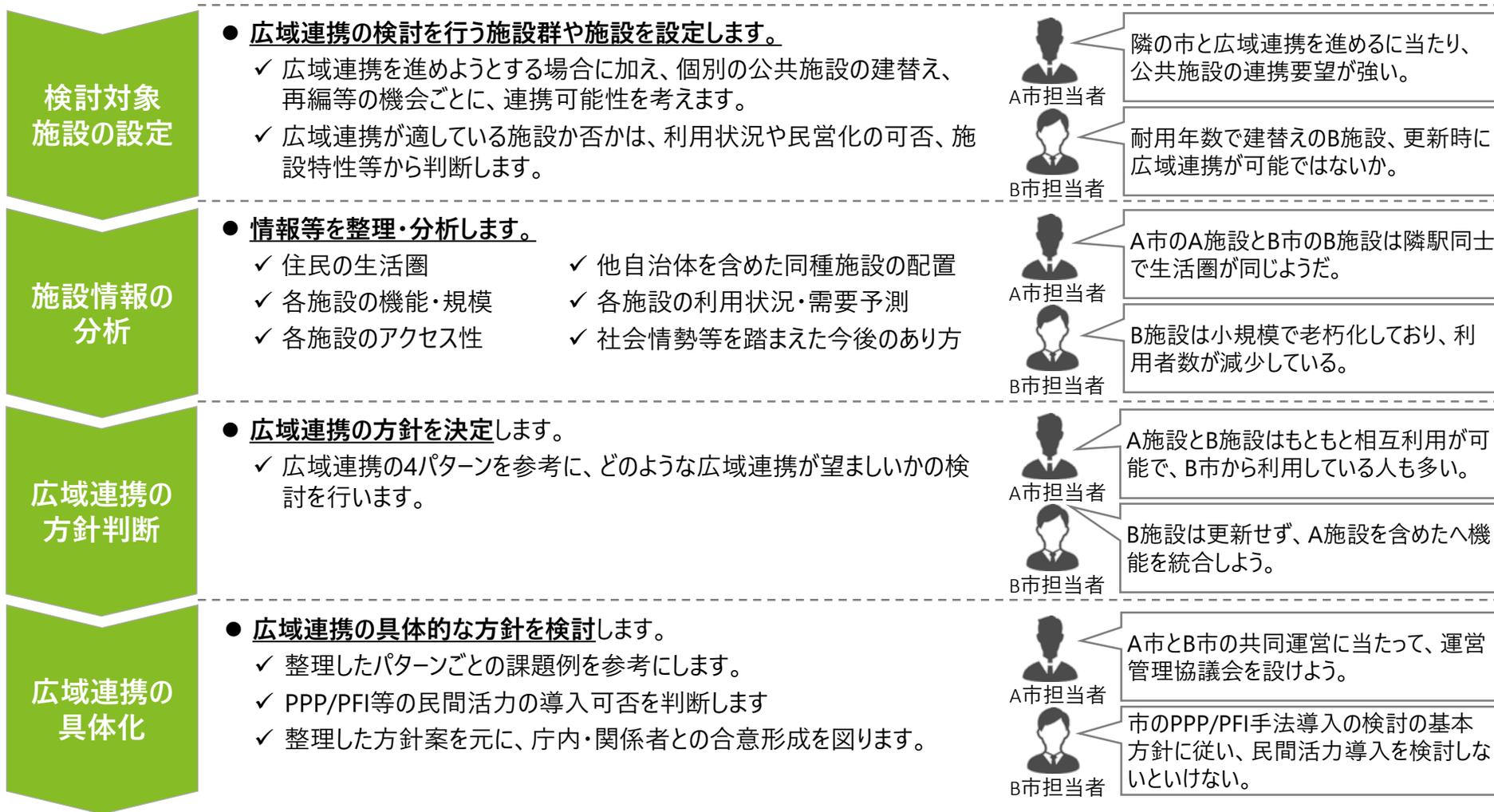
(6) 課題と対応手順・対応例

- 公共施設の広域連携を行う場合、「施設の相互利用」「維持管理の広域化」「サービスの一体化」「施設の共同設置・運営」4つのパターンに共通して、公共施設の適正規模化や住民の相互利用の促進に取り組む必要があるため、実施に当たっての課題と検討手順・対応の例を整理しています。

	観点	導入に当たっての論点	検討手順・対応例
施設規模の適正化	What (何を)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の適正水準をどのように設定するか。 	<ul style="list-style-type: none"> 他施設より利用者数や稼働率が少なく、運営の改善でも解消されず、施設数や施設規模が大きいことが原因と考えられる場合、施設規模の適正化が望ましいと考えられます。 具体的には、施設数の削減によって1施設当たり利用者数や稼働率が全施設平均に上昇する水準が望ましいと考えられます。
	When (いつ)	<ul style="list-style-type: none"> 開始準備にどれぐらいかかるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 開始準備として、条例等の変更や業務手順の修正、住民合意、既存契約の契約期間の調整、施設整備方針・構想・基本計画等の決定、基本・実施設計、本体工事・開館準備等が必要となります。
	Where (どこで)	<ul style="list-style-type: none"> どの既存施設を廃止・縮小するか。 	<ul style="list-style-type: none"> どの施設を維持し、どの施設を廃止または縮小するかは、現在の利用状況、アクセスの良さ、残存耐用年数等を元に判断する必要があります。 廃止施設の活用方法として、転用、譲渡、跡地活用、売却等の方法が考えられます。
	Why (なぜ)	<ul style="list-style-type: none"> 廃止・縮小した場合の費用削減効果はどれぐらいか。 	<ul style="list-style-type: none"> 費用削減効果は、現状維持と再編時におけるコストをシミュレーションして、比較します。 シミュレーション方法は、施設の延床面積や面積当たり単価・実績、想定耐用年数・大規模改修時期を元に、算定期間中に発生する毎年の改築費・改修費・維持管理費を集計して算出する方法が一般的となります。
	Who(誰が) / Whom(誰に)	<ul style="list-style-type: none"> 再編に関する住民合意をどのようにとるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民合意のためには、現状の利用状況、将来見通し、財政状況、施設・跡地利用、代替施設の状況等を説明して合意を得る必要があります。 また、前提として、代替施設となる他市施設では、相互利用やサービスの一体化を進める必要があります。
利用促進	How (どのように) / How many, How much	<ul style="list-style-type: none"> 住民に他市施設をいかに利用してもらうか。 	<ul style="list-style-type: none"> どの共同管理・再編等のパターンにおいても、住民には他市にある施設も便利であれば積極的に利用してもらうように取り組んでいく必要があります。 そのために行政としても、対象者を3市市民に拡大したイベントの開催や、広報やHP等での紹介・案内、各市の団体の活動の広域化への支援等に取り組むことが考えられます。

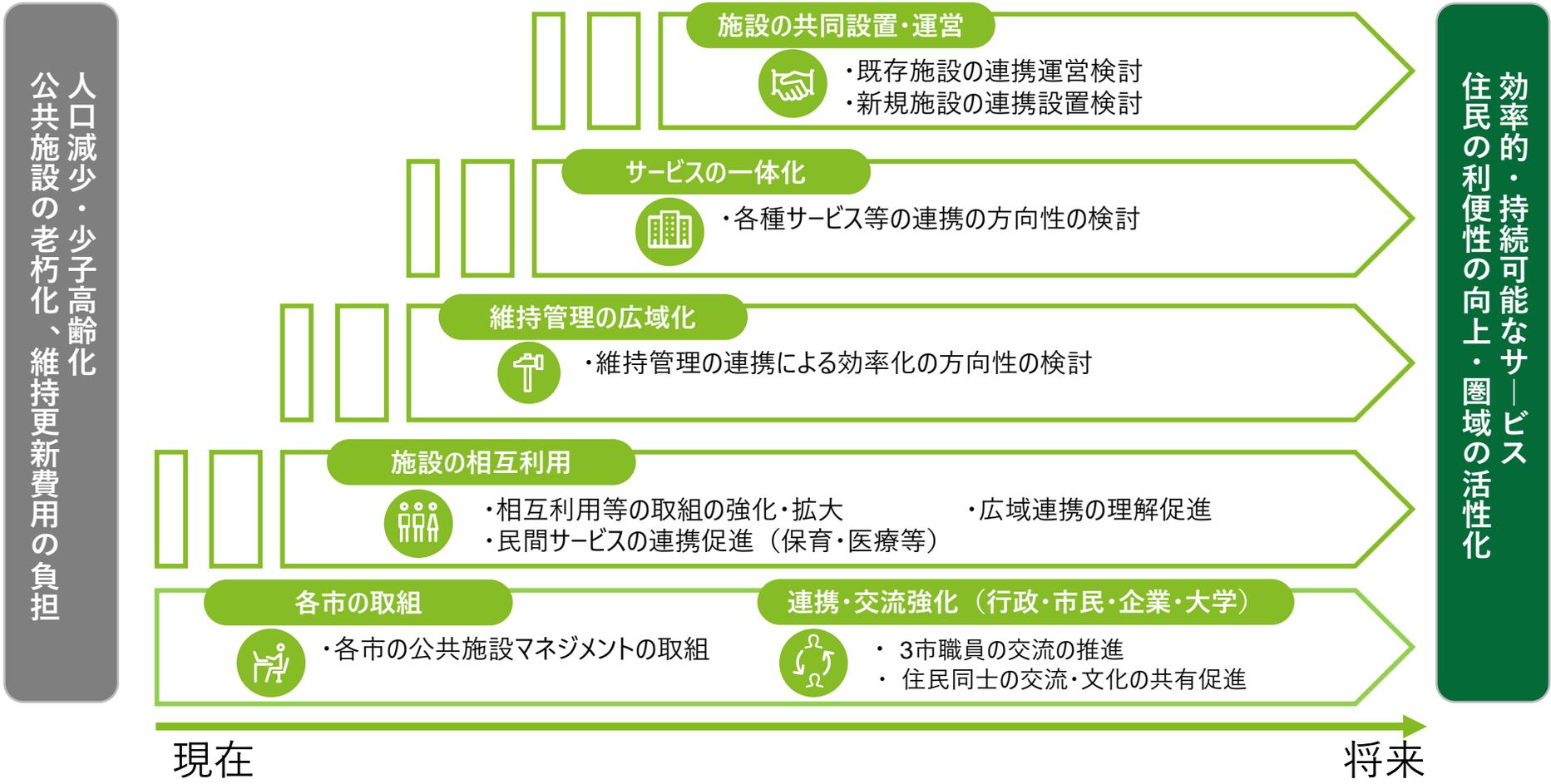
(1) 広域連携検討の手順

- 今回の検討を元に、公共施設の広域連携を検討する場合の手順のイメージをまとめています。



(2) 公共施設の共同管理・再編等の検討からみた広域連携の進め方イメージ

- 公共施設の広域連携では、各市の公共施設を取組と3市住民や職員同士の交流・連携を基盤として、各公共施設の特徴に適した広域連携を選択し、取り組むことで、効率的・持続可能な行政サービスや圏域の活性化等に繋がっていきます。



(3) 3市の公共施設の広域連携のポイント

- 検討を通じて、3市における公共施設の広域連携を今後進めていくに当たってのポイントや留意点を3つ整理しています。

3市の特徴

3市の特性から、公共施設の広域連携は効果的と考えられます

- 3市では人口減少や少子高齢化への対応、維持管理・更新費用の削減の必要等、公共施設に関する共通の課題を抱えています。
- 3市は相互の交通アクセスが良く、住民の生活圏が市域をまたいでいる場合も多く、公共施設の相互利用も多く行われています。
- 3市とも人口が多く、広域で利用される大規模公共施設が圏域内複数整備されており、共同設置・運営等の余地があります。

施設の特徴を踏まえた広域連携

公共施設の役割や位置づけに応じた広域連携の適用が望ましい

- 施設分類ごとに利用者の状況や法的な制限等が異なり、また、同じ施設分類であっても役割が異なる（例：文化ホールの市民自らが活動する場と鑑賞する場）こともあるため、留意が必要です。
- また、公共施設は多くの役割を担っており（例：図書館の住民への閲覧・貸出、地域資料の収集・保存）、共同設置・運営を行う場合であっても、必要な機能が維持されるよう留意する必要があります。

効果的な広域連携の要素

広域連携では住民・行政の行動の変化も重要となります

- 公共施設の共同管理・再編等は、当該施設が十分に相互利用がされることが前提となるため、公共施設の運営を変更するだけでなく、住民・団体・行政における変化も重要となります。
- 住民や団体は、利用施設を居住している市内に限らず、他市の公共施設を利用し、他市住民との交流を図り、相互理解を深め、文化を共有していくことが望まれ、行政も各種イベントの参加者を3市市民に拡大したり、3市の他施設を利用先として紹介する等に取り組むことが考えられます。
- また、行政も、公共施設を自市単独で考えるのではなく、公共施設の再編・更新時の適正配置等において、3市の公共施設の配置を考慮し、協力して進めていくべきと考えられます。

第4章 圏域全体における産官学連携の可能性

(1) 調査概要

調査概要

- 持続可能な行政体制を確保するためには、圏域の経済を支える人材の確保・育成が重要となりますが、3市は就職世代における転出超過などの共通課題を抱えています。そこで、学生の就職に関する意向等を把握し、課題等の抽出・分析を行うとともに、3市が連携して実施すべき施策等について検討するため、高等教育機関に通う学生に対しアンケート調査を実施したものです。

概要

- 調査対象：3市と包括連携協定を締結する高等教育機関に通う学生等
- 回答件数：2,312人
- 調査期間：令和4年7月11日～10月21日
- 調査方法：WEBアンケート
- 周知方法：①高等教育機関及び大学コンソーシアム等の関係機関を通じた周知
②学生が参加するイベント等による周知 等

調査項目

設問要旨		設問要旨		設問要旨	
属性		9	現在住んでいる市区町村に住みたい理由	17	希望する勤務地を選んだ理由
1	学校名	10	現在住んでいる市区町村から転居したい理由	18	3市にある企業を知っているか
2	学部（学科）	就職に関する調査		19	テレワークが可能な場合、どこに住みたいか
3	学年	11	将来どのような働き方をしたいか	20	通勤時間の許容範囲
4	性別	12	将来働く場所を決める時に重視したいこと	学生が求める支援等	
居住地・出身地に関する調査		13	インターンシップ参加意向	21	将来働くことに対して不安に感じていること
5	現在の住まい	14	現在の就活状況		
6	現在の学校に通う前の住まい	15	3市にある企業を確認または応募したことがあるか	22	3市での就職について考える上で、支援してほしいこと
7	実家のある都道府県	希望する就職先の所在地			
8	社会人になっても現在の市区町村に住みたいか	16	将来、働いてみたいと思う地域	23	どういった支援があれば3市での就職について検討すると思うか

(2) 調査結果

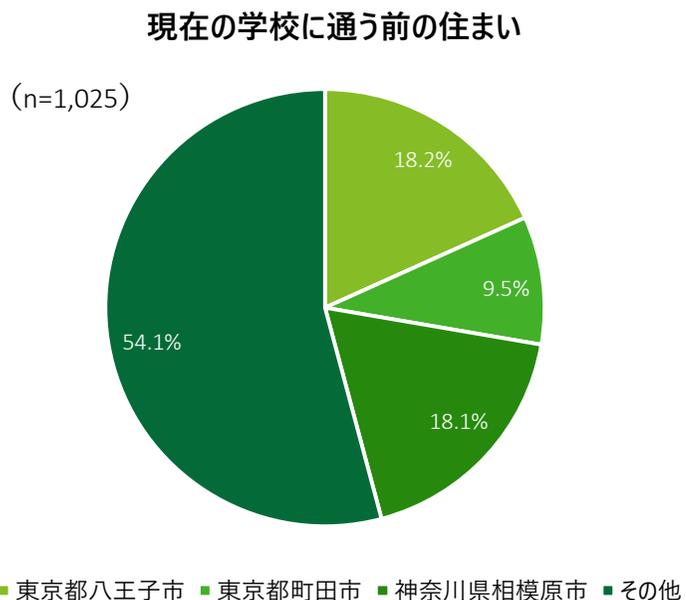
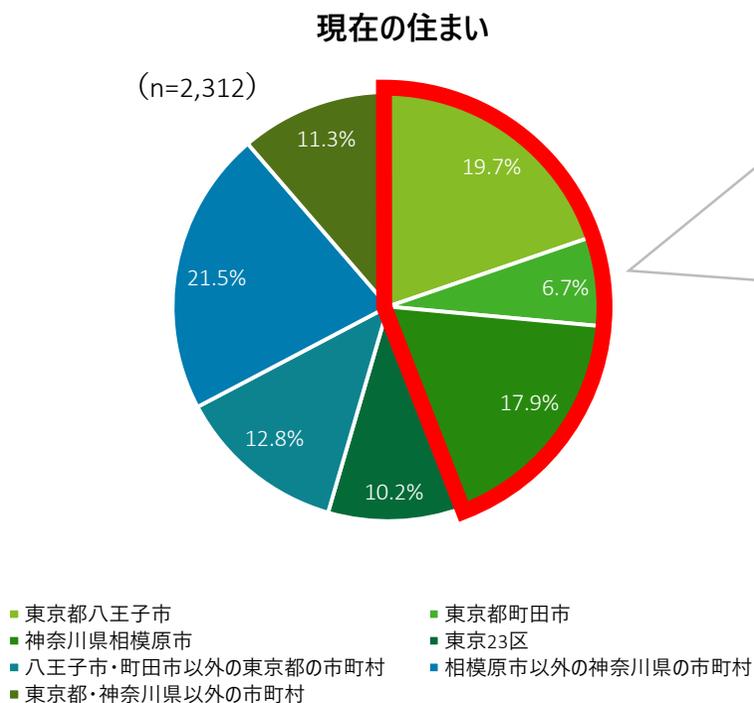
居住地・出身地に関する調査

現在の住まい

- 現在の住まいについては、「東京都八王子市」が19.7%、「神奈川県相模原市」が17.9%、「東京都町田市」が6.7%となっています。3市以外の居住者は全体で55.8%となっています。

現在の学校に通う前の住まい・実家がある都道府県

- 現在3市に住んでいる学生が現在の学校に通う前の住まいについては、「東京都八王子市」が18.2%で、「神奈川県相模原市」が18.1%、「東京都町田市」が9.5%となっています。
- 「その他」と回答した学生の実家がある都道府県については、「愛知県」が最も多く8.5%、「茨城県」が7.6%、「埼玉県」「長野県」が6.5%と続いています。



※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。

(2) 調査結果

居住地・出身地に関する調査

社会人になっても現在の市区町村に住みたいか

- 現在3市に住んでいる学生の定住意向については、「住み続けたいと思う」と「どちらかというに住み続けたいと思う」の合計が37.1%であるのに対し、「転居したいと思う」と「どちらかというに転居したいと思う」の合計は45.5%となっています。(関連：147ページ)

現在住んでいる市区町村に住みたい理由

- 現在3市に住んでいる学生が3市に住み続けたいと思う理由については、「都心へのアクセスが良いから」が最も多く31.8%で、「地元・親元で暮らしたいから」が22.6%、「買い物に便利だから」が21.8%と続いています。(関連：148ページ)

現在住んでいる市区町村から転居したい理由

- 現在3市に住んでいる学生が3市から転居したいと思う理由については、「働きたい(働く予定の)職場が遠いから」が最も多く41.2%で、「他の地域に住んでみたいから」が26.4%、「地元・親元で暮らしたいから」が25.3%と続いています。(関連：149ページ)

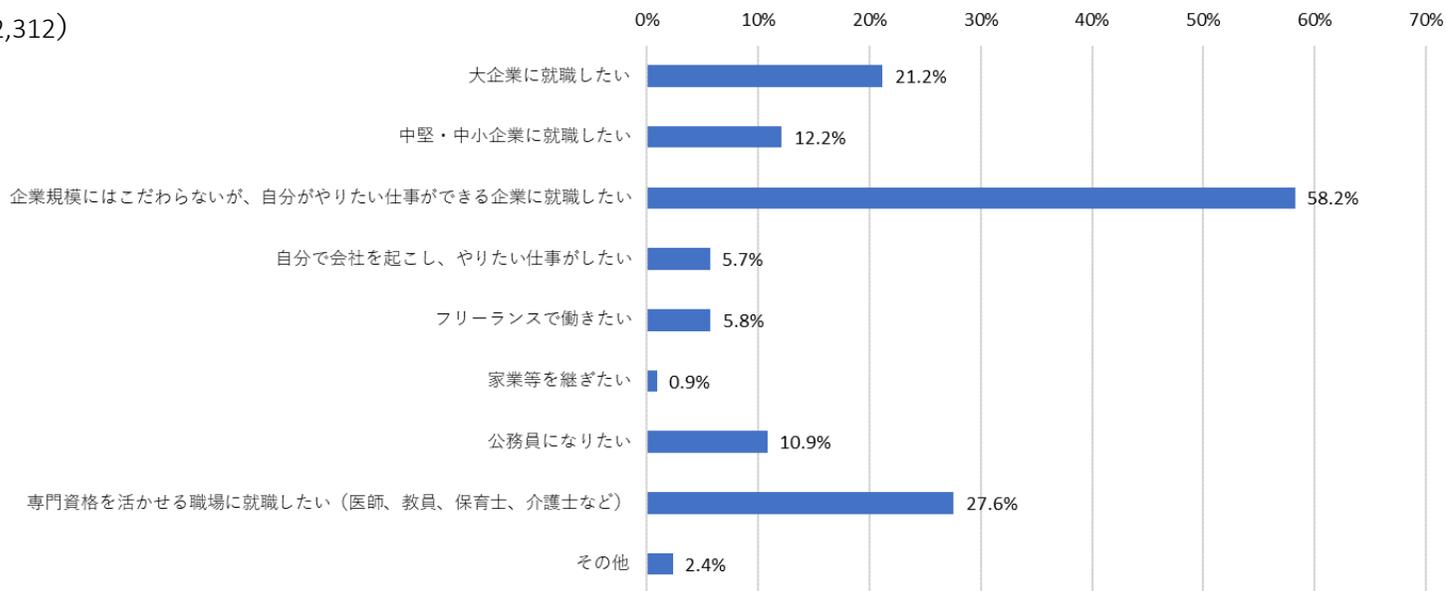
(2) 調査結果

就職に関する調査

将来どのような働き方をしたいか

■ 将来の働き方の意向については、「企業規模にはこだわらないが、自分がやりたい仕事ができる企業に就職したい」が最も多く58.2%で、「専門資格を活かせる職場に就職したい（医師、教員、保育士、介護士など）」が27.6%、「大企業に就職したい」が21.2%と続いています。

(n=2,312)



将来働く場所を決める時に重視したいこと

■ 将来働く場所を決めるときに重視したいことについては、「自分のやりたい仕事ができる」が最も多く55.3%で、「安定している」が45.2%、「給料が良い」が42.3%と続いています。（関連：157ページ）

(2) 調査結果

就職に関する調査

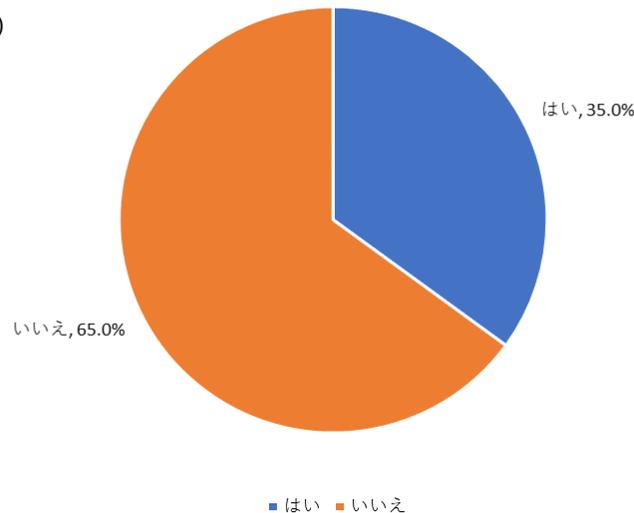
インターンシップ参加意向

- 通学先の近くにある企業へのインターンシップへの参加意向については、「参加したことがある」と「興味があり、ぜひ参加したい」の合計が47.8%で過半数近くを占めており、「興味がない」の20.5%を大きく上回っています。（関連：159ページ）

3市にある企業を確認または応募したことがあるか

- 現在就職活動をしている学生（762人）のうち、3市内の企業を確認または応募したことがある学生については、「いいえ」と答えた人が65.0%と、「はい」と答えた人の35.0%を大きく上回っています。

(n=762)



(2) 調査結果

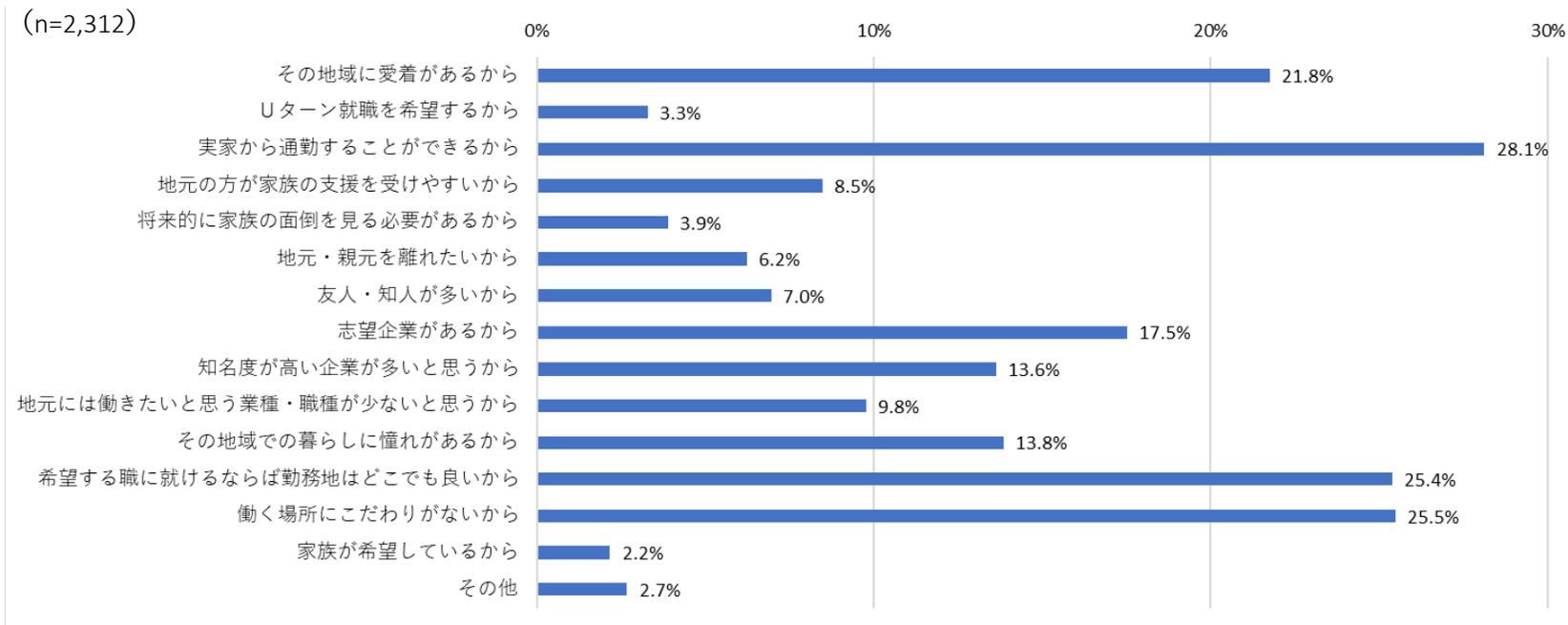
希望する就職先の所在地

将来、働いてみたいと思う地域

■ 将来、働いてみたいと思う地域については、「希望する職業に就ければどこでも良い」が最も多く34.0%で、「東京23区」が33.3%、「相模原市以外の神奈川県各市町村」が9.2%と続いています。一方、3市のいずれかを回答した学生は合計で7.0%にとどまっています。（関連：150ページ）

希望する勤務地を選んだ理由

■ 希望する勤務地を選んだ理由については、「実家から通勤することができるから」が最も多く28.1%で、「働く場所にこだわりのないから」が25.5%、「希望する職に就けるならば勤務地はどこでも良いから」が25.4%と続いています。



3市にある企業を知っているか

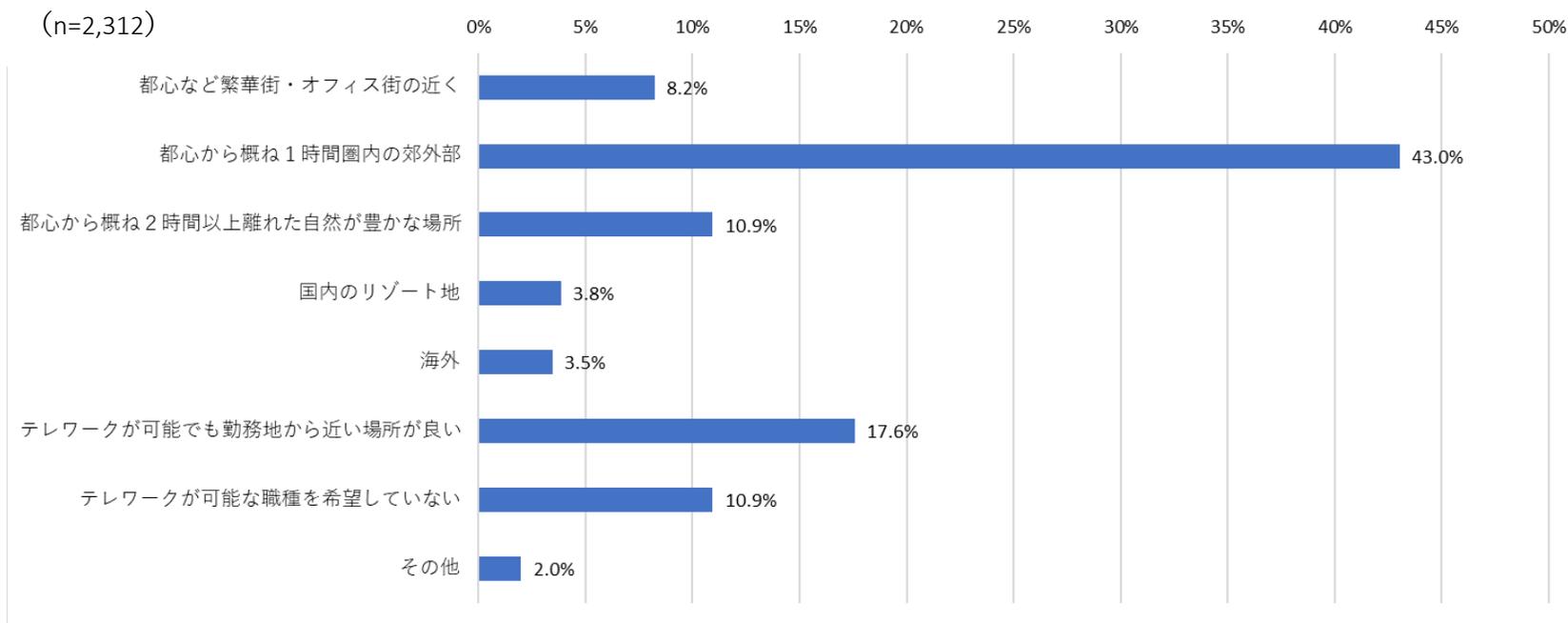
■ 3市にある企業の認知度については、「よく知っている」、「知っている」の合計が9.4%で、「全く知らない」、「あまり知らない」の合計90.6%を大きく下回っています。（関連：152ページ）

(2) 調査結果

希望する就職先の所在地

テレワークが可能な場合、どこに住みたいか

■ テレワークが可能な場合の居住地の意向については、「都心から概ね1時間圏内の郊外部」が最も多く43.0%で、「テレワークが可能でも勤務地から近い場所が良い」が17.6%、「都心から概ね2時間以上離れた自然が豊かな場所」と「テレワークが可能な職種を希望していない」がそれぞれ10.9%と続いています。



通勤時間の許容範囲

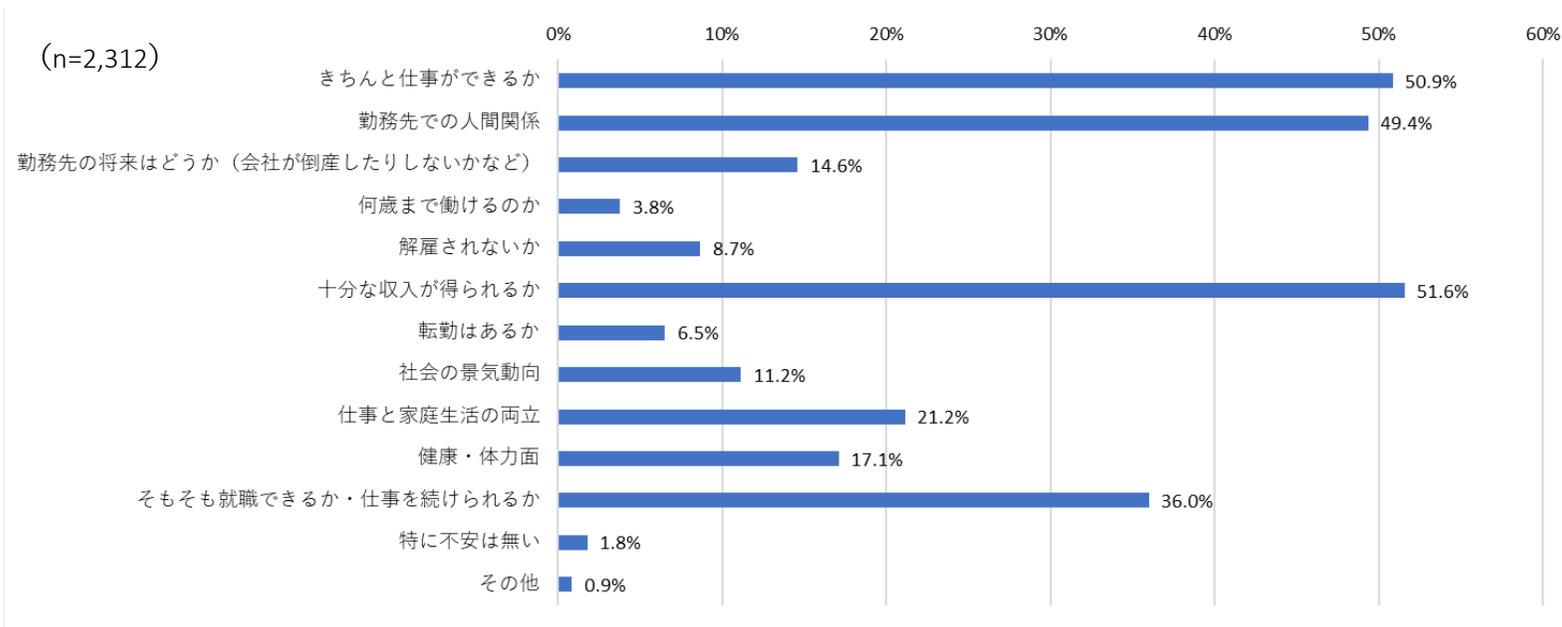
■ 通勤にかかる許容時間については、「45～1時間未満」が最も多く34.4%で、「1時間～1時間半未満」が27.7%、「30～45分未満」が18.3%と続いています。

(2) 調査結果

学生が求める支援等

将来働くことに対して不安
に感じていること

■ 将来働くことに対しての不安については、「十分な収入が得られるか」が最も多く51.6%で、「きちんと仕事ができるか」が50.9%、「勤務先での人間関係」が49.4%と続いています。



(2) 調査結果

学生が求める支援等

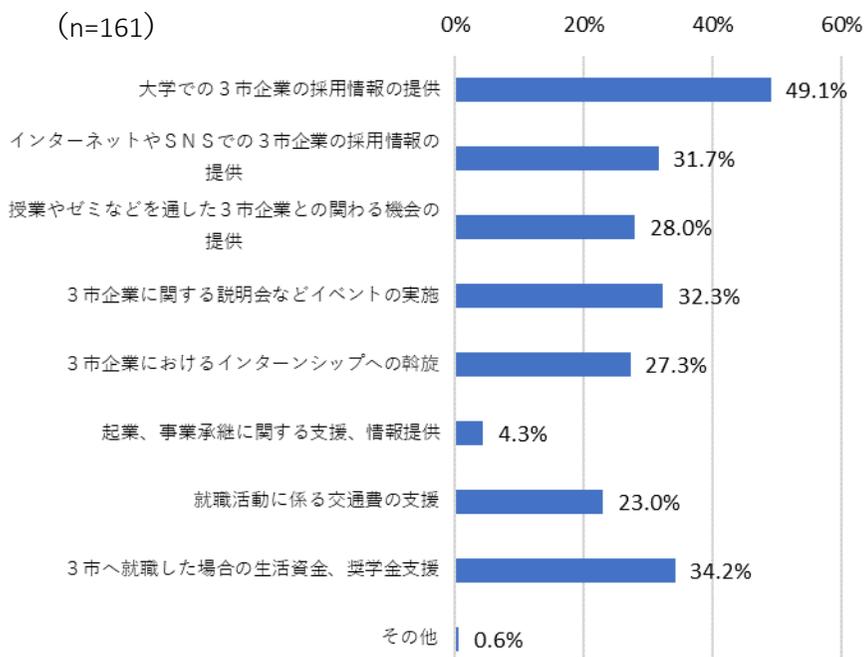
3市での就職について考える上で、支援してほしいこと

- 将来働いてみたいと思う地域として3市のいずれかと回答した学生が求める支援については、「大学での3市企業の採用情報の提供」が最も多く49.1%で、「3市へ就職した場合の生活資金、奨学金支援」が34.2%、「3市企業に関する説明会などイベントの実施」が32.3%と続いています。

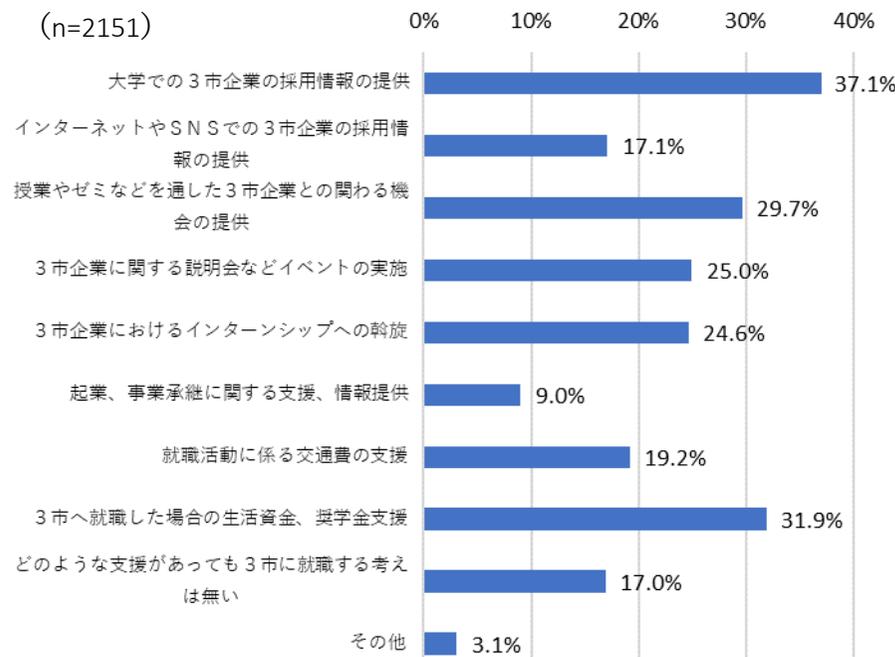
どういった支援があれば3市での就職について検討すると思うか

- 将来働いてみたいと思う地域として3市以外と回答した学生にどういった支援があれば3市での就職を検討するか伺ったところ、「大学での3市企業の採用情報の提供」が最も多く37.1%で、「3市へ就職した場合の生活資金、奨学金支援」が31.9%、「授業やゼミなどを通した3市企業との関わる機会の提供」が29.7%と続いています。

3市での就職について考える上で、支援してほしいこと
(将来3市で働きたい学生)



どういった支援があれば3市での就職について検討すると思うか
(将来3市以外で働きたい学生)



(1) 調査概要

調査概要

- 持続可能な行政体制を確保するためには、圏域の経済を支える人材の確保・育成が重要となりますが、3市は就職世代における転出超過などの共通課題を抱えています。そこで、学生に対する就職支援や育成方針、産学連携・地域連携等の状況を把握し、課題等の抽出・分析を行うとともに、3市が連携して実施すべき施策等について検討するため、高等教育機関に対しアンケート調査を実施したものです。

概要

- 調査対象：3市内にある高等教育機関
- 回答件数（回答率）：34校（81.0%）

- 調査期間：令和4年9月15日～10月14日
- 調査方法：WEBアンケート

調査項目

設問要旨		設問要旨		設問要旨	
基本情報		10	本科別・業種別就職者（短期大学部）	産学連携・地域連携等について	
1	学校名	11	本科別・本社所在地別就職者数（短期大学部）	22	必要と考えている産学連携の取組
2	大学の定員、生徒数（学年別）	12	本科別・業種別就職者（短期大学）	23	必要と考えている行政との地域連携の取組
3	短期大学部の定員、生徒数（学年別）	13	本科別・本社所在地別就職者数（短期大学）	24	産学連携・地域連携等の取組状況
4	短期大学の定員、生徒数（学年別）	14	業種別就職者数（専門・高専）	25	取り組んでいる産学連携・地域連携等の内容
5	専門、高専の定員、生徒数（学年別）	15	本社所在地別就職者数（専門・高専）	26	産学連携・地域連携等の実施に至るきっかけ
学生の出身		就職支援等について		27	学生の就職先の拡充に繋がった産学連携・地域連携等
6	出身高校所在地別入学者数（大学・短期大学部・短期大学・専門）	16	学生の働き方に対する考え方の傾向について	28	Q27で記載いただいた取組のうち、どの取組が学生の就職先の拡充に繋がったか
		17	就職先を決める上で、所在地を意識していると感じるか		
7	出身中学所在地別入学者数（高専）	18	選択肢の地域で働きたいと考えている学生数		
		19	企業からのキャリア支援センターへの求人票の提出等の状況		
就職者数		20	かわりのある自治体へ就職させたい考えがあるか	30	産学連携・地域連携等に対する期待、連携相手への要望など
8	学部別・業種別就職者（大学）	21	特に伸ばしたいと考えている学生の能力		
9	学部別・本社所在地別就職者数（大学）				

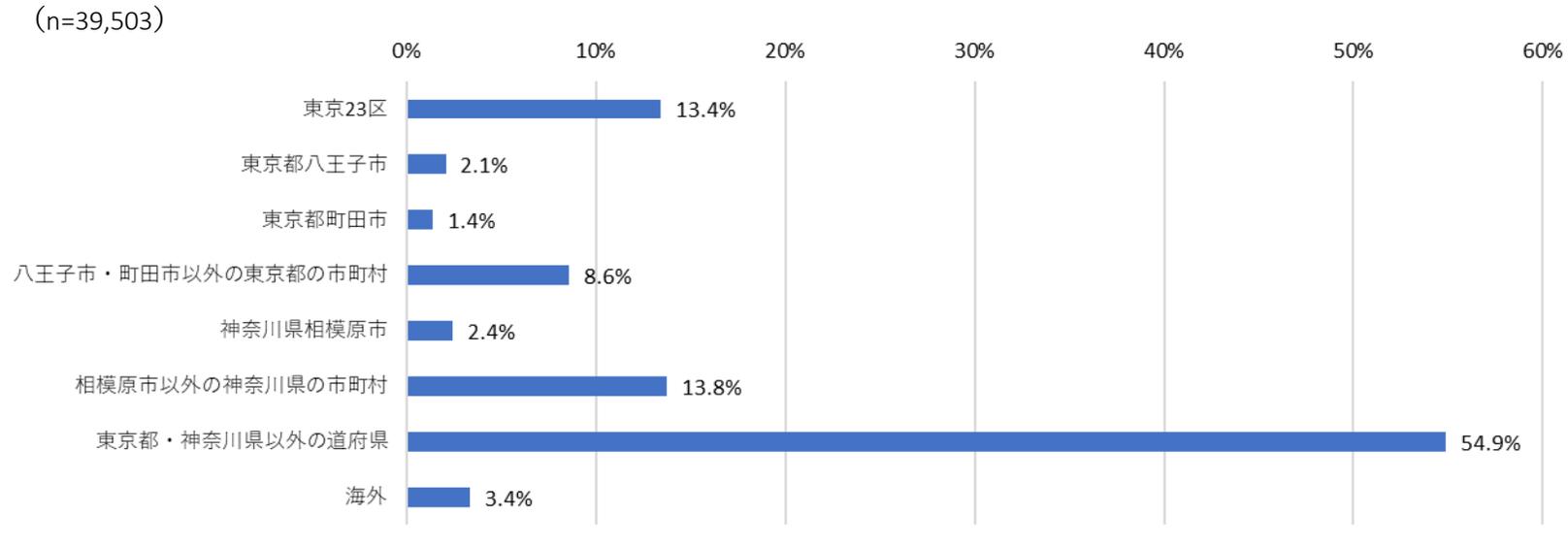
(2) 調査結果

学生の出身・就職者数

出身高校所在地別入学
者数
※高専の場合は出身中学

- 学生の出身高校（高専の場合は出身中学）の所在地については、合計で39,503名の学生について回答があり、「東京都・神奈川県以外の道府県」が最も多く54.9%で、「相模原市以外の神奈川県の市町村」が13.8%、「東京23区」が13.4%と続いています。一方、3市の合計は5.6%となっています。
- 大学については「東京都・神奈川県以外の道府県」、短期大学部については「神奈川県相模原市」、短期大学については「相模原市以外の神奈川県の市町村」、専門学校等については「八王子市・町田市以外の東京都の市町村」がそれぞれ最も多くなっています。

学生の出身

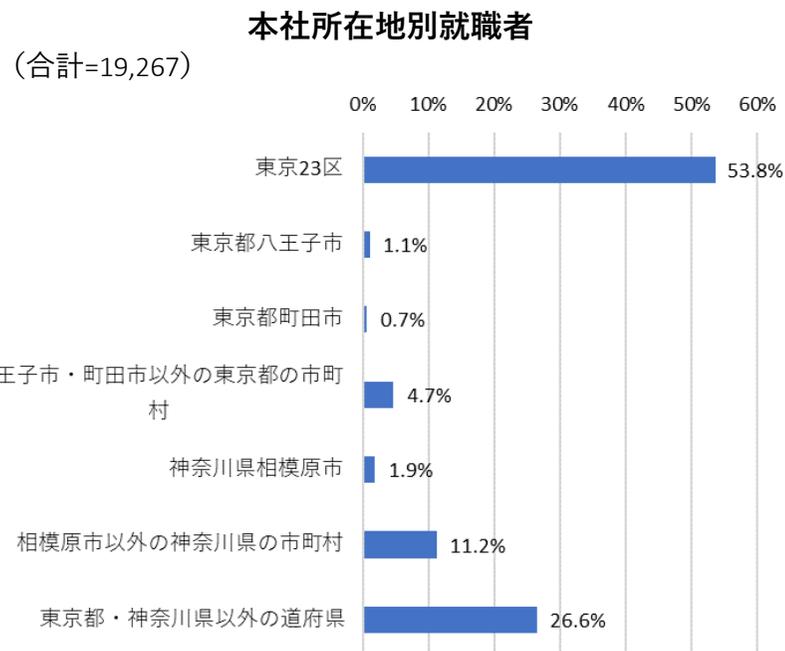
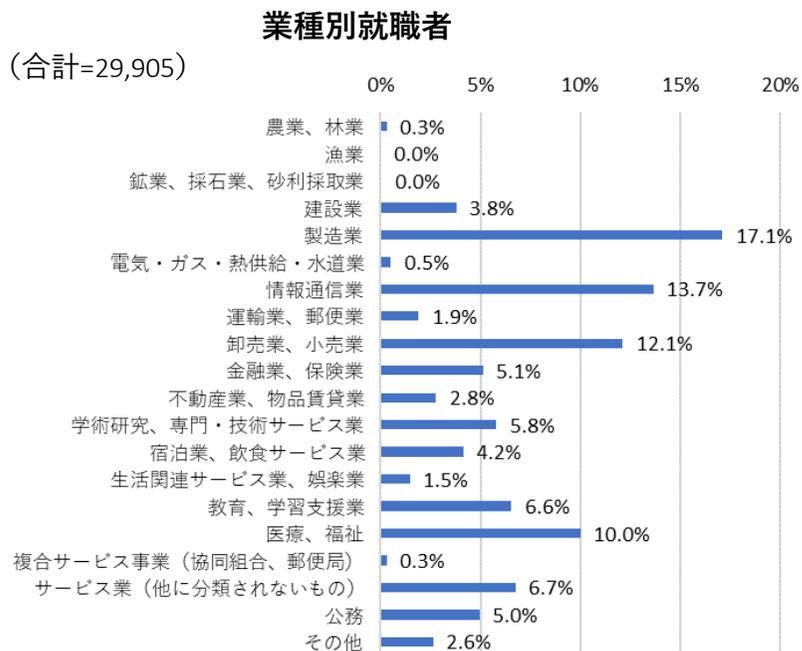


(2) 調査結果

学生の出身・就職者数

業種別・本社所在地別就職者数

- 学生の業種別就職者数については、合計で29,905名の学生について回答があり、最も多かったのは「製造業」の17.1%で、「情報通信業」が13.7%、「卸売業、小売業」が12.1%と続いています。
- 学生の本社所在地別の就職者数については、合計で19,267名の学生について回答があり、最も多かったのは「東京23区」の53.8%で、「東京都・神奈川県以外の道府県」が26.6%、「相模原市以外の神奈川県の市町村」が11.2%と続いています。一方、3市の合計は3.7%にとどまっています。



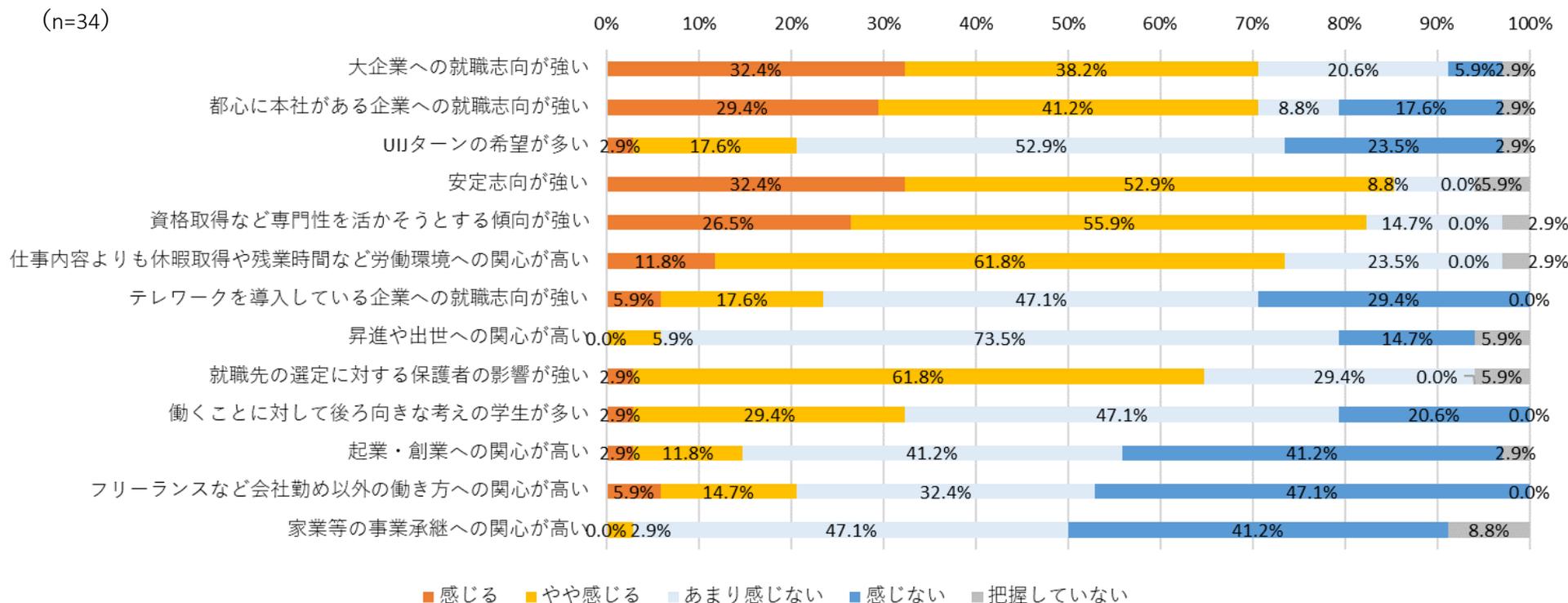
※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。

(2) 調査結果

就職支援等について

学生の働き方に対する考え方の傾向について

■ 学生の働き方に対する考え方の傾向については、「感じる」と「やや感じる」の合計が最も多かったのは「安定志向が強い」の85.3%で、「資格取得など専門性を活かそうとする傾向が強い」が82.4%、「仕事内容よりも休暇取得や残業時間など労働環境への関心が高い」が73.5%と続いています。



※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。

(2) 調査結果

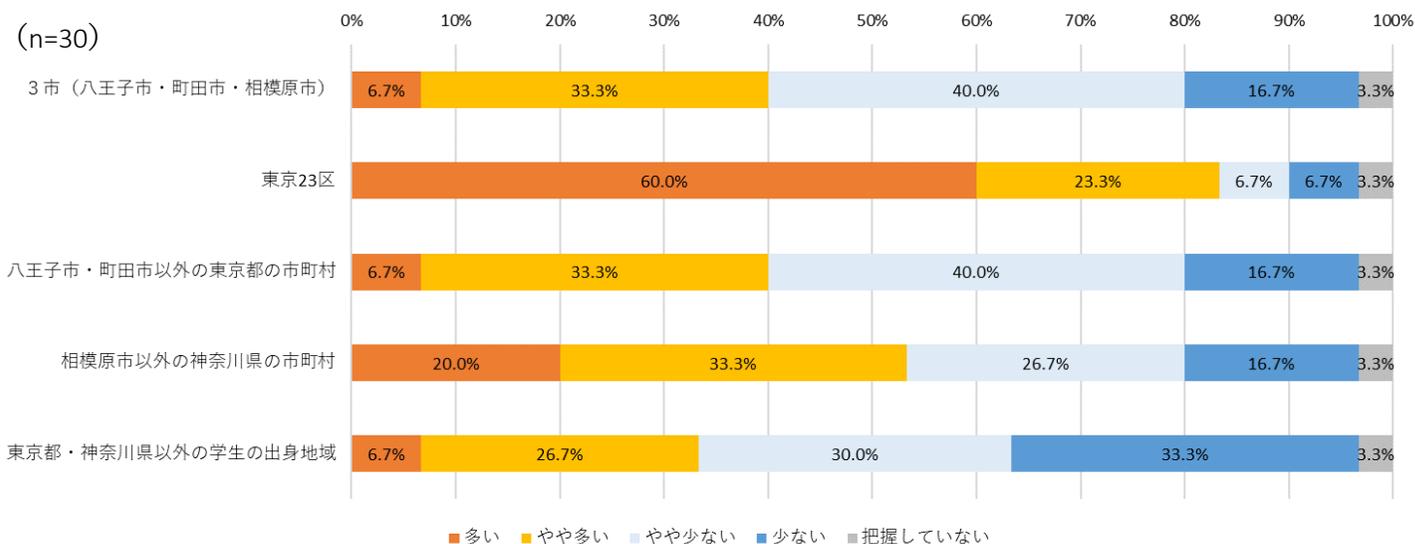
就職支援等について

就職先を決める上で、所在地を意識していると感じるか

- 学生が就職先を決める上で本社や事業所の所在地を意識しているかどうかについては、「感じる」と「やや感じる」の合計が88.2%と大部分を占めています。

選択肢の地域で働きたいと考えている学生数

- 地域別にその地域で働きたいと考えている学生数について伺ったところ、「多い」と「やや多い」の合計が最も多かったのは「東京23区」で83.3%となっています。
- 一方、3市で働きたいと考えている学生数については「多い」と「やや多い」の合計が40.0%となっています。



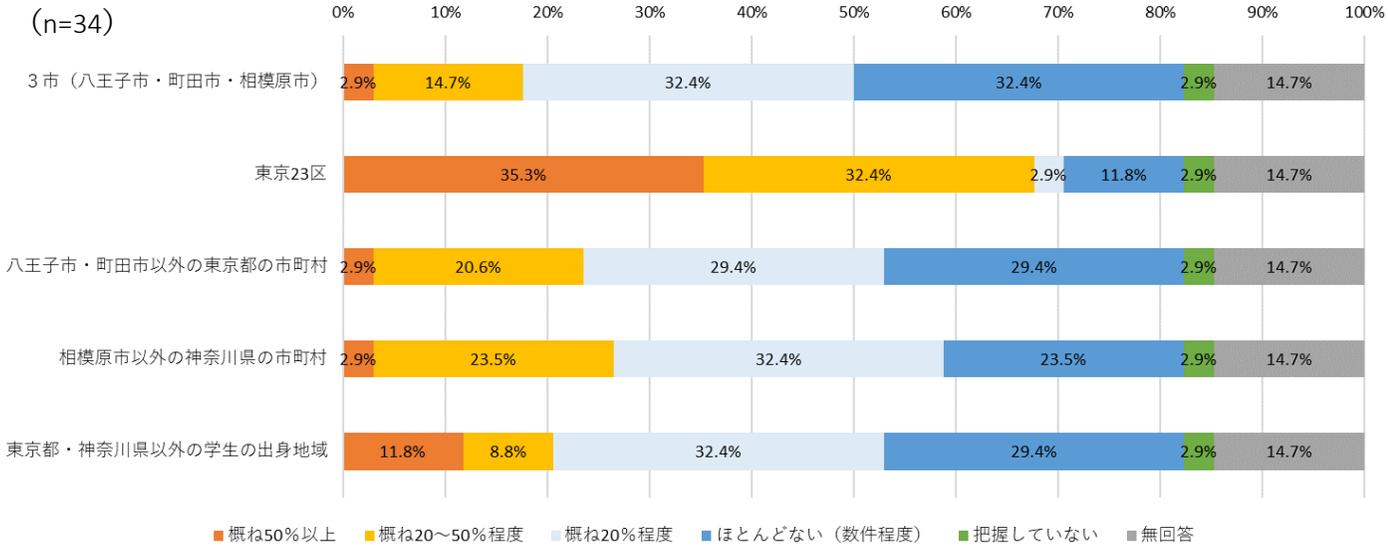
※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。

(2) 調査結果

就職支援等について

企業からのキャリア支援センターへの求人票の提出等の状況

- 地域別にその地域の企業からのキャリア支援センターへの求人票の提出や問合せ等の状況について伺ったところ、「概ね50%以上」と「概ね20~50%程度」の合計が最も多かったのは「東京23区」で67.6%となっています。
- 一方、3市については「概ね50%以上」と「概ね20~50%程度」の合計は17.6%にとどまっています。



※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。
 ※北里大学については「3市」の求人票や問合せ等の状況は10%未満であるが、件数では100件程度と補足回答がありました。

かかわりのある自治体へ就職させたい考えがあるか

- 包括連携協定を締結している自治体やキャンパスが立地している自治体など、かかわりのある自治体へ学生を就職させたい考えがあるか伺ったところ、「積極的に就職を促している」と「やや就職を促している」の合計が55.9%と過半数以上を占めています。

特に伸ばしたいと考えている学生の能力

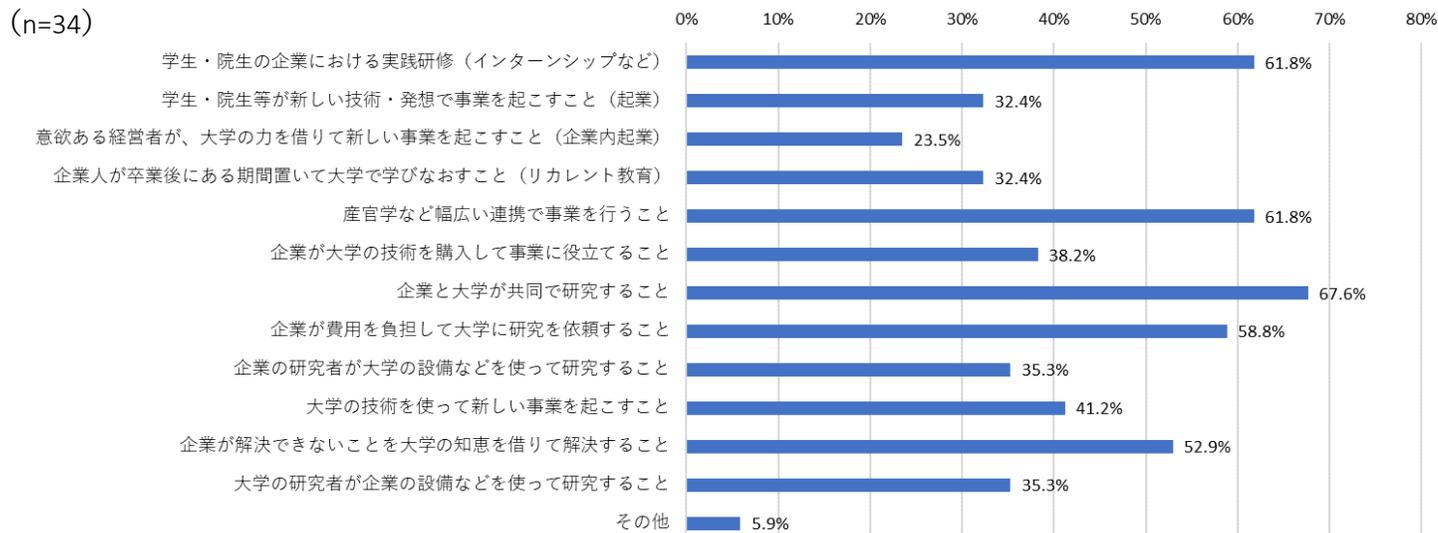
- 特に伸ばしたいと考えている学生の能力としては「コミュニケーション能力」が最も多く94.1%で、「課題設定・解決能力」が64.7%、「柔軟性・環境適応力」が47.1%と続いています。(関連：160ページ)

(2) 調査結果

産学連携・地域連携等について

必要と考えている産学連携の取組

■ 必要と考えている産学連携の取組については、「企業と大学が共同で研究すること」が最も多く67.6%で、「学生・院生の企業における実践研修（インターンシップなど）」と「産官学など幅広い連携で事業を行うこと」がともに61.8%と続いています。



必要と考えている行政との地域連携の取組

■ 必要と考えている行政との地域連携の取組については、「教育支援活動（インターンシップ、ボランティア、学生相談など）」、「市民を対象とした生涯学習講座、文化教養講座の実施」が最も多くそれぞれ76.5%で、「中心市街地の再生やまちづくり活動への参加」が61.8%と続いています。

産学連携・地域連携等の取組状況

■ 3市の事業者との産学連携・地域連携等の取組状況については、「現在取り組んでいる」が67.6%、「過去に取り組んだことがあるが、現在は無い」が11.8%と、取り組んだ経験がある旨の回答が全体の79.4%を占めています。

取り組んでいる産学連携・地域連携等の内容

■ 大学コンソーシアムへの参画や、住民への高等教育機関施設の解放、市内企業との共同研究、公務員業務説明会の開催、インターンシップなどが挙げられています。

(2) 調査結果

産学連携・地域連携等について

産学連携・地域連携等の実施に至るきっかけ

■ 産学連携・地域連携等の実施に至るきっかけについては、「事業者から貴学への呼びかけ」が最も多く74.1%で、「貴学から事業者への呼びかけ」が66.7%、「国や都県、市、行政関連の支援機関の紹介」が48.1%と続いています。

就職先の拡充に繋がった産学連携・地域連携等

■ 学生の就職先の拡充に繋がった産学連携・地域連携等の取組については、「ある」という回答が18.5%にとどまっています。
■ 学生の就職先の拡充に繋がった取組として、公務員業務説明会やインターンシップなどが挙げられています。

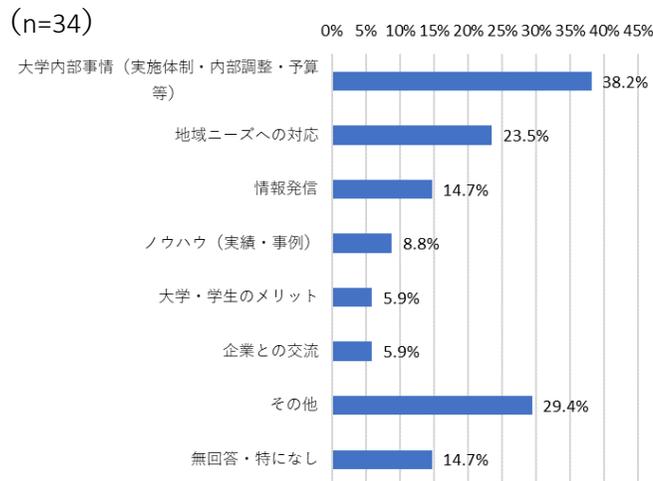
連携等についての課題・問題点

■ 高等教育機関の考える産学連携・地域連携等についての課題・問題点については、実施体制や内部調整などの内部の事情に関する課題が38.2%と最も多く挙げられており、高等教育機関の持つ技術等が地域ニーズに合致するのという課題が23.5%と続いています。

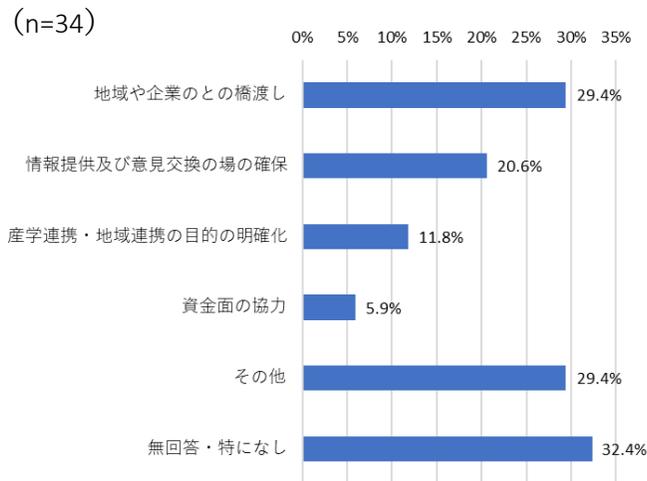
連携に対する期待、連携相手への要望など

■ 高等教育機関の考える連携相手への要望については、地域や企業との橋渡しが29.4%と最も多く挙げられており、情報提供や意見交換の場の確保が20.6%と続いています。

連携等についての課題・問題点



連携に対する期待、連携相手への要望など



(1) 調査概要

調査概要

- 持続可能な行政体制を確保するためには、圏域の経済を支える人材の確保・育成が重要となりますが、3市は就職世代における転出超過などの共通課題を抱えています。そこで、企業における人材確保・育成等に関する状況・課題と、学生の就職先や居住先及び高等教育機関が輩出する人材に関する意向とのギャップ等を把握し、3市が連携して実施すべき施策等について検討するため、企業に対しアンケート調査を実施したものです。

概要

- 調査対象：3市内に本社又は事業所を置く企業
- 調査期間：令和4年9月26日～10月14日
- 回答件数（回答率）：485社（24.3%）
- 調査方法：WEBアンケート

調査項目

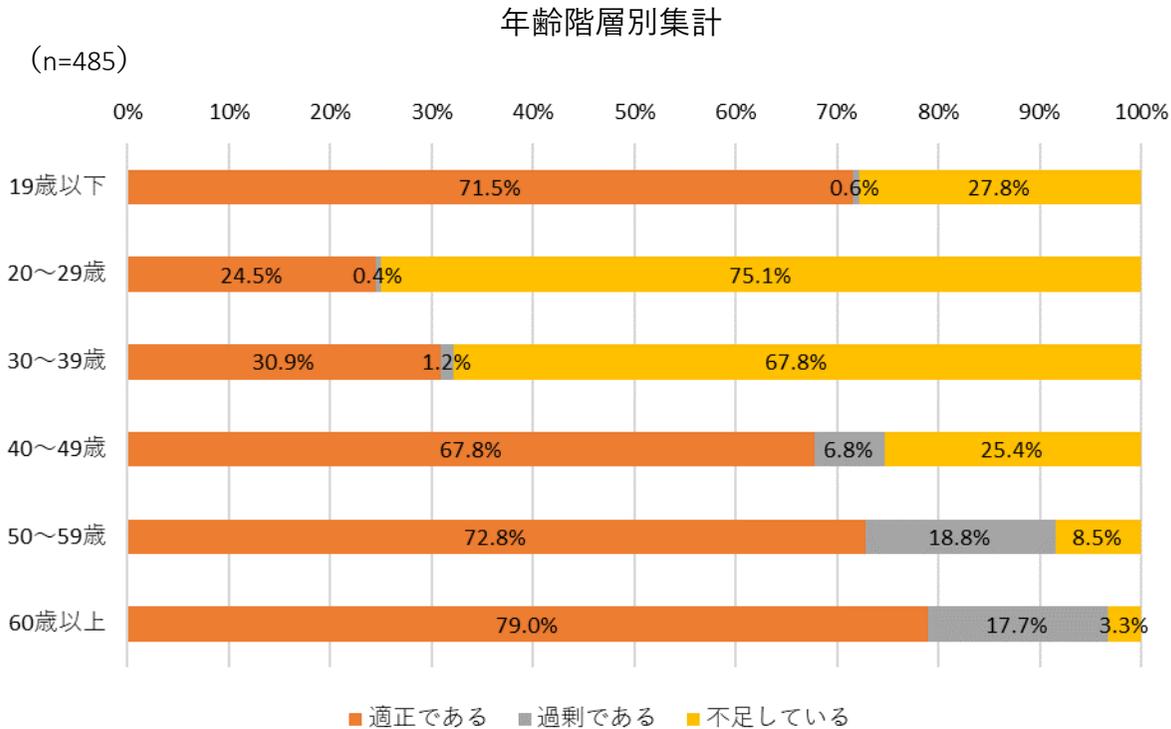
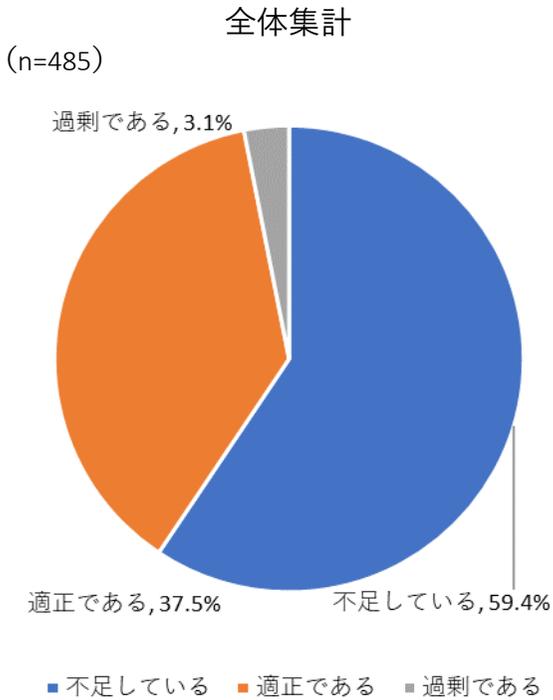
設問要旨		設問要旨		設問要旨	
事業所の概要		13	採用計画の充足状況	25	どのようなインターンシップのプログラムを実施したいか
1	本社、事業所の所在地	14	人材確保における課題	26	インターンシップを実施するに当たっての課題
2	3市内に本社、事業所を構えている理由	15	新卒者への魅力発信になると捉えている強み	27	若者人材を確保するに当たって、行政や大学などの高等教育機関に期待すること
3	業種	16	新卒採用者に特に期待する知識	人材育成について	
4	業歴	17	新卒採用者に特に期待する能力	28	現在の育成対象と、今後育成を強化したい対象
5	正規従業員の人数	18	実際に期待していた学生は採用できているか	29	人材育成の取組における課題
6	正規従業員の男女別・年齢別の人数	新卒採用者数と離職者数について		30	人材育成に当たって、行政や大学などの高等教育機関に期待すること
7	コロナ禍前後で比較した正規従業員数の増減（年齢階層別）	19	3年前の最終学歴別の採用状況	事業承継の取組と課題について	
8	正規従業員の過不足感	20	採用学歴別の離職状況	31	現経営者の年齢
9	正規従業員の過不足感（年齢階層別）	インターンシップについて		32	現経営者は何代目になるか
人材確保（採用活動について）		21	インターンシップによる学生の受け入れ	33	事業承継の予定
10	新卒者の採用活動	22	実際に行ったインターンシップのプログラム	34	後継者の候補について現経営者から見た関係性
11	3市にある大学などの高等教育機関への求人意向	23	インターンシップの実施目的	35	事業承継または第三者への譲渡の完了予定時期
12	最終学歴別の新卒者の採用人数	24	インターンシップの目的の達成状況	36	廃業予定である理由※回答なし

(2) 調査結果

事業所の概要

- 正規従業員の過不足感**
 - 正規従業員の過不足感については、「不足している」が最も多く59.4%で、「適正である」が37.5%と続いています。
- 正規従業員の過不足感 (年齢階層別)**
 - 年齢別の正規従業員の過不足感については、「20～29歳」と「30～39歳」においては「不足している」と回答した割合が特に高く、それぞれ75.1%、67.8%となっており、若手職員や即戦力としての中堅層のニーズが高いものと考えられます。
 - 一方で、「50～59歳」と「60歳以上」では「過剰である」と回答した割合が高く、それぞれ18.8%、17.7%となっています。

正規従業員の過不足感



(2) 調査結果

人材確保（採用活動について）

新卒者の採用活動

- 新卒者の採用活動について実施しているもので最も多かったものは「ハローワーク」で51.8%で、「自社ホームページ」が38.4%と続いています。（関連：158ページ）

3市にある大学などの高等教育機関への求人意向

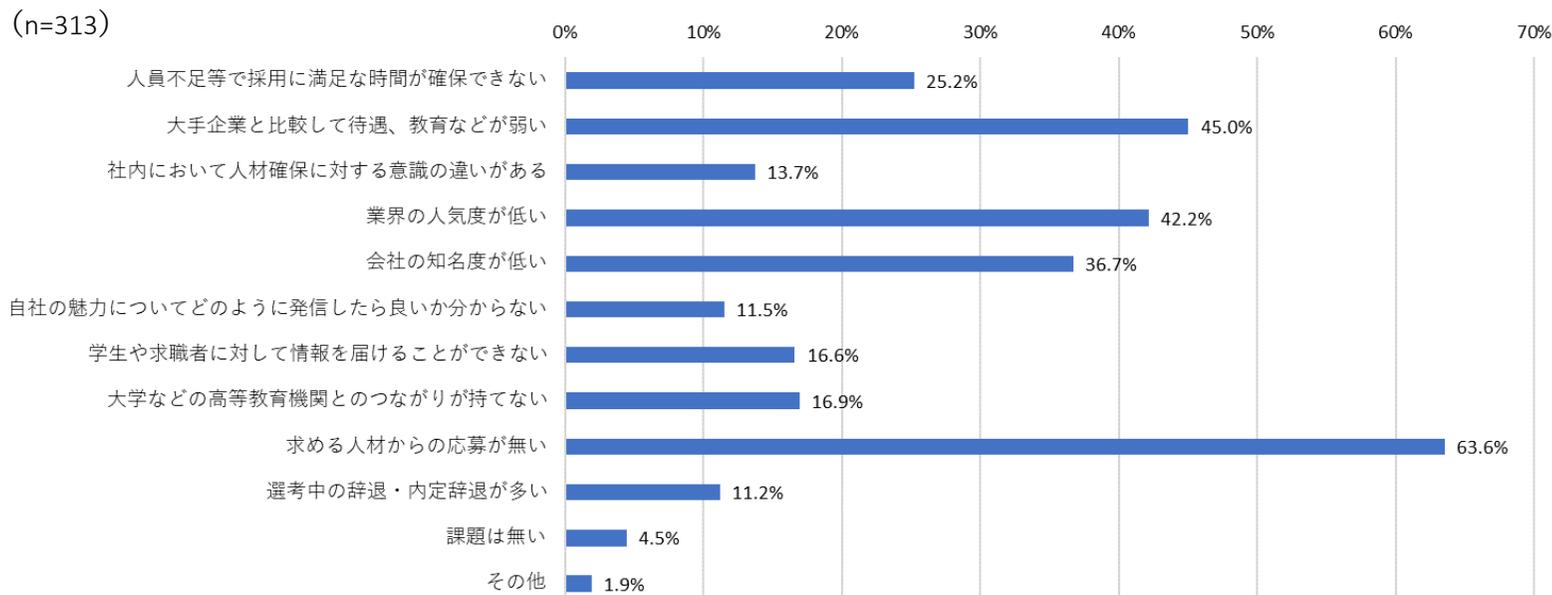
- 3市にある高等教育機関への求人意向については、「行いたい」と「過去に行い、効果があった」の合計が54.6%と過半数以上を占めています。（関連：156ページ）

採用計画の充足状況

- 採用計画の充足状況については、「採用計画がなかった」が最も多く38.3%となっています。
- また、「充足できなかった」が36.4%と、「充足できた」の25.2%を上回っています。

人材確保における課題

- 人材確保における課題については、「求める人材からの応募が無い」が最も多く63.6%で、「大手企業と比較して待遇、教育などが弱い」が45.0%、「業界の人気度が低い」が42.2%と続いています。



(2) 調査結果

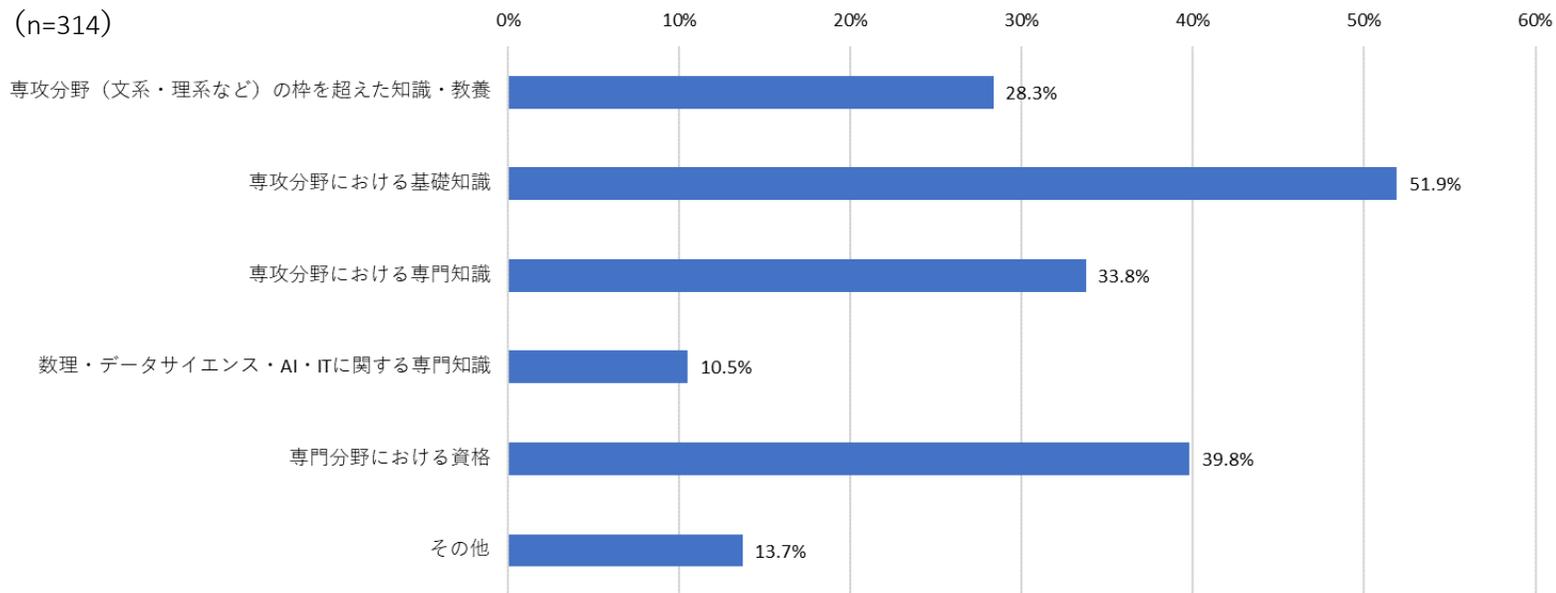
人材確保（採用活動について）

新卒採用者への魅力発信
になると捉えている強み

■ 自社の強みについては、「長年経営を継続させている」が最も多く50.5%で、「地域や社会に貢献している」が27.5%、「転勤が無い」が26.2%と続いています。（関連：157ページ）

新卒採用者に特に期待する知識

■ 新卒採用者に特に期待する知識については、「専攻分野における基礎知識」が最も多く51.9%で、「専門分野における資格」が39.8%と続いています。



新卒採用者に特に期待する能力

■ 新卒採用者に特に期待する能力については、「コミュニケーション能力」が最も多く80.3%で、「行動力・実行力」が68.2%、「柔軟性・環境適応力」が66.2%と続いています。（関連：160ページ）

実際に期待していた学生は採用できているか

■ 期待していた学生の採用状況については、「できていない」が61.5%と、「できている」の29.9%を上回っています。

(2) 調査結果

新卒採用者数と離職者数について

採用学歴別の離職状況

- 平成31年4月採用者数のうち令和4年3月末時点の離職者数について最終学歴別に伺ったところ、離職率は「高卒・中学卒」女性が最も多く45.1%で、「短大・高専・専門卒女性」が41.3%と続いています。（関連：161ページ）

インターンシップについて

インターンシップによる学生の受け入れ

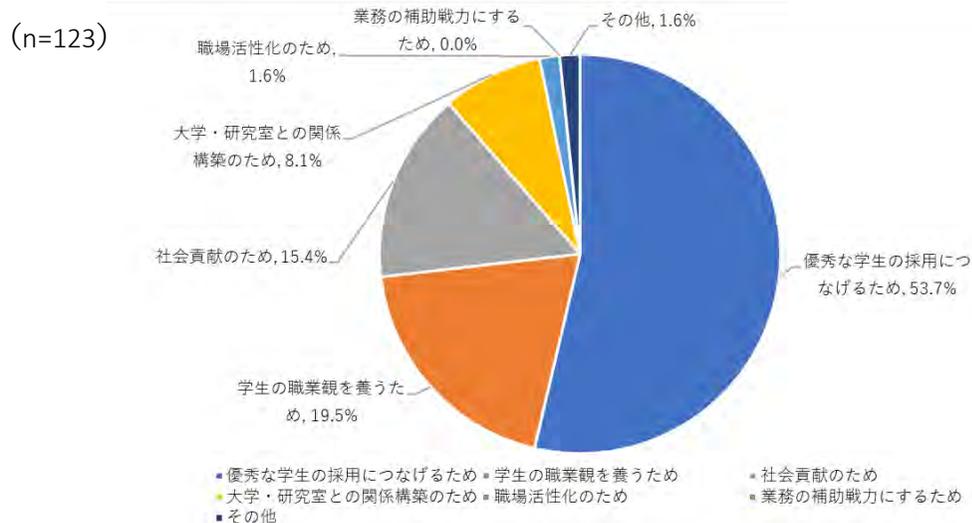
- インターンシップの学生の受け入れ状況については、「行っておらず、今後行う予定は無い」が最も多く57.3%となっています。（関連：159ページ）

実際に行ったインターンシップのプログラム

- 実際にインターンシップを行っている（過去に行ったことがある）企業が実際に行ったインターンシップのプログラムについては、「業務体験型」と回答した企業が最も多く95.1%で、「課題解決型」が5.7%、「事業創造型」が3.3%と続いています。

インターンシップの実施目的

- 実際にインターンシップを行っている（過去に行ったことがある）企業に、インターンシップの実施目的を伺ったところ、「優秀な学生の採用につなげるため」が最も多く53.7%で、「学生の職業観を養うため」が19.5%、「社会貢献のため」が15.4%と続いています。



(2) 調査結果

インターンシップについて

インターンシップの目的の達成状況

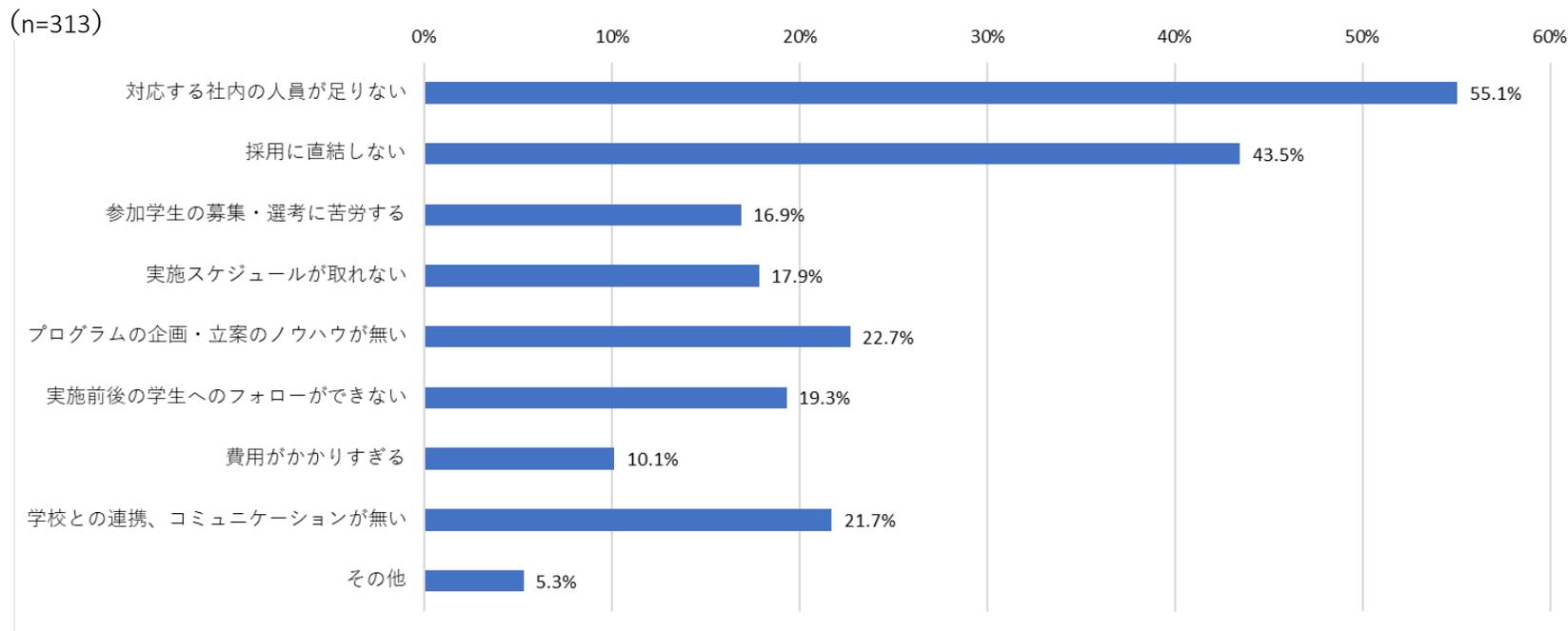
■ 実際にインターンシップを行っている（過去に行ったことがある）企業にインターンシップの目的が達成できたかを伺ったところ、「達成できた」が12.2%、「ほぼ達成できた」が43.9%と肯定的な意見が過半数を上回る結果となっています。

どのようなインターンシップのプログラムを実施したいか

■ インターンシップを行っていないが、今後行いたいと思っている企業が実施してみたいインターンシップのプログラムについては、「業務体験型」が最も多く94.0%で、「課題解決型」が14.3%、「事業創造型」が8.3%と続いています。

インターンシップを実施するに当たっての課題

■ インターンシップを実施するに当たっての課題については、「対応する社内の人員が足りない」が最も多く55.1%で、「採用に直結しない」が43.5%、「プログラムの企画・立案のノウハウが無い」が22.7%、「学校との連携、コミュニケーションが無い」が21.7%と続いています。

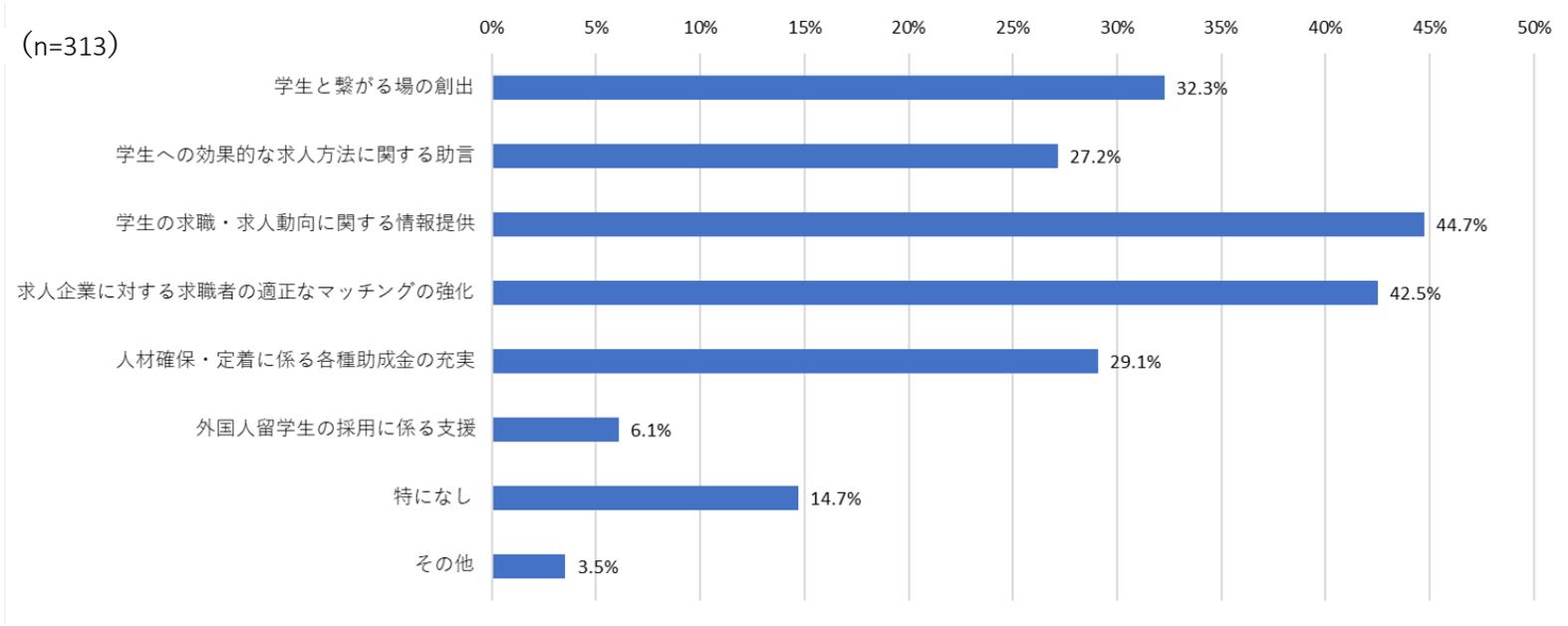


(2) 調査結果

インターンシップについて

行政や大学などの高等教育機関に期待すること

■ 若者人材の確保に当たって行政や高等教育機関に期待することについては、「学生の求職・求人動向に関する情報提供」が最も多く44.7%で、「求人企業に対する求職者の適正なマッチングの強化」が42.5%、「学生と繋がる場の創出」が32.3%と続いています。



(2) 調査結果

人材育成について

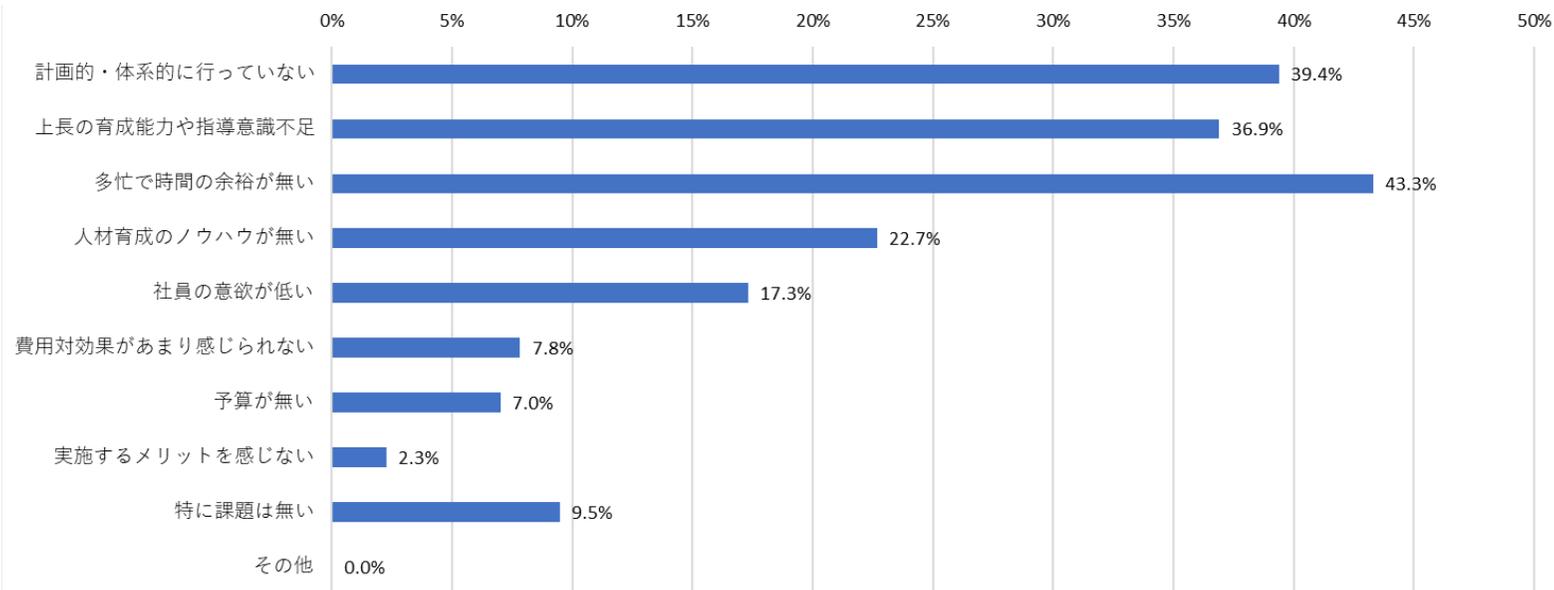
現在の育成対象と、今後育成を強化したい対象

- 現在の育成対象については、「若年層」が最も多く61.4%で、「中堅層」が51.3%、「新人層」が46.2%と続いています。
- 今後育成を強化したい対象については「若年層」が最も多く68.0%で、「中堅層」が53.4%、「新人層」が43.5%と続いています。

人材育成の取組における課題

- 人材育成の取組における課題については、「多忙で時間の余裕が無い」が最も多く43.3%で、「計画的・体系的に行っていない」が39.4%、「上長の育成能力や指導意識不足」が36.9%と続いています。

(n=485)



行政や大学などの高等教育機関に期待すること

- 人材育成に当たって行政や高等教育機関に期待することについては、「研修実施に係る各種助成金の充実」が最も多く37.1%で、「特になし」が31.1%、「人材育成のノウハウに関する支援」が29.3%と続いています。

(2) 調査結果

事業承継の取組と課題について

現経営者の年齢

- 現経営者の年齢については、「50～59歳」が最も多く31.8%で、「60～69歳」が24.1%、「40～49歳」が17.5%と続いています。

現経営者は何代目になるか

- 現経営者の代については、「創業者」が最も多く32.4%で、「2代目」が29.1%と続いています。

事業承継の予定

- 事業承継の予定については、「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が最も多く28.0%で、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」が25.4%、「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が18.8%と続いています。

後継者の候補について現経営者から見た関係性

- 後継者の候補者の現経営者から見た関係性については、「親族以外の役員・従業員」が最も多く41.1%で、「子」が36.5%と続いています。

事業承継または第三者への譲渡の完了予定時期

- 事業承継の予定については、「未定」が最も多く33.2%で、「5年以上10年未満」が18.5%、「10年以上後」が16.9%と続いています。

廃業予定である理由

- 廃業を予定している企業はなく回答はありませんでした。

(1) 背景・3市連携の重要性

3市の現状及び課題

現状

- 高等教育機関への進学に伴う転入超過
- 卒業に伴う転出超過

【現状分析】

1. 転出の要因の分析
 - ① 学生アンケートの深堀
2. 学生の就職に係る現状分析
 - ① 学生アンケートの深堀
 - ② 学生・高等教育機関・企業アンケートの比較

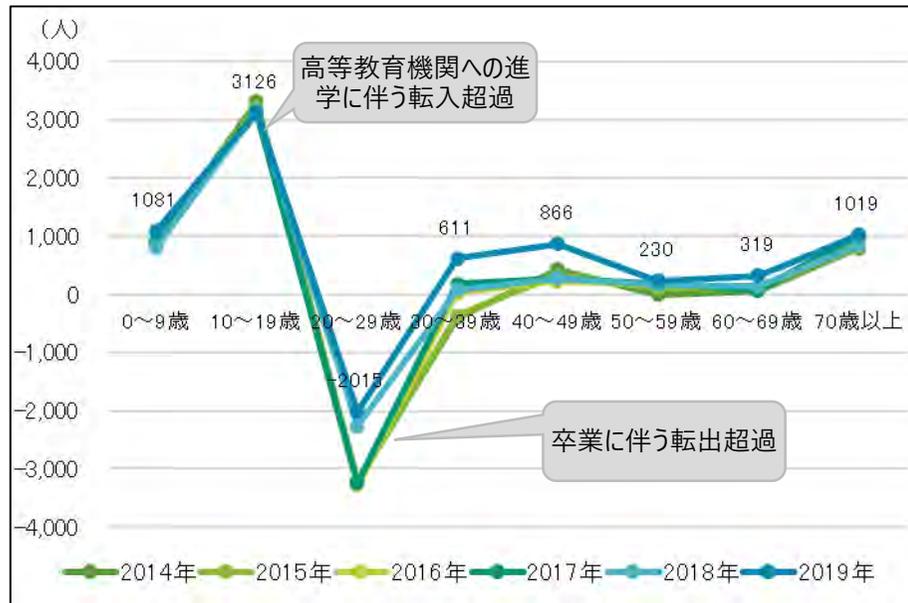
目指す姿

【施策の検討】

- 施策・取組の検討
- 産官学で取り組むべき事項

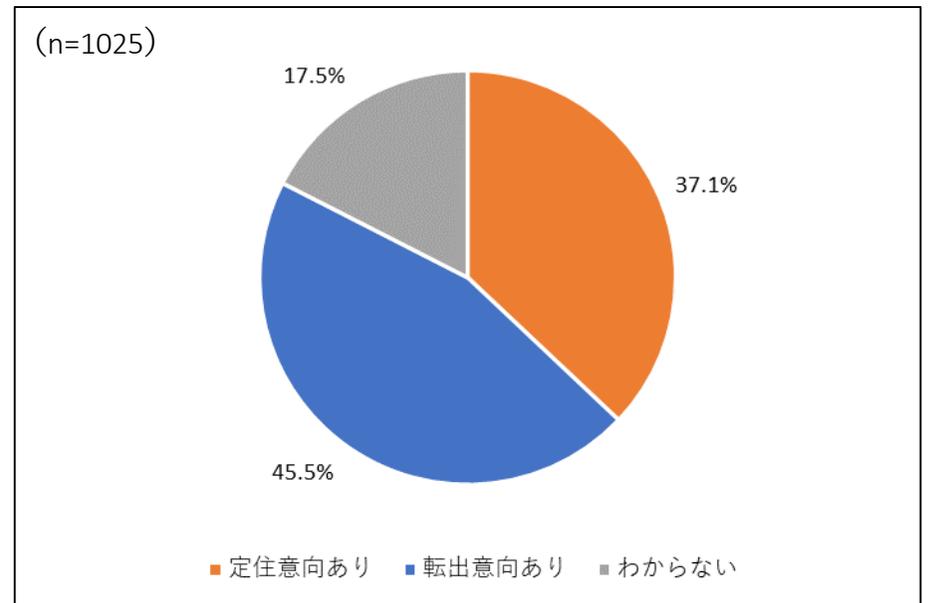
- 卒業後も3市に定住
- 3市外に住む学生の転入
- 一度3市を離れた学生のUターン

年齢階級別純移動数の時系列推移



出典：各市保有データ

3市に住む大学生等の卒業後の定住意向



(1) 背景・3市連携の重要性

3市連携の重要性

- 3市には高等教育機関が多く立地しており、各市とも10～19歳の転入者が多い一方で、20～29歳の転出者が多く、高等教育機関への進学を機に3市に転入した学生が定着しないという共通課題を抱えていることが考えられます。高等教育機関の卒業に伴う人口流出を防ぐためには、学生に対し3市内企業への就職を促すことが有効と考えられます。
- こうした取組を行うに当たり、以下の点より3市がそれぞれ単独で実施するよりも連携することにより効果が発揮されるものと考えられます。
 - ✓ 3市内の主要駅（八王子駅、橋本駅、相模原駅、町田駅）がJR横浜線により行き来しやすく、現在3市に居住している学生が3市内のいずれかの企業に就職すれば引き続き現在の居住地に居住する可能性が高い
 - ✓ 事業所数や従業員数でみた場合の産業特性に類似性があり、共通の施策でも効果が期待できる
 - ✓ スケールメリットが働き、より大きな効果が期待できる（単独では限られたリソースが、連携によって一つの大きなリソースとなる）
 - ✓ 3市で合意形成を図ることにより、圏域全体における若者人材の確保・育成・キャリア支援等の促進という目的の達成に向けてコミットされ一貫した政策判断を行うことができる
- 本報告書では、3市が直面する課題解決に向けて、特に産官学の連携が求められる取組について検討しています。

3市の特徴

カテゴリ		八王子市	町田市	相模原市
教育機関	高等教育機関数	22校	16校	11校
	生徒数	68,007人	27,940人	18,860人
産業	事業所数上位の産業	①卸売業、小売業：3,795所 ②医療、福祉：1,970所	①卸売業、小売業：2,601所 ②医療、福祉：1,443所	①卸売業、小売業：4,253所 ②建設業：2,579所
	従業員上位の産業	①卸売業、小売業：42,919人 ②医療、福祉：41,358人	①医療、福祉：29,687人 ②卸売業、小売業：28,049人	①医療、福祉：48,921人 ②卸売業、小売業:45,411人

出典：文部科学省「令和3年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」、令和3年経済センサス活動調査

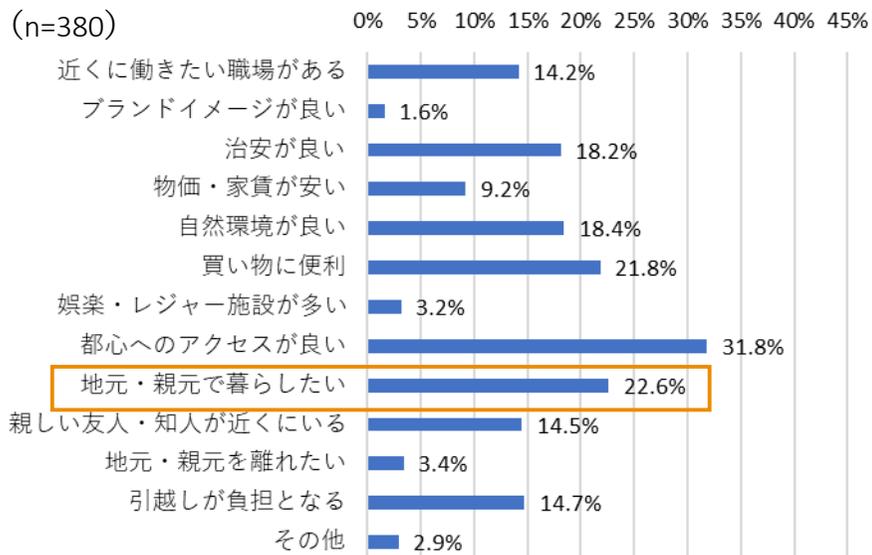
(2) 現状分析

転出要因の分析

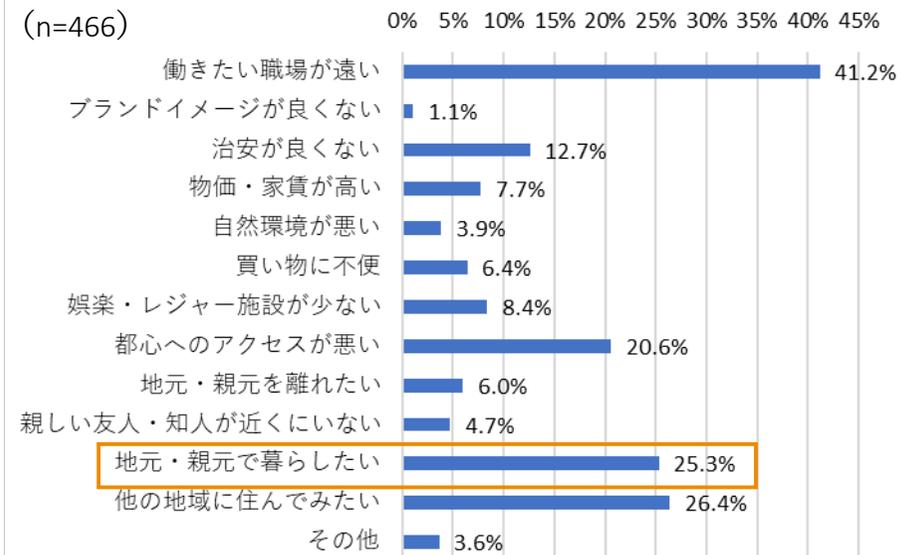
3市に住み続けたいと思う理由と3市から転居したいと思う理由

- 3市に住む定住意向がある学生に理由を聞いたところ、都心へのアクセスの良さや、地元・親元であることが多く選択されています。
- また、3市に住む転出意向がある学生に理由を聞いたところ、「働きたい職場が遠い」ことや「他の地域に住んでみたい」、「地元・親元で暮らしたい」といった理由が多く選択されています。
- 定住したい理由、転居したい理由のそれぞれにおいて、「地元・親元で暮らしたい」が多く選択されているため、これまで3市に住み続けていたかどうかによる定住・転出意向の傾向を分析します。

現在3市に住んでいる学生が3市に住み続けたいと思う理由（学生アンケート）



現在3市に住んでいる学生が3市から転居したいと思う理由（学生アンケート）



(2) 現状分析

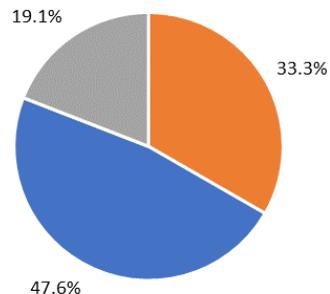
転出要因の分析

3市に住む学生の定住意向 (3市別・定住状況別)

- 3市に住む学生の定住意向については、いずれの市においても定住意向がない学生の割合が定住意向のある学生の割合を上回っています。
- 定住状況別にみると、いずれの市においても3市に住み続けている学生の方が、3市外から転入した学生と比較して定住意向が強くなっています。

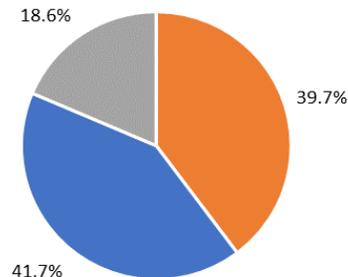
現在3市に住む学生の定住意向 (学生アンケート)

八王子市に住む学生の定住意向
(n=456)



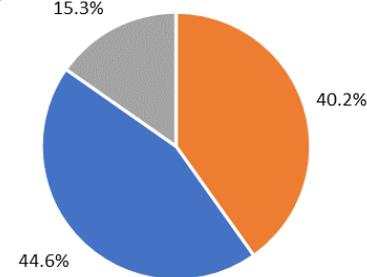
■ 定住意向あり ■ 転出意向あり ■ わからない

町田市に住む学生の定住意向
(n=156)



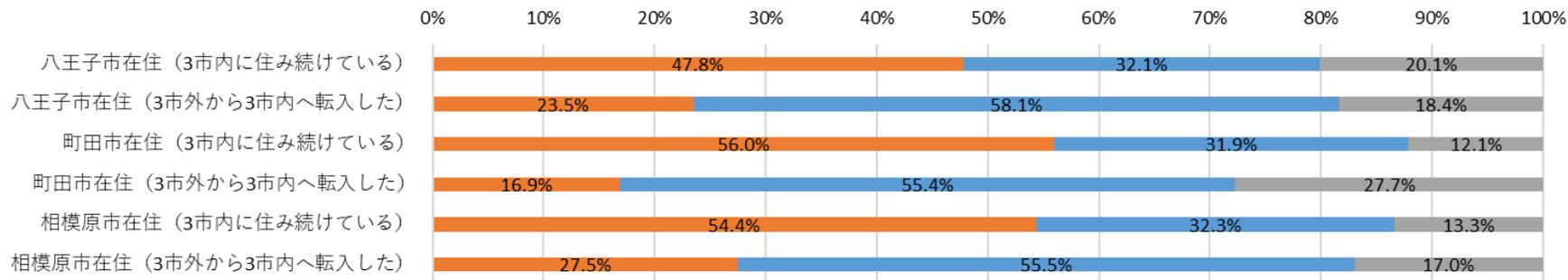
■ 定住意向あり ■ 転出意向あり ■ わからない

相模原市に住む学生の定住意向
(n=413)



■ 定住意向あり ■ 転出意向あり ■ わからない

居住地・移住定住状況別の定住意向



■ 定住意向あり ■ 転出意向あり ■ わからない

(2) 現状分析

転出要因の分析

3市に定住意向がある学生の理由 (3市別・定住状況別)

- いずれの市においても3市に住み続けている学生の方が、3市外から転入した学生と比較して定住意向が強くなっています。
- 3市に住み続けたい理由として「地元・親元で暮らしたい」などの元々住んでいたことに起因する理由を除くと、都心へのアクセスの良さや買い物の利便性が理由として選択されており、3市の長所として捉えることができます。
- また、3市に住み続けているか否かで回答結果にギャップがあったものとしては、「親しい友人・知人が近くにいる」が選択されており、3市外から転入した学生であっても地域とのつながりをつくることで、3市に住み続けようとするインセンティブが働く可能性があります。

居住地別、移住定住状況別の住み続けたい理由 (学生アンケート)

回答にギャップが生じている

			全体	近くに働きたい職場がある	ブランドイメージが良い	治安が良い	物価・家賃が安い	自然環境が良い	買い物に便利	娯楽・レジャー施設が多い	都心へのアクセスが良い	地元・親元で暮らしたい	親しい友人・知人が近くにいる	地元・親元を離れたい	引越しが負担となる	その他
現在の住まい	八王子市在住	3市内に住み続けている	88	11.4%	2.3%	17.0%	8.0%	28.4%	11.4%	1.1%	30.7%	33.0%	15.9%	2.3%	10.2%	3.4%
		3市外から3市内へ転入した	64	12.5%	0.0%	15.6%	25.0%	23.4%	26.6%	4.7%	28.1%	1.6%	7.8%	4.7%	18.8%	4.7%
	町田市在住	3市内に住み続けている	51	15.7%	2.0%	13.7%	2.0%	17.6%	19.6%	5.9%	19.6%	33.3%	19.6%	2.0%	19.6%	3.9%
		3市外から3市内へ転入した	11	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%
	相模原市在住	3市内に住み続けている	106	18.9%	1.9%	13.2%	1.9%	12.3%	21.7%	1.9%	28.3%	36.8%	20.8%	2.8%	17.0%	2.8%
		3市外から3市内へ転入した	60	11.7%	1.7%	33.3%	13.3%	10.0%	33.3%	1.7%	55.0%	0.0%	5.0%	3.3%	8.3%	0.0%

(2) 現状分析

転出要因の分析

3市から転出意向がある学生の傾向分析

- いずれの市においても3市外から転入した学生の方が、3市に住み続けている学生と比較して転出意向が強くなっています。
- 3市から転出したい理由として「働きたい職場が遠い」が最も多く選択されており、3市内の企業の魅力を高め伝えていくことが3市共通の課題であると考えられます。
- また、3市外から転入した学生と比較して、3市に住み続けている学生の方が「他の地域に住んでみたい」と回答した割合が高くなっており、3市に長く住み続けているからこそ他の地域への関心が高くなっていることが考えられます。このことから、一度3市外に転出したとしても、また戻ってきたいと思ってもらえるよう地域への愛着を育むことが重要であると考えられます。

3市共通の課題

居住地別、移住定住状況別の転居したい理由（学生アンケート）

3市に住み続けている人の回答割合が高い傾向が見られる

			全体	働きたい 職場が 遠い	ブランド イメージ が良くない	治安が 良くない	物価・家 賃が高い	自然環 境が悪い	買い物 に不便	娯楽・レ ジャー施 設が少 ない	都心へ のアクセ スが悪い	地元・親 元を離 れたい	親しい友 人・知人 が近くに いない	地元・親 元で暮ら したい	他の地 域に住 んでみ たい	その他
現在の 住まい	八王子市 在住	3市内に住み続けている	59	44.1%	1.7%	10.2%	3.4%	5.1%	6.8%	13.6%	23.7%	3.4%	1.7%	8.5%	35.6%	3.4%
		3市外から3市内へ転入した	158	44.9%	1.3%	16.5%	8.2%	0.6%	7.6%	12.0%	20.9%	0.6%	5.7%	24.1%	22.2%	3.8%
	町田市在 住	3市内に住み続けている	29	34.5%	0.0%	20.7%	10.3%	6.9%	3.4%	3.4%	10.3%	27.6%	0.0%	13.8%	44.8%	0.0%
		3市外から3市内へ転入した	36	44.4%	0.0%	11.1%	19.4%	2.8%	2.8%	5.6%	22.2%	0.0%	5.6%	44.4%	19.4%	0.0%
	相模原市 在住	3市内に住み続けている	63	34.9%	0.0%	4.8%	3.2%	3.2%	7.9%	1.6%	25.4%	23.8%	6.3%	14.3%	28.6%	6.3%
		3市外から3市内へ転入した	121	38.8%	1.7%	11.6%	7.4%	7.4%	5.8%	6.6%	18.2%	1.7%	5.0%	38.0%	24.0%	4.1%

(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

学生が将来働いてみたいと思う地域の傾向分析（居住地別・定住状況別傾向）

- 将来働いてみたいと思う地域について、「東京23区」や「希望する職業に就ければどこでも良い」といった回答が多くなっていますが、3市に住み続けている学生については、それぞれの居住する市で働いてみたいと思う割合が高くなっています。

居住地別、移住定住状況別の将来働いてみたいと思う地域（学生アンケート）

			全体	東京23区	東京都八王子市	東京都町田市	八王子市・町田市以外の東京都の市町村	神奈川県相模原市	相模原市以外の神奈川県の市町村	東京都・神奈川県以外の出身地域	希望する職業に就ければどこでも良い	その他
現在の住まい	八王子市	3市内に住み続けている	184	36.4%	19.6%	0.5%	3.8%	0.0%	2.2%	4.3%	29.3%	3.8%
		3市外から3市内へ転入した	272	34.6%	2.2%	0.0%	1.8%	0.4%	0.4%	11.8%	40.1%	8.8%
	町田市	3市内に住み続けている	91	29.7%	1.1%	22.0%	2.2%	2.2%	4.4%	4.4%	28.6%	5.5%
		3市外から3市内へ転入した	65	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	15.4%	36.9%	16.9%
	相模原市	3市内に住み続けている	195	23.1%	1.0%	2.1%	2.6%	21.5%	8.2%	4.6%	29.2%	7.7%
		3市外から3市内へ転入した	218	24.3%	0.5%	0.5%	2.8%	5.5%	3.7%	14.7%	38.1%	10.1%

黄色：上位3位

(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

学生が将来働いてみたいと思う地域を選んだ理由についての分析（居住地別・定住状況別傾向）

- 将来働いてみたいと思う地域として東京23区を選んだ学生の理由については、「志望企業がある」や「知名度が高い企業が多いと思う」という回答が多く、魅力的な企業が多いことが要因となっていると考えられます。
- 一方、3市を選んだ学生の理由については、「その地域に愛着があるから」といった回答が多くなっています。
- このことから、働いてみたいと思う地域として3市が選ばれるためには、3市内に魅力的な企業を増やす（魅力を伝える）ことや、3市に対する愛着を育むことが重要であると考えられます。

居住地別、移住定住状況別の将来働いてみたいと思う地域を選んだ理由（学生アンケート）

			全体	その地域に愛着があるから	Uターン就職を希望する	実家通勤することができる	地元の方が家族の支援を受けやすい	将来的に家族の面倒を見る必要がある	地元・親元を離れたい	友人・知人が多い	志望企業がある	知名度が高い企業が多いと思う	地元には働きたいと思う業種・職種が少ないと思う	その地域での暮らしに憧れがある	希望する職に就けるならば勤務地はどこでも良い	働く場所にこだわりがない	家族が希望している	その他	
将来働いてみたいと思う地域	東京23区	八王子市在住者	3市内に住み続けている	67	16.4%	3.0%	19.4%	3.0%	0.0%	10.4%	4.5%	28.4%	41.8%	25.4%	23.9%	10.4%	7.5%	3.0%	1.5%
			3市外から3市内へ転入した	94	5.3%	0.0%	12.8%	0.0%	1.1%	5.3%	4.3%	54.3%	45.7%	26.6%	29.8%	8.5%	5.3%	0.0%	0.0%
		町田市在住者	3市内に住み続けている	27	3.7%	0.0%	37.0%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	29.6%	14.8%	14.8%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	0.0%
			3市外から3市内へ転入した	18	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	38.9%	27.8%	44.4%	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	5.6%
		相模原市在住者	3市内に住み続けている	45	11.1%	2.2%	28.9%	4.4%	0.0%	20.0%	6.7%	46.7%	33.3%	24.4%	24.4%	6.7%	11.1%	2.2%	4.4%
			3市外から3市内へ転入した	53	11.3%	1.9%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	1.9%	35.8%	47.2%	20.8%	30.2%	5.7%	3.8%	0.0%	0.0%
	八王子市	八王子市在住者	3市内に住み続けている	36	44.4%	0.0%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	5.6%	0.0%	2.8%	2.8%	19.4%	5.6%	0.0%	0.0%
			3市外から3市内へ転入した	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
	町田市	町田市在住者	3市内に住み続けている	20	75.0%	5.0%	80.0%	15.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%
			3市外から3市内へ転入した	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相模原市	相模原市在住者	3市内に住み続けている	42	61.9%	0.0%	45.2%	16.7%	4.8%	0.0%	9.5%	11.9%	0.0%	0.0%	2.4%	7.1%	16.7%	0.0%	0.0%
			3市外から3市内へ転入した	12	41.7%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%

黄色：上位3位

(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

3市内在住学生の3市内企業の認知度（居住地別・定住状況別傾向）

- 全体の傾向として、「あまり知らない（概ね1～3社程度）」「全く知らない」と回答した学生が90.6%を占め、3市内企業の認知度の低さがうかがえます。
- 一方、3市外から転入した学生と比較して、3市に住み続けている学生の方が「知っている（概ね4～10社）」と回答した割合が高くなっています。
- このことから、3市外から転入してきた学生に対して如何に3市内の企業を知ってもらうかが課題と考えられます。

居住地別、移住定住状況別の3市内企業の認知度（学生アンケート）

			全体	よく知っている (概ね11社以上)	知っている (概ね4～10社程度)	あまり知らない (概ね1～3社程度)	全く知らない
全体			2312	1.3%	8.1%	45.0%	45.6%
現在の住まい	八王子市在住者	3市内に住み続けている	184	4.3%	22.3%	52.2%	21.2%
		3市外から3市内へ転入した	272	1.5%	5.9%	46.0%	46.7%
	町田市在住者	3市内に住み続けている	91	1.1%	17.6%	59.3%	22.0%
		3市外から3市内へ転入した	65	0.0%	4.6%	32.3%	63.1%
	相模原市在住者	3市内に住み続けている	195	2.6%	17.9%	52.3%	27.2%
		3市外から3市内へ転入した	218	0.5%	5.0%	42.7%	51.8%

黄色：上位2位

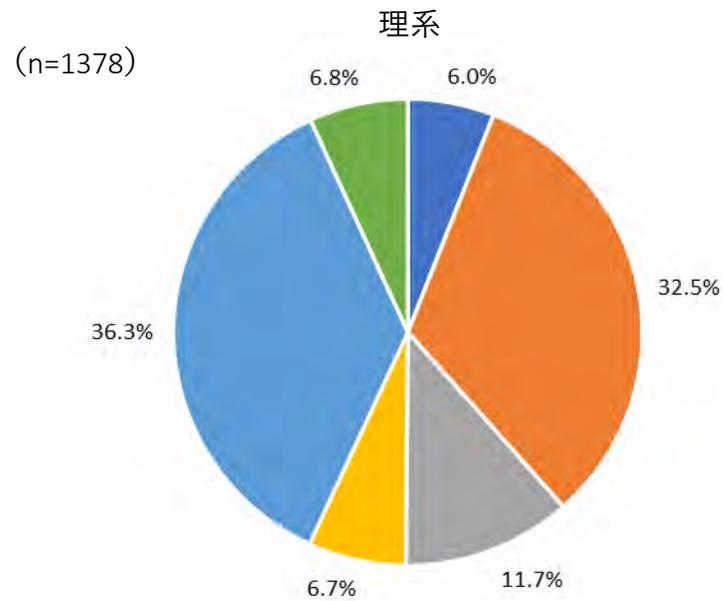
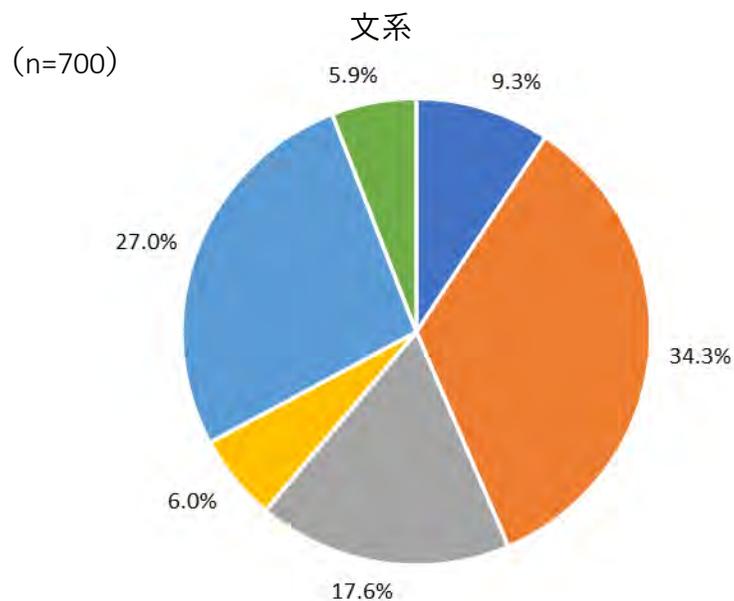
(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

学生が将来働いてみたいと思う地域の傾向分析（文系・理系別傾向）

- 将来働いてみたいと思う地域について、文系の学生では「東京23区」が最も多くなっています。一方、理系の学生では「希望する職業に就ければどこでも良い」が最も多くなっています。

将来働いてみたいと思う地域（学生アンケート）



■ 3市 ■ 東京23区 ■ 3市以外の東京都・神奈川県の市町村 ■ 東京都・神奈川県以外の道府県 ■ 希望する職業に就ければどこでも良い ■ その他

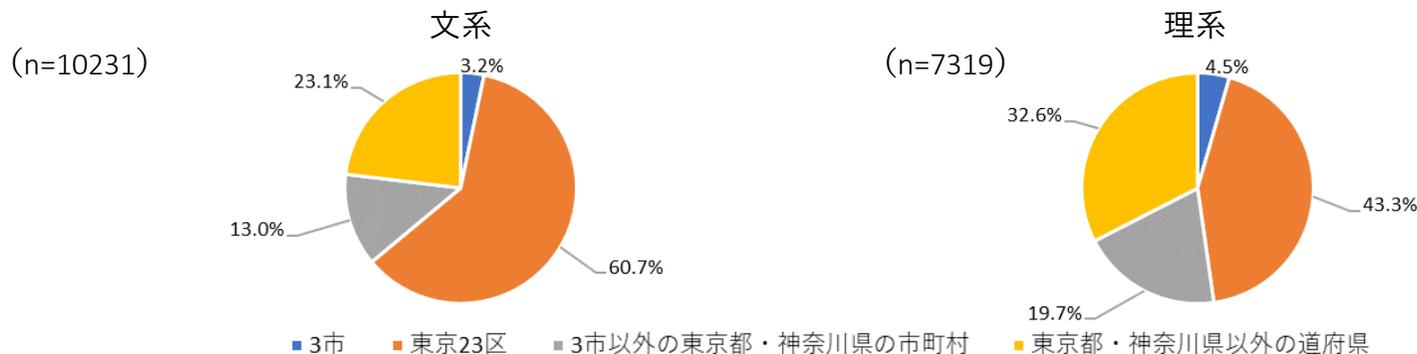
(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

本社所在地別就職者数と業種別就職者数（文系・理系別傾向）

- 3市内の大学・短期大学の卒業生の本社所在地別就職者数について、「東京23区」に本社がある企業に就職する学生の割合は、文系の学生が60.7%であることに対し、理系の学生は43.3%にとどまっています。また、文系の学生と比較して、理系の学生の方が「東京都・神奈川県以外」に本社がある企業に就職する割合が高くなっています。
- 3市内の大学・短期大学の卒業生の業種別就職者数について、文系の学生は「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。一方、理系の学生は「製造業」、「情報通信業」、「医療、福祉」の割合が高くなっています。

圏域の大学・短期大学卒業生の文系・理系別、本社所在地別2021年度就職者数（高等教育機関アンケート）



※高等専門学校等やその他文系・理系の分類が困難な学部等を除き集計

圏域の大学・短期大学卒業生の文系・理系別、業種別2021年度就職者数（高等教育機関アンケート）

	農業・林業	漁業	業、砂利採取	建設業	製造業	熱供給・水道・電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便	卸売業、小売業	金融業、保険	不動産業、賃貸業、物産	門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務	その他
文系	0.1%	0.0%	0.0%	2.5%	15.4%	0.2%	10.4%	2.4%	13.6%	6.7%	3.7%	4.7%	6.2%	2.0%	9.7%	5.0%	0.3%	6.3%	6.5%	4.2%	
理系	0.7%	0.0%	0.1%	5.7%	22.5%	0.9%	14.5%	1.1%	9.9%	1.2%	1.1%	5.8%	0.6%	0.6%	2.7%	21.2%	0.4%	6.3%	3.5%	1.1%	
その他	0.2%	0.0%	0.0%	6.6%	10.6%	0.4%	15.8%	1.9%	13.7%	1.0%	1.7%	8.5%	9.6%	3.0%	5.8%	10.0%	0.4%	8.0%	2.1%	0.9%	

黄色：上位3位

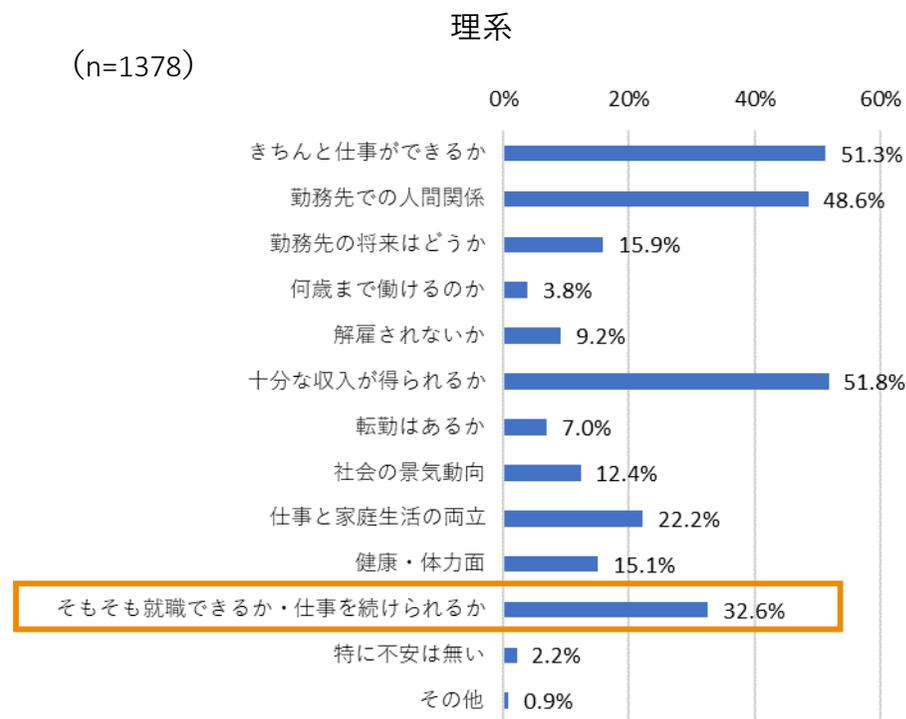
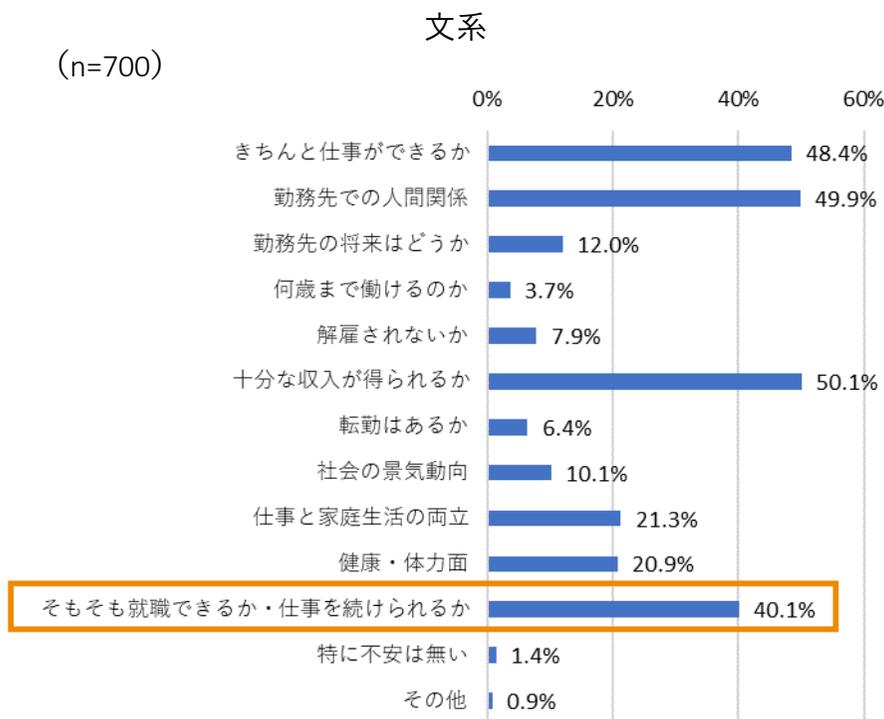
(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

将来働くことに対しての不安（文系・理系別傾向）

- 将来働くことに対して不安に感じていることについては、理系の学生と比較して、文系の学生の方が「そもそも就職できるか・仕事を続けられるか」と回答した割合が高くなっています。
- 文系の学生は、理系の学生と比較して強みとなる専門的知識やスキルを身に着けることが難しいことに起因する結果と考えられます。

将来働くことに対して不安に感じていること（学生アンケート）



(2) 現状分析

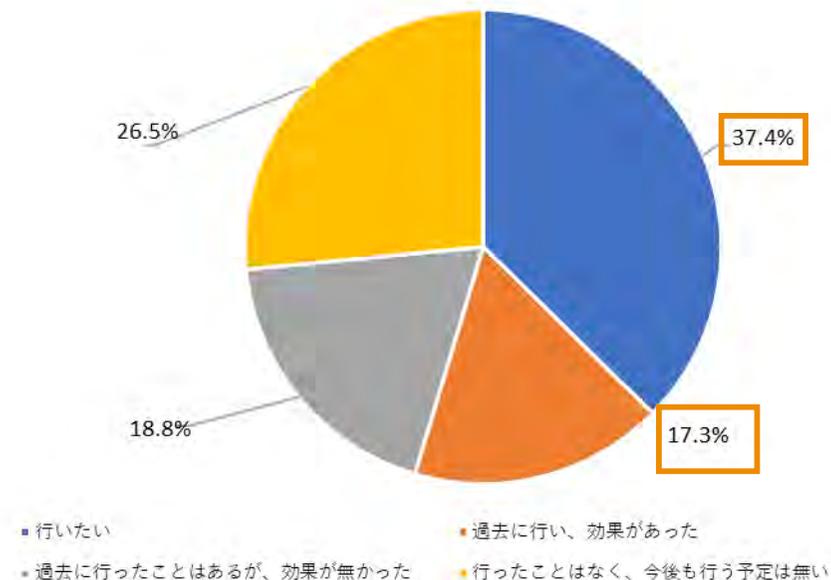
学生の就職に係る現状分析

企業の高等教育機関への求人意向と、学生が将来働いてみたいと思う地域の比較

- 3市にある高等教育機関に求人を「行いたい」または「過去に行い、効果があった」と回答した企業が54.6%であるのに対し、将来働いてみたいと思う地域として「3市」を選択した学生は7.0%とギャップが生じています。
- 一方、「希望する職業に就ければどこでも良い」と回答した学生が34.0%で大きな割合を占めていることから、勤務地よりも仕事の内容を優先する学生に対するアプローチが効果的であると考えられます。
- 企業アンケートによると、3市内の企業においては「20～29歳」の年齢層の正規従業員が特に不足しており（136ページ参照）、3市内の高等教育機関への求人を「行いたい」と回答した企業が多いことを踏まえると、3市内の企業で働くことへの動機付けや就職支援の取組を行うことは、人口流出の抑制だけでなく、3市内企業における人材確保にも効果的であると考えられます。

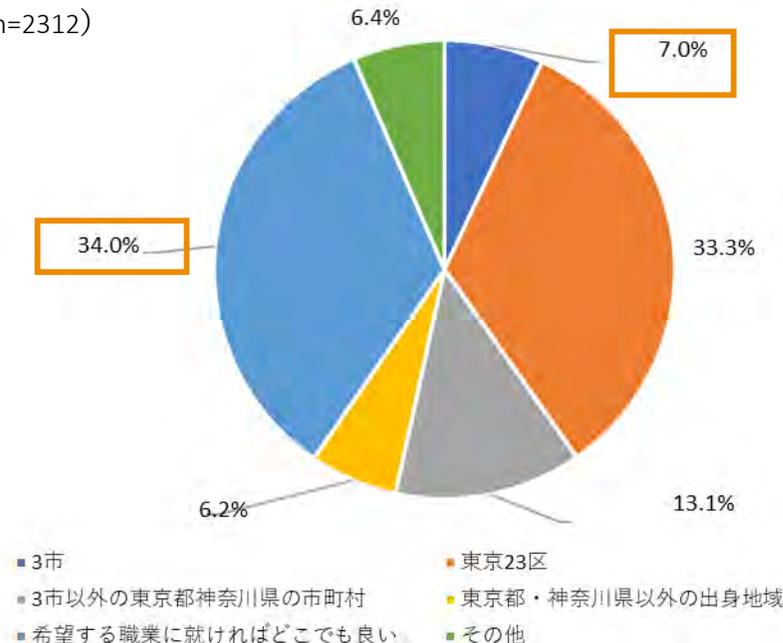
3市内高等教育機関に求人を行いたいか（企業アンケート）

(n=313)



将来、働いてみたいと思う地域（学生アンケート）

(n=2312)



※端数処理の関係で文章中の合計値とグラフ中の合計値が異なることがあります。

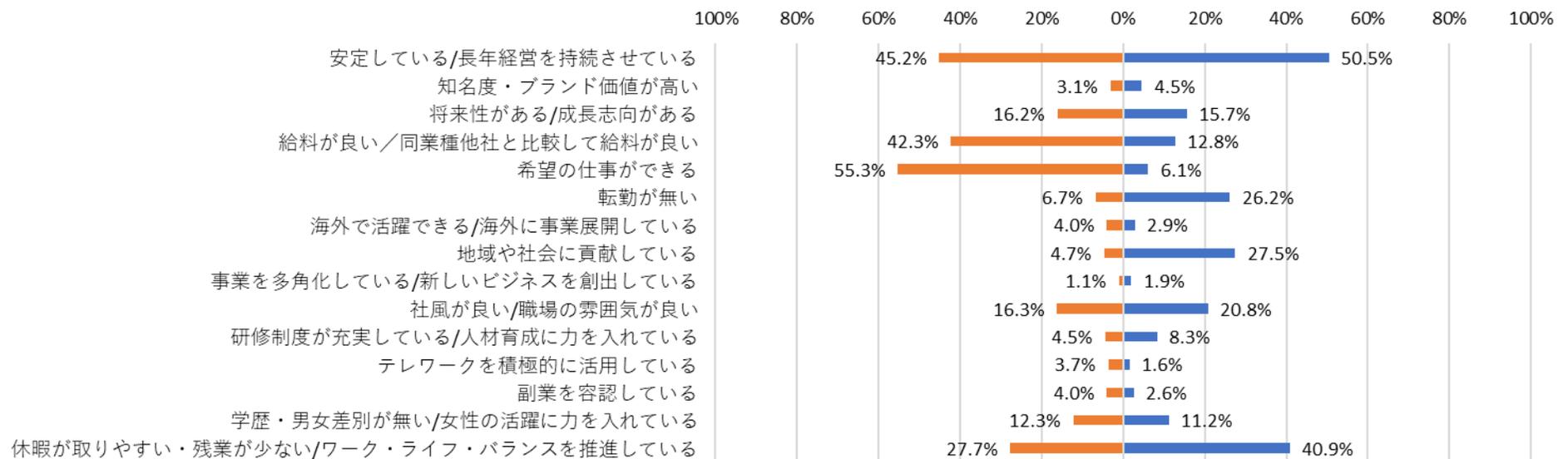
(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

学生が将来働く場所を決める時に重視したいことと、企業が新卒者への魅力発信になると捉えている自社の強みの比較

- 学生が将来働く場所を決める時に重視したいことについては、「安定している」「休暇が取りやすい・残業が少ない」が多く選択されており、企業が新卒者への魅力発信になると捉えている強みについても、「長年経営を持続させている」「ワーク・ライフ・バランスを推進している」が多く選択されています。なお、高等教育機関の所感としても、学生は「安定志向が強い」「労働環境への関心が高い」と感じています。（130ページ参照）
- このことから、「安定」や「労働環境」などの学生のニーズと企業の強みが一致している点を企業が強くPRすることにより、3市内企業に対する学生の関心を集められると考えられます。
- また、学生は「希望の仕事ができる」ことも重視しており、企業においては就職後の業務内容に関する情報を発信することで、就職後のミスマッチをなくすことも重要であると考えられます。

(学生アンケート n=2312) ■ 学生が重視したいこと ■ 企業の強み (企業アンケート n=313)



※それぞれの設問のうち、同じ趣旨の項目を抜粋し比較。企業アンケートにおいて「休暇が取りやすい」(18.8%)と「残業が少ない」(22.0%)は別の項目ですが、ここでは合計して分析しています。

(2) 現状分析

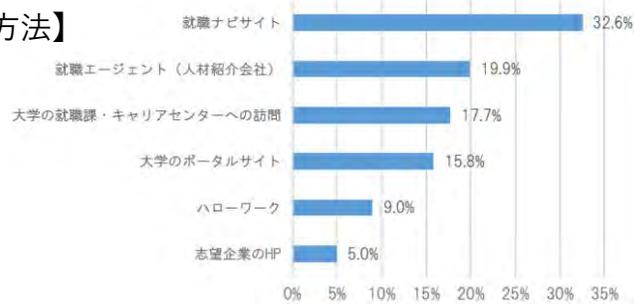
学生の就職に係る現状分析

3市内の企業における新卒者の採用活動方法と、学生が利用する求人検索方法の比較

- 民間調査の結果をみると、学生は「就職ナビサイト」や「就職エージェント」を多く利用しているのに対し、3市内の企業は「ハローワーク」や「自社ホームページ」を活用した採用活動を多く行っており、学生の就職活動と企業の求人方法にギャップが生じています。また、「インターンシップ」、「会社説明会」、「先輩社員との接触」、「採用担当者との接触」など企業と直接会うことで、学生の当該企業への志望度が高まる傾向があります。
- このことから、企業は学生が就職活動で活用するツールを積極的に利用したり、説明会やインターンシップなど学生と直接会うことでより自社の魅力を学生に伝えることができると考えられます。

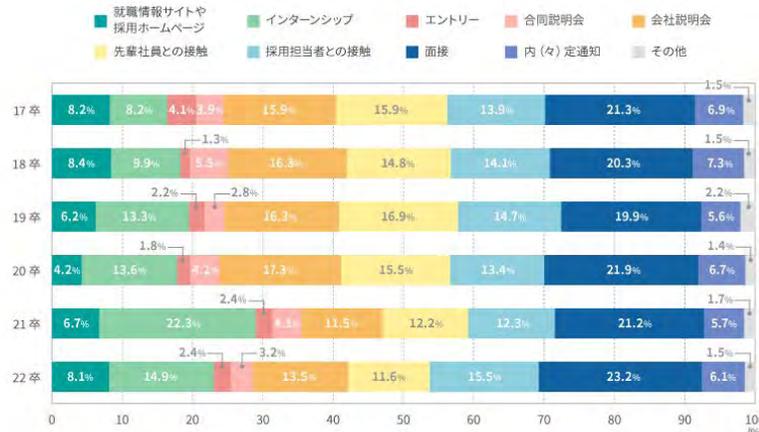
民間調査結果

【求人・求職方法】



出典：「求人検索方法に関する21卒学生アンケート」(ジェイック)

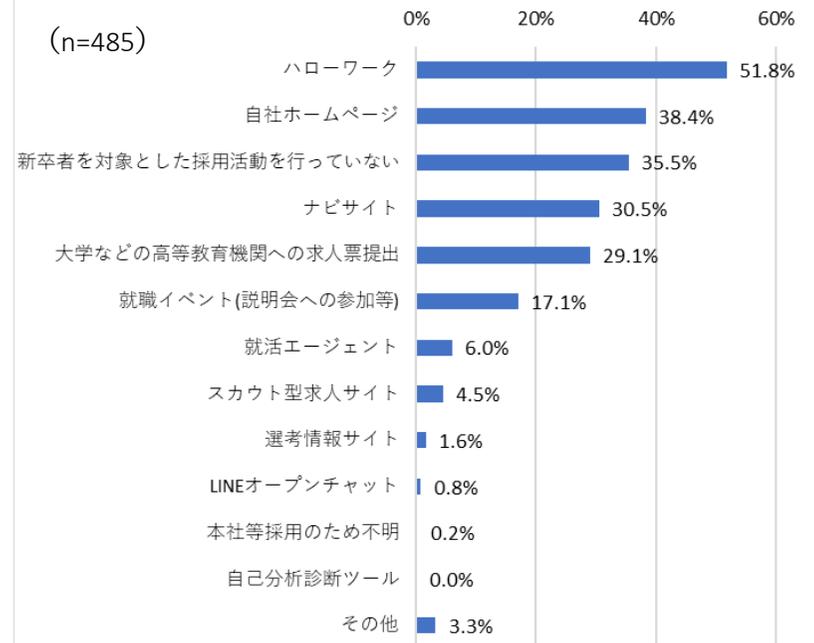
【内(々)定企業への志望度向上に特に影響が大きかったこと】



出典：「大学生の就職活動調査2021」(リクルートマネジメントソリューションズ)

企業アンケート結果

【新卒者の採用活動について、実施しているものをすべて選んでください】



(2) 現状分析

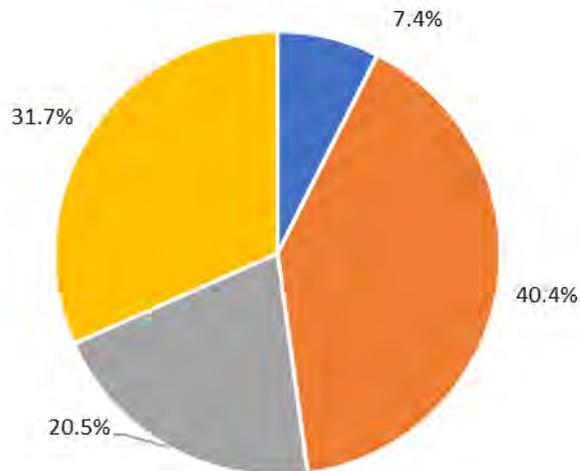
学生の就職に係る現状分析

学生のインターンシップへの参加意向と、企業のインターンシップ実施状況の比較

- 通学先の近くにある企業へのインターンシップへの参加意向については、「参加したことがある」、「興味があり、ぜひ参加したい」の合計が47.8%と「興味がない」の20.5%を大きく上回っています。
- 一方で、インターンシップによる学生の受け入れを行っている企業は25.4%にとどまっておりこの点でギャップが生じています。
- 企業がインターンシップを行う上での課題として、「対応する社内の人員が足りない」、「採用に直結しない」、「ノウハウの不足」、「学校との連携、コミュニケーションがない」ことが多く選択されており、効果的なインターンシップを行うためにはこれらの課題を解決していくことが必要であると考えられます。（140ページ参照）

通っている学校近くの企業のインターンシップへの参加意向（学生アンケート）

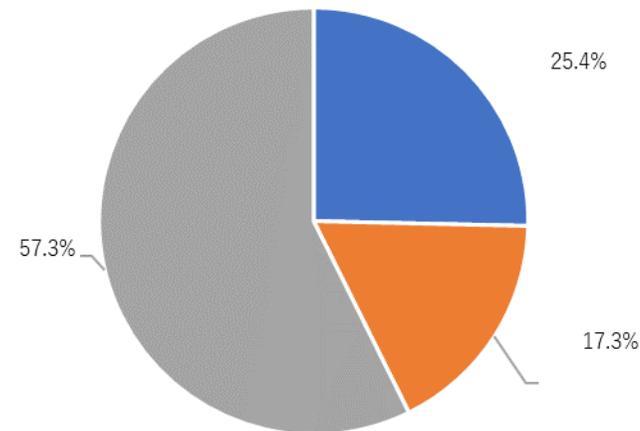
(n=2312)



- 参加したことがある
- 興味がない
- 興味があり、ぜひ参加したい
- わからない

インターンシップによる学生の受け入れ状況（企業アンケート）

(n=485)



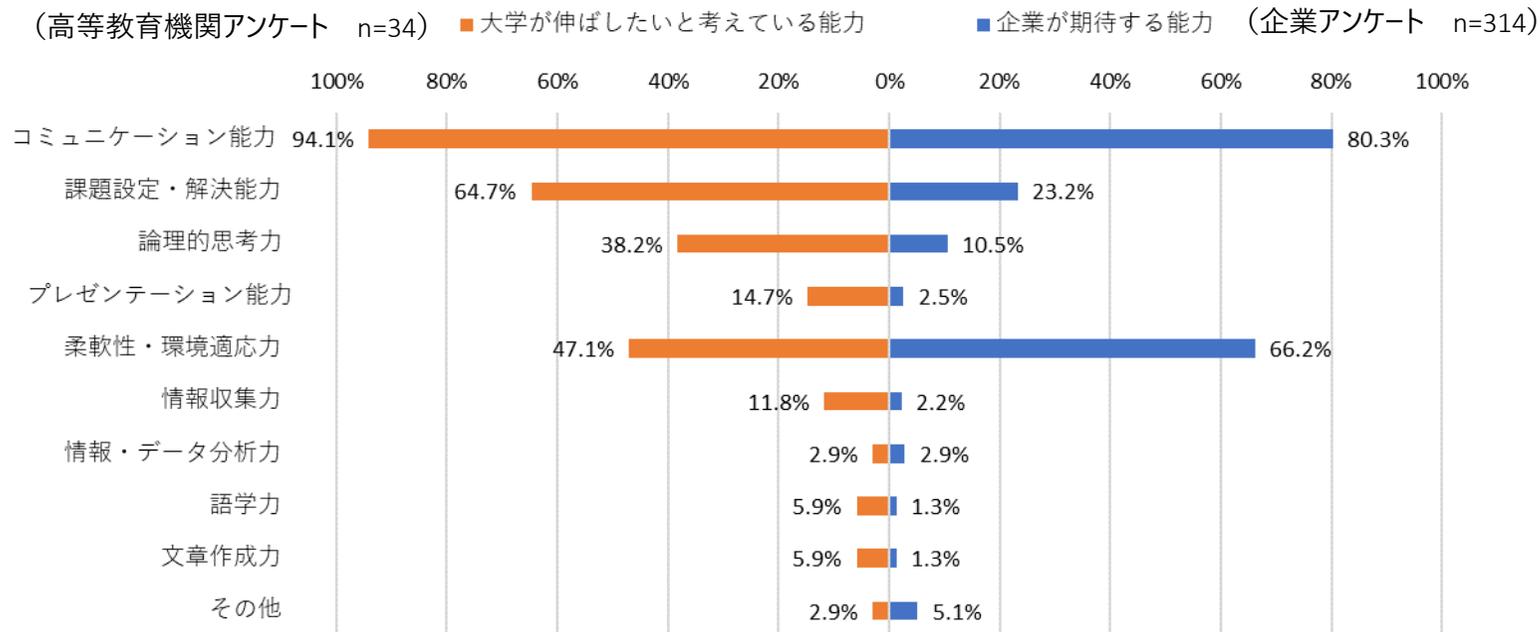
- 行っている（過去に行ったことがある）
- 行っていないが、行いたいと思っている
- 行っておらず、今後も行う予定は無い

(2) 現状分析

学生の就職に係る現状分析

高等教育機関が伸ばしたいと考えている学生の能力と、企業が新卒者に期待する能力の比較

- 高等教育機関が伸ばしたいと考えている学生の能力と、企業が新卒採用者に期待する能力については、「コミュニケーション能力」が最も多く選択されており、高等教育機関の育成方針と企業のニーズが一致していることが分かります。
- 「柔軟性・環境適応力」については、企業の回答が66.2%であるのに対し、高等教育機関の回答は47.1%とややギャップが生じています。
- 「課題設定・解決能力」については、高等教育機関の回答は64.7%と高い一方で、企業の回答は23.2%にとどまっています。
- 学生アンケートによると、将来働くことに対しての不安として「きちんと仕事ができるか」や「仕事を続けられるかどうか」が多く選択されており（125ページ参照）、企業が新卒者に期待する能力を高等教育機関でしっかりと育成する取組が必要になると考えられます。



※それぞれの設問のうち、同じ趣旨の項目を抜粋し比較

(2) 現状分析

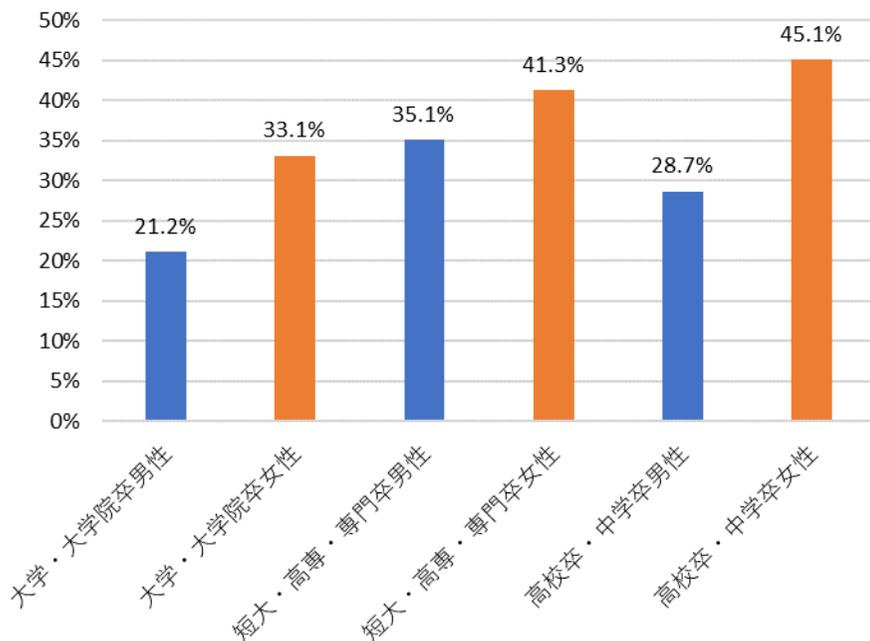
就職後の定着に係る現状分析

3年後の離職率

- 男女別・最終学歴区分別離職率をみると「高卒・中学卒」女性が最も高く45.1%で、「短大・高専・専門卒女性」が41.3%と続いています。
- 全体の傾向として、同じ学歴でも女性の離職率の方が高い傾向にあり、女性の働きやすい環境づくりが求められていると考えられます。
- また、産業分類別離職率をみると「医療、福祉」が最も高く46.5%となっています。

男女別・最終学歴区分別3年後離職率（企業アンケート）

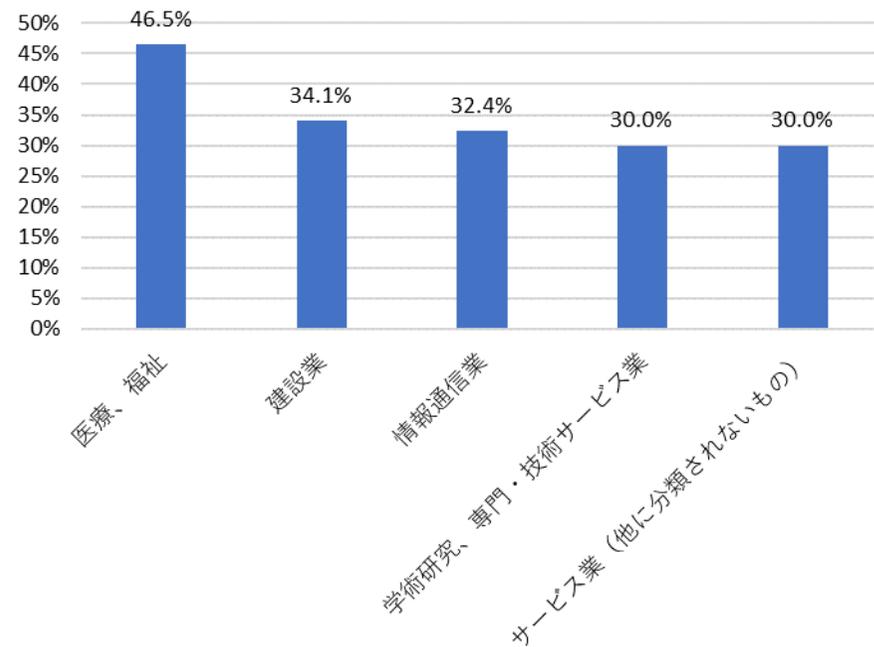
(採用者数合計=848)
(離職者数合計=278)



※離職率 = 離職者数 / 採用者数

産業分類別3年後離職率（離職率上位5業種）（企業アンケート）

(採用者数合計=459)
(離職者数合計=195) ※5つの産業の合計



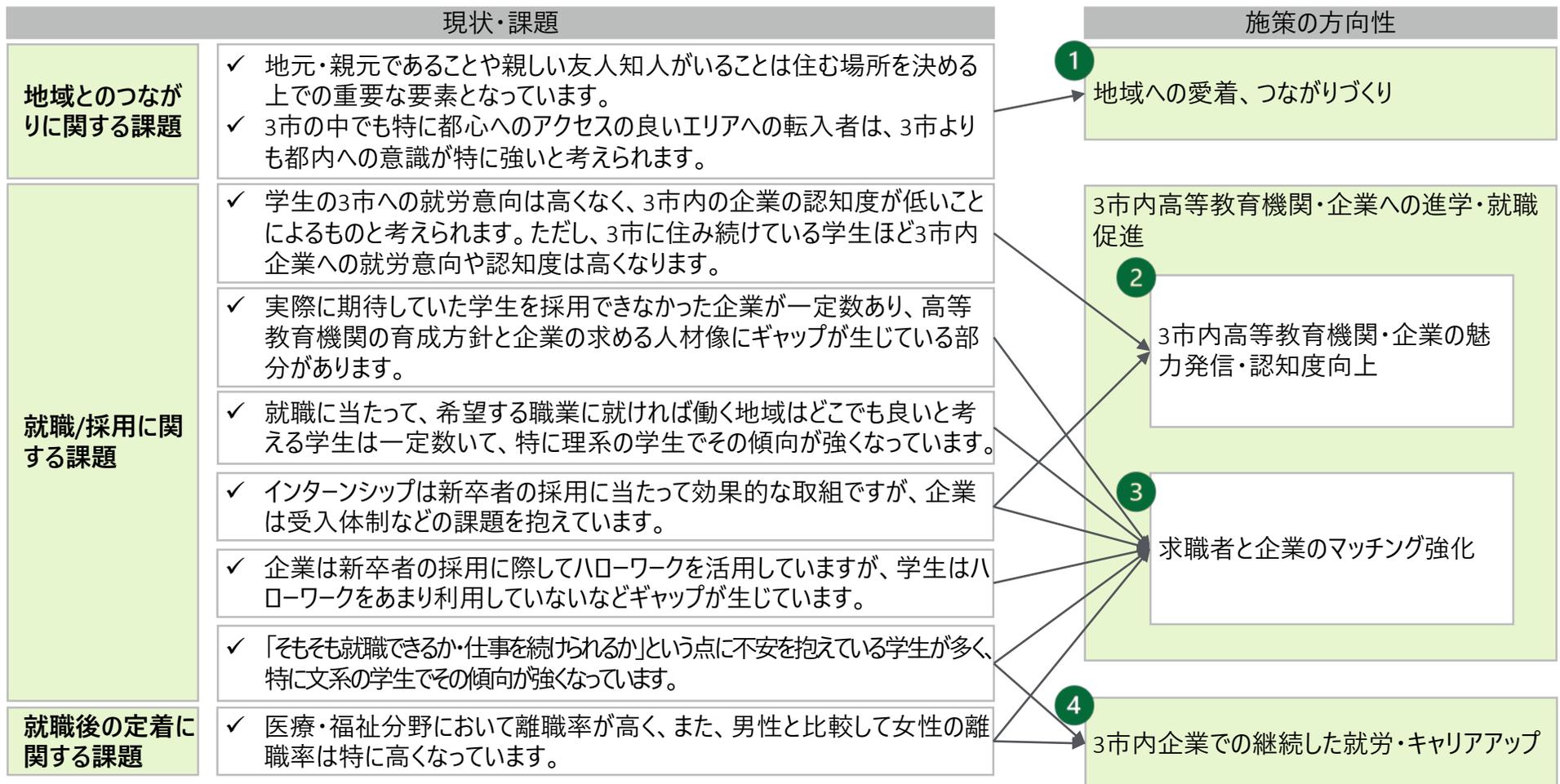
※離職率 = 離職者数 / 採用者数

※採用者数10人未満の業種を除く

(2) 現状分析

アンケート調査結果からみる現状・課題及び施策の方向性

■ アンケート調査結果より、3市で連携して取り組むべき施策の方向性として、「地域への愛着、つながりづくり」、「3市内高等教育機関・企業の魅力発信・認知度向上」、「求職者と企業のマッチング強化」、「3市内企業での継続した就労・キャリアアップ」の4つが考えられます。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

各フェーズにおける具体的施策と期待される効果

各施策の方向性に基づく、3市で取り組むべき具体的施策を以下のとおり整理します。

施策の方向性	具体的施策			期待される効果
	高等教育機関入学前	在学中	就業後	
1 地域への愛着、つながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活動団体・高等教育機関と連携した地域活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域イベントの開催 	3市への関心が高まり、定住やUターンが促進される
2 3市内高等教育機関・企業の魅力発信・認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中高生に対する3市内高等教育機関・企業を紹介する冊子の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNSによる企業の情報発信の強化 ✓ 学校関係者に対する3市内企業の認知度向上 ✓ 高等教育機関における3市内企業の魅力発信 	-	3市内の高等教育機関や企業の魅力が周知され認知度が向上することで、進学者及び就職者が増加する
3 求職者と企業のマッチング強化	<p>魅力発信・認知度向上の取組を行うことで、求職者と企業のマッチングの施策の効果の向上に繋がる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 求職者と企業の情報交換、相互アプローチの促進 ✓ 求人方法や雇用方法に関するアドバイス ✓ 企業と高等教育機関が連携した人材育成 ✓ 企業と高等教育機関の情報交換、相互アプローチの促進 ✓ 事務の集約化によるインターンシップの促進 ✓ インターンシップの疑似体験 	-	3市内の企業に就職することの魅力と安心感が求職者に伝わることにより、3市内企業への就職が促進される
4 3市内企業での継続した就労・キャリアアップ	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産官学連携による研究による産業強化 ✓ リカレント教育の推進 等 ✓ 事業承継による企業の存続 ✓ 働きやすい環境整備 	若者の能力が向上し、社会に還元できる環境が整備されることで、3市内企業への定着が促進される

特に産官学連携で取り組むべき施策

(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

地域への愛着、つながりづくり

地域活動団体・高等教育機関と連携した地域活動の推進

概要

- 3市内学生に地域活動に参加してもらい、地域に対する愛着や人と人とのつながりをつくり、定住に繋がります。

内容

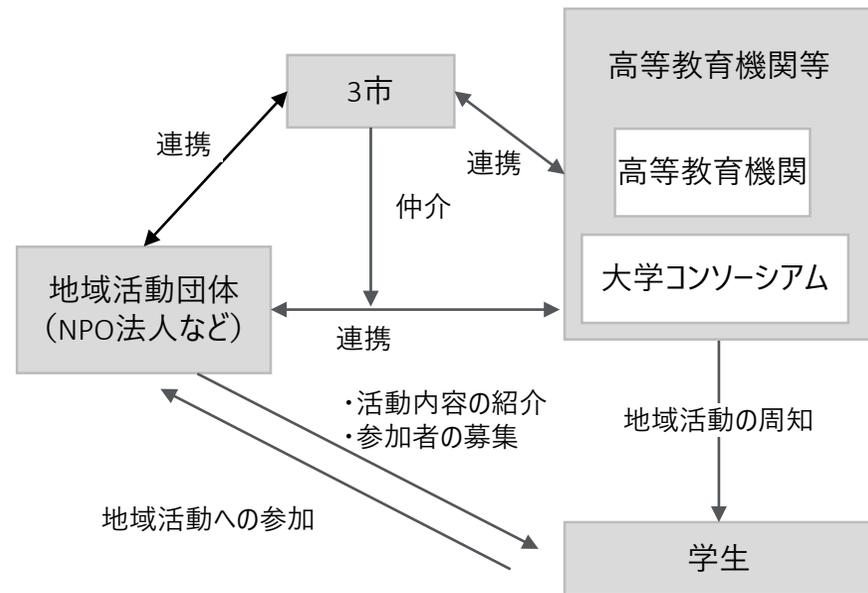
- 3市内で活動するNPO法人などの地域活動団体と、高等教育機関及び大学コンソーシアムなどが連携し、学生に対して地域活動の周知・参加者の募集を行います。既存の活動に参加してもらうほか、地域団体と学生で新規の活動を立ち上げることも効果的です。
- 学生は関心のある地域活動に参加します。

3市の役割

- 3市内で活動する地域活動団体と高等教育機関等との仲介を行います。

効果

- 【3市】学生の3市への関心が高まることで、定住・Uターンを促進します。南大沢や相模大野など都心へのアクセスの良い地域に住む学生の意識を3市に向けるきっかけになります。
- 【3市】地域課題の解決に繋がります。
- 【学生】地域活動に参加したことは、就職活動における自己PRの具体的なエピソードになります。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

3市内高等教育機関・企業の魅力発信・認知度向上

中高生に対する3市内高等教育機関・企業を紹介する冊子の発行

概要

- 地元の子どもに3市にある高等教育機関・企業や地元で働く人たちのやりがいなどを紹介する冊子を発行し、3市内で働くことについての意識づけを行います。

内容

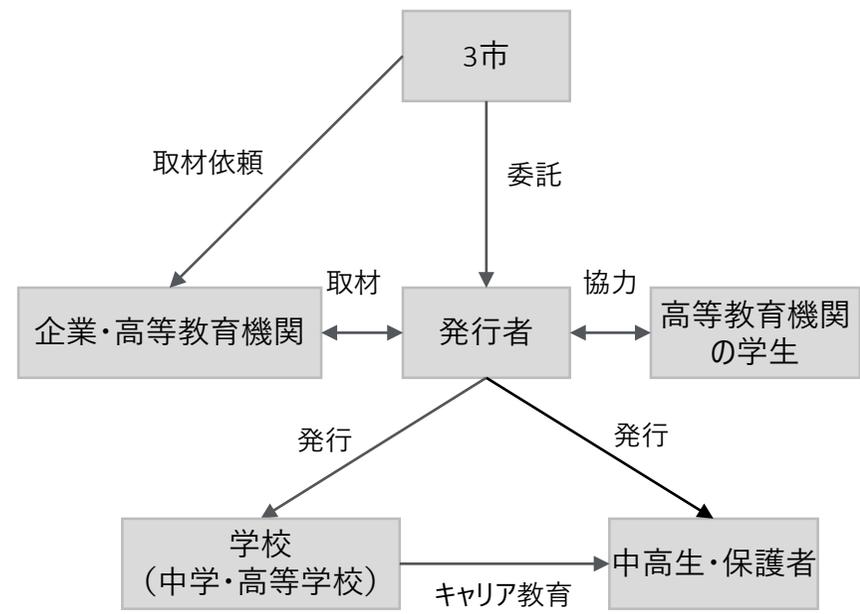
- 3市内企業に対し仕事内容の魅力や個人として感じているやりがいについて、高等教育機関に対しては学校の魅力や学びの内容等について取材を行います。(取材は3市内の高等教育機関の学生に協力してもらい実施することも考えられます。)
- 3市内の中高生やその保護者に対して、3市内にある高等教育機関・企業の魅力を伝える冊子を発行します。
- 中学・高等学校では本冊子を活用したキャリア教育などを行います。

3市の役割

- 発行者への委託、3市内にある高等教育機関や企業に対し取材依頼を行います。
- 3市内の中学校・高等学校に対し、本冊子を活用したキャリア教育の支援を行います。

効果

- 【高等教育機関・企業】3市内の企業や高等教育機関の認知度が高まり、3市で就職・進学することの意識を醸成します。
- 【企業・3市】中高生の時期に本取組を行うことで、高等教育機関への進学や就職を機に3市外に転出した学生が、就職・転職等に際しUターンを検討するきっかけとなります。
- 【中高生】保護者に対しても情報発信を行うことで、子どもの将来の就職などについて親子で考えることができます。
- 【企業・高等教育機関の学生】学生が取材する場合、3市内の企業への関心が高まり就職へ繋がるのが期待できます。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

3市内高等教育機関及び企業の魅力発信・認知度向上

SNSによる企業の情報発信の強化

概要

- 学生は就職活動に際し、「就職ナビサイト」や「就職エージェント」などを多く利用しているのに対し、3市内の企業は「ハローワーク」や「自社ホームページ」を活用した採用活動を多く行っており、学生の就職活動と企業の求人方法にギャップが生じています。
- 3市内の企業においてもSNSなどを活用することで、学生とその保護者や第二新卒への情報発信を強化し、認知度を向上させます。

内容

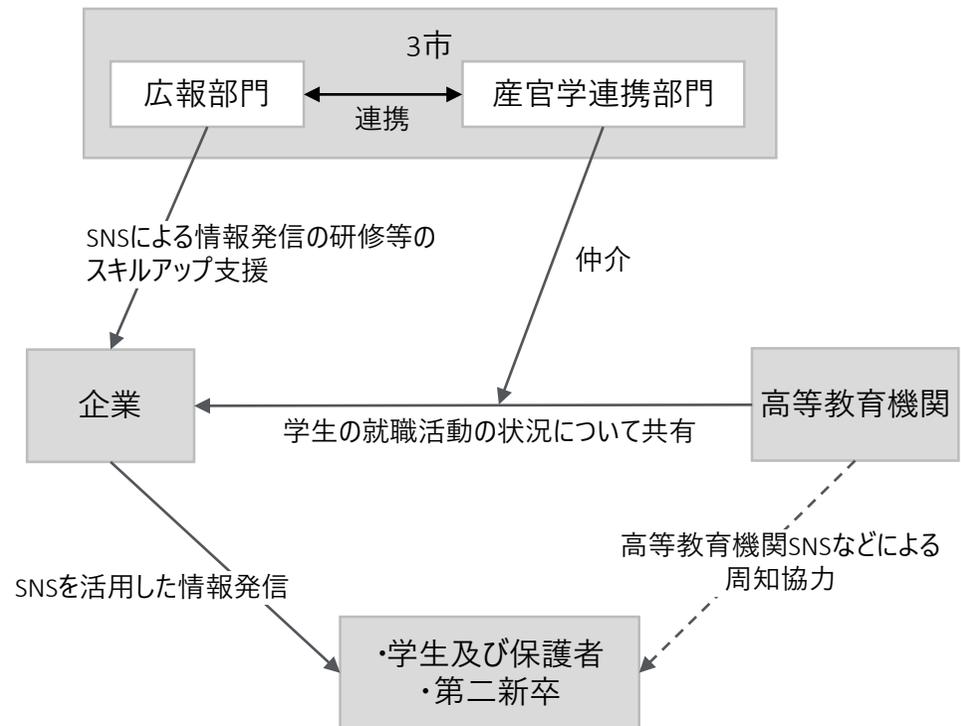
- 高等教育機関から3市内の企業に対して、学生の就職活動の状況（学生に利用されている求人検索方法、学生が就職先を決める上で重視している事項等）について情報共有を行います。
- 企業はSNSなどを活用した情報発信を行うとともに、高等教育機関においては自校のSNSなどにより周知を協力するなどの支援を行います。

3市の役割

- 3市の産官学連携を所管する部門は支援を必要とする企業を募集し、企業と高等教育機関との仲介を行います。
- また、3市の広報部門と連携し、SNSなどの活用に関心のある企業に対してスキルアップ支援を行います。

効果

- 【企業】 SNSの活用及び高等教育機関と連携した広報により3市内企業の認知度が向上します。
- 【学生】 学生・第二新卒は3市の企業の情報を得ることにより就職に関する選択肢が広がり、特に3市での就職を希望している方にとっては有益な情報となります。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

3市内高等教育機関及び企業の魅力発信・認知度向上

その他の取組案

学校関係者に対する3市内
企業の認知度向上

- 高等教育機関の関係者（就職支援窓口担当者、教授、教員等）間での3市内企業の認知度向上を図るため、企業訪問や総合展示会等に招待します。
- 3市内企業が持つ技術や魅力などを直接知っていただくことで、学生の就職先の選択肢として紹介いただくきっかけが生まれます。

高等教育機関における3市
内企業の魅力発信

- 学生に地元就職という選択肢を促すため、高等教育機関において
 - 3市内企業で活躍する卒業生の姿などを発信します。
 - 卒業生への母校通信などを活用し、転職を検討する第二新卒世代に対し3市内企業の情報等を発信します。

(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

求職者と企業のマッチング強化

企業と高等教育機関が連携した人材育成

概要

- 社会人として備えておくべき基礎能力を高等教育機関在学中に身に着けるため、企業と高等教育機関が連携し育成プランを作成します。
- また、企業から学生に対し直接講義を行うなど能力開発の支援を行います。

内容

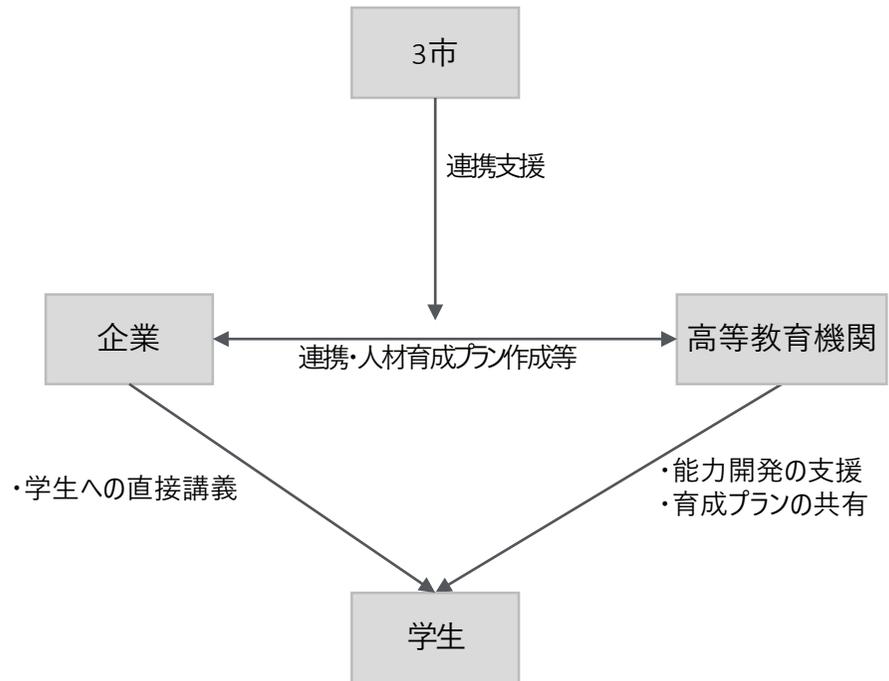
- 企業は生産年齢人口の減少等により今後企業における若者人材の確保がますます厳しくなっていくことや、DXやイノベーション等による業務効率化・付加価値創造等が求められていることを理解した上で、高等教育機関との連携を強化していく必要があります。
- 3市内の高等教育機関が伸ばしたいと考えている学生の能力と企業が新卒者に期待する能力、3市圏域にこれから求められる人材像などについて意見交換を行い、人材育成プランを作成します。
- 高等教育機関は当該能力を培うための学生支援を実施し、社会人として必要とされる人物像のイメージを具体的に共有します。
- 企業が学生に対して直接講義を行うことも考えられます。

3市の役割

- 企業と高等教育機関が連携する際の支援（協議の場の設定、ファシリテート等）を行います。

効果

- 【企業】期待する能力を備えた学生を採用することができます。
- 【学生】社会人として求められる能力についてより具体的に学ぶことができるため、効率的な自己研鑽が可能となり、就職に向けた不安の解消に繋がります。
- 【企業・学生】企業が学生に対し直接講義を行うことで、企業と学生が直接の接点を持つことができ、当該企業に就職しようとする動機づけになります。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

求職者と企業のマッチング強化

求職者と企業の情報交換、相互アプローチの促進

概要

- 3市内企業と求職者を繋ぐプラットフォームを構築し、情報交換や相互アプローチを促進し、3市内企業への就職を促進します。

内容

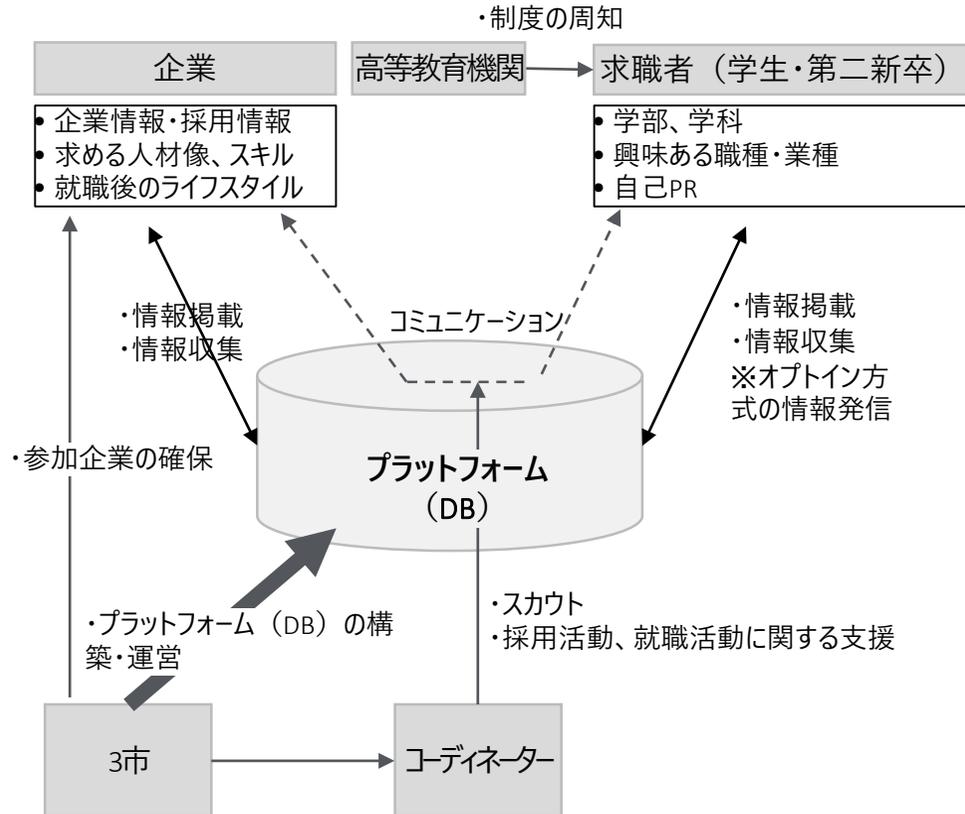
- 企業、求職者は相互に登録された情報を閲覧できます。
- 求職者が求める情報をオプトイン方式で発信します。
- 求職者は気になる企業があれば自らアプローチし、より具体的な情報収集を行うことができます
- コーディネーターは企業が求める人材と学生の希望を踏まえ、企業に代わって求職者へのアプローチを行います（スカウト型求人）。
- 高等教育機関は学生に対して制度の周知を行います。

効果

- **【企業・求職者】**企業と求職者の両者がそれぞれのニーズを確認することで就職後のミスマッチが解消されます。
- **【企業・求職者】**地域企業に特化したプラットフォームをつくることで、学生その他、Uターンを検討している人や、様々な事情で3市内企業への就職を望む人々への支援が可能になります。地域への愛着、つながりづくりのための施策や3市内の企業の認知度向上のための施策と連携して実施することで当該サービスのニーズがより高まると考えられます。
- **【企業】**コーディネーターを介した求職者とのコミュニケーションも可能であるため、業務負担が軽減されます。更に既存の就職ナビサイト等よりも費用負担を安価にすることで、多くの3市内企業が参加できます。
- **【企業・求職者】**企業と求職者間のコミュニケーションが増えることで、当該企業へ就職することへのモチベーションが向上します。

3市の役割

- DB構築・運営を行うとともに、3市内の企業に制度を周知し、参加企業を確保します。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

求職者と企業のマッチング強化

企業と高等教育機関の情報交換、相互アプローチの促進

概要

- 3市内企業と高等教育機関（特に理系分野）を繋ぐプラットフォームを構築し、情報交換や相互アプローチを促進します。
- 企業は自社において必要な技術をもった人材の発掘、学生は在学中に培った技術を活用できる職場を探すことができます。

内容

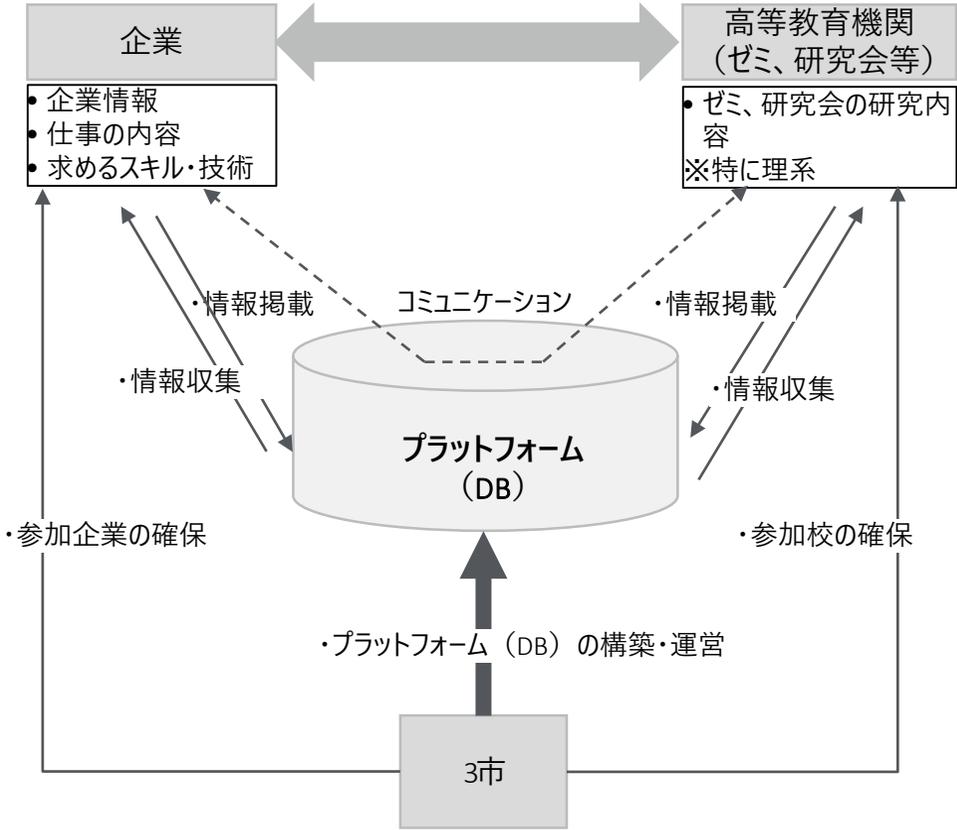
- 企業、高等教育機関（ゼミ、研究会）は相互に登録された情報を閲覧できます。
- 企業は自社の技術・業務等に関連する研究を行っている高等教育機関に対してアプローチを行い、直接情報交換を行います。
- 企業は必要に応じてリクルート活動を行います。高等教育機関はゼミ、研究会等の学生に対し、企業を紹介します。

3市の役割

- DB構築・運営を行うとともに、3市内の企業・高等教育機関に制度を周知し、本取組への参加企業・参加校を確保します。

効果

- 【学生】特に理系の学生については、就職に際して勤務場所よりも仕事内容を優先する傾向があるため、高等教育機関において研究してきたことが3市内の企業に就職し活かせることが分かることで、当該企業へ就職する動機づけになることが期待できます。
- 【学生】学生からも授業やゼミなどを通した3市企業と直接関わる機会が求められており（関連126ページ）、学生の就職活動の効率化に繋がります。
- 【企業・学生】企業の持つ技術と高等教育機関における研究内容が把握できることで就職後のミスマッチが解消されます。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

求職者と企業のマッチング強化

事務の集約化によるインターンシップの促進

概要

- 学生のインターンシップへの参加意向が高いことを踏まえ、インターンシップの実施を推進します。
- 学生の募集やマッチング、インターンシッププログラムの作成などの事務を集約し事務局を設置することで、各企業の事務負担やノウハウ不足、学生の募集の問題などの課題を解決します。

内容

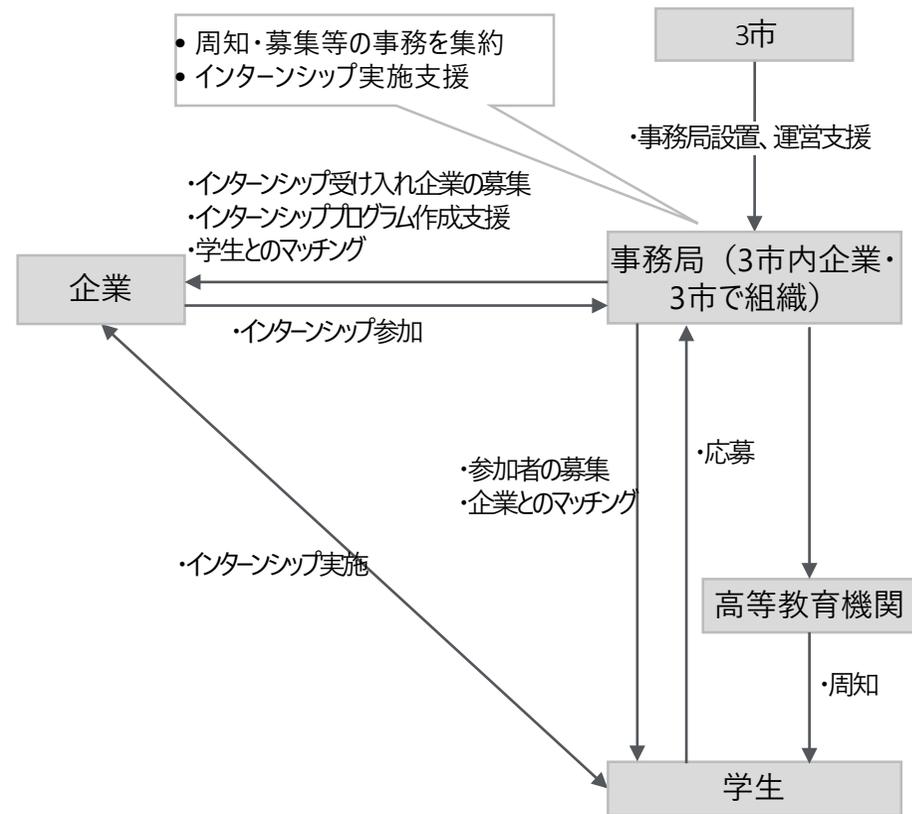
- 3市内のインターンシップの事務を集約して行う事務局を設置します。
- 事務局はインターンシップの受け入れを行う企業を募集し、当該企業で行うインターンシッププログラム作成の支援します。
- また、事務局から高等教育機関や学生に対してインターンシップの周知・参加者の募集を行います。

3市の役割

- 事務局の設置及び運営支援を行います。

効果

- 【企業・学生】インターンシップへの参加は学生が就職先を決める上での大きな要素となるため、3市内企業へ就職する学生の増加が期待できます。
- 【企業】インターンシッププログラムの作成支援により、ノウハウの少ない企業においても少ない事務負担でインターンシップの実施が可能になります。



(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

求職者と企業のマッチング強化

その他

メタバースなどを活用したインターンシップの疑似体験

- メタバース（※）等を活用したバーチャルなインターンシップを開催することで、遠隔地に住む学生や学業等により時間の確保ができない学生もインターンシップ参加できます。

※メタバースは、インターネット上の仮想空間であり、利用者はアバターを操作して他者と交流するほか、仮想空間上での商品購入などの試験的なサービスも行われている。

(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

3市内企業での継続した就労・キャリアアップ

産官学連携による研究による産業強化

- 大学の研究室と企業が連携して商品開発等を行うなど、研究機関を多数擁する地域特性を活かした産業の強化を図ります。
- 新商品や新技術の開発は企業の新たな事業展開を可能にし、また、人材確保の面でも共同研究を行った高等教育機関の学生を確保しやすくなるなどのメリットがあります。

リカレント教育の推進

- 3市内の企業と高等教育機関が連携しリカレント教育を充実させることで、3市企業への就職が自己成長に繋がると同時に、企業も社内研修等の一環としてリカレント教育を活用することで自社の社員の人材育成が図られます。
- リカレント教育については、ITスキルなど社会の変化に対応したスキルを従業員が率先して習得するなど、従業員の能力向上により生産性が高まるといったメリットがある一方で、企業は人材育成の重要性について理解し、従業員の学習時間の確保のための労働環境の整備が必要となります。こうした課題を解決するために、リカレント教育の意義や研修コンテンツを企業に周知することが必要です。
- リカレント教育の受講費用の補助や、リカレント教育のニーズ調査の実施、産官学連携による研修コンテンツの共同開発等が考えられます。

新入社員合同研修

- 3市内の企業の新入社員を対象に合同研修を実施し、社会人として必要なスキル、ビジネスマナー等の習得を目指します。新入社員の育成にリソースを割けない企業においても研修を実施できることや、会社・市域を越えた従業員同士のネットワークが構築されることなどが期待できます。

(3) 3市と産・学が連携して取り組むべき具体的施策

3市内企業での継続した就労・キャリアアップ

転職者をターゲットにした施策

- 第二新卒や結婚や出産などライフスタイルの変化に伴う転職者など、比較的若い層を対象としたリクルート活動の支援を行います。
- 結婚や出産を機に一度離職した人等の社会復帰のため、パソコンなどのスキル習得のための研修や希望する求人情報の探し方の支援を行います。

求人方法や雇用方法等に関するアドバイス

- 「なぜ人材が確保できないか」を分析した上で、正社員を前提としない働き方（テレワーク、フレックスタイム制度、副業制度、時短勤務、アルバイト・パートタイマーなど）や、その導入に合わせた福利厚生制度の見直しについて助言を行います。
- 特に、離職率の高い業種（「医療、福祉」など）についてはその要因を分析し、定着のための支援を行います。
- 離職率の高い業種であっても離職率の低い企業の実践事例などを紹介するなど横展開を図ります。

起業家支援

- 起業を志す学生に対し、先輩起業家から成功・失敗談について講義を実施したり、3市内との企業のコネクションをつくる場などを提供します。
- 3市内での起業が促進されることで、起業を検討している学生等のキャリア支援に繋がるほか、地域における雇用の創出や事業利益の地域への還元といった効果が期待されます。

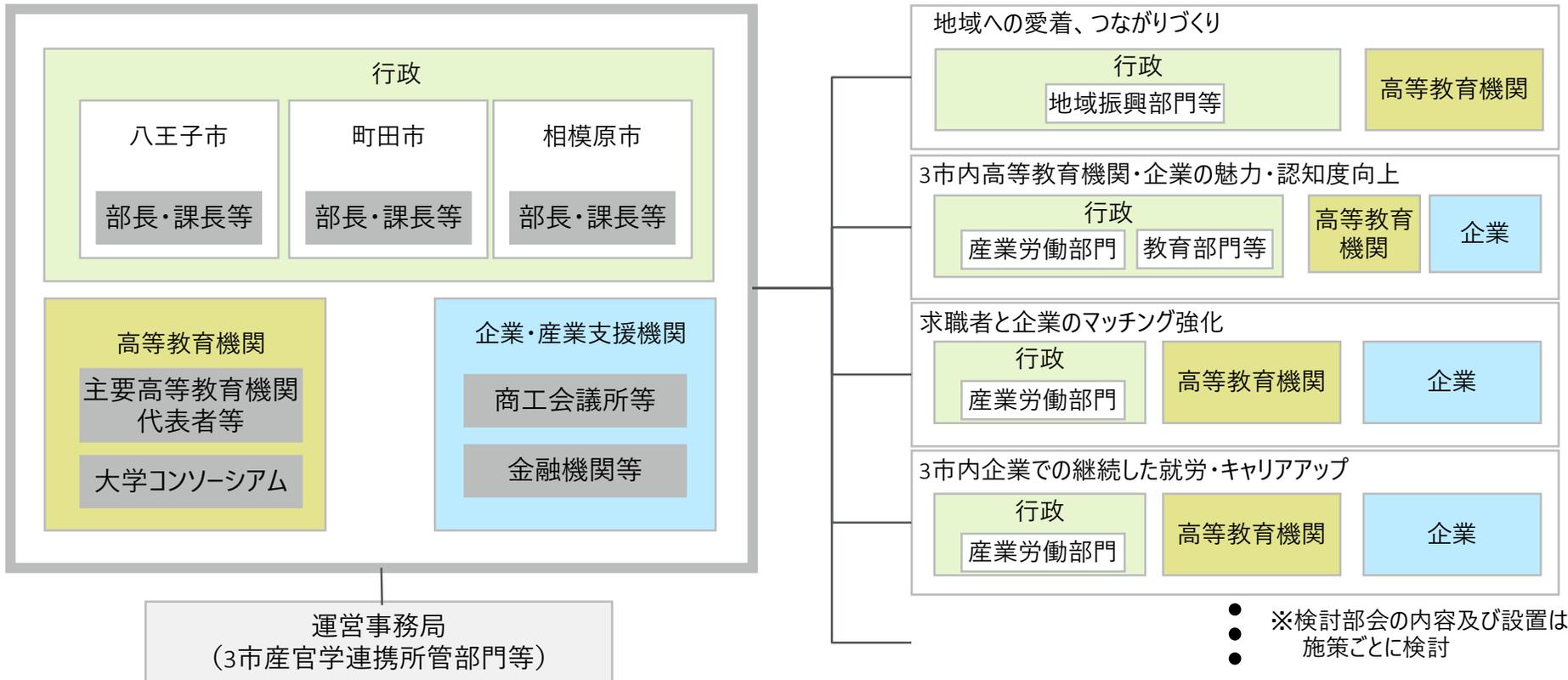
(4) 連携施策の効果・継続性を高めるための産官学連携体制の構築に向けて

産官学連携の推進のために構築すべき体制 (イメージ)

- 連携施策の効果・継続性を高めるためには、3市・高等教育機関・企業の代表者が集まり検討を行う体制を構築することが考えられます。これにより、意思決定プロセスの明確化や各施策の効果検証による継続性の確保が図られます。
- テーマごとに部会を設置し、取り組むべき施策について協議を行い、総会にて意思決定を行います。
- 部会の構成メンバーは、施策の推進に関係する者等により構成し、専門的知見から協議を行います。

総会 ▶ 連携施策を推進する上での意思決定
 ▶ 検討部会の設置

検討部会 ▶ 施策の実施に向けた協議検討
 ▶ 施策の実施及び効果の報告



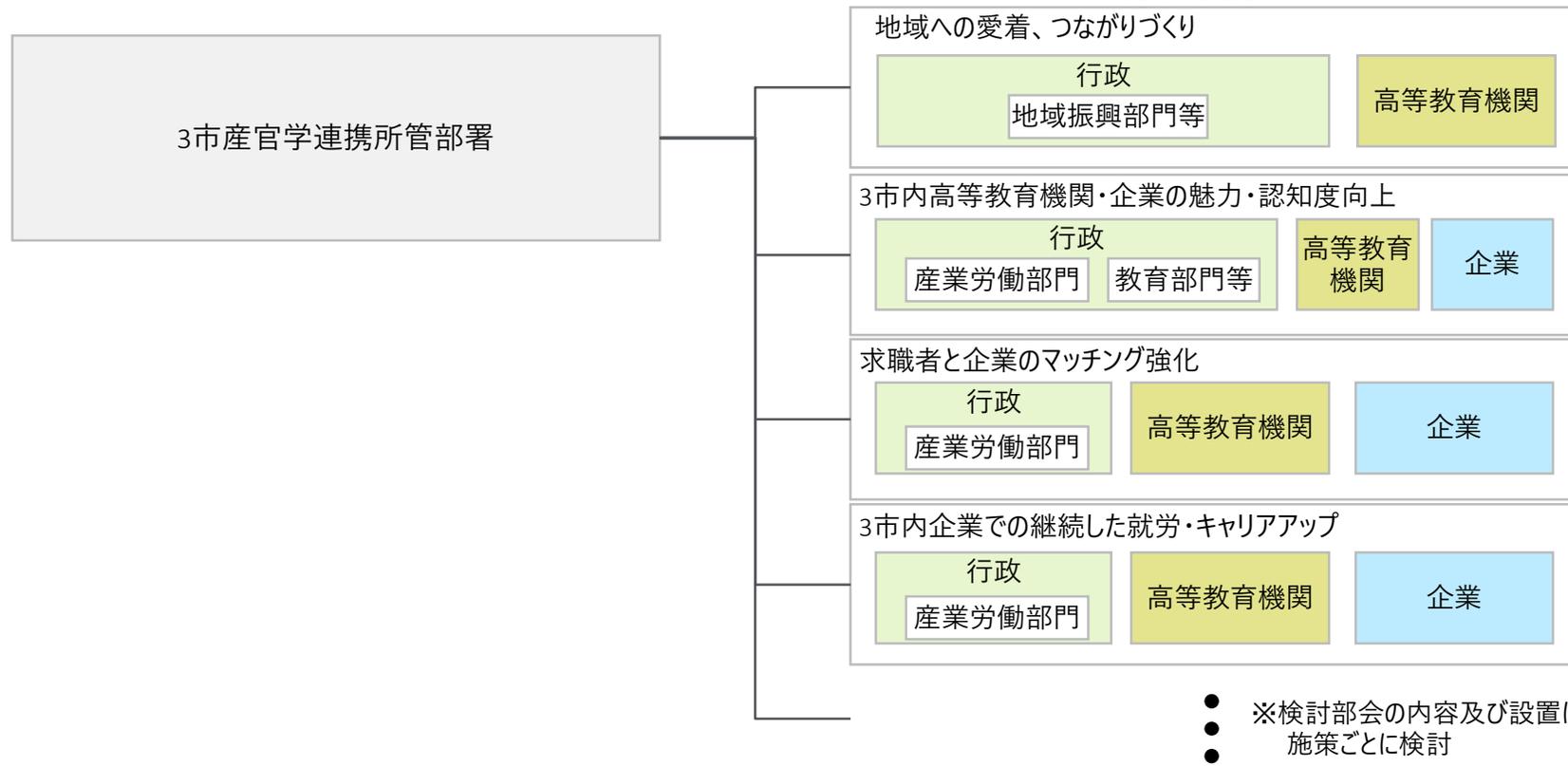
(4) 連携施策の効果・継続性を高めるための産官学連携体制の構築に向けて

産官学連携のための当面の体制

■ 当面はスピーディーな施策の実現を優先し、3市の産官学連携所管部署により取り組むべき施策の検討や庁内調整等を行い、関係機関により実行していくことが考えられます。

事務局 ▶ 取り組むべき施策の検討
▶ 庁内調整

関係機関の集まり ▶ 施策の実施に向けた協議検討
▶ 施策の実施



第5章 圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築の方向性

(1) 「地域の未来予測」に基づく広域連携

国の基本的な認識 (1/2)

- 2040年頃にかけて人口減少・高齢化等の進行による人口構造の変化
- 更新時期を迎えたインフラの増加
- 支え手・担い手の減少など資源制約に伴い、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化

➡ **地方自治体の広域連携**
市町村が他の地方自治体と連携し、住民の生活機能を確保・維持することが重要

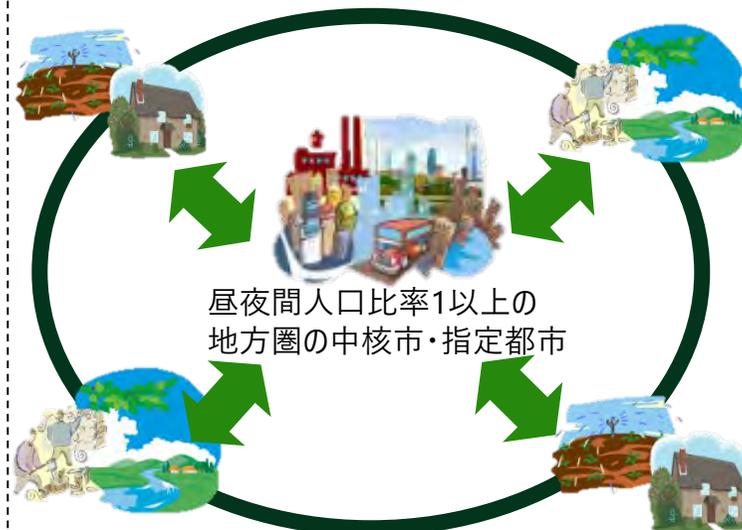
定住自立圏

全国で宣言中心市140市
定住自立圏130圏域



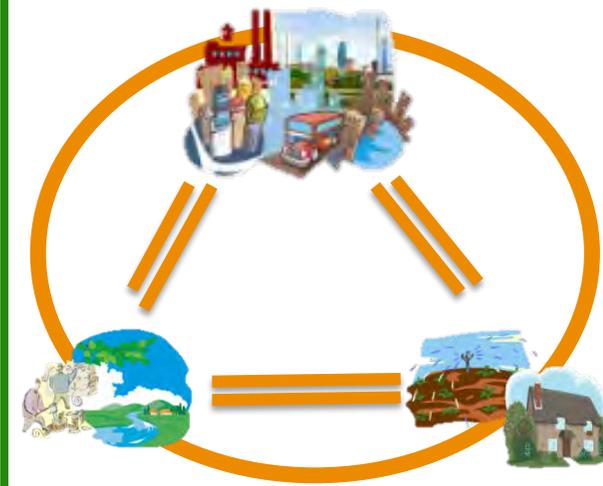
連携中枢都市圏

全国で39市 (37圏域)



三大都市圏など 核となる都市がない地域

広域連携の取組が十分に進んでいない



(1) 「地域の未来予測」に基づく広域連携

国の基本的な認識 (2/2)

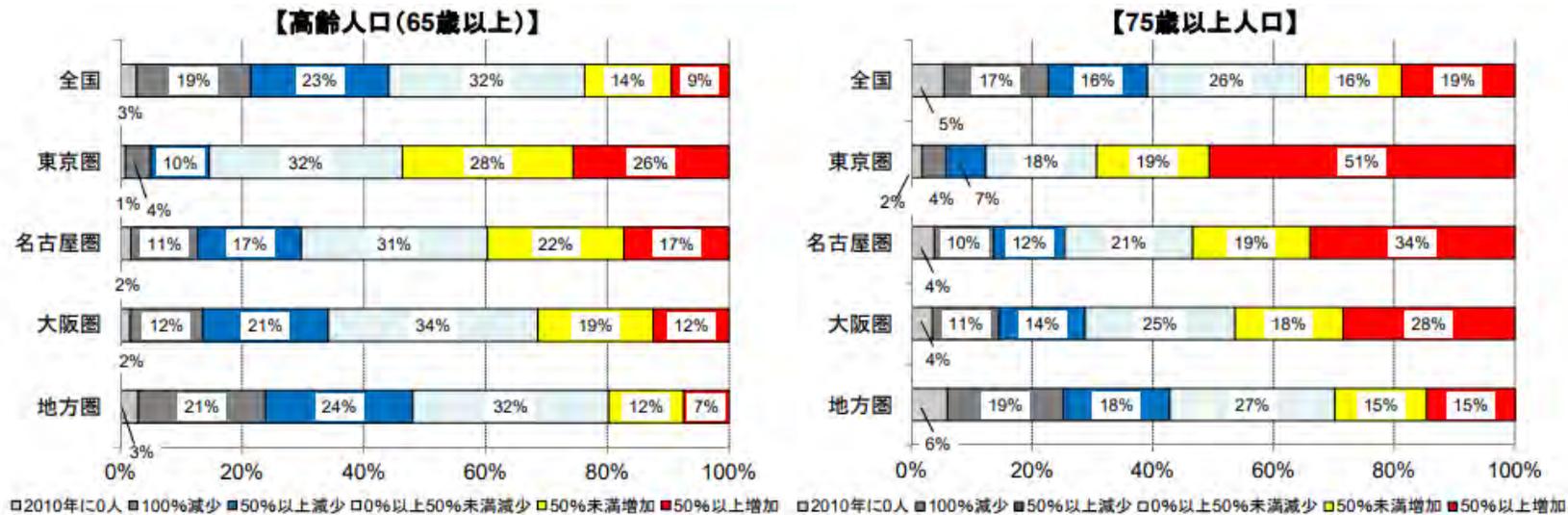
- 三大都市圏で広域連携が進んでいない要因

：地方圏と比較し、現時点では必ずしも75歳以上人口の増加や15～74歳人口の減少が深刻化していない

他方、2040年頃にかけて生じる変化・課題は、75歳以上人口の急速な増加など、今後三大都市圏において顕著に現れる

(出典) 第32次地制調答申

【参考】地域別、年齢別の人口増減率 (2010-2050年) 別の地点数割合 (1km²ごとの地点) (出典：国土のグランドデザイン2050)

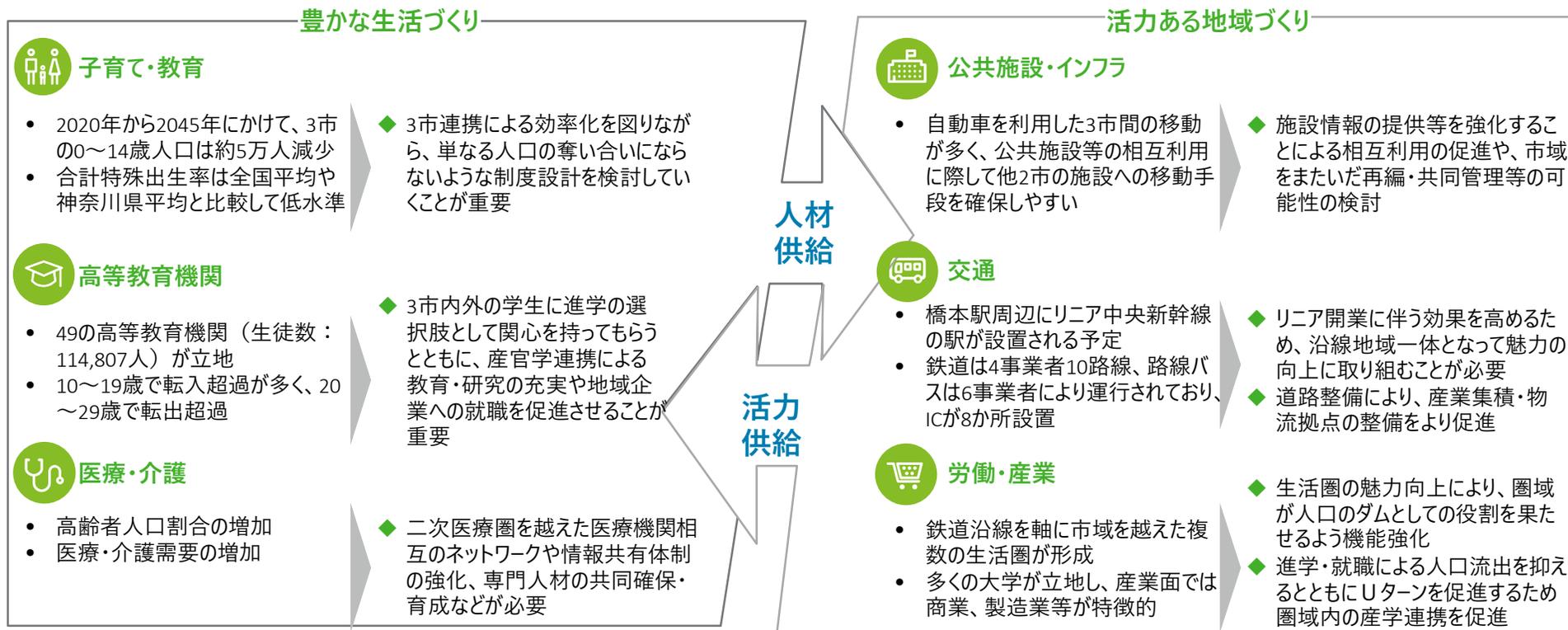


- 生活圏を同じくする複数の市町村で「地域の未来予測」を整理することが必要
- 「地域の未来予測」によって明らかになった変化・課題の見通しを踏まえ、どのような未来を実現したいのか、「目指す未来像」の議論を地域に関わる様々な主体を巻き込んで行うことが重要
- 「目指す未来像」の議論の結果を複数市町村の広域連携の取組や各市町村における様々な政策や計画に反映

(2) 3市連携の必要性

3市の実情と連携の方向性

- 住民の豊かな生活と活力ある地域づくりの好循環を、持続可能で安心できる基盤によって支え続けるためには、3市それぞれの強みを活かした地域間連携が必要不可欠です。



持続可能な基盤づくり

行政

- 職員数の減少
- 民生費、公共施設・インフラ更新費用の増大
- スマート自治体への転換

- ◆ 3市それぞれの強みを活かしながら、資源を融通し合い、職員の育成・連携、業務連携等を進め、持続可能な地域づくりを進める必要

生活空間、治安・防災

- 空き家数・空き家率の増加
- 大地震の発生の懸念、風水害の激甚化

- ◆ 市域を越えた住宅政策、空き家対策における民間事業者等との連携の検討
- ◆ 災害時の相互支援体制構築等の推進

2 他圏域における取組事例

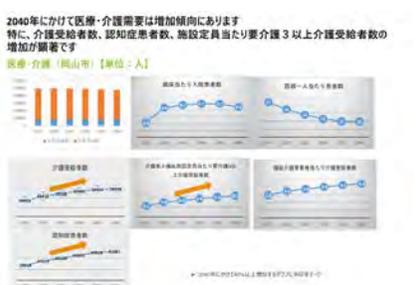
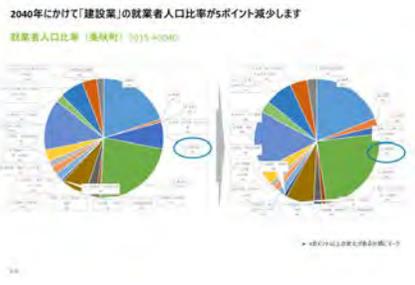
- 他圏域では職員間の対話等を通じた連携施策の検討に関する様々な取組が行われています。

地域の未来予測を活用した職員研修（岡山連携中枢都市圏）

概要

- いくつかの指標（人口、産業、財政等）について地域の未来予測を行い、その結果に基づいて圏域内の職員の方向けの研修を行った
- 未来予測は、千葉大学板倉研究室による「未来カルテ」を活用
- 未来カルテは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が推進する戦略的創造研究推進事業「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域で採択された3カ年のプロジェクト「OPoSSuM（OPoSSuM）」の成果物（公表物）

資料



8市連携スタディミーティング（横浜市及び隣接7市）

概要

- 人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃、8市の中核を担う世代の行政職員を対象として、広域連携についての意識醸成等を図る研修「8市連携スタディミーティング」を開催
- 開催期間は令和4年8月から令和5年1月



開催概要

- 第1回：横浜市長挨拶（冒頭）、事業の趣旨説明、自己紹介、テーマ決め@横浜市市民協働推進センター
- 第2回：政策提案の手法を学ぶ講義、ワークショップ（意見交換・検討）@横浜市市民協働推進センター
- 第3回：ワークショップ（意見交換・検討）、提案書作成@逗子市ワーケーションスペース「ON/OFFice ZUSHI」
- 第4回：ワークショップ（意見交換・検討）、提案書作成@旧村上邸「鎌倉みらいラボ」
- 第5回：プレゼンテーション準備、8市部局長級へのプレゼンテーション、フィードバック@横浜市役所

出典：横浜市HP

- 他圏域では職員間の対話等を通じた連携施策の検討に関する様々な取組が行われています。

未来創造塾（大分都市広域圏）

概要

- 大分都市広域圏の構成市町から選出された若手職員16名による政策研究チームを結成
- 大分都市広域圏の圏域で抱える広域的な課題について自主的に調査・研究を行い、課題解決に向けた実効性のある施策の提案を行っている

取組

- 大分市長の開講宣言の下開校式、別府市長による講話と意見交換、大学教授による講演、政策提言と各首長からのフィードバックなど

成果

テーマの背景・現状の課題と目指すべき圏域の将来像

① 広域圏内の各市町において、人員配置等の問題もあり個別の企業誘致が進んでいない。
② 企業誘致を切り口にした自治体間連携が進んでいない。
圏域全体での雇用機会の確保・創出が困難となっており、将来の人口減少を加速させるリスクがある。

【長期的に圏域の企業誘致の現状・取組】
① 企業誘致の自律的取組が進んでいない
自治体間で取り合いになりがちで、広域連携が図られていない。
② 企業誘致そのものに集中しづらい自治体が多数（マンパワー不足）
自治体ごとの企業誘致は進んでいる。各自治体での企業誘致事業は約2割であり、担当者も少なく、片手間に企業誘致を担当している。
そのため、広域的な企業誘致の取組ができていない。また、進出用地的課題に向けた対策も取組ができていない。
③ 個性豊かな自治体の特性・魅力を活かした情報発信が必要
大企業の役割、県として企業誘致を図る。→ マッチする自治体につなぐ（マーケティングのサポート）
自治体の特性、コンセプトの発信などができていない（プロダクトの発信が弱い）

各市町ごとの地域特性や企業誘致のコンセプトを洗い出し、即時に企業視点に立った上で企業等が欲している情報のニーズ調査を行い、大企業だけでなく中小企業・個人事業主を支援した連携施策・施策を図ることで、各市町間による状況格差を克服しながら、広域圏内に企業進出を促進していきたい。

事業実施による効果

圏域全体	各市町
<ul style="list-style-type: none"> 多様な企業体や個人事業主が必要としている情報を届けることで、自治体間の過度な競争の原理を残しつつ、経済圏・生活圏として豊かな魅力を持つ広域圏全体の企業進出を促進することができる。 企業等も広域圏をひとつの経済圏・生活圏と捉えるようになり、人材確保の負担軽減が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済圏・生活圏としての魅力をアピールできたが、市町単独ではカバーできない条件不利を克服できたりすることで、立地条件の良さを企業等にPRすることができる。 企業等から企業誘致担当者につながる窓口の一つとなることで、企業探索の事務の一助となる。 各市町の企業誘致サイトへの投資コストを抑えることができる。

テーマの背景・現状の課題

- 公共交通機関の減便等による運行本数の減少や交通空白地域の存在等により、住民の移動手段が限られている。
- デマンド交通等については、経費削減等により効率的な運行が必要。
- 公共交通機関のみでは、住民の移動手段をカバーできていない地域がある。
- 過度の自動車依存である。

広域的な移動手段の構築を目指し、満足度の高い交通政策に取り組む

現状の交通政策

①デマンド交通 圏域内の各市町実施中 ※日市町は実証実験中	③サイクル&バスライド ・大分市
②パーク&ライド ・大分市	④低速電動バス ・大分市 ・由布市 ・竹田市

※令和2年11月末現在

目指すべき圏域の将来像

将来的には、広域的な移動手段の構築を目指し、以下のような取組の検討が必要。

- デマンド交通の広域化（経費削減、住民の利便性向上）
- 自家用車の空席利用（公共交通空白地域における住民の利便性向上）
- 店舗型パーク&ライド（公共交通の利用促進）

自治体DXワークショップ（大分都市広域圏）

概要

- 構成自治体の関係部署職員を集めて自治体DXをテーマとしたワークショップを開催
- 前半は座学によってDXの潮流や事例を紹介し、後半はワークショップ形式で、各自治体の地域課題の共有や、それを解決するための自治体連携のあり方について話し合った

資料

先導事例③ 自治体の行政手続きのオンライン化

まずは、お一人ずつ自己紹介と講義の感想をお願いします
お互いの質問や意見は遠慮なくください

自己紹介

① 氏名	① 講義の感想
② 担当名と役割	② 行政のDXが身近に関心のある自治体との理由
③ 職務内容	③ 行政のDXが身近に関心し、連携して自身のまちの課題を解決したい理由

講義の感想

- 自治体DX（デジタル行政）
- 自治体DXの推進は、自治体間の連携が重要
- 自治体DXの推進は、自治体間の連携が重要
- 自治体DXの推進は、自治体間の連携が重要

お一人あたり3分程度

成果

- 広域圏でのDX部会の立ち上げなど

（事後アンケート抜粋）

3. 今回のワークショップについて、感想などがあればご自由にお書きください。

企画も盛りだくさんで他自治体の意見も聞くことができて
大変良い機会になりました。
今後も意見交換の場を設けていってほしいです。

基本的な考え方

- 絹の道都市間連携研究会（以下「研究会」という。）は、3市に共通する政策課題等について都市間連携により調査・研究し、その成果をそれぞれの地域の魅力向上と都市交流の促進に活用することを目的としている。（「絹の道都市間連携研究会規約」第1条）
- 今後は上記に加え、「多様な広域連携促進事業」の成果を踏まえながら、圏域の未来像についての議論や具体的な施策の検討及び実施に向けた取組など、将来を見据えた課題に対する調査・研究についても持続可能な形で継続する。

当面の取組内容

① 「多様な広域連携促進事業」を踏まえた取組

- 「目指す未来像」の議論の深化
- 担当部署間における検討の継続支援
- 3市首長懇談会を踏まえた取組

② 3市に共通する政策課題等に関するテーマについての研究

実施体制

• 役員

研究会には会長1名、副会長1名及び会計監事を置き、各市の企画担当部長を充て、委員の互選により決定する。役員任期は1年とする。（「絹の道都市間連携研究会規約」第4条）

ただし、「多様な広域連携促進事業」を踏まえた取組については、提案市である相模原市と当該年度の会長市が連携して実施することを可能とする。

また、研究会が行う調査・研究に当たっては、必要に応じ関係課の出席を求め、具体的な検討を行うことができる体制とする。

• 各年度の取組の継続性の担保

会長市が各年度の調査・研究内容、成果等について報告書を作成することし、各市庁内での情報共有を図ることで、庁内各課に広域的な事業の実施検討を促すとともに、次年度以降の調査・研究に活用できるようにする。

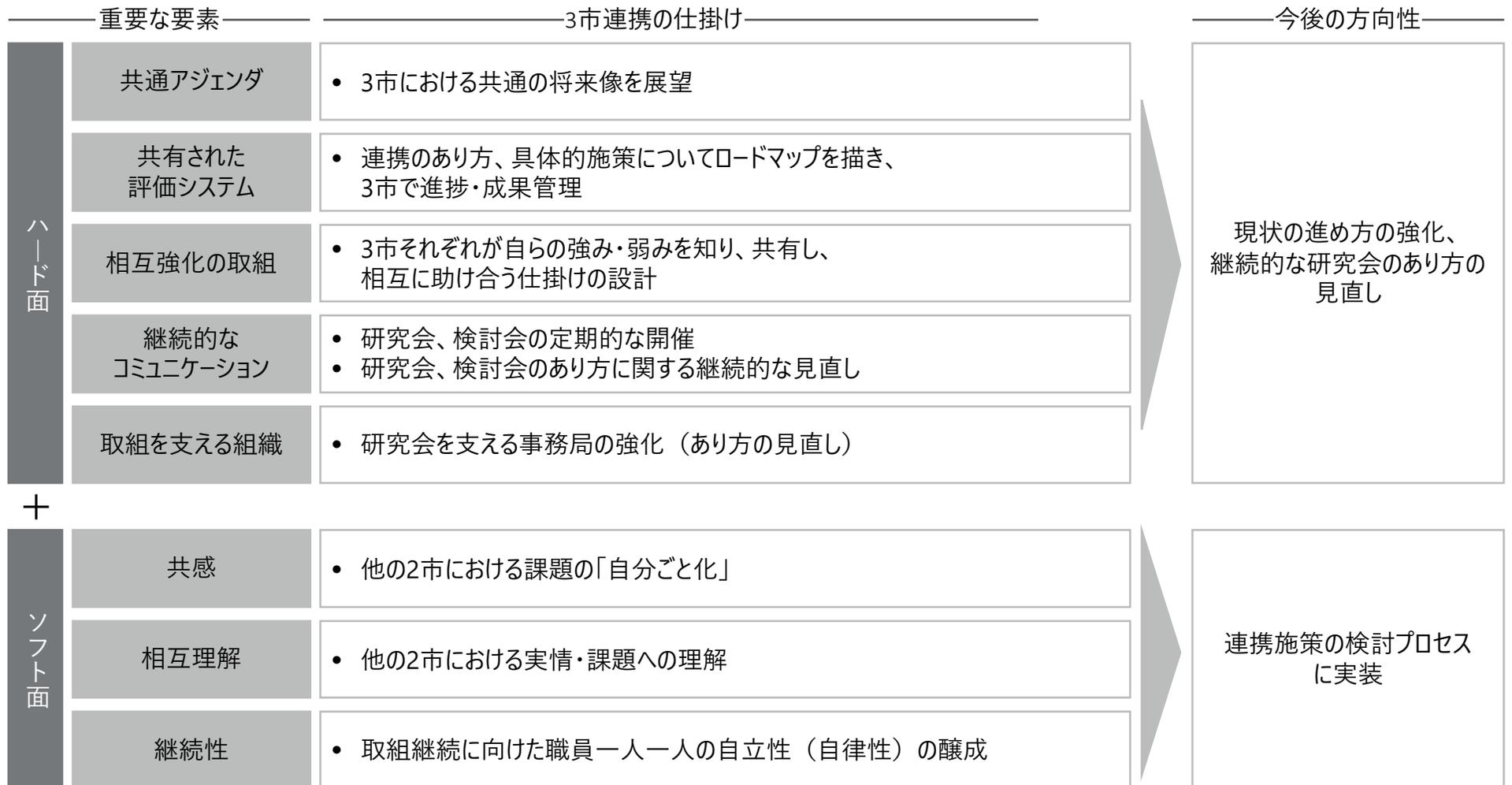
• 3市首長懇談会について

絹の道都市間連携研究会は実務者レベルの会議体であり、「多様な広域連携促進事業」への採択を契機に今後3市での連携を更に深化させるため、本委託事業の成果を踏まえ、3市首長が「地域の未来像」について議論する3市首長懇談会を令和5年度の早い時期（予定）に開催する。

(1) 3市推進体制構築に向けた方策

3市連携の仕掛け

- 3市それぞれが隣接し、一定の地域性をもった圏域を形成していながらも、それぞれが特有の地域課題や強みを持っている地方自治体同士であるからこそ、共通の将来像を描き、その実現に向かって連携の仕組み・体制を整備する必要があります。
- その仕組み・体制を構築するに当たっては、下記に示すハード面、ソフト面双方における重要な要素を加味することが重要と考えられます。



(1) 3市推進体制構築に向けた方策

今後の筋道

- 今後は、本業務の成果（3市の未来予測）を活用し、それを踏まえた更なる分析、協議、連携施策の立案、実践していくことが考えられます。
- 各プロセスにおいて、必要に応じ地域に関わる様々な主体（首長、議会、住民に加えて、コミュニティ組織、NPO、企業等）を巻き込みながら行うことが必要です。

プロセス	内容
1 地域の未来予測	• 「多様な広域連携促進事業」の成果報告書の展開、議論 など
2 (更なる) インプット	• 3市幹部による講義、各市の取組に関する情報共有、行為金連携に関する知識習得 など
3 分析	• 本委託事業で収集したデータ等の利活用方法の研究（例：EBPM、オープンデータ等の取組の推進） など
4 対話	• 3市職員間の対話による相互理解の促進（例：ワークショップの開催） など
5 協議	• 3市職員間の協議を通じたアイデアの形成、具体化
6 アウトプット	• 成果の創出（3市の将来像、連携施策等）
7 仮説検証	• 実証実験や関係者へのヒアリング等を通じた、アウトプットの有効性や妥当性の検証

(1) 3市推進体制構築に向けた方策

進め方のパターン (案)

- 前述の「今後の筋道」を踏まえると、連携の進め方は重視する成果に応じていくつかのパターンが考えられます。

<凡例>◎：必須 ○：有効 △：どちらでも -：不要

進め方のパターン プロセス	将来象		連携施策		実践
	A 3市の未来像に関する対話	B 方法論を学んだ上での共同研究	C テーマに沿った連携施策の検討 (R4実施内容の横展開)	D 各市の課題解決	E R4成果物の深堀り
1 地域の未来予測	◎	◎	◎	◎	◎
2 (更なる)インプット	○	◎	○	○	○
3 分析	△	◎ Point (方法論を習得した上で自ら分析)	○	○	◎
4 対話	◎ Point (ワークショップによる対話)	-	-	◎ Point (各市の課題共有)	-
5 協議	-	◎	◎	◎ (3市職員とも各市の職員として解決策検討)	◎
6 アウトプット	◎	◎	◎	◎	◎
7 仮説検証	○	○	○	○	◎ Point (アイデアの実践、関係者の巻き込み)
3市連携の仕掛け	対話を通じた共通アジェンダの展望 (共感、相互理解)	今後自ら使える方法論習得 (継続性)	横展開 (継続性)	その市の職員としてのロールプレイ (相互理解)	小さな成功体験 (継続性)

(2) 3市推進体制構築の方向性

背景

- 我が国全体では、2040年頃にかけて人口減少・高齢化等の進行による人口構造の変化などを通じて、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化することが見込まれる
- そのため、市町村が他の地方自治体と連携し、住民の生活機能を確保・維持することが重要

課題

- 2040年頃にかけて生じる変化・課題は、75歳以上人口の急速な増加など、今後三大都市圏において顕著に現れるものの、地方圏と比較して、現時点では必ずしも75歳以上人口の増加や15～74歳人口の減少が深刻化していないため、三大都市圏で広域連携が進んでいない

3市連携の方策

- 生活圏・経済圏を深く共有する3市で「地域の未来予測」を整理し、そこで明らかになった変化・課題の見通しを踏まえ、どのような未来を実現したいのか、「目指す未来像」の議論を地域に関わる様々な主体を巻き込んで行うことが重要

3市連携の必要性

- 住民の豊かな生活と活力ある地域づくりの好循環を、持続可能で安心できる基盤によって支え続けるためには、3市それぞれの強みを活かした地域間連携が必要不可欠

3市推進体制構築の方向性

3市は、引き続き絹の道都市間連携研究会における調査・研究を継続し、
また、今年度の「多様な広域連携促進事業」の成果を活用した
圏域の未来像についての議論や具体的な施策の検討及び実施に取り組みながら、
持続可能な3市推進体制の構築を図っていく

第6章 3市連携の今後の展望

1 本業務の成果

- 本調査研究を通じて、3市連携による「公共施設の共同管理・再編等」の可能性や、「圏域全体における産官学連携」の可能性を確認することができました。さらに、3市連携による課題解決の必要性をより明確にすることができました。
- そして、具体的な連携施策を実現するために、引き続き絹の道都市間連携研究会において調査・研究を継続するとともに、将来を見据えた課題に対する調査・研究を持続可能な形で継続することの重要性を確認することができました。

① 現状及び将来を見据えた課題についての基礎調査

- ✓ 3市を取り巻く外部環境、地域特性、人の動きを分析することにより、様々な政策領域（子育て・教育、公共施設・インフラ、生活空間等）における3市連携の課題を明らかにすることができました。
- ✓ 多様なデータに基づく基礎調査、地域の未来予測により、今後も、本業務の調査テーマ（公共施設の共同管理・再編、産官学連携体制構築）の深堀りや、異なるテーマにおける検討に繋げることができます。
- ✓ 3市の人の動きの分析では、統計データに加え住民アンケートを実施することで、3市の人の動きの現状を的確かつ網羅的に把握できました。

② 3市における公共施設の共同管理・再編等に向けた検討

③ 圏域全体における産官学連携体制構築に向けた検討

- ✓ 個別事業検討チームの設置により事業課職員同士が交流するきっかけとなっただけでなく、各チームにおいて各市の課題・取組等も共有しながら3市が連携して取り組むべき課題や施策の方向性等について検討することができました。

④ 圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築に向けた検討

- ✓ 今年度の成果を踏まえながら、圏域の未来像についての議論や具体的な施策の検討及び実施に向けた取組など、将来を見据えた課題に対する調査・研究についても持続可能な形で3市推進体制の構築を図っていくことを確認しました。

本業務の成果を踏まえた今後の取組

3市における公共施設の共同管理・再編等に向けた検討

- 3市の特徴を踏まえてモデル化検討を行った図書館、文化ホール、大規模スポーツ施設については、共同管理・再編等の実現可能性を更に検証する余地があります。
- 上記以外の、特に特定分野での需要が高い施設について、共同管理・再編等の調査・研究を深める余地があります。

圏域全体における産官学連携体制構築に向けた検討

- 産官学連携による施策案の事業性、実現可能性を更に検証し、実証等に取り組んでいく必要があります。
- 関係者等と調整を図り、施策の具体化や連携体制構築に向けて検証していく必要があります。

その他

- 「3市における公共施設の共同管理・再編等に向けた検討」、「圏域全体における産官学連携体制構築に向けた検討」以外の政策領域についても3市連携のあり方について議論を深めることが求められます。

3市連携の今後の展望

- 本委託事業の成果を踏まえ、3市首長が「地域の未来像」について議論する3市首長懇談会を令和5年度の早い時期に開催します。
- 引き続き「絹の道都市間連携研究会」においても、今年度の成果や3市首長懇談会を踏まえ、更なる調査・研究等を行っていきます。
 - 公共施設の共同管理・再編等や、産官学連携体制構築に関する具体的な施策などの検討・実施に繋がります。
 - 本業務におけるテーマ以外の政策領域（子育て・教育、医療・介護、生活空間、治安・防災等）に焦点を当てることを検討します。
- 今年度設置した個別事業検討チームの枠組みも活用しながら、3市事業課において継続的な取組が可能となるような体制について検討します。
- 上記取組を推進していくため、個別の連携実績の着実な積み重ねや3市職員間の交流に取り組みながら、3市の住民・企業・大学等の交流の促進にも繋がっていきます。

Appendix

1. 3市の人動き

WEBアンケート 回答画面イメージ (1/12)

アンケート画面開始

Page 1

SC1
あなたの性別をお知らせください。

1 男性
2 女性

SC2
あなたの年齢をお知らせください。

歳

SC3
あなたのお住まい(都道府県)をお知らせください。

Page 2

SC4
あなたがお住いの地域をお知らせください。

1 八王子市
2 町田市
3 相模原市緑区
4 相模原市中央区
5 相模原市南区
6 その他

Page 3

SC5
あなたの職業をお知らせください。

1 会社員・会社役員
2 公務員・教職員・非営利団体職員・団体職員
3 契約社員・派遣社員
4 パート・アルバイト
5 個人事業主
6 農林畜産業
7 専業主婦(主夫)
8 学生
9 無職
10 その他

Page 4

SC6
同居している方について、該当するものを全て選択してください。(いくつでも)

1 同居していない(单身)
2 配偶者
3 親
4 子
5 祖父母
6 兄弟・姉妹
7 その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (2/12)

Q1/Q2
通勤・通学先の「所在地」、「交通手段」について、それぞれ選択してください。

Q1
通勤・通学先の「所在地」をお知らせください。

- 1 八王子市
- 2 町田市
- 3 相模原市
- 4 東京23区
- 5 立川市
- 6 府中市
- 7 昭島市
- 8 調布市
- 9 日野市
- 10 福生市
- 11 多摩市
- 12 あきる野市
- 13 横浜市
- 14 川崎市
- 15 厚木市
- 16 大和市
- 17 座間市
- 18 愛川町
- 19 上野原市
- 20 その他
- 21 通勤・通学していない

Q2
通勤・通学している方は、「交通手段」をお知らせください。(いくつでも)
※乗り継ぎなど複数の手段を利用する場合は、あてはまるすべてをお知らせください。

- 1 徒歩(車椅子含む)
- 2 自転車
- 3 二輪車
- 4 自家用車(自分で運転)
- 5 自家用車(送迎)
- 6 タクシー
- 7 路線バス
- 8 コミュニティバス
- 9 JR横浜線
- 10 JR相模線
- 11 JR中央本線
- 12 JR八高線
- 13 京王京王線
- 14 京王高尾線
- 15 京王相模原線
- 16 小田急江ノ島線
- 17 小田急小田原線
- 18 多摩都市モノレール線
- 19 東急田園都市線
- 20 その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (4/12)

Page 6

Q5_1
Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
あなたが普段、趣味、娯楽・レジャー施設、外食する「頻度」について選択してください。(それぞれひとつずつ)

	1	2	3
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
((((
I	I	I	I
T	T	T	T
E	E	E	E
M	M	M	M
-	-	-	-
Q	Q	Q	Q
3	3	3	3
-	-	-	-
1	1	1	1
-	-	-	-
1	2	3	
回	回	回	
答	答	答	
再	再	再	
選	選	選	
((((

ほぼ毎日	1○	1○	1○
週に5~6回	2○	2○	2○
週に3~4回	3○	3○	3○
週に1~2回	4○	4○	4○
月に1~2回	5○	5○	5○
年に数回	6○	6○	6○
年1回程度	7○	7○	7○
ほぼ利用しない	8○	8○	8○

WEBアンケート 回答画面イメージ (6/12)

Page 9

Q5_2
Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
あなたが普段、買い物(食料品・日用品以外)する「頻度」について選択してください。
(それぞれひとつずつ)

	1	2	3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(((
	I	I	I
	T	T	T
	E	E	E
	M	M	M
	-	-	-
	Q	Q	Q
	3	3	3
	-	-	-
	2	2	2
	-	-	-
	1	2	3
	回	回	回
	答	答	答
	再	再	再
	掲	掲	掲
	(((
ほぼ毎日	1 <input type="radio"/>	1 <input type="radio"/>	1 <input type="radio"/>
週に5~6回	2 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
週に3~4回	3 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
週に1~2回	4 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
月に1~2回	5 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
年に数回	6 <input type="radio"/>	6 <input type="radio"/>	6 <input type="radio"/>
年1回程度	7 <input type="radio"/>	7 <input type="radio"/>	7 <input type="radio"/>
ほぼ利用しない	8 <input type="radio"/>	8 <input type="radio"/>	8 <input type="radio"/>

WEBアンケート 回答画面イメージ (7/12)

③図書館や文化施設(音楽ホール等)の利用について

Q3_3
あなたが音楽、図書館や文化施設(音楽ホール等)の利用する「所在地」について上位3つまで選択してください(3つまで)

- 1 八王子市
- 2 町田市
- 3 相模原市
- 4 東京23区
- 5 立川市
- 6 府中市
- 7 昭島市
- 8 調布市
- 9 日野市
- 10 福生市
- 11 多摩市
- 12 あきる野市
- 13 横浜市
- 14 川崎市
- 15 厚木市
- 16 大和市
- 17 座間市
- 18 寒川町
- 19 上野原市
- 20 その他

- 21 利用することはない

Q4_3
Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
あなたが音楽、図書館や文化施設(音楽ホール等)の利用する「主な交通手段」について全て選択してください。(それぞれいくつでも)

	1	2	3
徒歩(車椅子含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自転車	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
二輪車	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自家用車(自分で運転)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自家用車(送迎)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
医療福祉施設の送迎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タクシー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
路線バス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コミュニティバス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
JR横浜線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
JR相模線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
JR中央本線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
JR八高線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
京王京王線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
京王高尾線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
京王相模原線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
小田急江ノ島線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
小田急小田原線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
多摩都市モノレール線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東急田園都市線	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

WEBアンケート 回答画面イメージ (8/12)

Q5_3
 Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
 あなたが管段、図書館や文化施設(音楽ホール等)を利用する「頻度」について選択してください。(それぞれひとつずつ)

↓

	1	2	3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(I	(I	(I
	T	T	T
	E	E	E
	M	M	M
	- Q	- Q	- Q
	3	3	3
	-	-	-
	3	3	3
	-	-	-
	1	2	3
	回	回	回
	答	答	答
	再	再	再
	掲	掲	掲
	(((
ほぼ毎日	1 <input type="radio"/>	1 <input type="radio"/>	1 <input type="radio"/>
週に5~6回	2 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
週に3~4回	3 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
週に1~2回	4 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
月に1~2回	5 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
年に数回	6 <input type="radio"/>	6 <input type="radio"/>	6 <input type="radio"/>
年1回程度	7 <input type="radio"/>	7 <input type="radio"/>	7 <input type="radio"/>
ほぼ利用しない	8 <input type="radio"/>	8 <input type="radio"/>	8 <input type="radio"/>

Q6_3
 あなたが管段、利用する図書館や文化施設(音楽ホール等)の施設の名称をお知らせ下さい。

↓

施設の名称

1	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(ITEM_Q3_3_1回答再掲)	<input type="text"/>
2	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(ITEM_Q3_3_2回答再掲)	<input type="text"/>
3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(ITEM_Q3_3_3回答再掲)	<input type="text"/>

WEBアンケート 回答画面イメージ (10/12)

Q5_4
 Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
 あなたが普段、スポーツ施設(公立のグラウンド、体育館、プール等)を利用する「頻度」について選択してください。(それぞれひとつずつ)

↓

	1	2	3
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
((((
I	I	I	I
T	T	T	T
E	E	E	E
M	M	M	M
-	-	-	-
Q	Q	Q	Q
3	3	3	3
-	-	-	-
4	4	4	4
-	-	-	-
1	2	3	
回	回	回	
答	答	答	
再	再	再	
提	提	提	
((((
ほぼ毎日	1	1	1
週に5~6回	2	2	2
週に3~4回	3	3	3
週に1~2回	4	4	4
月に1~2回	5	5	5
年に数回	6	6	6
年1回程度	7	7	7
ほぼ利用しない	8	8	8

Q6_4
 あなたが普段、利用するスポーツ施設(公立のグラウンド、体育館、プール等)の施設の名称をお知らせ下さい。

→

	施設 の 名 称
1	○○○(ITEM_Q3_4_1回答再提)
2	○○○(ITEM_Q3_4_2回答再提)
3	○○○(ITEM_Q3_4_3回答再提)

WEBアンケート 回答画面イメージ (12/12)

Q5_5

Q3でお答えいただいた所在地についてお伺いいたします。
 あなたが普段、病院・介護施設の通院や通所する「頻度」について選択してください。
 (それぞれひとつずつ)

	1	2	3
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
((((
T	T	T	T
E	E	E	E
M	M	M	M
-	-	-	-
Q	Q	Q	Q
3	3	3	3
-	-	-	-
5	5	5	5
-	-	-	-
1	2	3	
回	回	回	
答	答	答	
再	再	再	
提	提	提	
((((
ほぼ毎日	1○	1○	1○
週に5~6回	2○	2○	2○
週に3~4回	3○	3○	3○
週に1~2回	4○	4○	4○
月に1~2回	5○	5○	5○
年に数回	6○	6○	6○
年1回程度	7○	7○	7○
ほぼ利用しない	8○	8○	8○

Q7

八王子市、町田市、相模原市間の公共交通での移動は便利だと思いますか。
 該当するものを選択してください。

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり思わない
- 5 思わない
- 6 公共交通機関を利用しない

2. 圏域全体における産官学連携の可能性

WEBアンケート 回答画面イメージ (1/4)

入力フォーム

1 入力 2 確認 3 完了

八王子市・町田市・相模原市の3市は大学キャンパスが多く存在し、学生の皆さんが多く住んでいますが、就職を機に転出する方が多いことが課題と捉えています。
そこで、学生のみなさんが将来住みたい場所、働きたい場所についてどう考えているかを調査し、行政が何をすべきか検討するための材料としたいと考えています。
みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

Q1. あなたの通っている学校名を教えてください。(選択肢は50音順) 必須

青山学院大学 麻布大学 和泉短期大学 桜美林大学 北里大学 杏林大学 恵泉女子医科大学 工学院大学
 聖学院大学 国士館大学 相模女子大学/相模女子大学短期大学部 サレジオ工業高等専門学校 昭和薬科大学
 女子美術大学 (短期大学部含む) 創価大学 創価女子短期大学 拓殖大学 玉川大学 多摩大学 多摩美術大学
 中央大学 帝京大学 帝京大学短期大学 デジタルハリウッド大学 東海大学 東京家政学院大学 東京工科大学
 東京工業高等専門学校 東京工業大学 東京純心大学 東京造形大学 東京都立大学 東京薬科大学
 日本工学院八王子専門学校 日本文化大学 フェリス学院大学 フェリス学院大学 法政大学 明星大学 ヤマザキ動物看護大学
 山野美容芸術短期大学 横浜国立大学 和光大学 その他

Q45. あなたの学年(年次)を教えてください。 必須

1年
 2年
 3年
 4年
 5年
 6年
 修士課程
 博士課程
 その他

Q46. あなたの性別を教えてください。 必須

男性
 女性
 その他
 回答しない

Q47. あなたの現在のお住まいを教えてください。 必須

東京都八王子市
 東京都町田市
 神奈川県相模原市
 東京23区
 八王子市・町田市以外の東京都の市町村
 相模原市以外の神奈川県の市町村
 東京都・神奈川県以外の市町村

Q48. あなたが現在の学校に通う前のお住まいを教えてください。 必須

東京都八王子市
 東京都町田市
 神奈川県相模原市
 その他

Q49. あなたの実家(両親、祖父母等親族がお住まいの場所)がある都道府県を教えてください。 必須

北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県
 千葉県 東京都 (八王子市・町田市以外) 神奈川県 (相模原市以外) 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県
 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県
 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 海外

Q50. 社会人になってからも、現在お住まいの市区町村に住み続けたいと思いますか。 必須

住み続けたいと思う
 どちらかというに住み続けたいと思う
 どちらかというと転居したいと思う
 転居したいと思う
 わからない

※Q2～Q44は学校名に応じて学部(学科)を問う設問
※Q2～Q44は省略

WEBアンケート 回答画面イメージ (2/4)

Q51. 現在住んでいる市区町村に住み続けたいと思う理由として、最も近いものを2つまで選んでください。 **必須**

- 近くに働きたい（働く予定の）職場があるから
- ブランドイメージが良いから
- 治安が良いから
- 物価・家賃が安いから
- 自然環境が良いから
- 買い物に便利だから
- 娯楽・レジャー施設が多いから
- 都心へのアクセスが良いから
- 地元・親元で暮らしたいから
- 親しい友人・知人が近くににいるから
- 地元・親元を離れたいから
- 引越しが負担となるから
- その他

Q52. 現在住んでいる市区町村から転居したいと思う理由として、最も近いものを2つまで選んでください。 **必須**

- 働きたい（働く予定の）職場が遠いから
- ブランドイメージが良くないから
- 治安が良くないから
- 物価・家賃が高いから
- 自然環境が悪いから
- 買い物に不便だから
- 娯楽・レジャー施設が少ないから
- 都心へのアクセスが悪いから
- 地元・親元を離れたいから
- 親しい友人・知人が近くにいないから
- 地元・親元で暮らしたいから
- 他の地域に住んでみたいから
- その他

Q53. 将来どのような働き方をしたいか、あなたの今の考えに最も近いものを2つまで選んでください。 **必須**

- 大企業に就職したい 中堅・中小企業に就職したい 企業規模にはこだわらないが、自分がやりたい仕事ができる企業に就職したい
- 自分で会社を起こし、やりたい仕事をしたい フリーランスで働きたい 家業等を継ぎたい 公務員になりたい
- 専門資格を活かせる職場に就職したい（医師、教員、保育士、介護士など） その他

Q54. あなたが将来働く場所を決める時に重視したいこととして、最も近いものを3つまで選んでください。 **必須**

- 安定している 将来性がある 給料が良い 自分のやりたい仕事ができる 知名度が高い
- ワーク・ライフ・バランスを推進している 転勤が無い 海外で活躍できる 通勤がしやすい 社会貢献活動に取り組んでいる
- 学歴・男女差別が無い 若手が活躍できる 事業を多角化している 社風が良い 研修制度が充実している テレワークが可能
- 副業が可能 その他

Q55. 卒業後の進路を検討する上で、あなたが通っている学校の近くにある企業のインターンシップに参加したいと思いますか。 **必須**

- 参加したことがある
- 興味があり、ぜひ参加したい
- 興味が無い
- わからない

Q56. 現在就職活動をしている、または、過去にしていましたか。 **必須**

- はい
- いいえ

Q57. 3市（八王子市、町田市、相模原市）にある企業を確認、または、検討したことがありますか。 **必須**

- はい
- いいえ

WEBアンケート 回答画面イメージ (3/4)

Q58. 将来、働いてみたいと思う地域を教えてください。 **必須**

- 東京23区
- 東京都八王子市
- 東京都町田市
- 八王子市・町田市以外の東京都の市町村
- 神奈川相模原市
- 相模原市以外の神奈川県以外の市町村
- 東京都・神奈川県以外の出身地域
- 希望する職業に就ければどこでも良い
- その他

Q59. 希望する勤務地を選んだ理由を3つまで選んでください。 **必須**

- その地域に愛着があるから
- Uターン就職を希望するから
- 実家から通勤することができるから
- 地元の方が家族の支援を受けやすいから
- 将来的に家族の面倒を見る必要があるから
- 家族が希望しているから
- 地元・親元を離れたいから
- 友人・知人が多いから
- 志望企業があるから
- 知名度が高い企業が多いと思うから
- 地元には働きたいと思う業種・職種が少ないと思うから
- その地域での暮らしに憧れがあるから
- 希望する職に就けるならば勤務地はどこでも良いから
- 働く場所にこだわりがないから
- その他

Q60. 3市（八王子市、町田市、相模原市）にある企業を知っていますか。 **必須**

- よく知っている（概ね11社以上）
- 知っている（概ね4～10社程度）
- あまり知らない（概ね1～3社程度）
- 全く知らない

Q61. テレワークが可能な職場の場合、どのような場所に住んでみたいと思いますか。 **必須**

- 都心など繁華街・オフィス街の近く
- 都心から概ね1時間圏内の郊外部
- 都心から概ね2時間以上離れた自然が豊かな場所
- 国内のリゾート地
- 海外
- テレワークが可能でも勤務地から近い場所が良い
- テレワークが可能な職種を希望していない
- その他

Q62. 通勤時間について、どの程度までなら許容できますか。 **必須**

- 15分未満
- 15～30分未満
- 30～45分未満
- 45～1時間未満
- 1時間～1時間半未満
- 1時間半以上

Q63. 将来働くことに対して不安に感じていることを3つまで教えてください。 **必須**

- きちんと仕事ができるか
- 勤務先での人間関係
- 勤務先の将来はどうか（会社が倒産したりしないかなど）
- 何歳まで働けるのか
- 解雇されないか
- 十分な収入が得られるか
- 転勤はあるか
- 社会の景気動向
- 仕事と家庭生活の両立
- 健康・体力面
- そもそも就職できるか・仕事を続けられるか
- 特に不安はない
- その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (4/4)

Q64. 3市（八王子市、町田市、相模原市）での就職について考える上で、支援してほしいことを3つまで教えてください。

- 大学での3市企業の採用情報の提供
- インターネットやSNSでの3市企業の採用情報の提供
- 授業やゼミなどを通した3市企業との関わる機会の提供
- 3市企業に関する説明会などイベントの実施
- 3市企業におけるインターンシップへの斡旋
- 起業、事業承継に関する支援、情報提供
- 就職活動に係る交通費の支援
- 3市へ就職した場合の生活資金、奨学金支援
- その他

Q65. どういった支援があれば3市（八王子市、町田市、相模原市）での就職について検討すると思うか、3つまで教えてください。

- 大学での3市企業の採用情報の提供
- インターネットやSNSでの3市企業の採用情報の提供
- 授業やゼミなどを通した3市企業との関わる機会の提供
- 3市企業に関する説明会などイベントの実施
- 3市企業におけるインターンシップへの斡旋
- 起業、事業承継に関する支援、情報提供
- 就職活動に係る交通費の支援
- 3市へ就職した場合の生活資金、奨学金支援
- どのような支援があっても3市に就職する考えは無い
- その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (1/5)

入力フォーム

1 入力 2 確認 3 完了

持続可能な行政を確保するためには、地域の経済を支える人材の確保・育成が重要と捉えておりますが、八王子市・町田市・相模原市（以下「3市」と言います。）は、就職世代の転出超過や区域内企業における人材確保等の抱えています。そこで、大学等が輩出する人材や就職支援における課題と、企業が求める人材とのギャップ等を把握し、3市または各市が実施すべき施策等について検討したいと考えています。併多用中、誠に恐縮ですが、調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

Q1. 学校名を選択してください。（選択肢は五十音順） 必須

青山学院大学 麻布大学 和泉短期大学 桜美林大学 北里大学 杏林大学 恵泉女子園大学 工学院大学
 國學院大学 国士舘大学 相模女子大学/相模女子大学短期大学部 サレシオ工実高等専門学校 昭和薬科大学
 女子美術大学（短期大学部含む） 創価大学 創価女子短期大学 拓殖大学 玉川大学 多摩大学 多摩美術大学
 中央大学 帝京大学 帝京大学短期大学 デジタルハリウッド大学 東海大学 東京家政学院大学 東京工科大学
 東京工業大学 東京工業高等専門学校 東京純心大学 東京造形大学 東京都立大学 東京薬科大学
 日本工学院八王子専門学校 日本文化大学 フェリスシアこども短期大学 法政大学 明星大学 ヤマザキ動物看護大学
 山野美容芸術短期大学 横浜国立大学 和光大学

Q2. 各学年の定員、生徒数（短期大学部除く）を半角数字で入力してください。（5、6年生について該当が無い場合は0を入力してください。）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
定員	_____	_____	_____	_____	_____	_____
生徒数	_____	_____	_____	_____	_____	_____

Q6. 出身高校所在地別の2022年度学部入学者数（短期大学部除く）を半角数字で入力してください。

2022年度入学者数（出身高校所在地別）

東京23区 _____

東京都八王子市 _____

東京都町田市 _____

八王子市・町田市以外の東京都の市町村 _____

神奈川県相模原市 _____

相模原市以外の神奈川県各市町村 _____

東京都・神奈川県以外の道府県 _____

海外 _____

※Q2～Q5はそれぞれ、大学、短期大学部、短期大学、専門学校・高等専門学校
 の定員及び生徒数を問う設問

※Q3～Q5は省略

※Q6～Q9はそれぞれ、大学、短期大学部、短期大学、専門学校・高等
 専門学校の出身高校（高等専門学校の場合は出身中学）所在地別の
 2022年度別入学者数を問う設問

※Q7～Q9は省略

WEBアンケート 回答画面イメージ (2/5)

Q10. 学部（大学院研究科含む、短期大学部除く）別・業種別の2021年度就職者数（2022年3月卒業）を半角数字で入力してください。

学部	業種										その他	
	農業、林業	漁業	鉱業、石業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業		不動産業、賃貸業
人文科学												
社会科学												
理学												
工学												
農学												
保健												
商船												
家政												
教育												
芸術												
その他												

Q11. 学部（大学院研究科含む、短期大学部除く）別・本社所在地別の2021年度就職者数（2022年3月卒業）を半角数字で入力してください。

学部	東京23区	東京都八王子市	東京都町田市	八王子市・町田市以外の東京都の市町村	神奈川県相模原市	相模原市以外の神奈川県 <small>の市町村</small>	東京都・神奈川県以外の道府県
	人文科学						
社会科学							
理学							
工学							
農学							
保健							
商船							
家政							
教育							
芸術							
その他							

※Q10、Q12、Q14はそれぞれ、大学、短期大学部、短期大学の学部（本科）別・業種別の2021年度就職者数を問う設問

※Q16は専門学校・高等専門学校の業種別の2021年度就職者数を問う設問

※Q12、Q14、Q16は省略

※Q11、Q13、Q15はそれぞれ、大学、短期大学部、短期大学の学部（本科）別・本社所在地別の2021年度就職者数を問う設問

※Q17は専門学校・高等専門学校の本社所在地別の2021年度就職者数を問う設問

※Q13、Q15、Q17は省略

WEBアンケート 回答画面イメージ (3/5)

Q18. 学生の働き方に対する考え方の傾向についてあてはまるものを、各項目から1つずつ選択してください。 必須

	感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	把握していない
大企業への就職志向が強い	<input type="checkbox"/>				
都心に本社がある企業への就職志向が強い	<input type="checkbox"/>				
UI/UXターンの希望が多い	<input type="checkbox"/>				
不安志向が強い	<input type="checkbox"/>				
資格取得など専門性を活かそうという傾向が強い	<input type="checkbox"/>				
仕事内容よりも休暇取得や残業時間など労働環境への関心が高い	<input type="checkbox"/>				
テレワークを導入している企業への就職志向が強い	<input type="checkbox"/>				
昇進や出世への関心が高い	<input type="checkbox"/>				
就職先の選定に対する保護者の影響が強い	<input type="checkbox"/>				
働くことに対して後ろ向きな考え方の学生が多い	<input type="checkbox"/>				
起業・副業への関心が高い	<input type="checkbox"/>				
フリーランスなど会社勤め以外の働き方への関心が高い	<input type="checkbox"/>				
起業等の事業承継への関心が高い	<input type="checkbox"/>				

Q19. 学生が就職先を決める上で、働く場所（地域）を意識していると感じるか、あてはまるものを選んでください。 必須

感じる
 やや感じる
 あまり感じない
 感じない

Q20. 選択肢に記載の地域で働きたいと考えている学生数について、あてはまるものを各項目から1つずつ選択してください。 必須

	多い	やや多い	やや少ない	少ない
3市（八千子市・町田市・相模原市）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京23区	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
八千子市・町田市以外の東京都の市町村	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
相模原市以外の神奈川県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京都・神奈川県以外の学生の出身地域	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q21. 選択肢の地域の企業からのキャリア支援センター（就職支援窓口）への求人票の提出や問合せ等の状況（全体数に占める割合）について、あてはまるものを各項目から1つずつ選択してください。

	概ね50%以上	概ね20～50%程度	概ね20%程度	ほとんどない（数件程度）
3市（八千子市・町田市・相模原市）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京23区	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
八千子市・町田市以外の東京都の市町村	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
相模原市以外の神奈川県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京都・神奈川県以外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

WEBアンケート 回答画面イメージ (4/5)

Q22. 貴学と関わりのある自治体（例：包括連携協定を締結している自治体やキャンパスが立地している自治体など）へ就職させたい考えがあるかどうか、貴学の考え方に近いものを選んでください。 **必須**

- 積極的に就職を促している
- やや就職を促している
- 就職を促していない（考えていない）
- 今後、積極的に就職を促したいと考えている

Q23. 貴学が特に伸ばしたいと考えている学生の能力として、最も近いものを3つまで選んでください。 **必須**

- コミュニケーション能力
- 課題設定・解決能力
- 論理的思考力
- プレゼンテーション能力
- 柔軟性・環境適応力
- 情報収集力
- 情報活用能力・データ分析力
- 語学力
- 文章作成力
- その他

Q24. 貴学が必要と考えている産学連携の取組について、あてはまるものをすべて回答してください。 **必須**

- 学生・院生の企業における実践研修（インターンシップなど）
- 学生・院生等が新しい技術・発想で事業を起こすこと（起業）
- 意欲ある経営者が、大学の力を借りて新しい事業を起こすこと（企業内起業）
- 企業人が卒業後にある期間置いて大学で学びなおすこと（リカレント教育）
- 産官学など幅広い連携で事業を行うこと
- 企業が大学の技術を購入して事業に役立てること
- 企業と大学が共同で研究すること
- 企業が費用を負担して大学に研究を依頼すること
- 企業の研究者が大学の設備などを使って研究すること
- 大学の技術を使って新しい事業を起こすこと
- 企業が解決できないことを大学の知恵を借りて解決すること
- 大学の研究者が企業の設備などを使って研究すること
- その他

Q25. 貴学が必要と考えている行政との地域連携の取組について、あてはまるものをすべて回答してください。 **必須**

- 地域の政策課題等に関する調査・研究の委託、共同研究
- 教育支援活動（インターンシップ、ボランティア、学生相談など）
- 施設の相互利用、大学施設の住民への開放
- 市民を対象とした生涯学習講座、文化教養講座の実施
- 中心市街地の再生やまちづくり活動への参加
- 災害時の相互連携（大学施設の開放、学生ボランティアの派遣など）
- その他

Q26. 3市（八王子市、町田市、相模原市）の事業者との産学連携・地域連携等の取組状況について教えてください。 **必須**

- 現在取り組んでいる
- 過去に取り組んだことがあるが、現在は無い
- これまでに取り組んだことは無いが、取り組む意向はある
- これまでに取り組んだことは無く、今後も取り組む予定は無い

Q27. 3市（八王子市、町田市、相模原市）内の事業者と取り組んでいる（取り組んでいた）産学連携・地域連携等の内容について、連携相手、取組内容等を具体的に記入してください。

産学連携・地域連携等の取組内容

八王子市	
町田市	
相模原市	

WEBアンケート 回答画面イメージ (5/5)

Q28. Q27で記載いただいた産学連携・地域連携等の実施に至るきっかけについて、あてはまるものをすべて選んでください。 **必須**

- 貴学から事業者への呼びかけ
- 事業者から貴学への呼びかけ
- 国や都県、市、行政関連の支援機関の紹介
- 商工会議所等の地元経済団体の紹介
- 同業種・異業種等の交流会・組織の紹介
- 金融機関の紹介
- 民間の仲介支援機関の紹介
- その他

Q29. Q27で記載いただいた産学連携・地域連携等について、学生の就職先の拡充につながったものはありますか。 **必須**

ある ない 把握していない

Q30. Q27で記載いただいた取組のうち、どの取組が学生の就職先の拡充につながったか教えてください。

0 / 60000

Q31. 産学連携・地域連携等について、貴学が課題と考えていることについて、具体的に教えてください。 **必須**

0 / 60000

Q32. 貴学で産学連携・地域連携等に対する期待、その連携相手となる事業所や商店街、地域、行政への要望などについて、具体的に教えてください。 **必須**

例：地域住民や民間企業等との橋渡し、地域の抱える課題やニーズの把握と提供など

38 / 60000

WEBアンケート 回答画面イメージ (1/4)

入力フォーム

1 入力 2 確認 3 完了

持続可能な行政を確保するためには、地域の経済を支える人材の確保・育成が重要と捉えておりますが、八王子市・町田市・相模原市（以下「3市」と言います。）は、就職世代の転出超過や圏域内企業における人材確保等の抱えています。そこで、企業の皆様に対し、人材確保・育成、事業の承継などに関する状況・課題と、大学が輩出する人材及び学生の就職先や居住先に関する意向とのギャップ等を把握し、3市または各市が実施すべき施策等について検討したいと考えています。郵多用中、誠に恐縮ですが、調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

Q1. 本社の所在地について、該当するものを選んでください。本社と事業所の所在地が異なる場合、事業所の所在地についても選んでください。

	東京都八王子市	東京都町田市	神奈川県相模原市	その他
本社所在地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業所所在地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q2. 3市（八王子市、町田市、相模原市）内に本社（または事業所）を構えている理由について、あてはまるものをすべて選んでください。

用地の分譲・賃貸価格が安い 用地の分譲・賃貸規模が適切 災害に強い 主要道路へのアクセスが良い 高速道路のICに近い

鉄道駅とのアクセスが良い 顧客・取引先に近い 関連産業が無積している 事業設立時の経営者が住んでいた家に近い

自治体（都県・市）からの補助・支援・優遇 人材が確保しやすい 従業員の住環境が良い わからない その他

Q3. 業種について、該当するものを選んでください。 必須

建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業

不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業

教育、学習支援業 医療、福祉 サービス業（他に分類されないもの） その他

Q4. 令和4年4月1日時点の業歴について、該当するものを選んでください。 必須

1~10年 11~20年 21~30年 31~40年 41~50年 51~100年 100年超

Q5. 令和4年4月1日時点の正規従業員（正社員、正規職員など、フルタイムで無期の労働契約により雇用される方）の人数について、該当するものを選んでください。 必須

9人以下 10~29人 30~49人 50~99人 100~299人 300人以上

Q6. 令和4年4月1日時点の正規従業員の男女別・年齢別の人数を入力してください。（半角数字で入力。該当がない場合は0を入力。）

	男性 必須	女性 必須
19歳以下	_____	_____
20~29歳	_____	_____
30~39歳	_____	_____
40~49歳	_____	_____
50~59歳	_____	_____
60歳以上	_____	_____

Q7. コロナ禍前（平成31年1月1日）と現在（令和4年4月1日）を比較して、正規従業員数に増減はありましたか。年齢別に当てはまるものを選んでください。 必須

	5%以上増加した	変わらない（増減4%程度）	5%以上減少した	対象数なし
19歳以下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20~29歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30~39歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
40~49歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
50~59歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
60歳以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

WEBアンケート 回答画面イメージ (2/4)

Q8. 正規従業員の過不足感について、現在の状況として該当するものを選んでください。 必須

不足している 適正である 過剰である

Q9. 正規従業員（年齢別）の過不足感について、現在の状況として該当するものを選んでください。 必須

	不足している	適正である	過剰である
19歳以下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20～29歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30～39歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
40～49歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
50～59歳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
60歳以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q10. 新卒者の採用方法について、実施しているものをすべて選んでください。 必須

ハローワーク ナビサイト（リクナビ、マイナビなど） 選考情報サイト（ワンキャリア、unistyleなど） LINEオープンチャット

就活エージェント（就活エージェントneo、キャリアチケットなど） スカウト型求人サイト（OfficeBox、キミスカなど）

大学などの高等教育機関への求人票提出 自社ホームページ 就活イベント（説明会への参加等） 本社等採用のため不明

新卒者を対象とした採用活動を行っていない その他

Q11. 八王子市、町田市、相模原市にある大学などの高等教育機関に求人を行いたいと思いませんか。 必須

行いたい 過去に行ったことはあるが、効果が無かった 過去に行い、効果があった 行ったことはなく、今後も行う予定は無い

Q12. 令和4年4月以降の最終学歴別の新卒者の採用人数を教えてください。（半角数字で入力。該当がない場合は0を入力。）

	男性 必須	女性 必須
大学・大学院卒	_____	_____
短大・高専・専門卒	_____	_____
高校・中学卒	_____	_____

Q13. 令和4年度の新卒者の採用実績は、当初の採用計画を充足できましたか。 必須

充足できた 充足できなかった 採用計画がなかった

Q14. 貴社が人材確保において課題と感じることを教えてください。（複数選択可） 必須

人員不足等で採用に十分な時間が確保できない 大手企業と比較して待遇、教育などが弱い 社内において人材確保に対する意識の違いがある

業界の人気度が低い 会社の知名度が低い 自社の魅力についてどのように発信したら良いかわからない

学生や求職者に対して情報を届けることができない 大学などの高等教育機関とのつながりが特でない 求める人材からの応募が無い

選考中の辞退・内定辞退が多い 課題は無い その他

Q15. 新卒者への魅力発信になると捉えている貴社の強みとして最もあてはまるものを3つまで教えてください。 必須

長年経営を継続させている 優れた実績、高い業績がある 知名度・ブランド価値が高い 成長志向がある

同業他社と比較して給与面の待遇が良い 希望の仕事ができる 残業が少ない 転勤が無い 海外に事業展開している

地域や社会に貢献している 新しいビジネスを創出している 職場の雰囲気が良い 人材育成に力を入れている

テレワークを積極的に活用している 副業を容認している 福利厚生が充実している 女性の活躍に力を入れている

休暇が取りやすい 離職率が低い その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (3/4)

Q16. 新卒採用者に特に期待する知識として、重視しているものを3つまで教えてください。 必須

専攻分野（文系・理系など）の枠を超えた知識・教養 専攻分野における基礎知識 専攻分野における専門知識

数理・データサイエンス・AI・ITに関する専門知識 専門分野における資格 その他

Q17. 新卒採用者に特に期待する能力として、重視しているものを3つまで教えてください。 必須

コミュニケーション能力 課題設定・解決能力 論理的思考力 行動力・実行力 プレゼンテーション能力 柔軟性・環境適応力

情報収集力 情報・データ分析力 語学力 文章作成力 その他

Q18. 実際に期待していた学生は採用できていますか。 必須

できている できていない その他

Q19. 3年前（平成31年4月）の最終学歴別の新卒者の採用人数を教えてください。（半角数字で入力。該当がない場合は0を入力。）

	男性 必須	女性 必須
大学・大学院卒	_____	_____
短大・高専・専門卒	_____	_____
高校卒・中学卒	_____	_____

Q20. Q19で回答した新卒採用者のうち、令和4年3月末時点の最終学歴別の離職者数をそれぞれ教えてください。（半角数字で入力。該当がない場合は0を入力。）

	男性 必須	女性 必須
大学・大学院卒	_____	_____
短大・高専・専門卒	_____	_____
高校卒・中学卒	_____	_____

Q21. インターンシップによる学生の受入れを行っていますか。 必須

行っている（過去に行ったことがある） 行っていないが、行いたいと思っている 行っておらず、今後も行う予定は無い

Q22. 実際に行ったインターンシップのプログラムを教えてください。（複数選択可）

業務体験型（学生が従業員に変わりながら、企業の通常業務を体験する）

課題解決型（企業や地域が抱える課題に対して、学生目らが調査や提案を行い、課題を解決する）

事業創造型（学生が企業の新規事業や社内プロジェクトに参画し、事業創造の取組を体験する）

その他

Q23. インターンシップの実施目的を教えてください。

優秀な学生の採用につなげるため 学生の職業観を養うため 社会貢献のため 大学・研究室との関係構築のため

職場活性化のため 業務の補助戦力にするため その他

Q24. Q23で答えた目的は達成できましたか。 必須

達成できた ほぼ達成できた あまり達成できなかった 達成できなかった

Q25. どのようなインターンシップのプログラムを実施してみたいと思いますか。（複数選択可）

業務体験型（学生が従業員に変わりながら、企業の通常業務を体験する）

課題解決型（企業や地域が抱える課題に対して、学生目らが調査や提案を行い、課題を解決する）

事業創造型（学生が企業の新規事業や社内プロジェクトに参画し、事業創造の取組を体験する）

その他

Q26. インターンシップを実施するに当たって課題と考えていることを教えてください。（複数選択可） 必須

対応する社内の人員が足りない 採用に直結しない 参加学生の募集・選考に苦勞する 実施スケジュールが取れない

プログラムの企画・立案のノウハウが無い 学校との連携、コミュニケーションが無い 実施前後の学生へのフォローができない

費用がかかりすぎる その他

WEBアンケート 回答画面イメージ (4/4)

Q27. 若者人材を確保するに当たって、行政や大学などの高等教育機関に期待することとして、あてはまるものをすべて選んでください。 必須

学生と繋がる場の創出 学生への効果的な求人方法に関する助言 学生の求職・求人情動に関する情報提供

求人企業に対する求職者の適正なマッチングの強化 人材確保・定着に係る各種助成金の充実 外国人留学生の採用に係る支援 特になし

その他

Q28. 貴社の人材育成について、現在の育成対象と、今後育成を強化したい対象をすべて選んでください。 必須

	新入期	若手期	中間期	管理職	経営層	シニア期	特になし
現在の育成対象	<input type="checkbox"/>						
今後育成を強化したい対象	<input type="checkbox"/>						

Q29. 人材育成の取組における課題について、3つまで選んでください。 必須

計画的・体系的に行っていない 上長の育成能力や指導意識不足 多忙で時間の余裕が無い 人材育成のノウハウが無い

社員の意欲が低い 費用対効果あまり感じられない 予算が無い 実施するメリットを感じない 特に課題は無い

Q30. 人材育成に当たって、行政や大学などの高等教育機関に期待することとして、あてはまるものをすべて選んでください。
 ※リカレント教育：大学などにおいて学び直しを行うこと。具体的には仕事に必要な技能を身に付けるため、学校や講座に通って学ぶこと。 必須

社内研修への講師派遣 外部の研修への派遣に係る支援 人材育成のノウハウに関する支援 リカレント教育に関する支援

研修実施に係る各種助成金の充実 特になし その他

Q31. 現経営者の年齢について、該当するものを選んでください。

39歳以下 40~49歳 50~59歳 60~69歳 70~79歳 80歳以上

Q32. 現経営者は何代目になるか、該当するものを選んでください。

創業者
 2代目
 3代目
 4代目以降

Q33. 事業承継の予定について、該当するものを選んでください。

後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する
 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる
 後継者は決まっておらず候補者もないが、事業は継続したい
 後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている
 事業承継を希望しておらず、廃業を予定している
 事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい
 その他

Q34. 後継者の候補として検討している方または望まれる後継者について、現経営者から見た関係性として該当するものを選んでください。

子
 子以外の親族
 親族以外の役員・従業員
 社外から登用する
 その他

Q35. 事業承継または第三者への譲渡の完了予定時期について、該当するものを選んでください。 必須

できる限り早く
 3年未満
 3年以上5年未満
 5年以上10年未満
 10年以上後
 未定
 その他

Q36. 廃業予定である理由について、該当するものを選んでください。 必須

後継者がいない
 後継者（候補）はいるが、苦勞をかけたくない
 業績・経営不振
 事業承継という選択肢を知らなかった
 その他